【様式２】

令和8年度　事務事業評価表一覧

第１章	人と人との絆を紡ぐまち・・・・・・・・・・・・・・・	1P	～	21P
第２章	子どもが大切にされるまち・・・・・・・・・・・・・	22P	～	40P
第３章	健幸（けんこう）長寿のまち・・・・・・・・・・	41P	～	49P
第４章	みどりあふれる持続可能なエコタウン・・・・・	50P	～	60P
第５章	魅力・元気・文化を誇れるまち・・・・・・・・・	61P	～	80P
第６章	自然と調和する住みよいまち・・・・・・・・・・	81P	～	92P
第７章	未来（あす）を見つめたまちづくり・・・・・・	93P	～	107P

第１章

人と人との絆を紡ぐまち

111　地域づくり支援事業（松井）　市民部松井まちづくりセンター　松井まちづくりセンター長　荒井　直樹

目的	人と人との絆を大切にし、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、地域づくり協議会活動支援交付金を交付する.										開始	H29	R6 / R7
											予算現額		2,590千円 / 1,200千円
内容	1年度当たり120万円を上限に交付するとともに、次の取組を行う。①地域づくり協議会活動への支援、②自治会･町内会等の地域コミュニティの支援、③まちづくり活動の人材育成、④地域の公共的団体の育成･支援、⑤地域情報の提供、⑥地域防災、⑦地域住民の要望等の処理･連絡調整										決算額（R7見込）		2,548千円 / 1,200千円
											正規職員数		1.60人 / 1.60人
指標	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数地域コミュニティの充実度を測る指標。 数値は、地域づくり支援事業への地域住民の参加人数。令和10年度までにまちづくりセンター全体で、毎年度1,000人程度の増加を目指すもの。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		13,059千円 / 13,515千円
								113,856人	109,098人	119,000人	その他職員割合		0.40人 / 0.40人
貢献度	B：やや貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	B：余地はある	進捗状況	B：計画どおり	方向性	II：継続		決算額＋人件費		15,607千円 / 14,715千円

111　地域づくり支援事業（富岡）　市民部富岡まちづくりセンター　富岡まちづくりセンター長　吉里　聖子

目的	人と人との絆を大切にし、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、地域づくり協議会活動支援交付金を交付する.										開始	H29	R6 / R7
											予算現額		1,200千円 / 1,200千円
内容	1年度当たり120万円を上限に交付するとともに、次の取組を行う。①地域づくり協議会活動への支援②自治会･町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成･支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理･連絡調整										決算額（R7見込）		1,200千円 / 1,200千円
											正規職員数		1.91人 / 1.86人
指標	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数地域コミュニティの充実度を測る指標。 数値は、地域づくり支援事業への地域住民の参加人数。令和10年度までにまちづくりセンター全体で、毎年度1,000人程度の増加を目指すもの。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		15,589千円 / 15,711千円
								113,856人	109,098人	119,000人	その他職員割合		1.20人 / 1.40人
貢献度	A：貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	B：余地はある	進捗状況	B：計画どおり	方向性	II：継続		決算額＋人件費		16,789千円 / 16,911千円

111　地域づくり支援事業（小手指）　市民部小手指まちづくりセンター　小手指まちづくりセンター長　細淵　健

目的	誰もが安心して快適に暮らすことができる地域社会の実現に向け、①地域づくり協議会活動への支援②自治会･町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成･支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理･連絡調整に係る取組を推進する。										開始	H29	R6 / R7
											予算現額		1,200千円 / 1,200千円
内容	地域づくりに関わる5つの主体の一つである地域づくり協議会に対し、1年度当たり120万円を上限に地域づくり協議会活動支援交付金を交付し、地域づくりの活性化を促進する。										決算額（R7見込）		1,200千円 / 1,200千円
											正規職員数		1.27人 / 1.24人
指標	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数地域コミュニティの充実度を測る指標。 数値は、地域づくり支援事業への地域住民の参加人数。令和10年度までにまちづくりセンター全体で、毎年度1,000人程度の増加を目指すもの。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		10,366千円 / 10,474千円
								113,856人	109,098人	119,000人	その他職員割合		1.00人 / 1.10人
貢献度	A：貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	B：余地はある	進捗状況	B：計画どおり	方向性	II：継続		決算額＋人件費		11,566千円 / 11,674千円

111　地域づくり支援事業（山口）　市民部山口まちづくりセンター　山口まちづくりセンター長　小林　宏行

目的	人と人との絆を大切にし、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、地域づくり協議会活動支援交付金を交付する.										開始	H29	R6 / R7
											予算現額		1,226千円 / 1,233千円
内容	1年度当たり120万円を上限に交付するとともに、次の取組を行う。①地域づくり協議会活動への支援②自治会･町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成･支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理･連絡調整										決算額（R7見込）		1,226千円 / 1,233千円
											正規職員数		1.45人 / 1.30人
指標	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数地域コミュニティの充実度を測る指標。 数値は、地域づくり支援事業への地域住民の参加人数。令和10年度までにまちづくりセンター全体で、毎年度1,000人程度の増加を目指すもの。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		11,835千円 / 10,981千円
								113,856人	109,098人	119,000人	その他職員割合		0.40人 / 0.30人
貢献度	A：貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	B：余地はある	進捗状況	B：計画どおり	方向性	II：継続		決算額＋人件費		13,061千円 / 12,214千円

111　地域づくり支援事業（吾妻）　市民部吾妻まちづくりセンター　吾妻まちづくりセンター長　小林　哲人

目的	地域コミュニティの醸成を図るため、地域の意向を踏まえながら地域づくり協議会の設立に向けた支援を行うとともに、自治会･町内会等の地域コミュニティの支援や、地域づくりを担う人材の育成、まちづくりセンターにおける地域情報の発信などの地域づくりの支援に取り組む。										開始	H29	R6 / R7
											予算現額		65千円 / 81千円
内容	①地域づくり協議会の設立及び活動への支援②自治会･町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成･支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理･連絡調整										決算額（R7見込）		59千円 / 57千円
											正規職員数		2.00人 / 2.00人
指標	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数地域コミュニティの充実度を測る指標。 数値は、地域づくり支援事業への地域住民の参加人数。令和10年度までにまちづくりセンター全体で、毎年度1,000人程度の増加を目指すもの。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		16,324千円 / 16,894千円
								113,856人	109,098人	119,000人	その他職員割合		0.00人 / 0.00人
貢献度	A：貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	B：余地はある	進捗状況	B：計画どおり	方向性	II：継続		決算額＋人件費		16,383千円 / 16,951千円

111　地域づくり支援事業（柳瀬）　市民部柳瀬まちづくりセンター　柳瀬まちづくりセンター長　奈良　和子

目的	人と人との絆を大切にし、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するために、地域づくり協議会に対して支援を行う。											開始	H29	R6	R7
												予算現額		1,200千円	1,200千円
内容	地域づくり協議会に対し、1年度当たり120万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。 ①地域づくり協議会活動への支援　②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援　③まちづくり活動の人材育成　④地域の公共的団体の育成・支援 ⑤地域情報の提供　⑥地域防災　⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整											決算額（R7見込）		1,200千円	1,200千円
												正規職員数		1.30人	1.30人
指標	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数地域コミュニティの充実度を測る指標。 数値は、地域づくり支援事業への地域住民の参加人数。令和10年度までにまちづくりセンター全体で、毎年度1,000人程度の増加を目指すもの。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数（費）		10,611千円	10,981千円
								113,856人	109,098人	119,000人		その他職員割合		0.60人	0.60人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	II:継続			決算額＋人件費		11,811千円	12,181千円

111　地域づくり支援事業（三ケ島）　市民部三ケ島まちづくりセンター　三ケ島まちづくりセンター長　小川　桂子

目的	人と人との絆を大切にし、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり120万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。											開始	H29	R6	R7
												予算現額		1,220千円	1,220千円
内容	①地域づくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整											決算額（R7見込）		1,212千円	1,211千円
												正規職員数		1.20人	1.20人
指標	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数地域コミュニティの充実度を測る指標。 数値は、地域づくり支援事業への地域住民の参加人数。令和10年度までにまちづくりセンター全体で、毎年度1,000人程度の増加を目指すもの。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数（費）		9,794千円	10,136千円
								113,856人	109,098人	119,000人		その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	II:継続			決算額＋人件費		11,006千円	11,347千円

111　地域づくり支援事業（新所沢）　市民部新所沢まちづくりセンター　新所沢まちづくりセンター長　仲　修一

目的	人と人との絆を大切にし、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、地域づくり協議会活動支援交付金を交付する。											開始	H29	R6	R7
												予算現額		1,200千円	1,200千円
内容	地域づくり協議会に対し、1年度当たり120万円を上限に交付する地域づくり協議会活動支援交付金等を活用するとともに、次の取組を行う。 ①地域づくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整											決算額（R7見込）		1,200千円	1,200千円
												正規職員数		2.75人	2.75人
指標	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数地域コミュニティの充実度を測る指標。 数値は、地域づくり支援事業への地域住民の参加人数。令和10年度までにまちづくりセンター全体で、毎年度1,000人程度の増加を目指すもの。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数（費）		22,446千円	23,229千円
								113,856人	109,098人	119,000人		その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	II:継続			決算額＋人件費		23,646千円	24,429千円

111　地域づくり支援事業（新所沢東）　市民部新所沢東まちづくりセンター　新所沢東まちづくりセンター長　新井　浩嚴

目的	人と人との絆を大切に、お互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、地域づくり協議会活動支援交付金を交付する。											開始	H29	R6	R7
												予算現額		1,253千円	1,224千円
内容	1年度当たり120万円を上限に交付するとともに、次の取り組みを行う。①地域づくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整											決算額（R7見込）		1,253千円	1,224千円
												正規職員数		2.35人	2.13人
指標	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数地域コミュニティの充実度を測る指標。 数値は、地域づくり支援事業への地域住民の参加人数。令和10年度までにまちづくりセンター全体で、毎年度1,000人程度の増加を目指すもの。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数（費）		19,181千円	17,992千円
								113,856人	109,098人	119,000人		その他職員割合		0.00人	0.10人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	II:継続			決算額＋人件費		20,434千円	19,216千円

111　地域づくり支援事業（所沢）　市民部所沢まちづくりセンター　所沢まちづくりセンター長　青森　理子

目的	人と人との絆を大切にし、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会等地域団体の支援を行う。											開始	H29	R6	R7
												予算現額		1,210千円	1,210千円
内容	次の取組を行う。①地域づくり協議会の活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整											決算額（R7見込）		1,210千円	1,210千円
												正規職員数		0.80人	0.76人
指標	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数地域コミュニティの充実度を測る指標。 数値は、地域づくり支援事業への地域住民の参加人数。令和10年度までにまちづくりセンター全体で、毎年度1,000人程度の増加を目指すもの。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数（費）		6,530千円	6,420千円
								113,856人	109,098人	119,000人		その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	B:やや貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	II:継続			決算額＋人件費		7,740千円	7,630千円

111　地域づくり支援事業(並木)　　市民部並木まちづくりセンター　　並木まちづくりセンター長　吉永　寿久

目的	「人を中心にしたまちづくり」を推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度あたり120万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付する。											開始	H29	R6	R7
												予算現額		1,200千円	1,200千円
内容	「人を中心にしたまちづくり」を推進するために次の取組を行う。 ①地域づくり協議会への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整											決算額(R7見込)		1,200千円	1,200千円
												正規職員数		1.37人	1.35人
指標	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数地域コミュニティの充実度を測る指標。 数値は、地域づくり支援事業への地域住民の参加人数。令和10年度までにまちづくりセンター全体で、毎年度1,000人程度の増加を目指すもの。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		11,182千円	11,403千円
									113,856人	109,098人	119,000人	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	B:やや貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	II:継続			決算額+人件費		12,382千円	12,603千円

111　所沢市客引き対策事業　　市民部防犯交通安全課　　防犯交通安全課長　長谷川　力

目的	客引き行為等を禁止することで、市民等が安心して通行することができる快適な環境を確保するとともに、健全な事業活動の発展に寄与することを目的とする。											開始	R2	R6	R7
												予算現額		3,423千円	6,547千円
内容	①市職員による巡回警備・指導を行う。 ②事業者や市民等に対して、条例の目的や禁止行為等を広く周知啓発する。											決算額(R7見込)		3,333千円	3,645千円
												正規職員数		1.27人	1.03人
指標	市長への手紙に寄せられた、プロペ通りにおける客引き行為等に関する苦情の数 客引き行為等での通行の支障や迷惑を被り、また、恐怖を感じるなどした市民等が市へ意見を伝える手段の一つとして市長への手紙があることから、この数を指標とする。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		10,366千円	8,700千円
									0件	0件	0件	その他職員割合		1.00人	1.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	II:継続			決算額+人件費		13,699千円	12,345千円

111　所沢市民フェスティバル開催支援事業　　市民部地域づくり推進課　　地域づくり推進課長　秋山　薫

目的	市民の心のふれあいや連帯感を高めること、所沢の魅力を発信することを目的に開催支援を行う。											開始	S55	R6	R7
												予算現額		6,400千円	7,640千円
内容	開催支援として運営費の一部を補助金として交付するとともに、実行委員会の事務局となり、事業の円滑な推進を図る。 実行委員会の運営により、来場者や出展者の心のふれあいやコミュニティの醸成を図るための場の提供することで、時代を捉えた新たな魅力を創出し、「所沢の今」を体験・体感できるイベントを実施する。											決算額(R7見込)		6,243千円	7,598千円
												正規職員数		1.75人	1.80人
指標	所沢市民フェスティバルの2日間の来場者数								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		14,284千円	15,205千円
									27万人	15万人	27万人	その他職員割合		0.65人	0.65人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	II:継続			決算額+人件費		20,527千円	22,803千円

112　自治会等応援事業　　市民部地域づくり推進課　　地域づくり推進課長　秋山　薫

目的	安心して快適に暮らせる地域社会を実現するために、地域で重要な役割を担う自治会等の活動支援や、報奨金の交付を行うとともに、地域住民の自治会等への加入と参加を促進するために、自治会等の活動のPR、転入者への働きかけなどを行う。											開始	S56	R6	R7
												予算現額		77,532千円	80,403千円
内容	①自治協力報償金の交付　②退職自治会長・町内会長等に対する感謝状贈呈式の開催 ③競輪場周辺協力報償の交付　④加入促進事業(転入者への対応等)											決算額(R7見込)		77,161千円	75,329千円
												正規職員数		1.01人	1.06人
指標	自治会等への加入世帯数自治会・町内会等への加入促進の取組状況を測る指標。 数値は、自治会等(自治会・町内会)への加入世帯数。毎年度、現状値以上をめざすもの。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		8,244千円	8,954千円
									93,818世帯	90,455世帯	現状値以上	その他職員割合		1.00人	0.50人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	B:余地はある	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	II:継続			決算額+人件費		85,405千円	84,283千円

113　市民活動支援事業　　市民部地域づくり推進課　　地域づくり推進課長　秋山　薫

目的	ボランティア団体やNPO法人等の市民活動団体が、公益性のある活動を実施しやすい環境を整備するとともに、市民に対して市民活動に関する情報提供等を行い、市民活動を促進する。											開始	H21	R6	R7
												予算現額		11,374千円	11,705千円
内容	①既存の市民活動団体に加えて、市民が新たに市民活動を始められるよう、団体紹介冊子、センター通信、市ホームページや市民活動支援システム(トコろんWeb)を通じて情報発信を行う。 ②市民活動団体間や市と市民活動団体、市民と市民活動団体の連携促進を図るべく、交流の場を提供する。あわせて、市民活動フェスタや連絡会議等、市民活動団体との協働による事業を実施する。 ③市民活動支援講座や施設・機材の貸し出しを行い、市民活動団体等の運営支援を行う。											決算額(R7見込)		9,829千円	10,414千円
												正規職員数		1.06人	0.78人
指標	市民活動支援センターの利用状況を測る指標。 数値は主催事業の来場者数やミーティングルーム等の利用者数を含めた当センターの利用者総数。 令和10年度までに2,600人をめざすもの。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		8,652千円	6,589千円
									2,466人	2,262人	2,600人	その他職員割合		2.00人	0.83人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	II:継続			決算額+人件費		18,481千円	17,003千円

121　こどもと福祉の未来館管理運営事業　　福祉部地域福祉センター　　地域福祉センター長　木下　浩一

目的	平成29年1月から供用を開始した当施設について、利用者の利便性・安全性に配慮した維持管理及び運営を目指す。										開始	H28	R6	R7
											予算現額		114,936千円	110,825千円
内容	日常における清掃保守・設備点検・設備警備・貸出施設の管理運営、事業実施に伴う備品等の購入を行う。										決算額（R7見込）		108,554千円	109,353千円
											正規職員数		1.60人	1.55人
指標	こどもと福祉の未来館利用者数（地域福祉センター利用者数）こどもと福祉の未来館の福祉関係の利用状況を示す指標。 数値は、こどもと福祉の未来館利用者数。令和10年度までに年間1,000人程度の増加をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		13,059千円	13,093千円
								69,576人	62,489人	75,000人	その他職員割合		0.60人	0.60人
貢献度	A：貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	B：余地はある	進捗状況	C：計画どおりでない	方向性	II：継続		決算額＋人件費		121,613千円	122,446千円

122　所沢市社会福祉協議会補助金交付事業　　福祉部地域福祉センター　　地域福祉センター長　木下　浩一

目的	社会福祉協議会を補助することにより、地域福祉の推進を図るため。										開始	S43	R6	R7
											予算現額		80,000千円	80,000千円
内容	社会福祉を目的とする事業の企画及び実施などを行うことにより、地域福祉の推進を図ることを目的として設立された社会福祉協議会の運営及び事業の推進を図るため。										決算額（R7見込）		80,000千円	80,000千円
											正規職員数		0.20人	0.20人
指標	社会福祉協議会の地域福祉活動計画In所沢（ところWITHプラン）の具体的な取り組みの目標値に対する達成率の平均値							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		1,632千円	1,689千円
								91.8%	89.8%	100%	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	B：やや貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	A：余地はない	進捗状況	B：計画どおり	方向性	II：継続		決算額＋人件費		81,632千円	81,689千円

122　民生委員・児童委員及び協議会活動推進事業　　福祉部地域福祉センター　　地域福祉センター長　木下　浩一

目的	民生委員・児童委員の活動を支援するため。										開始	S25	R6	R7
											予算現額		55,614千円	58,643千円
内容	民生委員・児童委員、及び委員が所属する民生委員・児童委員協議会の活動環境を整備し、委員の資質向上を図る。										決算額（R7見込）		53,898千円	53,838千円
											正規職員数		1.08人	1.08人
指標	民生委員・児童委員の充足率地域福祉を進めるネットワークの構築状況を示す指標。 数値は、民生委員・児童委員の充足率。毎年度、充足率100%をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		8,815千円	9,123千円
								93.0%	87.8%	100%	その他職員割合		0.05人	0.00人
貢献度	B：やや貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	A：余地はない	進捗状況	B：計画どおり	方向性	II：継続		決算額＋人件費		62,713千円	62,961千円

123　生活困窮者自立促進支援事業　　福祉部生活福祉課　　生活福祉課長　加賀屋　浩介

目的	生活困窮者に対し、生活保護に至る前の段階で自立・就労に向けた様々な支援サービスを総合的、一体的に提供することにより、自立を促進することを目的とする。										開始	H27	R6	R7
											予算現額		71,190千円	68,228千円
内容	様々な問題を抱え地域で孤立している生活困窮者に対し本人の状況に応じて次の支援を行う。 ○自立相談支援事業○住居確保給付金○学習支援事業○家計改善支援事業○居住支援事業○就労準備支援事業										決算額（R7見込）		62,273千円	62,092千円
											正規職員数		1.87人	2.45人
指標	生活困窮者自立支援事業の新規相談者数生活困窮者支援の状況を示す指標。令和7年度までの国の示した人口に対する新規相談者数の目安値に対し、 現状値が約1.5倍であり、令和10年度までに現状値と同程度の数値の維持をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		15,263千円	20,695千円
								1,666人	1,658人	現状維持	その他職員割合		2.00人	2.00人
貢献度	A：貢献している	必要性	A：高まっている	効率性	A：余地はない	進捗状況	B：計画どおり	方向性	II：継続		決算額＋人件費		77,536千円	82,787千円

123　成年後見制度推進事業　　福祉部地域福祉センター　　地域福祉センター長　木下　浩一

目的	誰もが意思を尊重され、権利が守られる環境づくりを進めるため。										開始	H26	R6	R7
											予算現額		9,980千円	10,070千円
内容	所沢市成年後見制度利用促進基本計画に基づき、「制度の周知・啓発」「利用しやすい環境整備と担い手の支援」「地域連携ネットワークの整備」の施策を実施する。										決算額（R7見込）		9,979千円	10,033千円
											正規職員数		0.74人	0.74人
指標	講演会参加者の理解度 研修会参加者アンケートにおいて、概ね半分以上理解できたという人÷回収数×100							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		6,040千円	6,251千円
								96.5%	99.1%	100%	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	B：やや貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	A：余地はない	進捗状況	B：計画どおり	方向性	II：継続		決算額＋人件費		16,019千円	16,284千円

131　所沢市障害のある人もない人も共に生きる社会づくり条例推進事業

福祉部障害福祉課　　障害福祉課長　廣谷　貴紀

目的	「所沢市障害のある人もない人も共に生きる社会づくり条例」に基づき、社会的障壁の除去の推進を図る。											開始	H30	R6	R7
												予算現額		777千円	569千円
内容	・出前講座、庁内研修の実施　・あっせん調整委員会の設置 ・文化芸術活動ワークショップの開催　外											決算額(R7見込)		176千円	271千円
												正規職員数		1.52人	2.12人
指標	「所沢市障害のある人もない人も共に生きる社会づくり条例」等の出前講座開催数「所沢市障害のある人もない人も共に生きる社会づくり条例」(平成30年度施行)の周知啓発に係る取組状況を示す指標。数値は、出前講座の開催数。毎年度、現状値以上をめざすもの。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		12,406千円	17,908千円
									13回	9回	現状値以上	その他職員割合		0.01人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	II:継続			決算額+人件費		12,582千円	18,179千円

132　外出援助事業(タクシー・ガソリン費補助)

福祉部障害福祉課　　障害福祉課長　廣谷　貴紀

目的	重度心身障害者等の社会参加の促進と経済的負担の軽減。											開始	S51	R6	R7
												予算現額		80,718千円	70,096千円
内容	タクシー使用料金及びガソリン費を補助する。 〇タクシー使用料:利用者が使用したタクシー券を基にタクシー事業者より申請を受け、乗車料金分と手数料(1乗車につき100円)を支払う。 〇ガソリン費:月額上限3,000円又は1,500円を支払う。											決算額(R7見込)		67,725千円	65,686千円
												正規職員数		1.67人	1.22人
指標	障害者作品展及び障害者週間記念事業来場者数障害への理解促進に係る取組状況を示す指標。 数値は、障害者作品展、障害者週間記念事業におけるイベント等の1日当たりの来場者数。毎年度、現状値以上をめざすもの。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		13,631千円	10,305千円
									319人	373人	現状値以上	その他職員割合		1.3人	1.25人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	II:継続			決算額+人件費		81,356千円	75,991千円

132　コミュニケーション支援事業

福祉部障害福祉課　　障害福祉課長　廣谷　貴紀

目的	聴覚障害者、視覚障害者が社会において円滑な意思疎通を達成するため、手話通訳者や要約筆記者の派遣や、奉仕員等の養成、聴覚障害者の電話代行、視覚障害者の代筆代読等を実施することにより、障害者の社会参加を促進する。											開始	H4	R6	R7
												予算現額		29,512千円	29,512千円
内容	・手話通訳者、要約筆記者の派遣 ・各種養成講座の開催											決算額(R7見込)		26,188千円	28,299千円
												正規職員数		1.18人	0.76人
指標	手話通訳者、要約筆記者の派遣件数 意思疎通支援を必要とする人が利用できるよう、適切な周知等を行い、利用環境を整備する。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		9,631千円	6,420千円
									962件	835件	現状数以上	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	II:継続			決算額+人件費		35,819千円	34,719千円

132　地域生活支援事業

福祉部障害福祉課　　障害福祉課長　廣谷　貴紀

目的	地域の特性や利用者の状況に応じた事業を推進する。											開始	H18	R6	R7
												予算現額		272,776千円	268,111千円
内容	〇必須事業:成年後見制度利用支援、相談支援事業、意思疎通支援事業、移動支援事業 外 〇任意事業:日中一時支援事業、訪問入浴サービス事業 外											決算額(R7見込)		251,011千円	241,896千円
												正規職員数		2.63人	3.10人
指標	地域生活支援事業の対象事業に係る実績(決算)額:当該年度の実績額÷前年度の実績額×100 制度に含まれる様々な事業の総体としての評価を行う観点から、事業合計の実績額に着目し、前年度と比較し同等以上の規模で実施できたかを確認する。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		21,466千円	26,186千円
									109.6%	96.3%	109.6%	その他職員割合		0.87人	0.75人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	II:継続			決算額+人件費		272,477千円	268,082千円

133　相談支援事業

福祉部障害福祉課　　障害福祉課長　廣谷　貴紀

目的	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、所沢市基幹相談支援センター等において、障害者等に対する相談支援事業を実施するものである。											開始	H18	R6	R7
												予算現額		54,900千円	54,684千円
内容	・基幹相談支援センターとしての業務:総合的・専門的な相談支援の実施、市内の相談支援体制の強化、地域移行・地域定着の促進、権利擁護・虐待の防止の強化等 ・相談支援事業所としての業務:相談支援、専門的な知識を必要とする困難ケースへの対応、住宅入居等の支援等											決算額(R7見込)		50,739千円	54,684千円
												正規職員数		1.39人	1.59人
指標	指定特定相談支援事業所及び指定障害児相談支援事業所数障害者の自立した生活の支援の充実度を測る指標。 数値は、市内の相談支援事業所数。毎年度、現状値以上をめざすもの。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		11,345千円	13,431千円
									25箇所	26箇所	現状値以上	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	II:継続			決算額+人件費		62,084千円	68,115千円

133　重度心身障害福祉手当事業　　福祉部障害福祉課　　障害福祉課長　廣谷　貴紀

目的	重度の障害者に手当の支給を行うことで自立生活の促進を図る。											開始	S40	R6 / R7
												予算現額		470,064千円 / 448,189千円
内容	障害程度に応じ、月額4,000円～9,000円の手当を支給する。所得（住民税の課税･非課税により判断）による支給制限がある。											決算額（R7見込）		442,151千円 / 444,888千円
												正規職員数		1.28人 / 0.99人
指標	認定率認定者数÷対象等級手帳所持者数×100 （認定者数：令和8年3月末6,691人）（対象等級手帳所持者数：令和8年3月末9118人） 制度の対象者の中で、利用意向のある方が利用できるよう、適切な周知等の利用環境を確保する。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		10,447千円 / 8,363千円
									72.8%	73.3%	72.8%	その他職員割合		0.00人 / 0.00人
貢献度	A：貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	A：余地はない	進捗状況	B：計画どおり	方向性	II：継続			決算額＋人件費		452,598千円 / 453,251千円

133　障害福祉サービス事業　　福祉部障害福祉課　　障害福祉課長　廣谷　貴紀

目的	障害者の個々の障害支援区分や障害の程度、介護者等の状況等を勘案し、適正な福祉サービスが利用できる環境整備を進める。											開始	H18	R6 / R7
												予算現額		6,676,784千円 / 7,450,715千円
内容	個別に支給決定を行う。 （サービス内容）介護給付（居宅介護、生活介護、施設入所支援等）や訓練等給付（自立訓練、就労移行支援、共同生活援助等）及び計画等相談支援などに分けられている。											決算額（R7見込）		6,402,141千円 / 7,132,391千円
												正規職員数		4.14人 / 4.27人
指標	利用率：障害福祉サービス利用者数÷支給決定者数×100 制度の対象者の中で、利用意向のある方が利用できるよう、適切な周知等の利用環境を確保する。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		33,791千円 / 36,069千円
									83.4%	84.9%	83.4%	その他職員割合		1.8人 / 1.0人
貢献度	A：貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	A：余地はない	進捗状況	B：計画どおり	方向性	II：継続			決算額＋人件費		6,435,932千円 / 7,168,460千円

133　市立グループホーム運営事業　　福祉部障害福祉課　　障害福祉課長　廣谷　貴紀

目的	知的障害者の自立心の向上や地域生活の支援を図ることを目的に実施している。											開始	H5	R6 / R7
												予算現額		10,210千円 / 9,795千円
内容	所沢市立ゆきわり草を指定管理者制度（指定先：社会福祉法人藤の実会）により運営。											決算額（R7見込）		10,127千円 / 9,720千円
												正規職員数		0.21人 / 0.48人
指標	施設定員数に対する利用者の割合 利用者数÷定員数×100 利用状況について、定員数等の物理的な前提条と比較して適正な水準にあるかを確認する。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		1,714千円 / 4,055千円
									100%	100%	100%	その他職員割合		0.00人 / 0.00人
貢献度	A：貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	A：余地はない	進捗状況	B：計画どおり	方向性	II：継続			決算額＋人件費		11,841千円 / 13,775千円

133　市立障害者通所施設運営事業　　福祉部障害福祉課　　障害福祉課長　廣谷　貴紀

目的	障害者特性に合わせた支援を図ることを目的に実施している。											開始	H8	R6 / R7
												予算現額		284,926千円 / 299,376千円
内容	市内5施設を指定管理者制度により運営。 ○生活介護：常に介護が必要な障害者に、主として昼間において、入浴、排せつ又は食事の介護及び創作的活動又は生産活動の機会の提供等を行う。 ○就労継続支援：生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、その知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。											決算額（R7見込）		280,182千円 / 294,325千円
												正規職員数		0.45人 / 0.85人
指標	障害者通所施設の利用率（施設定員÷1日の利用者数）×100 市立の通所施設については、指定管理者の業務仕様書上で利用者の受入れにあたり1日の利用者数が施設定員の9割を超えるよう努めることとしており、当該割合を目標として設定したものである。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		3,673千円 / 7,180千円
									85%	87%	85%	その他職員割合		0.00人 / 0.00人
貢献度	A：貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	A：余地はない	進捗状況	B：計画どおり	方向性	II：継続			決算額＋人件費		283,855千円 / 301,505千円

133　地域生活支援拠点整備推進事業　　福祉部障害福祉課　　障害福祉課長　廣谷　貴紀

目的	障害者の地域移行を進めるとともに、障害者の重度化･高齢化や「親亡き後」に備え、地域で安心して暮らせるように、生活を地域全体で支える体制を整備する事業。											開始	R2	R6 / R7
												予算現額		10,592千円 / 5,352千円
内容	市、基幹相談支援センター、地域生活支援拠点等登録事業者で構成する地域生活支援拠点会議を開催し、障害者が地域で安心して暮らしていくために、事業の改善検討や情報共有を行う											決算額（R7見込）		10,384千円 / 5,222千円
												正規職員数		0.48人 / 0.37人
指標	指定特定相談支援事業所及び指定障害児相談支援事業所数障害者の自立した生活の支援の充実度を測る指標。 数値は、市内の相談支援事業所数。毎年度、現状値以上をめざすもの。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		3,918千円 / 3,125千円
									25箇所	26箇所	現状値以上	その他職員割合		0.00人 / 0.00人
貢献度	A：貢献している	必要性	A：高まっている	効率性	A：余地はない	進捗状況	B：計画どおり	方向性	II：継続			決算額＋人件費		14,302千円 / 8,347千円

133　精神障害者アウトリーチ支援事業　　健康推進部健康管理課　　健康管理課長　一色　義直

目的	精神疾患等により地域生活の継続に困難を抱える方に対し、住み慣れた地域で安心して生活を送ることができるよう、医療・保健・福祉の各分野の専門職チーム（アウトリーチチーム）による包括的な支援を実施する。											開始	H27	R6	R7
												予算現額		44,629千円	44,708千円
内容	対象者:精神疾患等により地域生活の継続に困難を抱える方、精神疾患が疑われる未受診者、精神科医療の受診中断者等 支援内容:対象者及び家族への訪問・来所相談・電話相談（24時間対応）、同じ病気や障害を経験した人が支え合うピアサポーターの養成											決算額（R7見込）		44,629千円	44,708千円
												正規職員数		0.80人	0.71人
指標	支援対象者数 精神疾患等により地域生活の継続に困難を抱える方への専門的な支援であり、従事者1人あたりの支援対象者数を15人から20人としている。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数（費）		6,530千円	5,997千円
								93人	92人	93人		その他職員割合		0.00人	0.01人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	II:継続			決算額＋人件費		51,159千円	50,705千円

134　障害者就労支援事業　　福祉部障害福祉課　　障害福祉課長　廣谷　貴紀

目的	障害者の職業的及び社会的自立の促進を図ることを目的とする。											開始	H10	R6	R7
												予算現額		29,978千円	29,978千円
内容	障害者の一般就労を促進するために就労支援事業を実施。 ①相談・支援（就労に関する相談、障害者雇用に関する相談など） ②定着支援（就労後の定期的な職場訪問による支援）等											決算額（R7見込）		29,978千円	29,978千円
												正規職員数		0.14人	0.13人
指標	ところざわ就労支援センター登録者の就職者数障害者の就労支援の取組状況を示す指標。 数値は、ところざわ就労支援センター登録者の就職者数。毎年度、現状値以上をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数（費）		1,143千円	1,098千円
								764人	746人	現状値以上		その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	III:要改善			決算額＋人件費		31,121千円	31,076千円

141　敬老祝品贈呈事業　　福祉部高齢者支援課　　高齢者支援課長　溝井　光正

目的	長年にわたり社会に貢献しきた高齢者の長寿を祝いうことを目的とする。											開始	S49	R6	R7
												予算現額		18,667千円	18,667千円
内容	当該年度中に77歳、88歳、100歳に到達する高齢者へ市から記念品の贈呈を行う。 100歳については、市記念品のほかに国から賞状（内閣総理大臣名）・銀杯の贈呈があり、市長の表敬訪問も実施する。 77歳・88歳については、市記念品を自宅等へ配送する。											決算額（R7見込）		16,095千円	16,095千円
												正規職員数		0.54人	0.54人
指標	市敬老祝品購入個数に対する贈呈率 長年にわたり社会に貢献してきた高齢者の長寿を祝うため記念品を贈呈しているため、できるだけ多くの対象者に記念品を届ける。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数（費）		4,407千円	4,407千円
								98.9%	99.1%	98.0%		その他職員割合		0.15人	0.15人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	II:継続			決算額＋人件費		20,502千円	20,502千円

141　高齢者演芸大会等開催事業　　福祉部高齢者支援課　　高齢者支援課長　溝井　光正

目的	各種大会に参加することで、文化交流を通じて相互の親睦を深め、生きがいを高めて健康増進を図ることを目的とする。											開始	S51	R6	R7
												予算現額		451千円	214千円
内容	演芸大会、囲碁将棋大会を開催する。											決算額（R7見込）		133千円	126千円
												正規職員数		0.38人	0.37人
指標	総参加者数 生きがいや心身の健康の向上を目指して、多くの高齢者に参加してもらうことを指標としている。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数（費）		3,102千円	3,125千円
								215人	198人	215人		その他職員割合		0.20人	0.10人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	II:継続			決算額＋人件費		3,235千円	3,251千円

141　所沢シニア・アカデミー開催事業　　福祉部高齢者支援課　　高齢者支援課長　溝井　光正

目的	元気なシニア世代が地域の現状を学び、新たな仲間を増やすことで、これまでの豊かな経験や知識を活かして地域を支え活性化させる「活動の担い手」としての意識を高め、具体的な活動へ踏み出すための支援を行う。											開始	S52	R6	R7
												予算現額		237千円	193千円
内容	専門講師から地域活動に必要な知識やコミュニケーション術を学び、その後、市内で活躍する先輩活動者の体験談や活動見学から具体的なイメージを膨らませ、最終的に仲間と共に実際のボランティアなどを体験してスムーズな地域デビューへとつなげていく。											決算額（R7見込）		145千円	86千円
												正規職員数		0.48人	0.63人
指標	受講生の達成率（終了時アンケート） 講座を通して、今後につながる地域活動を「見つけることができた」または「見つける方法がわかった」と回答した受講生の割合 講座を履修することで、受講生を地域の担い手として養成することが目標であるため、そのために有意義な講座であったかを指標としている。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数（費）		3,918千円	5,322千円
								95%	90%	90%		その他職員割合		0.15人	0.10人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	II:継続			決算額＋人件費		4,063千円	5,408千円

141　老人福祉センター等運営事業　　福祉部高齢者支援課　　高齢者支援課長　溝井　光正

目的	高齢者に関する各種の相談に応ずるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与することを目的とする。										開始	S56	R6	R7
											予算現額		333,608千円	327,908千円
内容	高齢者の健康の増進、介護予防や社会参加の拠点として、個人やサークル活動の場の提供や、施設毎に介護予防などの自主事業を実施する。										決算額(R7見込)		290,782千円	309,605千円
											正規職員数		1.88人	1.88人
指標	個人、団体の延べ利用者数 高齢者の趣味や教養の向上、健康増進の拠点(居場所)となることが事業の目的としていることから。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		15,345千円	15,880千円
								165,134人	174,410人	176,156人	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	II:継続		決算額+人件費		306,127千円	325,485千円

141　介護予防普及啓発事業　　福祉部高齢者支援課　　高齢者支援課長　溝井　光正

目的	高齢者が介護予防や認知症予防に関する正しい知識を持ち、自発的な健康づくり活動に取り組むことを目指している。また、市民が住み慣れた地域で健やかに暮らし続けられるよう、一人ひとりの健康意識を高めることも目的としている。										開始	H27	R6	R7
											予算現額		7,458千円	7,854千円
内容	対象者に対して日頃の生活状況や健康状態、地域における課題などを把握するためのアンケート調査を実施している。この調査で集計されたリアルなデータは、市が今後の介護予防や認知症予防に関する施策を効果的に展開するための重要な基礎資料として活用される。										決算額(R7見込)		7,040千円	7,414千円
											正規職員数		0.78人	0.88人
指標	アンケート回答率 アンケートの回答者にはその分析結果をもとにアドバイス票を作成・送付することにより、自発的な介護予防への取組を促進していることからアンケートの回答率を目標指標としている。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		6,366千円	7,433千円
								54.4%	55.7%	57%	その他職員割合		0.10人	0.10人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	II:継続		決算額+人件費		13,406千円	14,847千円

141　地域介護予防活動支援事業　　福祉部高齢者支援課　　高齢者支援課長　溝井　光正

目的	地域の高齢者が身近な場所で定期的に集まり、交流を深めることで、閉じこもりや孤立を防止することを目指している。また、仲間とともに楽しく身体を動かしたり会話をしたりすることで、認知症や介護が必要になる状態を予防し、心身の健康を維持することを目的としている。										開始	H13	R6	R7
											予算現額		6,090千円	6,502千円
内容	地域の集会所や自治会館などを会場を通いの場として、体操、レクリエーション、茶話会といった多様なプログラムを定期的に開催している。参加者が無理なく継続できるよう、地域住民のボランティアなどが中心となって運営をサポートし、地域の高齢者の居場所づくりを行っている。										決算額(R7見込)		4,680千円	5,029千円
											正規職員数		0.98人	0.93人
指標	自立した生活を継続するための取組の推進度合いを示す指標。 数値は、介護予防に資する住民主体の通いの場への65歳以上の参加者として市が把握している数。毎年度、300人程度の増加をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		7,999千円	7,856千円
								5,231人	5,559人	6,700人	その他職員割合		0.60人	0.55人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	C:計画通りでない	方向性	II:継続		決算額+人件費		12,679千円	12,885千円

141　ねんりんピック開催事業　　福祉部高齢者支援課　　高齢者支援課長　溝井　光正

目的	ふれあいと活力ある長寿社会の形成に寄与するため開催されている全国健康福祉祭(愛称:ねんりんピック)が令和8年度に埼玉県で開催され、本市が「スポーツウエルネス吹矢」交流大会の会場市となったことから、大会の運営、開催準備等を行うものである。										開始	R7	R6	R7
											予算現額		-	2,541千円
内容	・実行委員会及び実施本部の設置及び運営(R7・R8)　・リハ―サル大会の開催(R7)　・本大会の開催の準備(R7・R8) ・本大会の開催:健康づくり教室、おもてなしイベントを含むスポーツウエルネス吹矢交流大会の実施(R8)										決算額(R7見込)		-	818千円
											正規職員数		-	2.63人
指標	リハーサル大会開催及び本大会準備の実施完了(R7)／本大会準備及び本大会開催の実施完了(R8) 埼玉県及び県内24市町で開催する合同事業であるため、確実な大会実施が求められる。							R7現状	R7実績	R8目標	正規職員数(費)		-	22,216千円
								実施する	完了した	完了する	その他職員割合		-	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	II:継続		決算額+人件費		-	23,034千円

141　保健事業と介護予防の一体的実施事業　　健康推進部国民健康保険課　　国民健康保険課長　遠藤　康代

目的	後期高齢者が抱えるフレイル(加齢に伴う虚弱)や認知症等の進行、社会的なつながりの低下といった課題と生活習慣病の重症化予防を図ることを目的としている。										開始	R3	R6	R7
											予算現額		8,049千円	8,281千円
内容	保険者である埼玉県後期高齢者医療広域連合との連携の下、後期高齢者の保健事業と国民健康保険保健事業及び介護保険の地域支援事業を一体的に実施する。										決算額(R7見込)		6,864千円	7,325千円
											正規職員数		2.22人	2.30人
指標	フレイルや生活習慣病の重症化等が懸念されるハイリスクアプローチ対象者への介入(健康リスクの高い方への働きかけ)の成果を図る指標である。 数値は、ハイリスクアプローチ対象者への介入率とし、令和10年度までに85%を目指す。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		18,120千円	19,428千円
								82.4%	77.2%	85%	その他職員割合		2人	1.75人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	II:継続		決算額+人件費		24,984千円	26,753千円

142　在宅医療･介護連携推進事業　　福祉部高齢者支援課　　高齢者支援課長　溝井　光正

目的	高齢者がいつまでも住み慣れた自宅や地域に住み続けることができるよう、地域の医療･介護の体制づくりを行う。										開始	H28	R6	R7
											予算現額		20,946千円	20,407千円
内容	地域の医療と介護の連携促進のため、医療･介護関係者の地域資源の把握や情報共有の支援、医療･介護関係者の研修及び市民への普及啓発等を実施する。										決算額(R7見込)		19,066千円	18,686千円
											正規職員数		1.08人	1.08人
指標	在宅療養に関する情報を周知する数 在宅医療･介護連携を推進するためには、専門職同士の連携体制を構築することと同時に、在宅でのサービスを受けるために必要な情報を周知し、利用者のニーズの拡大も必要となるため。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		8,815千円	9,123千円
								6,244件	9,750件	6,500件	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	II:継続		決算額+人件費		27,881千円	27,809千円

142　認知症施策推進事業　　福祉部高齢者支援課　　高齢者支援課長　溝井　光正

目的	誰もがなりえる認知症について市民の理解を深め、認知症になっても尊厳が守られ、住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らし続けられる社会の実現を目指している。本人や家族が孤立せず、地域全体で温かく支え合う地域共生社会を構築することを目的としている。										開始	H28	R6	R7
											予算現額		18,409千円	17,532千円
内容	認知症サポーター養成講座などによる認知症の普及啓発をはじめ、早期発見･早期対応のための専門職チーム(初期集中支援チーム)の配置や相談窓口の充実を図っている。さらに、当事者や家族が集う「認知症カフェ」の運営支援や、徘徊高齢者の見守り体制の整備など、医療･介護･地域が連携したネットワークを展開している。										決算額(R7見込)		16,754千円	16,242千円
											正規職員数		0.98人	1.63人
指標	認知症サポーター養成者数 住み慣れた自宅や地域で暮らし続けるための取組の推進度合いを示す指標。 数値は、認知症サポーター養成者数。毎年度、2,000人程度の増加をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		7,999千円	13,769千円
								27,976人	32,320人	38,000人	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	A:計画以上	方向性	I:事業規模拡大		決算額+人件費		24,753千円	30,011千円

142　所沢市一人暮らし高齢者等緊急通報システム事業　　福祉部高齢者支援課　　高齢者支援課長　溝井　光正

目的	突発的な病気などの緊急時の連絡手段を確保し、一人暮らし高齢者等の緊急時の安心安全な生活を維持することを目的とする。										開始	S60	R6	R7
											予算現額		27,824千円	20,891千円
内容	緊急ボタン等の操作で、24時間委託事業者のオペレーターが対応し、必要に応じて消防署に救急要請を行う。生活反応センサーなどにより、一定時間動きがない場合もオペレーションセンターへ通報される。										決算額(R7見込)		20,705千円	18,000千円
											正規職員数		0.40人	0.43人
指標	誤報率 当該年度の誤報数÷当該年度の通報総数×100 事業の適正利用を進めており、誤報多発者や一時停止者への利用方法の確認や本人の状況確認等により、不必要な通報を減らしていく。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		3,265千円	3,632千円
								6.0%	14.6%	6.0%	その他職員割合		1.00人	0.17人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	II:継続		決算額+人件費		23,970千円	21,632千円

142　高齢者みまもり相談員設置事業　　福祉部高齢者支援課　　高齢者支援課長　溝井　光正

目的	高齢者が安心して暮らせる環境を整備し、高齢者の福祉の増進を図ることを目的とする。										開始	H14	R6	R7
											予算現額		1,248千円	1,248千円
内容	近隣との交流や福祉サービスの利用機会が少ない高齢者を対象に、希望者の自宅を定期的に訪問し(月2回程度)、話し相手となるともに、生活状況や安否確認を行う。										決算額(R7見込)		800千円	720千円
											正規職員数		0.53人	0.48人
指標	定例会･研修会の開催回数 主に一人暮らしの高齢者宅を訪問する事業であるが、対象者は生活面や健康面など様々な悩み･課題を抱えていることが多く、相談員の対応力が求められる。そのため、一般のボランティアである相談員の資質向上を図るための定例会･研修会の開催回数を目標値としている。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		4,326千円	4,055千円
								6回	6回	6回	その他職員割合		0.16人	0.16人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	II:継続		決算額+人件費		5,126千円	4,775千円

142　特定在宅高齢者介護手当支給事業　　福祉部高齢者支援課　　高齢者支援課長　溝井　光正

目的	長期にわたり、寝たきりや認知症等の高齢者を在宅で介護する方に対して手当を支給し、身体的･精神的負担を軽減することを目的とする。										開始	H8	R6	R7
											予算現額		13,800千円	13,800千円
内容	65歳以上で要介護認定を受､け要介護4又は5の状態の寝たきりの高齢者等を常時介護している介護者に、年度に1回40,000円を申請により支給するものである。										決算額(R7見込)		11,880千円	12,560千円
											正規職員数		0.42人	0.57人
指標	目標支給者数 昨年度の実績人数に応じて設定。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		3,428千円	4,815千円
								318人	297人	320人	その他職員割合		0.22人	0.22人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	II:継続		決算額+人件費		15,308千円	17,375千円

142　サービス・活動事業　　福祉部高齢者支援課　　高齢者支援課長　溝井　光正

目的	高齢者が心身ともに健康で自立した生活を継続するため、市町村が主体となって、多様なサービスを実施する。										開始	H29	R6	R7
											予算現額		682,940千円	697,986千円
内容	これまでの介護予防訪問介護等に相当する専門的なサービスのほか、多様なサービス（通所型短期集中予防サービス）や、介護予防ケアマネジメントを実施する。										決算額（R7見込）		624,954千円	627,842千円
											正規職員数		1.23人	1.08人
指標	通所型短期集中予防サービス利用者の、終了後の機能改善結果が「改善・向上・維持」であった割合 通所型短期集中予防サービスでは、3か月の期間のリハビリの結果を、「改善・向上・維持・悪化」で測る。本事業の目的が、高齢者が自立した生活を継続できることであり、利用者の運動器の維持・機能向上を測ることができる指標であるため。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		10,039千円	9,123千円
								97.6%	95.3%	97.6%	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	B：やや貢献している	必要性	A：高まっている	効率性	A：余地はない	進捗状況	B：計画どおり	方向性	II：継続		決算額＋人件費		634,993千円	636,965千円

142　地域包括支援センター運営事業　　福祉部高齢者支援課　　高齢者支援課長　溝井　光正

目的	高齢者が住み慣れた地域で安心して自分らしい暮らしを続けられるよう、健康・福祉・医療など様々な面から総合的に支えることを目指している。地域住民の心身の健康維持や生活の安定を図り、包括的な支援体制（地域包括ケアシステム）の中核を担うことを目的としている。										開始	H18	R6	R7
											予算現額		411,840千円	458,050千円
内容	主任ケアマネジャー、保健師、社会福祉士などの専門職が連携し、高齢者や家族からの総合相談への対応や、権利擁護、虐待防止業務を行っている。さらに、要支援認定者等への介護予防ケアマネジメントの実施や、地域のケアマネジャーへの後方支援、住みやすい街づくりのためのネットワーク構築を展開している。										決算額（R7見込）		409,050千円	451,191千円
											正規職員数		1.28人	1.43人
指標	市全体での個別事例の検討数 地域ケア個別会議を開催することにより、高齢者の個別課題解決に対する支援、ネットワークの構築、地域課題の発見、自立支援に資するケアマネージャーのケアマネジメントの実践力向上を図る。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		10,447千円	12,079千円
								114件	61件	60件	その他職員割合		0.10人	0.25人
貢献度	A：貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	A：余地はない	進捗状況	A：計画以上	方向性	II：継続		決算額＋人件費		419,497千円	463,270千円

143　生活支援体制整備事業　　福祉部高齢者支援課　　高齢者支援課長　溝井　光正

目的	単身や高齢者のみの世帯が増加する中、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域全体の支え合い体制をつくることを目的とし、介護保険制度などの公的サービスだけでは対応できない多様な日常生活の困りごとに対し、地域住民が主体となって解決できる仕組みづくりに取り組む。										開始	H27	R6	R7
											予算現額		58,922千円	58,922千円
内容	生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）の配置や協議体の設置を行い、地域に不足している支援ニーズや資源の把握を進めている。具体的には、高齢者の見守り、ゴミ出しや買い物支援といった住民主体のボランティア活動の立ち上げ・育成を支援し、多様な担い手によるネットワークづくりを展開している。										決算額（R7見込）		58,284千円	58,282千円
											正規職員数		0.73人	0.73人
指標	地域における社会資源の数地域の課題を解決するための体制づくりを示す指標。数値は、生活支援コーディネーターや協議体の活動を通して市で把握した社会資源の数。※社会資源とは高齢者が利用可能な生活支援サービス（地域のボランティア等による生活援助サービス等）や住民主体の通いの場等を指す。毎年度、14個の増加をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		5,958千円	6,166千円
								845個	873個	915個	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A：貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	A：余地はない	進捗状況	C：計画通りでない	方向性	II：継続		決算額＋人件費		64,242千円	64,448千円

144　介護給付適正化事業　　福祉部介護保険課　　介護保険担当参事　田中　綾子

目的	ケアマネジャー等の作成した計画が利用者の自立支援に適合しているかを検証し、対話を通じてその専門性やケアマネジメント全体の質を高めるとともに、真に必要で過不足のない適切な介護給付の提供と地域全体の支援体制の向上を実現する。										開始	H12	R6	R7
											予算現額		0千円	0千円
内容	給付実績等から確認が必要な計画を抽出してアセスメントや計画書を書類確認し、市職員がケアマネジャー等と面談や現地調査を行って課題分析や自立支援の視点が適切かを検証し、必要な助言・指導を行う。										決算額（R7見込）		0千円	0千円
											正規職員数		0.86人	1.15人
指標	ケアプラン等の点検件数介護給付費適正化の取組状況を示す指標。 数値は、ケアプラン点検の実施件数及び住宅改修等に係る点検の実施件数の合計値。毎年度、15件以上をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		7,019千円	9,714千円
								15件	18件	15件	その他職員割合		0.15人	0.15人
貢献度	A：貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	B：余地はある	進捗状況	B：計画どおり	方向性	II：継続		決算額＋人件費		7,019千円	9,714千円

151　学習講座等開催事業　　教育総務部社会教育課　　社会教育課長　奥井　祥三

目的	学習機会の提供により、知識・技術を得るだけでなく新たな仲間との交流の場をつくる。また、学習した成果を地域の課題解消のために活用する。										開始	H5	R6	R7
											予算現額		4,729千円	6,429千円
内容	地域の人材育成を目的とし市民との協働で企画運営する通年制の「所沢市民大学」や、一般教養や現代的、社会的課題などを学ぶ「市民教養講座」、市民のキャリアアップを支援する「資格技能取得講座」等を開催する。										決算額（R7見込）		4,638千円	6,259千円
											正規職員数		1.98人	1.38人
指標	行政各部署の生涯学習関連事業数 行政各部署の横断的な生涯学習推進への取組を示す指標。 数値は、行政各部署の生涯学習関連事業数。令和10年度までに10件の増加をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		16,161千円	11,657千円
								130件	143件	140件	その他職員割合		0.90人	0.90人
貢献度	A：貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	B：余地はある	進捗状況	A：計画以上	方向性	II：継続		決算額＋人件費		20,799千円	17,916千円

151　生涯学習推進センター施設提供事業　　教育総務部社会教育課　　社会教育課長　奥井　祥三

目的	市民の学習、運動、文化活動の場を提供する。										開始	H11	R6	R7
											予算現額		40,474千円	42,578千円
内容	施設の会議室、学習室、体育室等を祝日と年末年始を除く毎日、朝から夜間まで貸出す。 公平性から予約時間制限あり。団体(5人以上)の利用は月8時間(2区分)までとし、個人利用は体育室のみ、月4時間までとしている。										決算額(R7見込)		36,702千円	39,641千円
											正規職員数		1.42人	1.18人
指標	年間施設稼働率 (会議室及び体育室稼働率) より多く貸出の機会を提供する目的から、貸出可能日数のうち提供した割合を指標としている。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		11,590千円	9,967千円
								53.4%	59.4%	53.4%	その他職員割合		0.20人	0.20人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	II:継続		決算額+人件費		48,292千円	49,608千円

151　生涯学習情報紙発行事業　　教育総務部社会教育課　　社会教育課長　奥井　祥三

目的	市民の学習活動のための情報を提供する。										開始	H12	R6	R7
											予算現額		24,554千円	28,099千円
内容	生涯学習情報紙「翔びたつひろば」を毎月1日、月12回発行する。 市や公的機関が主催する事業のみならず、市民団体等の催し等の情報も掲載している。 なお、視覚障碍者用として、希望者に点字翻訳版、音声媒体(デイジー版)による情報誌を委託により作成し配布している。										決算額(R7見込)		23,785千円	26,931千円
											正規職員数		0.67人	0.44人
指標	年間発行部数 市民の学習活動を支援するための「学習機会の拡大と学習情報の提供」を目的としており、年間発行部数を指標としている。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		5,469千円	3,717千円
								2,112,370部	2,137,540部	2,112,370部	その他職員割合		0.70人	0.70人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	II:継続		決算額+人件費		29,254千円	30,648千円

151　トコろん自習室開設事業　　教育総務部社会教育課　　社会教育課長　奥井　祥三

目的	生涯学習推進センターの利用が少ない世代である青少年に対する学習の機会を提供するため、また、児童・生徒・学生が自由に安心して自主学習に取り組める居場所となることを目的とする。										開始	R5	R6	R7
											予算現額		852千円	852千円
内容	見守りスタッフが常駐する放課後自習室を月・水・金の放課後に設置するものである。										決算額(R7見込)		747千円	792千円
											正規職員数		0.52人	0.31人
指標	延べ利用者数 「青少年に対する学習の機会の提供」を目的としていることから、延べ利用者数を指標としている。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		4,244千円	2,619千円
								558人	289人	558人	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	B:やや貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	B:余地はある	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	II:継続		決算額+人件費		4,991千円	3,411千円

152　生涯学習人材活用事業　　教育総務部社会教育課　　社会教育課長　奥井　祥三

目的	生涯学習まちづくり出前講座については、市民と行政の協働によるまちづくりを進めることを目的として実施している。 生涯学習ボランティア人材バンク運営事業に関しては、利用希望者と登録講師のマッチングさせ、受講する側の学習活動の促進と、講師側の社会貢献とスキルアップの場になることも目指している。										開始	H11	R6	R7
											予算現額		572千円	841千円
内容	生涯学習まちづくり出前講座については、市の施策を市民に周知し、理解を得る。 生涯学習ボランティア人材バンク運営事業に関しては、市民の学習活動に役立つ知識や技術を持っている市民の講師登録及び、その講師を市民に紹介する制度である。										決算額(R7見込)		531千円	794千円
											正規職員数		0.58人	0.37人
指標	生涯学習ボランティア人材バンクの利用申請件数 生涯学習ボランティア人材バンクの活用状況を測る指標。 数値は、生涯学習ボランティア人材バンクの利用申請件数。令和10年度までに50件をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		4,734千円	3,125千円
								39件	40件	50件	その他職員割合		0.20人	0.20人
貢献度	B:やや貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	II:継続		決算額+人件費		5,265千円	3,919千円

153　社会教育関係団体補助事業　　教育総務部社会教育課　　社会教育課長　奥井　祥三

目的	単位PTAの連携を図り、すべての子どもたちの心豊かな健全育成を図る。また、生涯学習の推進・社会教育の振興及び男女共同参画等の振興を図る。										開始	-	R6	R7
											予算現額		647千円	3,166千円
内容	市内小中学校等の各単位PTAの相互交流・連携・情報交換や研修等を担う所沢市PTA連合会に対し、補助金を交付して活動を支援する。また、本市の生涯学習の推進・社会教育の振興及び男女共同参画等にも貢献する所沢市連合婦人会に対し、補助金を交付して活動を支援する。										決算額(R7見込)		647千円	3,030千円
											正規職員数		0.35人	0.49人
指標	所沢市PTA連合会加入小中学校数 市立小中学校全てのPTAが、所沢市PTA連合会に加入し、全ての子どもたちのために、魅力あるPTA活動が行われるよう加入校数を指標とする。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		2,857千円	4,139千円
								45校	44校	43校	その他職員割合		1.30人	0.90人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	II:継続		決算額+人件費		3,504千円	7,169千円

153　家庭教育推進事業　　教育総務部社会教育課　　社会教育課長　奥井　祥三

目的	家庭での教育の意義や役割、子育ての不安や悩み等を保護者が学び合える機会を提供する。										開始	S39	R6	R7
											予算現額		3,062千円	5,089千円
内容	各小中学校の家庭教育学級運営委員会に交付金を交付し、保護者が家庭教育等について学校や地域とつながりながら学び合えるよう促していく。 また、保護者が家庭での教育を見直し、子育ての不安を解消する等のきっかけとするために、就学時健診等の機会を利用した子育て講座の開催や、啓発リーフレットの作成・配布を行う。										決算額(R7見込)		2,287千円	4,196千円
											正規職員数		1.05人	0.82人
指標	家庭教育学級講座総参加者数家庭教育に関する支援の成果を測る指標。 数値は、令和5年度の家庭教育学級講座総参加者。毎年度、現状値以上をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		8,570千円	6,927千円
								5,477人	4,676人	現状値以上	その他職員割合		0.95人	0.90人
貢献度	B:やや貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	II:継続		決算額+人件費		10,857千円	11,123千円

153　二十歳のつどい開催事業　　教育総務部社会教育課　　社会教育課長　奥井　祥三

目的	節目の年である二十歳を地域社会の中で祝福し、大人の自覚を促し次世代の担い手としての活躍と幸福を祈念する。										開始	S21	R6	R7
											予算現額		4,482千円	4,575千円
内容	市内11地区で組織される各実行委員会に交付金を交付し、各地区で特色を活かしたつどいを開催する。										決算額(R7見込)		4,463千円	4,483千円
											正規職員数		0.28人	0.45人
指標	市全体の出席率(%) 地域社会の中で若者を祝福し、大人の自覚を促すうえで、より多くの二十歳の方に出席してもらうため。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		2,285千円	3,801千円
								67.1%	66.7%	67.1%	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	B:やや貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	II:継続		決算額+人件費		6,748千円	8,284千円

154　松井まちづくりセンター主催公民館事業　　市民部松井まちづくりセンター　　松井まちづくりセンター長　荒井　直樹

目的	地域または時代のニーズに沿った学習や市民の学習要求に基づく機会を提供することにより社会教育の推進を図り、地域のつながりの形成や、地域課題の解決に取り組み、地域づくり活動の推進を目指す。										開始	S29	R6	R7
											予算現額		5,161千円	787千円
内容	①職員による事業の企画・立案あるいは市民を交えた企画準備会等により、事業の企画・立案・運営を行う。 ②事業終了後の学習の記録や参加者の意見、感想等は次年度講座の参考とする。 ③生涯学習情報紙及び公民館だより・チラシ等を活用して参加者を募集する。 ④各団体や公共施設からの情報を提供する。										決算額(R7見込)		4,824千円	5,897千円
											正規職員数		0.60人	0.60人
指標	市民等と協働で企画実施した事業の割合公民館における協働のまちづくりに向けた取組状況を測る指標。 数値は、市民等と協働で企画実施した事業の割合。令和10年度までに65.0%をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		4,897千円	5,068千円
								59.8%	65.4%	65.0%	その他職員割合		2.10人	1.00人
貢献度	B:やや貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	II:継続		決算額+人件費		9,721千円	10,965千円

154　富岡まちづくりセンター主催公民館事業　　市民部富岡まちづくりセンター　　富岡まちづくりセンター長　吉里　聖子

目的	地域または時代のニーズに沿った学習や市民の学習要求に基づく機会を提供することにより社会教育の推進を図り、地域のつながりの形成や、地域課題の解決に取り組み、地域づくり活動の推進を目指す。										開始	S31	R6	R7
											予算現額		4,807千円	5,085千円
内容	①職員による事業の企画・立案あるいは市民を交えた企画準備会等により、事業の企画・立案・運営を行う。 ②事業終了後の学習の記録や参加者の意見、感想等は次年度講座の参考とする。 ③生涯学習情報紙及び公民館だより・チラシ等を活用して参加者を募集する。 ④各団体や公共施設からの情報を提供する。										決算額(R7見込)		4,786千円	5,079千円
											正規職員数		0.80人	0.85人
指標	市民等と協働で企画実施した事業の割合公民館における協働のまちづくりに向けた取組状況を測る指標。 数値は、市民等と協働で企画実施した事業の割合。令和10年度までに65.0%をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		6,530千円	7,180千円
								59.8%	65.4%	65.0%	その他職員割合		1.35人	1.70人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	A:計画以上	方向性	II:継続		決算額+人件費		11,316千円	12,259千円

154　小手指まちづくりセンター主催公民館事業　　市民部小手指まちづくりセンター　　小手指まちづくりセンター長　細淵　健

目的	地域または時代のニーズに沿った学習や市民の学習要求に基づく機会を提供することにより社会教育の推進を図り、地域のつながりの形成や、地域課題の解決に取り組み、地域づくり活動の推進を目指す。										開始	S26	R6	R7
											予算現額		711千円	6,538千円
内容	①職員による事業の企画・立案あるいは市民を交えた企画準備会等により、事業の企画・立案・運営を行う。 ②事業終了後の学習の記録や参加者の意見、感想等は次年度講座の参考とする。 ③生涯学習情報紙及び公民館だより・チラシ等を活用して参加者を募集する。 ④各団体や公共施設からの情報を提供する。										決算額(R7見込)		499千円	5,652千円
											正規職員数		1.22人	1.39人
指標	市民等と協働で企画実施した事業の割合公民館における協働のまちづくりに向けた取組状況を測る指標。 数値は、市民等と協働で企画実施した事業の割合。令和10年度までに65.0%をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		9,958千円	11,741千円
								59.8%	65.4%	65.0%	その他職員割合		0.30人	1.60人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	II:継続		決算額+人件費		10,457千円	17,393千円

154　山口まちづくりセンター主催公民館事業　　市民部山口まちづくりセンター　　山口まちづくりセンター長　小林　宏行

目的	地域または時代のニーズに沿った学習や市民の学習要求に基づく機会を提供することにより社会教育の推進を図り、地域のつながりの形成や、地域課題の解決に取り組み、地域づくり活動の推進を目指す。										開始	S22	R6	R7
											予算現額		2,737千円	383千円
内容	①職員による事業の企画･立案あるいは市民を交えた企画準備会等により、事業の企画･立案･運営を行う。 ②事業終了後の学習の記録や参加者の意見、感想等は次年度講座の参考とする。 ③生涯学習情報紙及び公民館だより･チラシ等を活用して参加者を募集する。 ④各団体や公共施設からの情報を提供する。										決算額(R7見込)		2,585千円	378千円
											正規職員数		0.55人	0.45人
指標	市民等と協働で企画実施した事業の割合公民館における協働のまちづくりに向けた取組状況を測る指標。 数値は、市民等と協働で企画実施した事業の割合。令和10年度までに65.0%をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		4,489千円	3,801千円
								59.8%	65.4%	65.0%	その他職員割合		1.30人	1.15人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	A:計画以上	方向性	II:継続		決算額+人件費		7,074千円	4,179千円

154　吾妻まちづくりセンター主催公民館事業　　市民部吾妻まちづくりセンター　　吾妻まちづくりセンター長　小林　哲人

目的	地域または時代のニーズに沿った学習や市民の学習要求に基づく機会を提供することにより社会教育の推進を図り、地域のつながりの形成や、地域課題の解決に取り組み、地域づくり活動の推進を目指す。										開始	S30	R6	R7
											予算現額		2,285千円	2,581千円
内容	①職員による事業の企画･立案あるいは市民を交えた企画準備会等により、事業の企画･立案･運営を行う。 ②事業終了後の学習の記録や参加者の意見、感想等は次年度講座の参考とする。 ③生涯学習情報紙及び公民館だより･チラシ等を活用して参加者を募集する。 ④各団体や公共施設からの情報を提供する。										決算額(R7見込)		2,256千円	2,379千円
											正規職員数		0.40人	0.50人
指標	市民等と協働で企画実施した事業の割合公民館における協働のまちづくりに向けた取組状況を測る指標。 数値は、市民等と協働で企画実施した事業の割合。令和10年度までに65.0%をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		3,265千円	4,224千円
								59.8%	65.4%	65.0%	その他職員割合		0.70人	0.70人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	II:継続		決算額+人件費		5,521千円	6,603千円

154　柳瀬まちづくりセンター主催公民館事業　　市民部柳瀬まちづくりセンター　　柳瀬まちづくりセンター長　奈良　和子

目的	地域または時代のニーズに沿った学習や市民の学習要求に基づく機会を提供することにより社会教育の推進を図り、地域のつながりの形成や、地域課題の解決に取り組み、地域づくり活動の推進を目指す。										開始	S46	R6	R7
											予算現額		329千円	296千円
内容	①職員による事業の企画･立案あるいは市民を交えた企画準備会等により、事業の企画･立案･運営を行う。 ②事業終了後の学習の記録や参加者の意見、感想等は次年度講座の参考とする。 ③生涯学習情報紙及び公民館だより･チラシ等を活用して参加者を募集する。 ④各団体や公共施設からの情報を提供する。										決算額(R7見込)		272千円	270千円
											正規職員数		0.80人	0.85人
指標	市民等と協働で企画実施した事業の割合公民館における協働のまちづくりに向けた取組状況を測る指標。 数値は、市民等と協働で企画実施した事業の割合。令和10年度までに65.0%をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		6,530千円	7,180千円
								59.8%	65.4%	65.0%	その他職員割合		1.30人	1.30人
貢献度	B:やや貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	II:継続		決算額+人件費		6,802千円	7,450千円

154　三ヶ島まちづくりセンター主催公民館事業　　市民部三ケ島まちづくりセンター　　三ケ島まちづくりセンター長　小川　桂子

目的	地域または時代のニーズに沿った学習や市民の学習要求に基づく機会を提供することにより社会教育の推進を図り、地域のつながりの形成や、地域課題の解決に取り組み、地域づくり活動の推進を目指す。										開始	S30	R6	R7
											予算現額		6,416千円	6,571千円
内容	①職員による事業の企画･立案あるいは市民を交えた企画準備会等により、事業の企画･立案･運営を行う。 ②事業終了後の学習の記録や参加者の意見、感想等は次年度講座の参考とする。 ③生涯学習情報紙及び公民館だより･チラシ等を活用して参加者を募集する。 ④各団体や公共施設からの情報を提供する。										決算額(R7見込)		6,171千円	6,389千円
											正規職員数		0.80人	0.80人
指標	市民等と協働で企画実施した事業の割合公民館における協働のまちづくりに向けた取組状況を測る指標。 数値は、市民等と協働で企画実施した事業の割合。令和10年度までに65.0%をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		6,530千円	6,758千円
								59.8%	65.4%	65.0%	その他職員割合		1.75人	1.75人
貢献度	B:やや貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	II:継続		決算額+人件費		12,701千円	13,147千円

154　新所沢まちづくりセンター主催公民館事業　　市民部新所沢まちづくりセンター　　新所沢まちづくりセンター長　仲　修一

目的	地域または時代のニーズに沿った学習や市民の学習要求に基づく機会を提供することにより社会教育の推進を図り、地域のつながりの形成や、地域課題の解決に取り組み、地域づくり活動の推進を目指す。										開始	S47	R6	R7
											予算現額		4,692千円	4,592千円
内容	①職員による事業の企画･立案あるいは市民を交えた企画準備会等により、事業の企画･立案･運営を行う。 ②事業終了後の学習の記録や参加者の意見、感想等は次年度講座の参考とする。 ③生涯学習情報紙及び公民館だより･チラシ等を活用して参加者を募集する。 ④各団体や公共施設からの情報を提供する。										決算額(R7見込)		3,173千円	4,068千円
											正規職員数		0.85人	0.85人
指標	市民等と協働で企画実施した事業の割合公民館における協働のまちづくりに向けた取組状況を測る指標。 数値は、市民等と協働で企画実施した事業の割合。令和10年度までに65.0%をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		6,938千円	7,180千円
								59.8%	65.4%	65.0%	その他職員割合		2.00人	2.00人
貢献度	B:やや貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	II:継続		決算額+人件費		10,111千円	11,248千円

154　新所沢東まちづくりセンター主催公民館事業　　市民部新所沢東まちづくりセンター　　新所沢東まちづくりセンター長　新井　浩嚴

目的	地域または時代のニーズに沿った学習や市民の学習要求に基づく機会を提供することにより社会教育の推進を図り、地域のつながりの形成や、地域課題の解決に取り組み、地域づくり活動の推進を目指す。											開始	S52	R6	R7
												予算現額		2,451千円	4,592千円
内容	①職員による事業の企画･立案あるいは市民を交えた企画準備会等により、事業の企画･立案･運営を行う。 ②事業終了後の学習の記録や参加者の意見、感想等は次年度講座の参考とする。 ③生涯学習情報紙及び公民館だより･チラシ等を活用して参加者を募集する。 ④各団体や公共施設からの情報を提供する。											決算額(R7見込)		2,340千円	4,068千円
												正規職員数		0.65人	0.69人
指標	市民等と協働で企画実施した事業の割合公民館における協働のまちづくりに向けた取組状況を測る指標。 数値は、市民等と協働で企画実施した事業の割合。令和10年度までに65.0%をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		5,305千円	5,828千円
								59.8%	65.4%	65.0%		その他職員割合		0.80人	0.60人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	A:計画以上	方向性	II:継続			決算額+人件費		7,645千円	9,896千円

154　まちづくりセンター施設整備事業(新所沢東公民館自動昇降機設置)　　市民部新所沢東まちづくりセンター　　新所沢東まちづくりセンター長　新井　浩嚴

目的	新所沢東まちづくりセンターは2階建てであるが、市内で唯一自動昇降機がないまちづくりセンターで、高齢者や障がい者等が2階を利用する上で障壁となっていいたため、所沢市が推進するユニバーサルデザイン基本理念を踏まえ自動昇降機を設置する。											開始	R4	R6	R7
												予算現額		40,509千円	60,763千円
内容	自動昇降機設置建屋の増築と自動昇降機を設置する。											決算額(R7見込)		38,700千円	58,504千円
												正規職員数		0.13人	0.17人
指標	工事の進捗状況							R5現状	R7実績	R7目標		正規職員数(費)		1,061千円	1,436千円
								ー	完成	完成		その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	V:事業終了			決算額+人件費		39,761千円	59,940千円

154　まちづくりセンター施設整備事業(新所沢東公民館バリアフリー化改修工事)　　市民部新所沢東まちづくりセンター　　新所沢東まちづくりセンター長　新井　浩嚴

目的	自動昇降機設置に伴い、2階を利用する機会の増加が想定される高齢者や障がい者等の利便性及び施設の安全性を図るため、バリアフリー化を進める。											開始	R5	R6	R7
												予算現額		2,787千円	4,181千円
内容	既存の和式トイレを洋式トイレに改修し、研修室等の開き戸を引き戸に改修する。											決算額(R7見込)		2,400千円	3,700千円
												正規職員数		0.13人	0.17人
指標	工事の進捗状況							R5現状	R7実績	R7目標		正規職員数(費)		1,061千円	1,436千円
								ー	完成	完成		その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	V:事業終了			決算額+人件費		3,461千円	5,136千円

154　所沢まちづくりセンター主催公民館事業　　市民部所沢まちづくりセンター　　所沢まちづくりセンター長　青森　理子

目的	地域または時代のニーズに沿った学習や市民の学習要求に基づく機会を提供することにより社会教育の推進を図り、地域のつながりの形成や、地域課題の解決に取り組み、地域づくり活動の推進を目指す。											開始	S28	R6	R7
												予算現額		4,204千円	4,338千円
内容	①職員による事業の企画･立案あるいは市民を交えた企画準備会等により、事業の企画･立案･運営を行う。 ②事業終了後の学習の記録や参加者の意見、感想等は次年度講座の参考とする。 ③生涯学習情報紙及び公民館だより･チラシ等を活用して参加者を募集する。 ④各団体や公共施設からの情報を提供する。											決算額(R7見込)		3,969千円	4,158千円
												正規職員数		0.70人	0.71人
指標	市民等と協働で企画実施した事業の割合公民館における協働のまちづくりに向けた取組状況を測る指標。 数値は、市民等と協働で企画実施した事業の割合。令和10年度までに65.0%をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		5,713千円	5,997千円
								59.8%	65.4%	65.0%		その他職員割合		0.95人	0.89人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	B:余地はある	進捗状況	A:高まっている	方向性	II:継続			決算額+人件費		9,682千円	10,155千円

154　並木まちづくりセンター主催公民館事業　　市民部並木まちづくりセンター　　並木まちづくりセンター長　吉永　寿久

目的	地域または時代のニーズに沿った学習や市民の学習要求に基づく機会を提供することにより社会教育の推進を図り、地域のつながりの形成や、地域課題の解決に取り組み、地域づくり活動の推進を目指す。											開始	S58	R6	R7
												予算現額		1,040千円	1,040千円
内容	①職員による事業の企画･立案あるいは市民を交えた企画準備会等により、事業の企画･立案･運営を行う。 ②事業終了後の学習の記録や参加者の意見、感想等は次年度講座の参考とする。 ③生涯学習情報紙及び公民館だより･チラシ等を活用して参加者を募集する。 ④各団体や公共施設からの情報を提供する。											決算額(R7見込)		968千円	1,027千円
												正規職員数		1.04人	1.12人
指標	市民等と協働で企画実施した事業の割合公民館における協働のまちづくりに向けた取組状況を測る指標。 数値は、市民等と協働で企画実施した事業の割合。令和10年度までに65.0%をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		8,488千円	9,461千円
								59.8%	65.4%	65.0%		その他職員割合		2.00人	2.00人
貢献度	B:やや貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	II:継続			決算額+人件費		9,456千円	10,488千円

155　図書館利用推進事業　　教育総務部所沢図書館　　所沢図書館担当参事　中村　まさみ

目的	市民に、図書館に親しみをもって有効に利用してもらうため、インターネット及び広報等で情報を広く提供し、読書活動の推進及び利用の拡大を図る。										開始	S39	R6	R7
											予算現額		16,281千円	13,049千円
内容	①図書館のホームページやSNS、「今月の図書館」等広報紙を発行し、図書館の事業や利用案内等の情報を利用者に周知する。②講演・講座、図書館まつり（年1回）等の催しを開催する。③季節やテーマに応じた、図書資料の紹介・展示を行う。④他の公共施設や地域に対し共同事業等を実施し、連携を図る。										決算額（R7見込）		15,539千円	12,777千円
											正規職員数		3.65人	4.42人
指標	催し物参加人数 図書館全館の行事・講演・講座等の催しへの参加が、利用の拡大に繋がることから人数を指標とする。数値は過去5年間で参加人数が最も多かった年度の数値を目標とする。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		29,791千円	37,336千円
								22,403人	19,099人	22,400人	その他職員割合		4.29人	4.29人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	B:余地はある	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	Ⅱ:継続		決算額＋人件費		45,330千円	50,113千円

155　コンビニエンスストア図書等取次事業　　教育総務部所沢図書館　　所沢図書館担当参事　中村　まさみ

目的	図書館の開館時間内の利用や来館が困難な市民等に対し、コンビニエンスストアで図書等の取次を行い、図書館利用の拡大を図る。										開始	H17	R6	R7
											予算現額		11,538千円	11,318千円
内容	インターネット、窓口等から図書等の予約を受付け、用意できた際に、電子メール又は電話にて連絡し、貸出処理をして取次店へ配送。利用者は、当該予約図書等を取次店で受取・返却できる。										決算額（R7見込）		10,539千円	10,419千円
											正規職員数		0.52人	0.66人
指標	年間貸出数 市民が、コンビニエンスストア図書等取次サービスを活発に利用していることを示す数値として年間貸出数を指標とする。サービスポイントの減等により減少した貸出数について、事業の拡大を図り前年度比15%増を目標とする。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		4,244千円	5,575千円
								32,254点	33,315点	50,700点	その他職員割合		4.28人	4.80人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	Ⅰ:事業規模拡大		決算額＋人件費		14,783千円	15,994千円

155　図書資料等収集整備事業　　教育総務部所沢図書館　　所沢図書館担当参事　中村　まさみ

目的	市民の調査研究、教養、レクリエーション等に資する図書館資料、情報の収集を行い、利用者に提供することを目的とする。										開始	S39	R6	R7
											予算現額		67,171千円	59,444千円
内容	①資料収集　資料収集方針に基づき蔵書構成を考慮し、資料を選択収集する。②資料保存　残すべき資料を選び、次の世代・時代に受け継いでいく。③資料管理　電算システムにより、管理を行なう。④資料整理　資料に書誌（分類・書名・著者・金額等）データを付与し、フィルムコーティング等の装備を行う。⑤資料除籍　除籍資料は、幼稚園・小中学校等公共施設及び市民にリサイクルする。										決算額（R7見込）		57,782千円	57,271千円
											正規職員数		2.21人	2.21人
指標	貸出密度　図書館資料が活発に利用されていることを測る指標である。 数値は、図書館の年間貸出数（図書・視聴覚資料等）を当該年度の人口で割り、一人当たりの貸出数を算出したものである。令和5年度を基準に令和10年度までに0.5冊・点/人の増加を目指す。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		18,038千円	18,668千円
								4.1点	4.0点	4.6点	その他職員割合		1.80人	1.80人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	B:余地はある	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	Ⅱ:継続		決算額＋人件費		75,820千円	75,939千円

155　図書館施設維持管理事業　　教育総務部所沢図書館　　所沢図書館担当参事　中村　まさみ

目的	図書館利用者にとって、安全で快適に利用できる施設環境を確保するとともに、図書資料等を適切に管理し利用できる施設を維持すること。										開始	S55	R6	R7
											予算現額		16,546千円	16,813千円
内容	日常的な施設内外の安全点検及び機械操作、定期的に実施する施設管理委託事業（日常・定期清掃、昇降機点検、自動扉点検、空調設備点検、水質検査、機械警備、害虫駆除、植木剪定等）、施設や設備の修繕を実施。										決算額（R7見込）		15,684千円	15,788千円
											正規職員数		0.71人	0.94人
指標	施設維持に関する修繕数 修繕個所を早期発見し、市民の利用に配慮した保守・修繕が計画的に行われているかを測る数値として、修繕数を目標値としている。設備の老朽化や物価高騰等により上昇する個々の修繕費用に留意しつつ、市民の安全及び利便性に配慮した施設の維持・管理を行うよう目標件数を定めた。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		5,795千円	7,940千円
								17件	13件	15件	その他職員割合		0.10人	0.10人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	Ⅰ:事業規模拡大		決算額＋人件費		21,479千円	23,728千円

155　所沢図書館分館施設管理運営事業　　教育総務部所沢図書館　　所沢図書館担当参事　中村　まさみ

目的	・市民サービスの向上、指導管理の一元化、経費の節減を図る。 ・地方自治法第244条に定める公の施設として、所沢市立所沢図書館設置条例及び同施行規則の規定に基づき、市立図書館としてのサービスの提供等を行う。図書館における管理運営業務、施設維持管理業務。										開始	H24	R6	R7
											予算現額		334,342千円	335,367千円
内容	7館すべての分館において祝日開館し、平日、所沢分館は19時、新所沢分館は21時まで、狭山ケ丘分館は木曜日19時までの開館により、利用者の利便性向上を図る。 ・地方自治法第244条に定める公の施設として、所沢市立所沢図書館設置条例及び同施行規則の規定に基づき、市立図書館としてのサービスの提供等を行う。図書館における管理運営業務、施設維持管理業務。										決算額（R7見込）		329,052千円	332,570千円
											正規職員数		1.42人	1.52人
指標	分館での年間来館者数 利用者サービスの充実を示す指標の一つである来館者数を指標とする。利用者サービスの向上が来館者数増につながると考え、過去5年間で利用が活発であった年度の数値を目標とし、充実したサービスの安定的な提供に努める。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		11,590千円	12,839千円
								684,356人	749,945人	770,000人	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額＋人件費		340,642千円	345,409千円

155　図書館資料収集・整理・保存事業　教育総務部所沢図書館　所沢図書館担当参事　中村　まさみ

目的	市民の教養と文化の発展のため、資料及び情報を提供する。													開始	-	R6	R7
														予算現額		55,510千円	55,510千円
内容	情報を提供し、知的財産である貴重な資料を後世に伝えるため、機能を十分に発揮できる種類と量の収集・整備を継続して進める。 また、資料の除籍、冊数調整等の蔵書管理を行うことで、新鮮で調和のとれた蔵書構成を維持する。													決算額（R7見込）		55,091千円	55,487千円
														正規職員数		3.29人	3.29人
指標	資料回転率（年間貸出数÷蔵書数（貸出禁止資料除く）） 幅広く質の高い資料等の収集・整備を行い、利用者に提供するという目的が実現できているかを図る数値として、資料の回転率を指標とした。人口規模が同一の市立図書館で、資料回転率が平均「1.8」であることから、目標値を「1.8」に設定した。（「日本の図書館2025」より全国平均を算出）								R5現状	R7実績	R10目標			正規職員数（費）		26,853千円	27,791千円
									1.4回	1.3回	1.8回			その他職員割合		0.75人	0.75人
貢献度	A：貢献している	必要性	A：高まっている	効率性	B：余地はある	進捗状況	C：計画どおりでない	方向性	II：継続					決算額＋人件費		81,944千円	83,278千円

156　子どもの読書活動推進事業　教育総務部所沢図書館　所沢図書館担当参事　中村　まさみ

目的	子どもたちが読書の楽しみを知り、自主的に読書活動を行うことができるよう、「第4次所沢市子どもの読書活動推進計画」に基づいて子ども向け事業、学校との連携事業等を実施し、利用の拡大を図る。													開始	S39	R6	R7
														予算現額		3,317千円	3,351千円
内容	①子どもの読書活動推進連絡会の開催②おはなし会・かがくあそび等子ども向け行事の開催③一般向け普及・啓発事業の開催④学校との連携事業の実施⑤小中学生・保護者に読書アンケートの実施⑥学校業務連絡便の運行⑦ブックリスト「本がいっぱい」の発行、小中学校への配布⑧子ども向け広報紙の発行													決算額（R7見込）		3,288千円	3,333千円
														正規職員数		1.32人	1.27人
指標	本を全く読まない子どもの割合読書離れの状況を把握し、こどもが習慣的に読書をしていることを測る指標。 数値は、「所沢市子どもの読書アンケート調査」で1ヶ月間の読書冊数が0冊のこどもの割合。令和10年度までに0%をめざすもの。								R5現状	R7実績	R10目標			正規職員数（費）		10,774千円	10,728千円
									小2/3.1 小5/11.1 中2/13.0	小2/2.9 小5/9.6 中2/9.1	0%			その他職員割合		0.54人	0.88人
貢献度	A：貢献している	必要性	A：高まっている	効率性	B：余地はある	進捗状況	C：計画どおりでない	方向性	II：継続					決算額＋人件費		14,062千円	14,061千円

161　消防車両更新整備事業（消防団車両のみ）　危機管理室　危機管理担当参事　三上　佳明

目的	複雑多岐にわたる災害に対処できる消防団体制を計画的に確立することを目的とする。													開始	H29	R6	R7
														予算現額		23,208千円	25,977千円
内容	所沢市消防団車両管理要綱第20条に基づき各分団（全10個分団）の消防団車両を16年毎に更新する。													決算額（R7見込）		22,825千円	0千円
														正規職員数		0.45人	0.35人
指標	消防団体制の維持・強化を図るため、消防団車両の適正数を確保する。								R5現状	R7実績	R10目標			正規職員数（費）		3,673千円	2,956千円
									10台	10台	10台			その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A：貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	A：余地はない	進捗状況	B：計画どおり	方向性	II：継続					決算額＋人件費		26,498千円	2,956千円

161　総合防災訓練事業　危機管理室　危機管理担当参事　三上　佳明

目的	災害の被害を最小限に抑えることや市民の防災意識の高揚を図ることを目的とする。													開始	H7	R6	R7
														予算現額		6,793千円	2,195千円
内容	年1回、自主防災活動訓練や職員の参集訓練、災害対策本部及び支部の設置訓練などを同日に実施する。													決算額（R7見込）		5,213千円	2,136千円
														正規職員数		1.65人	1.60人
指標	訓練会場における参加者数の増加を図る。								R5現状	R7実績	R10目標			正規職員数（費）		13,467千円	13,515千円
									5,906人	6,817人	7,100人			その他職員割合		0.00人	0.10人
貢献度	A：貢献している	必要性	A：高まっている	効率性	A：余地はない	進捗状況	B：計画どおり	方向性	II：継続					決算額＋人件費		18,680千円	15,651千円

161　自主防災組織育成事業　危機管理室　危機管理担当参事　三上　佳明

目的	災害時の「共助」の中心である自主防災組織の育成を目的とする。													開始	H7	R6	R7
														予算現額		2,055千円	1,750千円
内容	新規結成された自主防災組織に対し、消火器や発電機等の防災資機材を配布するとともに、所沢市自主防災会連合会と協力しながら、自主防災組織を対象としたリーダー養成講座を実施する。													決算額（R7見込）		904千円	777千円
														正規職員数		0.85人	0.80人
指標	所沢市自主防災会連合会と連携し、リーダー養成講座を年2回開催できるよう支援する。（リーダー養成講座開催回数）								R5現状	R7実績	R10目標			正規職員数（費）		6,938千円	6,758千円
									2回	2回	2回			その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A：貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	A：余地はない	進捗状況	B：計画どおり	方向性	II：継続					決算額＋人件費		7,842千円	7,535千円

161　臨時災害FM放送局開設事業　　危機管理室　　危機管理担当参事　三上　佳明

目的	大規模災害発生時の市民への情報発信手段をより多様化することを目的とする。									開始	R5	R6	R7
										予算現額		595千円	595千円
内容	大規模災害時に本市が保有する装置を用いて、臨時かつ一時的にFM放送局を開設する。									決算額（R7見込）		595千円	595千円
										正規職員数		0.35人	0.45人
指標	災害時により迅速な開設ができるよう、年1回、臨時災害FM放送局開設訓練を実施する。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）	2,857千円	3,801千円
								1回	1回	1回	その他職員割合	0.00人	0.00人
貢献度	B：やや貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	B：余地はある	進捗状況	B：計画どおり	方向性	II：継続		決算額＋人件費	3,452千円	4,396千円

161　消防団災害対策訓練事業　　危機管理室　　危機管理担当参事　三上　佳明

目的	より一層の消防団を中核とした地域防災力の充実強化を目的とする。									開始	H25	R6	R7
										予算現額		15,024千円	12,205千円
内容	関係法令を踏まえ、消防団の行う様々な訓練を災害対策訓練事業として包括的に実施する。									決算額（R7見込）		12,082千円	8,843千円
										正規職員数		0.65人	1.25人
指標	消防団の資質向上のため、個別訓練とポンプ車操法大会を交互に実施する。（個別訓練参加人数or訓練実施回数）							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）	5,305千円	10,559千円
								6回（個別訓練）	6回（個別訓練）	2,800人	その他職員割合	0.00人	0.10人
貢献度	A：貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	A：余地はない	進捗状況	B：計画どおり	方向性	II：継続		決算額＋人件費	17,387千円	19,402千円

161　消防団の装備充実事業　　危機管理室　　危機管理担当参事　三上　佳明

目的	より一層の消防団を中核とした地域防災力の充実強化を目的とする。									開始	R7	R6	R7
										予算現額			1,845千円
内容	団員の安全確保のために必要な装備のほか、救助活動用資機材等の各装備について、全ての消防団詰所及び消防団車両に配備する。									決算額（R7見込）			1,372千円
										正規職員数			0.45人
指標	防火衣の配備により、火災出場の際の最大出場人数や消火作業の交代要員の確保を維持する							R7現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		3,801千円
								各分団8着	各分団9着	各分団18着	その他職員割合		0.00人
貢献度	A：貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	A：余地はない	進捗状況	B：計画どおり	方向性	II：継続		決算額＋人件費		5,173千円

162　防災行政無線整備・管理事業　　危機管理室　　危機管理担当参事　三上　佳明

目的	災害時の情報伝達手段を確保することを目的とする。									開始	S62	R6	R7
										予算現額		17,394千円	17,211千円
内容	固定系及び移動系防災行政無線について、災害時の確実な情報伝達手段として活用できるよう、維持管理を行う。									決算額（R7見込）		16,235千円	15,250千円
										正規職員数		0.95人	0.70人
指標	年間の正常稼働率を維持する。（正常稼働日／365日）							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）	7,754千円	5,913千円
								100%	100%	100%	その他職員割合	0.00人	0.00人
貢献度	A：貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	A：余地はない	進捗状況	B：計画どおり	方向性	II：継続		決算額＋人件費	23,989千円	21,163千円

162　デジタル同報系防災行政無線システム更新事業　　危機管理室　　危機管理担当参事　三上　佳明

目的	災害時の情報伝達手段を確保することを目的とする。									開始	R7	R6	R7
										予算現額		-	98,298千円
内容	同報系防災行政無線の更新から10年以上が経過し耐用年数を迎えることから、設備の安定稼働を図るため更新を実施する。									決算額（R7見込）		-	93,280千円
										正規職員数		-	0.45人
指標	設備の更新を完了させる。							R7現状	R7実績	R7目標	正規職員数（費）	-	3,801千円
								完了	完了	完了	その他職員割合	-	0.00人
貢献度	A：貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	A：余地はない	進捗状況	B：計画どおり	方向性	V：事業終了		決算額＋人件費	-	97,081千円

163　防災倉庫等整備・管理事業　　危機管理室　　危機管理担当参事　三上　佳明

目的	指定緊急避難場所等に設置している防災備蓄倉庫、地域拠点倉庫等について、継続的に使用できるようにしておくことで、発災後の初動対応を迅速に実施することを目的とする。										開始	H28	R6	R7
											予算現額		7,630千円	618千円
内容	災害対応に必要な物資を保管するために避難所等に設置している防災備蓄倉庫及び地域拠点倉庫等の維持管理を行う。										決算額（R7見込）		7,161千円	514千円
											正規職員数		0.65人	1.00人
指標	防災備蓄倉庫の点検率を維持する。（実施回数／年2回）							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		5,305千円	8,447千円
								100%	100%	100%	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	B：やや貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	A：余地はない	進捗状況	B：計画どおり	方向性	II：継続		決算額＋人件費		12,466千円	8,961千円

163　応急物資備蓄・保守事業　　危機管理室　　危機管理担当参事　三上　佳明

目的	指定緊急避難場所等に予め食料や避難所開設に必要な物資を保管しておくことで、発災後の初動対応を迅速に実施することを目的とする。										開始	H7	R6	R7
											予算現額		12,665千円	11,017千円
内容	指定緊急避難場所等に備蓄している食料や毛布、簡易トイレ等の備蓄品の維持管理を行う。										決算額（R7見込）		12,091千円	10,562千円
											正規職員数		0.60人	0.60人
指標	防災資機材の点検率備蓄品を適切に保つための環境整備の度合いを測る指標。 数値は、防災資機材の点検率。毎年度、100%をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		4,897千円	5,068千円
								100%	100%	100%	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	B：やや貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	A：余地はない	進捗状況	B：計画どおり	方向性	II：継続		決算額＋人件費		16,988千円	15,630千円

163　避難行動要支援者支援・個別避難計画作成事業　　危機管理室　　危機管理担当参事　三上　佳明

目的	災害時に自ら避難することが困難な方（避難行動要支援者）の生命を災害から保護することを目的とする。										開始	R6	R6	R7
											予算現額		4,032千円	1,805千円
内容	避難行動要支援者の名簿の作成・管理のほか、避難支援をより実効性のあるものにするため、対象者の個別避難計画を作成する。										決算額（R7見込）		3,067千円	1,330千円
											正規職員数		1.25人	0.45人
指標	個別避難計画作成希望者の計画作成率							R6現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		10,203千円	3,801千円
								23%	47%	80%	その他職員割合		0.00人	0.20人
貢献度	A：貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	A：余地はない	進捗状況	B：計画どおり	方向性	II：継続		決算額＋人件費		13,270千円	5,131千円

164　埼玉県衛星系防災行政無線再整備事業（負担金拠出）　　危機管理室　　危機管理担当参事　三上　佳明

目的	災害時の公共機関等との情報伝達手段を確保することを目的とする。										開始	R7	R6	R7
											予算現額		-	11,900千円
内容	埼玉県が市町村等に整備している、消防庁、都道府県、市町村及び防災関係機関等を結ぶ全国的な通信網である地域衛星通信ネットワーク（衛星通信）について、再整備工事を実施することに伴い、市から負担金を拠出する。										決算額（R7見込）		-	9,972千円
											正規職員数		-	0.30人
指標	地域衛生通信ネットワークの整備を完了させる。							R7現状	R7実績	R7目標	正規職員数（費）		-	2,534千円
								完了	完了	完了	その他職員割合		-	0.00人
貢献度	B：やや貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	A：余地はない	進捗状況	B：計画どおり	方向性	V：事業終了		決算額＋人件費		-	12,506千円

164　災害時応援協定締結事業　　危機管理室　　危機管理担当参事　三上　佳明

目的	大規模災害時、他自治体や民間事業者と協力してより迅速かつ的確な応急・復旧対策を実施することを目的とする。										開始	H7	R6	R7
											予算現額		0千円	0千円
内容	他自治体や民間事業者と災害時応援協定の締結を推進する。										決算額（R7見込）		0千円	0千円
											正規職員数		0.50人	0.50人
指標	災害時応援協定締結数災害時に備え組織の強靭化を測る指標。 数値は、既存協定の見直しを含めた、毎年度の協定締結数。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		4,081千円	4,224千円
								3件	7件	3件	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A：貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	A：余地はない	進捗状況	A：計画以上	方向性	II：継続		決算額＋人件費		4,081千円	4,224千円

171　地域安全活動推進事業　　市民部防犯交通安全課　　防犯交通安全課長　長谷川　力

目的	犯罪や事件の発生を防止するため、行政と地域が一体となって事業を推進し、市民の安全で安心な生活を確保する。											開始	H16	R6	R7
												予算現額		718千円	988千円
内容	①防犯パトロールを実施する自治会･町内会･ボランティア団体等の自主防犯団体に対し、防犯資器材の貸出しを行う。 ②防犯啓発グッズの配布や様々な広報媒体（毎月の広報ところざわ、コミュニティビジョン、ほっとメール）を活用して防犯意識の高揚を図る。 ③各地域の自主防犯組織拡大を図るため防犯講座を開催。											決算額（R7見込）		554千円	839千円
												正規職員数		0.80人	0.77人
指標	自主防犯団体活動数防犯活動に関する取組状況を示す指標。 数値は、現在、防犯活動を行う団体の数を示す指標。毎年度、現状値以上をめざすもの。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		6,530千円	6,504千円
									123団体	85団体	現状値以上	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	B:余地はある	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	II:継続			決算額＋人件費		7,084千円	7,343千円

171　犯罪被害者等支援事業　　市民部防犯交通安全課　　防犯交通安全課長　長谷川　力

目的	犯罪被害者等の支援に関する施策を総合的に推進することにより、犯罪被害者等が再び平穏な生活を営むことができるよう支援する。											開始	R6	R6	R7
												予算現額		3,787千円	950千円
内容	①犯罪被害者相談 ②見舞金の支給 ③被害相談窓口の周知											決算額（R7見込）		3,063千円	444千円
												正規職員数		0.33人	0.42人
指標	見舞金の申出に対する支給割合 犯罪被害者の生活を早急に安定化させるため、見舞金の申出にあっては即時に支給することが求められる。								R6現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		2,693千円	3,548千円
									-	100%	100%	その他職員割合		1.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	II:継続			決算額＋人件費		5,756千円	3,992千円

171　空き家対策事業　　街づくり計画部住宅政策課　　住宅政策課長　神尾　久

目的	空き家等が放置され、管理不全な状態になることを防止することで、住環境の保全及び防犯のまちづくりの推進に寄与することを目的とする。											開始	H22	R6	R7
												予算現額		494千円	3,284千円
内容	空き家の所有者等に対し、適正管理の助言、指導等を行い、改善を促す。また、各種空き家関連の相談窓口、セミナー等を周知、紹介することにより、管理不全な空き家発生の未然防止に努める。 その他、本市の空き家条例第9条に基づき、空き家等の適正な管理が行われていないことにより人の生命、身体又は財産に著しい損害が生じるおそれがあるときは、その予防のため、必要最小限度の応急の措置を講ずる。（例:スズメバチの営巣など）											決算額（R7見込）		120千円	2,618千円
												正規職員数		1.10人	1.95人
指標	空き家に関する相談受理数に対しての解決率を指標。 解決率（%）（解決数／受理数）								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		8,978千円	16,472千円
									74.2%	86.8%	80.0%	その他職員割合		0.00人	1.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	I:事業規模拡大			決算額＋人件費		9,098千円	19,090千円

172　防犯協会交付金　　市民部防犯交通安全課　　防犯交通安全課長　長谷川　力

目的	市民の防犯意識を高め、犯罪を起こさせにくい地域環境づくりを推進することで、犯罪の発生を未然に防止し、安全で安心なまちづくりを推進する。											開始	S52	R6	R7
												予算現額		4,000千円	4,000千円
内容	①青色回転灯装着パトロール車によるパトロールを実施。 ②地域安全活動推進週間にあわせ市内主要駅等で街頭キャンペーンを実施。 ③所沢市防犯のまちづくり市民大会を開催し功労者等の表彰を行う。											決算額（R7見込）		4,000千円	4,000千円
												正規職員数		0.25人	0.33人
指標	ところざわほっとメール（防犯カテゴリ）の利用登録者数防犯情報への関心度の高さを測る指標。 数値は、ところざわほっとメール（防犯カテゴリ）の利用登録者数。毎年度、同規模程度の登録者数の維持をめざすもの。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		2,041千円	2,788千円
									23,476人	22,687人	23,500人	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	B:余地はある	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	II:継続			決算額＋人件費		6,041千円	6,788千円

173　消費者相談事業　　市民部市民相談課　　市民相談課長　吉内　れい

目的	消費者の利益を守り、消費生活の安定と向上を確保することを目的とする。											開始	S47	R6	R7
												予算現額		13,477千円	13,565千円
内容	電話又は面接により消費生活相談員が消費者と事業者との取引や契約に関する相談を受け、相談者自身で自主交渉できるよう助言や情報提供を行う。相談内容によっては、他の専門相談窓口への紹介や事業者との解決に向けた「あっせん」を行う。											決算額（R7見込）		12,625千円	12,524千円
												正規職員数		1.21人	0.88人
指標	消費生活相談の解決率（%）（解決件数÷相談件数×100） 消費者と事業者との消費問題を解決することが消費者の利益を守り、消費生活の安定と向上を確保することにつながるため、相談解決率を指標とする。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		9,876千円	7,433千円
									94.6%	96.6%	100%	その他職員割合		6人	6人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	B:余地はある	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	II:継続			決算額＋人件費		22,501千円	19,957千円

173　計量検査事業　　市民部市民相談課　　市民相談課長　吉内　れい

目的	適正な計量の実施を確保することを目的とする。											開始	H14	R6 / R7
												予算現額		2,221千円 / 1,855千円
内容	取引又は証明用に使用する計量器の定期検査、計量器使用事業所への立入検査を実施する。											決算額(R7見込)		1,909千円 / 1,366千円
												正規職員数		1.38人 / 1.40人
指標	量目検査適正商品率(%) (適正商品数÷量目検査商品数×100) 適正な計量を確保するため、商品量目立入検査における適正計量率を指標とする。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		11,264千円 / 11,826千円
								99.3%	99.2%	100%		その他職員割合		0.00人 / 0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	II:継続			決算額+人件費		13,173千円 / 13,192千円

173　消費生活に関する表示の適正化事業　　市民部市民相談課　　市民相談課長　吉内　れい

目的	品質表示等の適正化を図り、消費者の安全・利益を確保することを目的とする。											開始	H13	R6 / R7
												予算現額		24千円 / 16千円
内容	店頭販売商品について各法律に基づく表示義務遵守がされているか確認するため、立入検査を実施する。											決算額(R7見込)		0千円 / 2千円
												正規職員数		0.42人 / 0.28人
指標	適正表示率(%) (適正表示数÷検査・調査数×100%) 表示の適正化及び消費者の安全と利益を確保するため、適正表示率を指標とする。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		3,428千円 / 2,365千円
								100%	100%	100%		その他職員割合		0.00人 / 0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	II:継続			決算額+人件費		3,428千円 / 2,367千円

174　消費生活啓発事業　　市民部市民相談課　　市民相談課長　吉内　れい

目的	日常生活を送る中で発生する、様々な消費者問題に対応できる消費者を育成することを目的とする。											開始	S47	R6 / R7
												予算現額		1,258千円 / 1,262千円
内容	講座、消費生活展等を開催し、消費者が自ら考え、判断しうる能力を高めることにより、消費者被害を未然に防止する。											決算額(R7見込)		1,245千円 / 1,240千円
												正規職員数		0.55人 / 0.52人
指標	消費に関する講座・講演会の開催回数 講座・講演会を開催することにより、消費者被害の未然防止・拡大防止のための知識を深め、様々な消費者問題への対応力向上を図る。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		4,489千円 / 4,392千円
								10回	8回	15回		その他職員割合		0.00人 / 0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	B:余地はある	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	II:継続			決算額+人件費		5,734千円 / 5,632千円

181　交通安全教育推進事業　　市民部防犯交通安全課　　防犯交通安全課長　長谷川　力

目的	交通安全教育を行い、市民が交通ルールを身に着けることで、交通事故を未然に防ぎ、減少させる。											開始	S47	R6 / R7
												予算現額		60,134千円 / 61,113千円
内容	①幼児、児童、生徒及び高齢者等に対して交通安全教室等を実施する。 ②小学校通学路の危険箇所等に交通指導員を配置し、立哨指導を行う。 ③高齢者施設や福祉施設での交通啓発活動を実施する。											決算額(R7見込)		47,264千円 / 47,448千円
												正規職員数		1.13人 / 1.18人
指標	交通安全教室等の実施回数交通安全意識の啓発に対する成果を測る指標。 数値は、小学校・保育園・幼稚園等において主に4月から12月まで実施した交通安全教室・自転車運転免許講習の回数。毎年度、現状値以上をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		9,223千円 / 9,967千円
								126回	123回	現状値以上		その他職員割合		43.82人 / 43.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	B:余地はある	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	II:継続			決算額+人件費		56,487千円 / 57,415千円

181　交通安全運動推進事業　　市民部防犯交通安全課　　防犯交通安全課長　長谷川　力

目的	市民に交通安全思想の普及・浸透を図り、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を習慣付け、交通事故死傷者数を減少させる。											開始	S39	R6 / R7
												予算現額		3,743千円 / 3,831千円
内容	①所沢市交通安全推進協議会加盟団体と協力し、交通安全式典や街頭における交通安全啓発活動等を実施する。 ②市広報やホームページ等を利用しての交通安全啓発活動を行う。											決算額(R7見込)		3,516千円 / 3,548千円
												正規職員数		0.70人 / 0.73人
指標	人身事故死傷者の減少数 前年より死傷者数を減少させることを目標とする。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		5,713千円 / 6,166千円
								30人	72人	30人		その他職員割合		0.00人 / 0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	A:計画以上	方向性	II:継続			決算額+人件費		9,229千円 / 9,714千円

181　交通遺児対策事業　　市民部防犯交通安全課　　防犯交通安全課長　長谷川　力

目的	交通事故により保護者を失った遺児に対し遺児手当及び奨学金を支給し、その福祉の増進を図る。										開始	S45	R6	R7
											予算現額		784千円	1,003千円
内容	①交通遺児手当は、義務教育終了までの期間、遺児一人に対し月額5,000円を支給する。 ②交通遺児奨学金は、遺児一人に対し小学校及び中学校入学時に50,000円を、高等学校入学時に80,000円を支給する。										決算額(R7見込)		412千円	572千円
											正規職員数		0.34人	0.34人
指標	支給対象者への支給率 交通事故により保護者を失った交通遺児全員に手当及び奨学金を支給する。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		2,775千円	2,872千円
								100%	100%	100%	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	II:継続		決算額+人件費		3,187千円	3,444千円

181　交通災害共済事業　　市民部防犯交通安全課　　防犯交通安全課長　長谷川　力

目的	加入者の相互扶助により、交通事故による災害を受けた者へ見舞金を支給し、市民の生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。										開始	S42	R6	R7
											予算現額		55,870千円	54,265千円
内容	共済加入者を募集し、その会費収入を原資として、交通事故により災害に遭った会員に死亡又は傷害の程度に応じて見舞金を支給する										決算額(R7見込)		17,092千円	18,940千円
											正規職員数		1.00人	1.03人
指標	交通災害共済加入率 過去の交通災害共済で加入率が高かった数値を設定した。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		8,162千円	8,700千円
								9.8%	8.1%	30%	その他職員割合		1.56人	1.56人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	II:継続		決算額+人件費		25,254千円	27,640千円

182　自転車駐車場整備事業　　市民部防犯交通安全課　　防犯交通安全課長　長谷川　力

目的	駅にアクセスするための交通手段である自転車の駐車スペースを確保し、駅周辺の自転車の駐車秩序を図る。										開始	S50	R6	R7
											予算現額		56,737千円	63,302千円
内容	①各駅周辺における適切な規模の自転車駐車場を設置し、維持管理を行う。 ②管理運営は指定管理者制度を取り入れ、市民サービスの向上と経費の削減を図る。										決算額(R7見込)		56,501千円	63,258千円
											正規職員数		0.66人	1.40人
指標	市営自転車駐車場利用率 市営自転車駐車場の収容台数は横ばいだが、幼児2人を乗せる大型電動自転車といった大型自転車が増えているため、2段式サイクルラックや傾斜式サイクルラックの設置台数を減らし、大型自転車置き場を増やして利用率向上を目指すものとする。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		5,387千円	11,826千円
								61.5%	67.7%	75%	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	II:継続		決算額+人件費		61,888千円	75,084千円

182　放置自転車対策事業　　市民部防犯交通安全課　　防犯交通安全課長　長谷川　力

目的	放置自転車禁止区域での立哨指導や放置自転車の撤去により、駅周辺の良好な生活環境を保持する。										開始	S50	R6	R7
											予算現額		46,290千円	41,152千円
内容	①駅周辺に放置自転車指導員を配置し、放置自転車防止の指導及び自転車駐車場への誘導を行う。 ②自転車放置禁止区域等の放置自転車の撤去を定期的に実施する。 ③自転車保管場所に移動した自転車の所有者について警察に照会し、はがきを送付して返還する。										決算額(R7見込)		45,446千円	40,740千円
											正規職員数		0.49人	0.67人
指標	自転車放置禁止区域に放置された自転車駅周辺における自転車の駐車秩序の確立状況を示す指標。 数値は、11月の晴天の平日(任意)午前11時頃に自転車放置禁止区域に放置された自転車の台数。 ※国土交通省が隔年で実施する駅周辺における放置自転車等の実態調査に基づく指標。毎年度、現状値以下をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		3,999千円	5,659千円
								8台	8台	現状値以下	その他職員割合		1.00人	1.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	II:継続		決算額+人件費		49,445千円	46,399千円

183　道路安全施設整備事業　　建設部道路維持課　　道路維持課長　村上　和雄

目的	本事業は、道路標識、区画線及び道路標示に関する命令による道路区画線等の路面標示や道路反射鏡の設置及び維持管理を行うことで、交差点、通学路等の交通事故を未然に防止し、道路利用者の安全確保と交通の円滑化を確保することが目的である。										開始	S57	R6	R7
											予算現額		79,222千円	72,138千円
内容	安全確認が必要な箇所について市民や学校からの要望を受け、カーブミラー、区画線、ラバーポール等の計画的な設置工事を進めるとともに、通報やパトロールで発見した破損施設の迅速な修繕の対応、カーブミラーの鏡面清掃及び角度調整、鏡に映り込んだ枝剪定等の適切な維持管理を行うものである。										決算額(R7見込)		77,166千円	70,243千円
											正規職員数		3.41人	2.83人
指標	カーブミラー新規設置箇所 通行等の安全性の確保に対する進捗状況を示す指標である。 数値は、カーブミラーを新規に設置した箇所数である。令和10年度までに60基をめざすものである。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		27,832千円	23,905千円
								36箇所	21箇所	60箇所	その他職員割合		1.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	II:継続		決算額+人件費		104,998千円	94,148千円

第２章

子どもが大切にされるまち

211　こども支援センター運営事業（子育て支援）　　こども未来部こども支援課　　こども支援課長　田井　浩介

目的	少子化や核家族化の進行による地域のつながりの希薄化から育児への不安を抱えている親を支援をするため、交流施設の提供や子育て情報の収集・発信、子育て相談に対応し、子どもが健やかに成長できるよう支援することを目的とする。								開始	H28	R6	R7
									予算現額		39,044千円	41,415千円
内容	4歳未満の乳幼児の親子同士の交流促進、子育ての知識・技能などの習得促進、子育てに役立つ情報の収集・発信や子育て専門相談員（子育てコンシェルジュ）を配置し、子育て相談や、幼稚園・保育園の入園や子育て支援施設の案内を行う。								決算額（R7見込）		38,479千円	41,138千円
									正規職員数		2.01人	0.86人
指標	こども支援センター（子育て支援）の利用者数こどもの育成支援の充実を測る指標。 数値は、こども支援センター（子育て支援）を利用している方の人数。毎年度、現状値以上をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）	16,406千円	7,264千円
								69,388人	65,017人	現状値以上	その他職員割合	1.00人	1.00人
貢献度	A：貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	A：余地はない	進捗状況	C：計画どおりでない	方向性	Ⅱ：継続		決算額＋人件費	54,885千円	48,402千円

211　子ども医療費助成事業　　こども未来部こども支援課　　こども支援課長　田井　浩介

目的	子ども（0歳から高校生年代まで）の保健の向上と福祉の増進、子育て家庭の経済的負担を軽減するとともに、子育てを支援することを目的とする。								開始	S47	R6	R7
									予算現額		1,475,968千円	1,492,183千円
内容	医療費の助成を行う。								決算額（R7見込）		1,300,244千円	1,375,321千円
									正規職員数		1.30人	2.00人
指標	登録率 （登録者数÷助成対象者数） 全ての助成対象者が、等しく医療費助成を受ける事を目標とするため、登録率を指標とする。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）	10,611千円	16,894千円
								99.5%	99.4%	100%	その他職員割合	3.00人	3.00人
貢献度	A：貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	A：余地はない	進捗状況	B：計画どおり	方向性	Ⅱ：継続		決算額＋人件費	1,310,855千円	1,392,215千円

211　ひとり親家庭等医療費助成事業　　こども未来部こども支援課　　こども支援課長　田井　浩介

目的	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とする。								開始	H4	R6	R7
									予算現額		157,031千円	162,923千円
内容	母子家庭、父子家庭、両親のいずれかが障害者の家庭等における養育者とその児童（0歳から高校3年生まで）の医療費助成を行う。								決算額（R7見込）		144,529千円	148,199千円
									正規職員数		1.92人	1.77人
指標	一人当たりの支給額 （助成金額÷対象者数） 増え続ける医療費の削減を図ることを目標とするため、1人当たりの支給額を指標とする。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）	15,671千円	14,951千円
								34,858円	37,373円	37,000円	その他職員割合	1.00人	1.67人
貢献度	A：貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	A：余地はない	進捗状況	B：計画どおり	方向性	Ⅱ：継続		決算額＋人件費	160,200千円	163,150千円

211　ところっこ親子ふれあい絵本事業　　こども未来部こども支援課　　こども支援課長　田井　浩介

目的	親子が絵本の読み聞かせを通じて、親子のふれあいの大切さを伝え、孤立しがちな家庭と地域がつながる機会を提供するとともに、子どもたちが絵本に親しむことで、子どもたちの健やかな成長の支援をする								開始	R2	R6	R7
									予算現額		1,427千円	1,237千円
内容	1歳6か月児健康診査時に、絵本の読み聞かせと「絵本引き換えチケット」を配布し、保護者は健診日以降、図書館又は子育て支援施設等で絵本3種類の中から1冊を選択し、引き換えを行う。								決算額（R7見込）		1,272千円	1,151千円
									正規職員数		0.46人	0.39人
指標	絵本引き換えチケット配布割合 健診時の絵本の読み聞かせは希望者のみのため、対象者へのチケット配布割合を指標とする。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）	3,755千円	3,294千円
								100%	100%	100%	その他職員割合	0.20人	0.20人
貢献度	A：貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	A：余地はない	進捗状況	B：計画どおり	方向性	Ⅱ：継続		決算額＋人件費	5,027千円	4,445千円

211　物価高対応子育て応援手当支給事業　　こども未来部こども支援課　　こども支援課長　田井　浩介

目的	物価高の影響を強く受けている子育て世帯に対し、こどもたちの健やかな成長を応援する。								開始	R7	R6	R7
									予算現額		-	999,766千円
内容	特別給付金の支給が国において決定されたため、児童1人当り2万円を支給するものである。								決算額（R7見込）		-	893,349千円
									正規職員数		-	0.85人
指標	支給児童数（支給済児童数÷支給想定児童数） 支給対象児童全員に支給することを目標とする。							R7現状	R7実績	R8目標	正規職員数（費）	-	7,180千円
								89.8%	89.8%	100%	その他職員割合	-	2.00人
貢献度	A：貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	A：余地はない	進捗状況	B：計画どおり	方向性	Ⅴ：事業終了		決算額＋人件費	-	900,529千円

212　こども若者子育て情報配信事業　　こども未来部こども政策課　　こども政策課長　溝井　麻美

目的	子育て世帯及びこども・若者に関する手続きや情報発信等を円滑に行うことを目的とする。											開始	R4	R6	R7
												予算現額		1,568千円	1,964千円
内容	所沢市公式LINEアカウント「こども・若者情報チャンネル」において、子育て世帯及びこども・若者に関する情報の配信を行うとともに、子育て世帯及びこども・若者に関する所沢市ウエブサイト及び関連サイトへのリンク情報などを提供する。											決算額(R7見込)		1,538千円	1,960千円
												正規職員数		0.17人	0.65人
指標	LINEアカウント「こども・若者情報チャンネル」の友だち登録者数							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		1,388千円	5,491千円
								16,399人	22,909人	29,000人		その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		2,926千円	7,451千円

212　病児・病後児保育事業　　こども未来部こども支援課　　こども支援課長　田井　浩介

目的	病気又は病気の回復期にあって、集団保育が困難な時期の乳幼児を一時的に預かる事業。これによって、保護者の子育てと就労の両立を支援することを目的とする。											開始	H9	R6	R7
												予算現額		34,873千円	39,341千円
内容	病気又は病気の回復期にあって、集団保育が困難な時期の乳幼児を一時的に預かる事業。市内に住所を有する、0歳6か月から小学校3年生までの児童が対象。保護者負担金は児童1人当たり日額2,000円(飲食代別)。											決算額(R7見込)		31,348千円	36,381千円
												正規職員数		0.49人	0.39人
指標	病児・病後児保育利用定員数 保護者が必要な時にサービスを利用できるよう、4施設合わせた1日の利用定員数を維持する。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		3,999千円	3,294千円
								16人	16人	16人		その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		35,347千円	39,675千円

212　一般型一時預かり事業　　こども未来部こども支援課　　こども支援課長　田井　浩介

目的	保育所等を利用していない家庭において、就労・日常生活の突発的な事情等により、一時的に家庭での保育が困難となる場合や、育児に伴う心理的・肉体的な負担を軽減するために、保育所等において児童を一時的に預かる事業で、安心して子育てができる環境を整備することを目的とする。											開始	H27	R6	R7
												予算現額		224,445千円	221,546千円
内容	保護者の就労や病気・出産・冠婚葬祭等の緊急時などにより、家庭での保育が一時的に困難な場合に保育園等でお預かりする。											決算額(R7見込)		197,125千円	209,226千円
												正規職員数		0.90人	0.83人
指標	一般型一時預かり事業実施園 保育園等を利用していない家庭での、保護者の就労形態や生活様式の変化により、一時的な保育の需要が高まっているため、施設数の充足を図る。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		7,346千円	7,011千円
								29園	30園	30園		その他職員割合		0.60人	0.60人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		204,471千円	216,237千円

212　ところっこ子育てサポート事業　　こども未来部こども支援課　　こども支援課長　田井　浩介

目的	妊娠期から出産・子育てに関する相談や情報提供、関係機関との調整などを行い、保護者をはじめとする子育てに関わる方を身近な立場で支援する。また、関係機関との連携体制づくりを行い、地域の子育て資源の育成などを図る。											開始	H27	R6	R7
												予算現額		2,830千円	3,312千円
内容	保育の現場を経験してきた保育士が子育てコンシェルジュとして、保育園等の入園相談、教育・保育施設や地域の子育て支援事業の情報提供及び子育てについての相談・助言など、利用者の必要に応じた支援を行う。											決算額(R7見込)		2,367千円	2,451千円
												正規職員数		0.15人	0.14人
指標	年間の相談件数　※こども支援センター・こども支援課 利用者の必要に応じた相談や助言を行うことが事業の核となるため、面談、電話を含めた相談件数を指標とする。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		1,224千円	1,183千円
								1,103件	1,027件	1,000件		その他職員割合		0.60人	0.60人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		3,591千円	3,634千円

212　子育て短期支援事業　　こども未来部こども家庭センター　　こども家庭センター長　美甘　有利恵

目的	一時的にこどもを家庭で養育することが困難になった場合に、子育てサポーター(里親)の居宅で一定期間、こどもを預かり、養育・保護を行う事業。保護者の負担を軽減し、こどもの健やかな成長を支援することを目的とする。											開始	R4	R6	R7
												予算現額		1,761千円	3,564千円
内容	保護者からの申請に基づき預かり先の子育てサポーターの調整を図り、原則7日までの預かりを実施する。											決算額(R7見込)		842千円	789千円
												正規職員数		0.95人	0.65人
指標	申請数に対する利用数の割合 申請数に対する利用数の割合で充足度を計る。自己都合によるキャンセル等により実施できない場合が一定数あるため、目標値は90%とした。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		7,754千円	5,491千円
								75.0%	80.7%	90%		その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		8,596千円	6,280千円

213　地域子育て支援拠点事業　　こども未来部こども支援課　　こども支援課長　田井　浩介

目的	地域において、子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点の設置を推進することにより、地域の子育て支援機能の充実を図る。地域全体で子育てを支援する基盤を形成することにより、妊産婦を含めた子育て中の親子が抱える子育ての不安感等を緩和し、こどもの健やかな育ちを支援することを目的とする。											開始	H7	R6	R7
												予算現額		96,543千円	98,460千円
内容	事業の内容：①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進　②子育て等に関する相談、援助の実施　③地域の子育て関連情報の提供　④子育て及び子育て支援に関する講習等の実施（月1回以上） 支援拠点の種類：一般型（3～4日型・5日型・6日型・7日型）及び連携型※こども支援課では、一般型を実施している。											決算額（R7見込）		96,543千円	98,460千円
												正規職員数		0.75人	0.85人
指標	実施施設のある中学校区数 施設を市内に満遍なく設置することで、市民が気軽に利用できるため、実施施設のある中学校区数を指標とする。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数（費）		6,122千円	7,180千円
								14中学校区	14中学校区	15中学校区		その他職員割合		0.4人	0.4人
貢献度	A：貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	A：余地はない	進捗状況	C：計画どおりでない	方向性	Ⅱ：継続			決算額＋人件費		102,665千円	105,640千円

213　ファミリーサポート事業　　こども未来部こども支援課　　こども支援課長　田井　浩介

目的	ファミリー・サポート事業は、定期的な保育施設・学校施設などの送迎や一時的な預かり、緊急サポート事業は、病児・病後児の預かり、宿泊や急な残業などの緊急時の預かりを行うことにより、地域において安心して子育てができるような環境整備を目的とする。											開始	H12	R6	R7
												予算現額		16,239千円	16,509千円
内容	育児の援助を受けたい者（利用会員）と育児の援助を行いたい者（援助会員）を組織化し、地域での相互活動を行う。ファミリー・サポート事業は、定期的な保育施設・学校施設などの送迎や一時的な預かりを行う。 緊急サポート事業は、病児・病後児の預かり、宿泊や急な残業などの緊急時の預かりを行う。											決算額（R7見込）		16,086千円	15,994千円
												正規職員数		0.43人	0.48人
指標	ファミリーサポート事業の年間利用件数地域における子育て支援体制の充実度を測る指標。 数値は、ファミリーサポート事業の延べ利用件数。毎年度、14,000件以上をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数（費）		3,510千円	4,055千円
								13,978人	13,693人	14,000人		その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A：貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	A：余地はない	進捗状況	B：計画どおり	方向性	Ⅱ：継続			決算額＋人件費		19,596千円	20,049千円

213　子ども広場設置・整備費補助金　　こども未来部青少年課　　青少年課長　粕谷　紀夫

目的	自治会等が子ども広場を設置・管理する場合の財政負担の軽減を図る。											開始	S53	R6	R7
												予算現額		1,000千円	1,000千円
内容	自治会等が子ども広場を設置・整備した場合、自治会等からの申請により、補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。 設置の場合は150万円を限度に、整備の場合は50万円を限度に、それぞれ事業費の2分の1を交付する。											決算額（R7見込）		491千円	945千円
												正規職員数		0.21人	0.04人
指標	子ども広場の設置数 自治会等が設置、管理する子ども広場に係る自治会等の財政負担の軽減を図ることを目的としているため、子ども広場の設置数を指標とする。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数（費）		1,714千円	338千円
								38か所	38か所	38か所		その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	B：やや貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	B：余地はある	進捗状況	B：計画どおり	方向性	Ⅱ：継続			決算額＋人件費		2,205千円	1,283千円

213　こどもの居場所づくり応援事業　　こども未来部青少年課　　青少年課長　粕谷　紀夫

目的	法人から寄附があり、こども食堂に関する事業に役立ててほしいとの寄附者の意向に沿い、市内のこども食堂へ配布する物品（レトルト食品）を購入し、社会福祉協議会を通じて配布するものである。											開始	R7	R6	R7
												予算現額		-	201千円
内容	レトルト食品を購入し、社会福祉協議会を通じて市内のこども食堂等に配布している。											決算額（R7見込）		-	201千円
												正規職員数		-	0.07人
指標	配布団体数 最終的にフードパントリー等の団体へ配布しているため、配布団体数を指標とする。							R7現状	R7実績	R7目標		正規職員数（費）		-	591千円
								9団体	9団体	9団体		その他職員割合		-	0.00人
貢献度	A：貢献している	必要性	A：高まっている	効率性	B：余地はある	進捗状況	B：計画どおり	方向性	Ⅱ：継続			決算額＋人件費		-	792千円

221　レスパイトケア事業　　こども未来部こども福祉課　　こども福祉課長　藤澤　祐介

目的	障害児の家族等の精神的及び身体的負担軽減を図る。											開始	H27	R6	R7
												予算現額		67,364千円	46,641千円
内容	障害児を一時的に預かる日中一時支援事業や、医療的ケア児等の短期入所利用を促進するショートステイ促進事業を実施した事業所に補助金を交付する。また、在宅の医療的ケア児に対し、指定訪問看護事業者への委託により訪問看護に引き続き看護や見守りを行う。											決算額（R7見込）		42,099千円	22,349千円
												正規職員数		0.29人	0.29人
指標	利用延べ人数 毎年度必要な方が適正に利用できる制度となっているかを把握するため、サービス利用延べ人数を指標とし、R5現状値の維持を目標とする。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数（費）		2,367千円	2,450千円
								3,483人	3,028人	現状値を維持		その他職員割合		0.05人	0.05人
貢献度	A：貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	A：余地はない	進捗状況	B：計画どおり	方向性	Ⅱ：継続			決算額＋人件費		44,466千円	24,799千円

221　介護給付費事業（障害児）　こども未来部こども福祉課　こども福祉課長　藤澤　祐介

目的	障害児の日常生活を支援し、その家族の介護負担を軽減する。										開始	H18	R6	R7
											予算現額		53,458千円	53,378千円
内容	障害児への居宅での身辺の介護、外出の支援、短期入所のサービスを提供した場合に、事業所に対して介護給付費を支給する。										決算額（R7見込）		48,003千円	47,414千円
											正規職員数		0.54人	0.54人
指標	利用延べ人数 毎年度必要な方が適正に利用できる制度となっているかを把握するため、サービス利用延べ人数を指標とし、R5現状値の維持を目標とする。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		4,407千円	4,561千円
								453人	562人	現状値を維持	その他職員割合		0.05人	0.05人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費		52,410千円	51,975千円

221　障害児地域生活支援事業　こども未来部こども福祉課　こども福祉課長　藤澤　祐介

目的	障害児が地域で自立した日常生活、社会生活を営めるよう支援する。										開始	H26	R6	R7
											予算現額		11,920千円	11,228千円
内容	主に次の事業を行う。 『日常生活用具給付等事業』 紙おむつ、入浴補助用具等の購入費の助成 『移動支援事業』 屋外での移動が困難な人への外出支援を実施した事業所へ補助金として支給										決算額（R7見込）		9,742千円	9,670千円
											正規職員数		0.46人	0.46人
指標	利用延べ人数（②移動支援事業） 毎年度必要な方が適正に利用できる制度となっているかを把握するため、サービス利用延べ人数を指標とし、R5現状値の維持を目標とする。なお、社会生活を送るうえでとくに重要な外出支援である移動支援事業利用人数とした。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		3,755千円	3,886千円
								90人	96人	現状値を維持	その他職員割合		0.05人	0.05人
	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費		13,497千円	13,556千円

221　身体障害児補装具費支給事業　こども未来部こども福祉課　こども福祉課長　藤澤　祐介

目的	身体障害児に対し補装具（身体機能を補完・代替する車いすや補聴器など）の利用による日常生活動作やコミュニケーション能力の向上を支援する。										開始	H12	R6	R7
											予算現額		35,205千円	50,210千円
内容	身体障害児への補装具（身体機能を補完・代替する車いすや補聴器など）の購入・修理費用を補助する。										決算額（R7見込）		30,585千円	39,092千円
											正規職員数		0.56人	0.56人
指標	利用延べ人数 毎年度必要な方が適正に利用できる制度となっているかを把握するため、サービス利用延べ人数を指標とし、R5現状値の維持を目標とする。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		4,571千円	4,730千円
								157人	126人	現状値を維持	その他職員割合		0.05人	0.05人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費		35,156千円	43,822千円

221　難聴児補聴器購入費助成事業　こども未来部こども福祉課　こども福祉課長　藤澤　祐介

目的	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児の言語の習得、教育等における健全な発達を支援する。										開始	H25	R6	R7
											予算現額		1,960千円	1,960千円
内容	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児を対象に、補聴器の購入費用及び修理費用を助成する。										決算額（R7見込）		1,124千円	999千円
											正規職員数		0.29人	0.29人
指標	助成件数 毎年度必要な方が適正に利用できる制度となっているかを把握するため、助成件数を指標とし、R5現状値の維持を目標とする。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		2,367千円	2,450千円
								11件	19件	現状値を維持	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費		3,491千円	3,449千円

221　こども支援センター運営事業（発達支援）　こども未来部こども福祉課　こども福祉課長　藤澤　祐介

目的	発達障害の特性を持つ子どもたちが集団生活に適応し、地域で安心して過ごせるよう早期から支援する。										開始	H28	R6	R7
											予算現額		146,058千円	146,100千円
内容	民間事業者への業務委託により心理士等の専門職を常勤配置したこども支援センター発達支援エリアを拠点に、18歳未満を対象とした相談支援、未就学児を対象とした障害児通所支援、関係機関や市民を対象とした研修・啓発等による地域支援を行う。										決算額（R7見込）		144,500千円	145,598千円
											正規職員数		0.67人	0.67人
指標	障害のあるこどもに関する支援の充実度を測る指標としてこども支援センター（発達支援）の利用者数を設定し、令和10年度までに22,500人をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		5,469千円	5,659千円
								19,557人	18,084人	22,500人	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費		149,969千円	151,257千円

221　松原学園運営事業　　こども未来部こども福祉課　　こども福祉課長　藤澤　祐介

目的	就学前の障害児が日常生活や社会生活を円滑に営めるよう、児童福祉法の児童発達支援センターとして松原学園を運営し、障害児の個々の持てる力を引き出せるよう支援を行う。	開始	S46	R6	R7
		予算現額		72,975千円	89,825千円
内容	日常生活の基本的動作や知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行い発達・成長を支援し、保護者の就労ニーズに応えるため17時までの延長支援も実施する。また、地域の障害児と家族への相談、地域の支援者への援助・助言等を行う地域支援事業を実施する。	決算額(R7見込)		65,529千円	81,964千円
		正規職員数		14.31人	17.00人
指標	保護者アンケートの施設利用満足度を指標とする。目標は100%とする。	R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)	116,798千円	143,599千円
		89.2%	97.4%	100%	その他職員割合	15.30人	16.00人

貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続	決算額+人件費	182,327千円	225,563千円

221　かしの木学園運営事業　　こども未来部こども福祉課　　こども福祉課長　藤澤　祐介

目的	就学前の障害児〔身体障害・知的障害・精神障害(発達障害を含む)〕が日常生活や社会生活を円滑に営めるようかしの木学園を運営し、障害児の発達・成長を支援する。	開始	H15	R6	R7
		予算現額		80,387千円	81,420千円
内容	就学前の障害児〔身体障害・知的障害・精神障害(発達障害を含む)〕や、医療的ケア児に対し、日常生活の基本的動作や知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行う。 ※指定管理者(所沢市社会福祉協議会)による運営	決算額(R7見込)		80,387千円	78,787千円
		正規職員数		0.31人	0.32人
指標	在籍人数(年度末) サービスの利用状況を把握するため在籍人数(年度末)を指標とする。	R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)	2,530千円	2,703千円
		57人	42人	50人	その他職員割合	0.00人	0.00人

貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続	決算額+人件費	82,917千円	81,490千円

221　発達障害児等子育て応援事業　　こども未来部こども福祉課　　こども福祉課長　藤澤　祐介

目的	障害児を養育する保護者や保育士等の支援者に障害児の育ちに関する知識を付与することで、障害児の適性な発育発達のための環境作りを行う。	開始	H24	R6	R7
		予算現額		157千円	159千円
内容	障害児を養育する保護者や保育士等の支援者を対象に、発達障害等に関する理解・啓発を図るための学習講座等を行う。	決算額(R7見込)		56千円	72千円
		正規職員数		0.35人	0.35人
指標	講座等の開催回数	R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)	2,857千円	2,956千円
		3回	3回	3回	その他職員割合	0.00人	0.00人

貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続	決算額+人件費	2,913千円	3,028千円

221　障害児通所支援事業　　こども未来部こども福祉課　　こども福祉課長　藤澤　祐介

目的	障害児の日常生活動作や社会性の獲得を支援することで、将来の自立度の向上を図る。	開始	H24	R6	R7
		予算現額		1,762,376千円	1,914,633千円
内容	就学前の障害児が日常生活の基本動作の訓練等を行う児童発達支援を受けた場合や、在学中の障害児が放課後等に集団生活訓練等を行う放課後等デイサービスを受けた場合等に、通所支援事業所に対して障害児通所給付費を支給する。	決算額(R7見込)		1,659,896千円	1,740,900千円
		正規職員数		1.72人	1.71人
指標	利用延日数 毎年度必要な方が適正に利用できる制度となっているかを把握するため、利用延日数を指標とし、R5現状値の維持を目標とする。	R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)	14,039千円	14,444千円
		142,057日	154,146日	現状値を維持	その他職員割合	0.10人	0.10人

貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続	決算額+人件費	1,673,935千円	1,755,344千円

221　障害児相談支援事業　　こども未来部こども福祉課　　こども福祉課長　藤澤　祐介

目的	専門職の介入により障害児の将来の自立度向上のための支援体制を整える。	開始	H24	R6	R7
		予算現額		39,586千円	42,926千円
内容	相談支援事業所が障害児の抱える課題の解決や適切なサービスの利用に向けて、利用計画(案)の作成や、モニタリング、計画の見直しなどの支援を行った場合に、障害児相談支援給付費を支給する。	決算額(R7見込)		35,183千円	36,970千円
		正規職員数		0.94人	0.94人
指標	利用延べ人数 毎年度必要な方が適正に利用できる制度となっているかを把握するため、サービス利用延べ人数を指標とし、R5現状値の維持を目標とする。	R6現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)	7,672千円	7,940千円
		1,567人	1,838人	現状値を維持	その他職員割合	0.05人	0.05人

貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続	決算額+人件費	42,855千円	44,910千円

221　発達障害児アウトリーチ支援事業　　こども未来部こども福祉課　　こども福祉課長　藤澤　祐介

目的	発達障害の疑われるものの訪問看護等の自宅内へアプローチできる制度がなく、いわゆる「制度の狭間」におかれがちな不登校・引きこもり児の社会復帰を促進する。										開始	R6	R6	R7
											予算現額		6,486千円	5,090千円
内容	市内小中学校との連携ノウハウを持つ障害児通所支援事業所の運営法人に、家庭訪問による療育的支援や発達検査、登校同行等の各種手法を対象児の状況に応じ組み合わせた支援を、対象児に本事業の支援が不要となるまで委託する。										決算額(R7見込)		143千円	434千円
											正規職員数		0.39人	0.34人
指標	社会復帰に向けた支援の提供対象者数を把握するため、支援を行った人数を指標とする。 R10年度までに平均して各中学校区に1名以上となる15名を支援できる体制を目指す。							R6現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		3,183千円	2,872千円
								2人	3人	15人	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	B:余地はある	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費		3,326千円	3,306千円

221　医療的ケア児受入設備整備事業　　こども未来部こども福祉課　　こども福祉課長　藤澤　祐介

目的	医療的ケア児が地域で安心して生活し、社会参加していくための受け皿となる障害児通所支援事業所をより多く確保する。										開始	R6	R6	R7
											予算現額		900千円	3,000千円
内容	市内の障害児通所支援事業所が医療的ケア児を新たに受け入れるための施設改修及び専用ベッド等の備品の購入に要した費用に対し補助金を支給する。										決算額(R7見込)		200千円	2,045千円
											正規職員数		0.07人	0.07人
指標	助成件数							R6現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		571千円	591千円
								1件	6件	1件以上	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費		771千円	2,636千円

222　ひとり親家庭等自立支援事業　　こども未来部こども支援課　　こども支援課長　田井　浩介

目的	ひとり親及び寡婦の相談に応じるとともに、その自立を支援する。										開始	H15	R6	R7
											予算現額		37,856千円	28,401千円
内容	母子・父子自立支援員によりひとり親の相談を受ける中で、 ①自立に必要な情報提供及び指導を行ったり、 ②職業能力の向上及び求職活動等に関する支援を行っている。										決算額(R7見込)		25,505千円	18,894千円
											正規職員数		0.85人	0.85人
指標	高等職業訓練受給資格者 受給終了後の就職率＝(就職者＋進学者)÷資格取得者×100 資格の取得により、より条件の良い職に就くこと、また長期間その資格を活かした職に就くことを目指す。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		6,938千円	7,180千円
								100%	100%	100%	その他職員割合		1.80人	1.80人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費		32,443千円	26,074千円

222　児童家庭相談事業　　こども未来部こども家庭センター　　こども家庭センター長　美甘　有利恵

目的	こどもの福祉の充実を図るとともにその権利を擁護する。										開始	S44	R6	R7
											予算現額		14,416千円	14,296千円
内容	こどもに関する様々な相談に応じ、個々の子どもや家庭に対して効果的な支援を行う。										決算額(R7見込)		13,201千円	13,292千円
											正規職員数		2.81人	4.29人
指標	児童家庭相談新規受付件数こどもに関する相談体制の充実度を示す指標。 相談しやすい「こども家庭センター」をめざし周知・啓発に努めるとともに、こどもの成長過程で生じるさまざまな問題や悩みの相談をお子さん本人からの相談も含め、体制を整えていく。数値は、児童家庭相談の新規受付件数。毎年度、900件以上をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		22,935千円	36,238千円
								875人	838人	900人	その他職員割合		3.00人	3.91人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費		36,136千円	49,530千円

222　児童虐待防止対策事業　　こども未来部こども家庭センター　　こども家庭センター長　美甘　有利恵

目的	児童虐待の未然防止及び虐待を受けているこどもに迅速かつ的確に対応するために、関係機関と連携しながら適切な支援を実施する。										開始	H12	R6	R7
											予算現額		22,451千円	20,946千円
内容	虐待通告を受けた対象児童の安全確認を行う他、個別ケース検討会議や関係機関を対象とした研修会の実施、オレンジリボン・児童虐待防止推進キャンペーンによる周知・啓発等を行い児童虐待の防止に努める。										決算額(R7見込)		18,570千円	18,072千円
											正規職員数		3.96人	3.38人
指標	虐待通告を受けた対象児童の安全確認 児童虐待通告を受けた際は、児童の安全確認が最優先であるため、24時間以内の安全確認の実績を指標とし、目標値は100%とした。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		32,322千円	28,551千円
								100%	100%	100%	その他職員割合		4.00人	3.91人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費		50,892千円	46,623千円

222　子育て世帯ホームヘルプ事業　　こども未来部こども家庭センター　　こども家庭センター長　美甘　有利恵

目的	家事・子育て等に対して不安や負担を抱える家庭の居宅に支援員が訪問し、家事・子育て等の支援の実施等をすることにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐことを目的とする。										開始	R7	R6	R7
											予算現額		-	4,648千円
内容	訪問支援員（ホームヘルパー）が、家事・子育て等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭の居宅を訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・子育て等の支援を実施する。										決算額（R7見込）		-	117千円
											正規職員数		-	0.57人
指標	申請数に対する利用数の割合 申請数に対する利用数の割合で充足度を計る。自己都合によるキャンセル等により実施できない場合が一定数あるため、目標値は90%とした。							R7現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		-	4,815千円
								66%	66%	90%	その他職員割合		-	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額＋人件費		-	4,932千円

231　私立幼稚園等保護者負担軽減補助事業　　こども未来部保育幼稚園課　　保育幼稚園担当参事　清水　康雄

目的	①所得状況に関係なく教育を受けられる機会を設ける。 ②多子世帯支援による少子化対策。 ③幼稚園誘導による待機児童解消を図る。										開始	R1	R6	R7
											予算現額		24,744千円	21,372千円
内容	新制度未移行の幼稚園及び幼稚園類似施設に在園し、市内に住所を定める園児及びその保護者のうち、幼児教育・保育の無償化による恩恵が少ない低所得世帯及び多子世帯を対象に、児童の育成にかかる費用の一部を補助する。										決算額（R7見込）		20,273千円	16,704千円
											正規職員数		0.39人	0.34人
指標	申請件数							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		3,183千円	2,872千円
								518件	430件	430件	その他職員割合		0.15人	0.15人
貢献度	A:貢献している	必要性	C:薄れている	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅲ:要改善		決算額＋人件費		23,456千円	19,576千円

231　幼稚園型一時預かり事業（幼稚園型Ⅰ3・4・5トワイライトようちえん）　　こども未来部保育幼稚園課　　保育幼稚園担当参事　清水　康雄

目的	安心して子育てできる環境を整備し、もって子どもの福祉の向上を図る。										開始	H27	R6	R7
											予算現額		150,848千円	146,504千円
内容	保育園等を利用していない家庭において、就労、日常生活上の突発的な事情、社会参加などにより、一時的に家庭での保育が困難となった場合に、子ども・子育て支援法の規定により、幼稚園及び認定こども園で、児童を一時的に預かるもの。										決算額（R7見込）		124,343千円	130,758千円
											正規職員数		0.44人	0.44人
指標	延べ利用人数							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		3,591千円	3,717千円
								146,411人	159,813人	103,892人	その他職員割合		0.05人	0.05人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額＋人件費		127,934千円	134,475千円

231　幼稚園型一時預かり事業（幼稚園型Ⅱ0・1・2ちびっこようちえん）　　こども未来部保育幼稚園課　　保育幼稚園担当参事　清水　康雄

目的	保育を必要とする児童の受け皿として、家庭での保育が困難な児童を幼稚園で預かることで安心して子育てができる環境を整備し、もって児童の福祉の向上を図る。										開始	R7	R6	R7
											予算現額		-	19,973千円
内容	保育の必要性がある主に0歳から2歳児を対象とし、事業の委託に際しては、当該事業の実施体制に応じた加算を設け、保育の質向上を図るものである。										決算額（R7見込）		-	2,900千円
											正規職員数		-	0.24人
指標	延べ利用人数							R7現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		-	2,027千円
								1,251人	1,251人	4,800人	その他職員割合		-	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額＋人件費		-	4,927千円

232　特定教育・保育施設等保育の質改善費補助事業　　こども未来部保育幼稚園課　　保育幼稚園担当参事　清水　康雄

目的	保育の質改善を図る										開始	H27	R6	R7
											予算現額		505,829千円	511,185千円
内容	特定教育・保育施設等に対し、有資格者給与改善、職員配置基準改善及び保育支援者・保育補助者雇用のために以下の補助金を交付する。 ①有資格者給与改善費補助金　②保育体制強化事業費補助金　③保育補助者雇上強化事業費補助金										決算額（R7見込）		469,814千円	462,452千円
											正規職員数		0.77人	0.44人
指標	就学前児童の保育施設の利用者数 保育の必要量を示す指標。 数値は、保育施設を利用している就学前児童の人数。令和10年度までに、6,024人が利用できることをめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		6,285千円	3,717千円
								5,631人	5,769人	6,024人	その他職員割合		0.05人	0.05人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額＋人件費		476,099千円	466,169千円

232　障害児保育事業　　こども未来部保育幼稚園課　　保育幼稚園担当参事　清水　康雄

目的	障害のある児童を健常児と共に保育することにより、お互いの成長を促進させる。											開始	H3	R6	R7
												予算現額		177,982千円	188,134千円
内容	混合保育入園審査会において、障害を有するが健常児の中で過ごすことにより、成長発達が促進されると判定された児童、又、民間保育園、認定こども園・民間幼稚園から申請を受け、観察保育を実施した結果、補助金の交付が適と判定された児童を対象とし、対象児童の数に補助単価を乗じた金額を障害児担当保育士等の雇用費として支給する。											決算額(R7見込)		171,865千円	178,382千円
												正規職員数		3.38人	3.44人
指標	対象児童数 数年間増加傾向となっている申請状況から、今後も同じ傾向が続くと考えられる。民間幼稚園においても発達に心配さを持ち、療育に通う児童数が増加している傾向がある。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		27,588千円	29,058千円
								381人	396人	381人		その他職員割合		2.1人	2.1人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅰ:事業規模拡大			決算額+人件費		199,453千円	207,440千円

232　保育園給食調理業務委託事業　　こども未来部保育幼稚園課　　保育幼稚園担当参事　清水　康雄

目的	現業職員不補充の中、園児の食物アレルギー等、多様な対応が求められていることから、安心・安全な給食を将来的に安定して提供し、保育の一環である食育の推進を図る。											開始	H28	R6	R7
												予算現額		253,572千円	296,987千円
内容	今後も以下のような内容も含め、計画的な委託化を進める。 ①栄養士が作成した献立を施設内の調理室で調理等を行う。 ②保育士、栄養士と連携して行う食育活動を行う。											決算額(R7見込)		253,572千円	296,987千円
												正規職員数		1.08人	1.06人
指標	委託実施園数 平成28年度から令和7年度にかけて委託した14園は、契約満了ごとに引続きプロポーザル方式による委託を実施する。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		8,815千円	8,954千円
								12園	14園	ー		その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		262,387千円	305,941千円

232　保育士宿舎借上補助事業　　こども未来部保育幼稚園課　　保育幼稚園担当参事　清水　康雄

目的	保育士の確保と就業継続及び離職防止を図る。											開始	R2	R6	R7
												予算現額		18,275千円	16,005千円
内容	保育士の宿舎を借り上げている民間保育施設を運営する者に対し、補助金を交付する。											決算額(R7見込)		12,928千円	12,508千円
												正規職員数		0.65人	0.44人
指標	補助対象保育士数							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		5,305千円	3,717千円
								30人	24人	30人		その他職員割合		0.05人	0.05人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		18,233千円	16,225千円

232　保育士奨学金返済支援事業　　こども未来部保育幼稚園課　　保育幼稚園担当参事　清水　康雄

目的	保育人材の確保を図る。											開始	R5	R6	R7
												予算現額		7,200千円	7,200千円
内容	所沢市内の民間保育所、認定こども園、地域型保育事業施設で新たに就労する保育士の奨学金返済に係る費用の一部を補助する。											決算額(R7見込)		2,699千円	3,485千円
												正規職員数		0.34人	0.39人
指標	補助対象保育士数 保育人材の確保を図るための補助事業となっていることから、補助対象となった保育士数を指標とし、増加を目指す。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		2,775千円	3,294千円
								15人	28人	40人		その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		5,474千円	6,779千円

232　公立保育園紙おむつ処分業務委託事業　　こども未来部保育幼稚園課　　保育幼稚園担当参事　清水　康雄

目的	本事業は、公立保育園における使用済み紙おむつの処分について、衛生面等の観点により、保護者持ち帰りによる処分から、委託による施設での処分へ運用を変更することにより、保護者や保育士の負担軽減を図るものである。											開始	R6	R6	R7
												予算現額		13,272千円	13,066千円
内容	公立保育園19園に使用済みおむつ用のおむつ保管箱を屋外に設置し、週3回、委託による夜間収集と廃棄を行うもの。											決算額(R7見込)		9,616千円	13,065千円
												正規職員数		0.86人	0.20人
指標	使用済み紙おむつ処分量 サンプル検証として新所沢保育園の1週間の処分量とそれを基に、他18園のおむつ使用園児の数値等から想定処分量を割り出した。 また、7月の事業開始であったことから、年間処分量の約3/4の想定処分量とした。							R6現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		7,019千円	1,689千円
								39,601kg	49,575kg	50,000kg		その他職員割合		0人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		16,635千円	14,754千円

232　公立保育園トイレ改修事業　　こども未来部保育幼稚園課　　保育幼稚園担当参事　清水　康雄

目的	乳幼児期の排泄習慣を醸成する保育ができるように衛生的な環境を整える											開始	R6	R6	R7
												予算現額		6,486千円	88,638千円
内容	公立保育園は、昭和40年代から昭和50年代に建設されたものが多数あり、中でもトイレに関しては老朽化が著しい状況であるため改修工事を行うもの											決算額(R7見込)		6,380千円	87,615千円
												正規職員数		0.31人	0.62人
指標	工事の設計園数及び工事実施園数 令和6年度から公立保育園トイレ改修事業を開始し、令和7年度以降も工事の設計及び工事を実施していく。							R6現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		2,530千円	5,237千円
								1園	2園	4園		その他職員割合		0.00人	0.20人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		8,910千円	92,852千円

232　特定教育・保育施設等給付費負担金事業(北秋津・上安松地区)　　こども未来部保育幼稚園課　　保育幼稚園担当参事　清水　康雄

目的	安定した保育の提供を図るもの											開始	R7	R6	R7
												予算現額		-	39,508千円
内容	北秋津・上安松土地区画整理事業の実施により増加が見込まれる就学前児童の保育需要への対応として開設する小規模保育事業所1園に対し、保育に係る負担金を給付する。											決算額(R7見込)		-	33,674千円
												正規職員数		-	0.24人
指標	保育利用定員充足率							R7現状	R7実績	R7目標		正規職員数(費)		-	2,027千円
								100%	100%	100%		その他職員割合		-	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅴ:事業終了			決算額+人件費		-	35,701千円

232　特別保育事業(北秋津・上安松地区)　　こども未来部保育幼稚園課　　保育幼稚園担当参事　清水　康雄

目的	安定した保育の提供を図るもの											開始	R7	R6	R7
												予算現額		-	852千円
内容	北秋津・上安松土地区画整理事業の実施により増加が見込まれる就学前児童の保育需要への対応として開設する小規模保育事業所1園に対し、時間外保育事業に係る経費を補助する。											決算額(R7見込)		-	56千円
												正規職員数		-	0.24人
指標	保育利用定員充足率							R7現状	R7実績	R7目標		正規職員数(費)		-	2,027千円
								100%	100%	100%		その他職員割合		-	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅴ:事業終了			決算額+人件費		-	2,083千円

232　特定教育・保育施設等保育の質改善費補助事業(北秋津・上安松地区)　　こども未来部保育幼稚園課　　保育幼稚園担当参事　清水　康雄

目的	安定した保育の提供を図るもの											開始	R7	R6	R7
												予算現額		-	1,540千円
内容	北秋津・上安松土地区画整理事業の実施により増加が見込まれる就学前児童の保育需要への対応として開設する小規模保育事業所1園に対し、保育士等の処遇改善等に係る経費を補助する。											決算額(R7見込)		-	784千円
												正規職員数		-	0.14人
指標	保育利用定員充足率							R7現状	R7実績	R7目標		正規職員数(費)		-	1,183千円
								100%	100%	100%		その他職員割合		-	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅴ:事業終了			決算額+人件費		-	1,967千円

232　保育所等物価高騰対策給付事業　　こども未来部保育幼稚園課　　保育幼稚園担当参事　清水　康雄

目的	私立保育所等の安定運営を目的とする。											開始	R7	R6	R7
												予算現額		-	22,510千円
内容	物価高騰による施設運営費の負担増加に対する緊急的措置として、安定した施設運営ができるよう、保育施設等に対して光熱費及び食材料費の上昇相当分の補助金を交付するものである。											決算額(R7見込)		-	20,581千円
												正規職員数		-	0.10人
指標	補助金を滞りなく支給する。(達成率)							R7現状	R7実績	R7目標		正規職員数(費)		-	845千円
								100%	100%	100%		その他職員割合		-	0.00人
貢献度	B:やや貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅴ:事業終了			決算額+人件費		-	21,426千円

233　放課後児童対策一体運営事業（中富小学校）　　こども未来部青少年課　　青少年課長　粕谷　紀夫

目的	小学校児童の放課後対策事業である「放課後児童健全育成事業」「放課後子供教室」について、更なる連携等を進めることで、国が進める「放課後児童対策パッケージ」のより効果的・効率的な事業展開を図る。											開始	H26	R6	R7
												予算現額		8,862千円	9,523千円
内容	一つの運営主体が、「中富小児童クラブ」及び「中富ほうかご広場」を一体的に運営することによって、より効果的、効率的な放課後対策を進める。											決算額（R7見込）		8,862千円	9,523千円
												正規職員数		0.20人	0.21人
指標	両事業の登録児童数の割合							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数（費）		1,632千円	1,774千円
								59%	66%	現状値以上		その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額＋人件費		10,494千円	1,774千円

233　放課後児童健全育成事業（民設民営児童クラブ）　　こども未来部青少年課　　青少年課長　粕谷　紀夫

目的	公設の児童クラブや生活クラブが整備されているものの、狭隘化や大規模化、保留児童の発生等が著しい緊急性の高い小学校区もある。これらの小学校区において保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校児童に対し、授業の終了後等に適切な遊びや生活の場を与えて児童の健全育成を図る。											開始	H27	R6	R7
												予算現額		219,308千円	258,222千円
内容	民設民営児童クラブの整備を進める。											決算額（R7見込）		215,467千円	251,553千円
												正規職員数		0.93人	0.96人
指標	民設民営児童クラブとして確保した供給量 当該事業は、児童クラブの狭隘化や大規模化等が著しい緊急性の高い小学校区への対策を目的とするため、確保した供給量を指標とする。目標値としては、実績から6支援単位増やした定員とした。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数（費）		7,591千円	8,109千円
								480人	720人	960人		その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額＋人件費		223,058千円	8,109千円

233　児童クラブ運営事業　　こども未来部青少年課　　青少年課長　粕谷　紀夫

目的	児童の健全育成を図る。											開始	S43	R6	R7
												予算現額		488,659千円	479,504千円
内容	児童福祉法の規定に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校児童に対し、授業の終了後等に適切な遊びや生活の場を与える。											決算額（R7見込）		464,979千円	463,139千円
												正規職員数		1.14人	1.27人
指標	放課後児童クラブの利用者満足度児童館生活クラブ及び児童クラブの利用者の満足度を測る指標。 数値は、利用者に対するアンケートの設問のうち、「クラブを利用していて満足度はいかがか」に対し、「満足」「やや満足」と回答した人の割合。毎年度、現状値以上をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数（費）		9,305千円	10,728千円
								97.4%	97.2%	現状値以上		その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅰ:事業規模拡大			決算額＋人件費		474,284千円	473,867千円

233　児童クラブ施設整備事業（第二所沢児童クラブ）　　こども未来部青少年課　　青少年課長　粕谷　紀夫

目的	第二所沢児童クラブ用地の土地所有者から土地返還の要望があり、当該クラブに移設の必要が生じたため、新施設を整備する。											開始	R6	R6	R7
												予算現額		20,000千円	210,000千円
内容	令和8年9月末までに新施設を整備して移転し、既存施設を解体撤去して土地を返還する。											決算額（R7見込）		12,100千円	71,100千円
												正規職員数		0.15人	0.25人
指標	事業の進捗率 児童クラブを移転し、土地を令和8年9月までに原状復帰し返還する必要があるため、事業の進捗率を指標とした。							R6現状	R7実績	R8目標		正規職員数（費）		1,224千円	2,112千円
								-	60%	100%		その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額＋人件費		13,324千円	73,212千円

233　サマープレイスところざわ実施事業（放課後居場所緊急対策事業）　　こども未来部青少年課　　青少年課長　粕谷　紀夫

目的	放課後児童クラブ入所申込みの結果保留となった児童に対し、夏季休業期間に安全・安心な居場所を提供する。											開始	R7	R6	R7
												予算現額		-	2,820千円
内容	児童館等の既存施設に専門スタッフを配置し、見守り等を行う業務を委託により実施する。											決算額（R7見込）		-	2,819千円
												正規職員数		-	0.33人
指標	受入れ定員数							R7現状	R7実績	R10目標		正規職員数（費）		-	2,788千円
								60人	60人	200人		その他職員割合		-	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅰ:事業規模拡大			決算額＋人件費		-	2,788千円

233　児童クラブ施設整備事業（山口児童クラブ）　　こども未来部青少年課　　青少年課長　粕谷　紀夫

目的	山口児童クラブは山口小学校から離れた場所にあり、途中に交通量の多い道路や踏切、河川を横断するなど、安全面の課題があるため、それらを解消する。										開始	R7	R6	R7
											予算現額		-	73,321千円
内容	山口小学校の転用可能教室を活用して同児童クラブを移転するとともに定員を拡大するものである。										決算額（R7見込）		-	47,305千円
											正規職員数		-	0.20人
指標	事業の進捗率							R7現状	R7実績	R7目標	正規職員数（費）		-	1,689千円
								-	100%	100%	その他職員割合		-	0.00人
貢献度	A：貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	A：余地はない	進捗状況	B：計画通り	方向性	Ⅴ：事業終了		決算額＋人件費		-	48,994千円

241　「家庭の日」推進事業　　こども未来部青少年課　　青少年課長　粕谷　紀夫

目的	青少年を健全に育成するための最も重要な基盤である家庭を改めて認識する「日」を設定し、家庭における青少年健全育成への啓発を図る。										開始	S48	R6	R7
											予算現額		307千円	287千円
内容	市内小学校3年生から中学校3年生を対象に、家庭を基盤として青少年が未来に向けて考えていること（夢・希望・提案）をテーマとした作文を募集し、優秀作品を選考して、優秀者の表彰を行う。										決算額（R7見込）		300千円	1,211千円
											正規職員数		0.50人	0.26人
指標	対象児童生徒数に対する作文応募数の割合 家庭の日を認識してもらうことを目的に作文を募集しているので、その応募数を指標とする。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		4,081千円	2,196千円
								331人	410人	430人	その他職員割合		0.30人	0.30人
貢献度	B：やや貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	B：余地はある	進捗状況	B：計画どおり	方向性	Ⅱ：継続		決算額＋人件費		4,381千円	3,407千円

241　青少年健全育成広報・啓発活動事業　　こども未来部青少年課　　青少年課長　粕谷　紀夫

目的	青少年が新たな社会の担い手として、非行に陥ることなく、豊かな個性と能力を持った人間に成長する社会環境を地域社会が主導して創っていく。										開始	H10	R6	R7
											予算現額		464千円	464千円
内容	青少年の被害・非行防止及び青少年健全育成に係る街頭啓発活動を市と青少年育成市民会議の主催により、関係団体の協力を得ながら実施する。										決算額（R7見込）		373千円	1,284千円
											正規職員数		0.39人	0.29人
指標	青少年健全育成街頭啓発キャンペーン参加者数青少年の被害・非行防止を広報する街頭啓発キャンペーンの参加者数。三つ葉の提言の行動目標のうち「地域力を高めること」「家庭・地域・学校の連携を深めること」を実践するとともに、三つ葉の提言の周知も併せて行うもの。毎年度、現状と同程度の参加者数の確保をめざす。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		3,183千円	2,450千円
								235人	245人	現状維持	その他職員割合		0.30人	0.30人
貢献度	A：貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	B：余地はある	進捗状況	B：計画どおり	方向性	Ⅱ：継続		決算額＋人件費		3,556千円	3,734千円

241　ふれあいタウン事業　　こども未来部青少年課　　青少年課長　粕谷　紀夫

目的	非行行為を青少年の問題としてだけではなく、地域社会全体の問題として捉え、青少年が非行に巻き込まれるような状況の抑止対処、また所沢駅周辺の環境浄化を目的とする。										開始	H15	R6	R7
											予算現額		803千円	803千円
内容	所沢駅周辺を週末定期的に巡回して、青少年に対する声掛け等を行う事業を日本ガーディアンエンジェルスに委託して実施している。										決算額（R7見込）		803千円	803千円
											正規職員数		0.11人	0.03人
指標	所沢駅周辺を巡回した回数							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		898千円	253千円
								23回	30回	現状維持	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	B：やや貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	B：余地はある	進捗状況	B：計画どおり	方向性	Ⅱ：継続		決算額＋人件費		1,701千円	1,056千円

242　児童館運営事業　　こども未来部青少年課　　青少年課長　粕谷　紀夫

目的	18歳未満の児童の健全育成を図るため、遊びを通じて健康増進及び情操を豊かにするとともに、安全な居場所を提供する。 未就学児及びその保護者に対し、子育て・子育ちを支援する。										開始	H24	R6	R7
											予算現額		427,124千円	445,235千円
内容	地域において児童に健全な遊びの場を提供するほか、放課後児童健全育成事業として生活クラブを実施している。 なお、事業に民間の活力を導入することで、サービスのさらなる向上を図るとともにコストの削減を図る。										決算額（R7見込）		406,239千円	443,867千円
											正規職員数		0.88人	0.94人
指標	児童館利用者数 青少年の健全育成活動の推進状況を示す指標。 数値は、児童健全育成、子育て支援、放課後児童健全育成事業の拠点である児童館の利用者数。令和10年度までに現状値以上をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		7,183千円	7,940千円
								299.5千人	316千人	現状値以上	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	B：やや貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	A：余地はない	進捗状況	B：計画どおり	方向性	Ⅱ：継続		決算額＋人件費		413,422千円	451,807千円

242　青少年育成所沢市民会議交付金　　こども未来部青少年課　　青少年課長　粕谷　紀夫

目的	青少年健全育成団体の連絡調整を図り、総合的事業の企画を遂行する青少年育成所沢市民会議に対し、その財源として補助を行う。											開始	S47	R6	R7
												予算現額		5,850千円	5,850千円
内容	広報活動、かるた大会、街頭キャンペーン、各種スポーツ大会等の実施のほか、地域青少年育成団体の活動費の交付や青少年健全育成事業への助成を行っている。											決算額(R7見込)		5,850千円	6,621千円
												正規職員数		0.73人	0.64人
指標	スポーツ大会・かるた大会、子ども大会等の青少年健全育成に係る事業の参加者数								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		5,958千円	5,406千円
									4,405人	5,068人	現状値以上	その他職員割合		0.25人	0.25人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり		方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費		11,808千円	12,027千円

242　青少年相談員協議会補助金　　こども未来部青少年課　　青少年課長　粕谷　紀夫

目的	地域社会において、友愛精神をもって青少年に接し、その相談相手となり、助言活動を行い、健全な青少年育成に資するために、補助金を交付している。											開始	S40	R6	R7
												予算現額		72千円	72千円
内容	当該団体は、レクリエーションやキャンプなどの活動を通じて、学校や学年を超えた仲間づくり、リーダーを含めた異年齢同士の交流を目的に事業を実施している。											決算額(R7見込)		72千円	72千円
												正規職員数		0.07人	0.06人
指標	自主事業参加延人数(研修参加人数)								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		571千円	507千円
									48人	24人	現状値以上	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり		方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費		643千円	579千円

242　児童館運営事業(中高生の居場所整備事業)　　こども未来部青少年課　　青少年課長　粕谷　紀夫

目的	児童館での中高生の居場所の整備。											開始	R7	R6	R7
												予算現額		-	5,774千円
内容	eスポーツやダンス練習、音楽活動等をするための物品を購入するものである。											決算額(R7見込)		-	5,435千円
												正規職員数		-	0.94人
指標	児童館の中高生来館者数								R7現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		-	7,940千円
									-	12,736人	現状値以上	その他職員割合		-	0.00人
貢献度	B:やや貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり		方向性	Ⅴ:事業終了		決算額+人件費		-	13,375千円

242　若者応援事業(16歳から18歳の未来へ)　　こども未来部青少年課　　青少年課長　粕谷　紀夫

目的	食料品価格等の物価高騰の影響を受けている高校生世代の負担軽減を早期に図る。											開始	R7	R6	R7
												予算現額		-	184,690千円
内容	対象となる若者に、LINEに登録してもらい、デジタルギフト等を支給する。											決算額(R7見込)		-	172,618千円
												正規職員数		-	0.66人
指標	申請者数								R7現状	R7実績	R7目標	正規職員数(費)		-	5,575千円
									-	8,118人	-	その他職員割合		-	0.00人
貢献度	B:やや貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり		方向性	Ⅴ:事業終了		決算額+人件費		-	178,193千円

243　子ども会育成事業　　教育総務部社会教育課　　社会教育課長　奥井　祥三

目的	様々な生活体験・自然体験の機会を充実させ、子どもたちの「生きる力」を育む地域の子ども会活動の振興を図る。											開始	-	R6	R7
												予算現額		2,360千円	4,851千円
内容	小学校区を単位とした子ども会育成会に交付金を交付する。また、各校区の子ども会育成会相互の連携・情報交換・研修及び広域的な事業を行いながら、各校区子ども会育成会を支援している所沢市子ども会育成会連絡協議会に対しても補助金を交付する等の支援を行う。											決算額(R7見込)		1,488千円	4,119千円
												正規職員数		0.29人	0.51人
指標	子ども会の会員人数(人) 多くの子どもたちに子ども会活動へ参加してもらえるよう、各小学校区の子ども会会員数を指標とする。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		2,367千円	4,308千円
									14,206人	13,093人	12,841人	その他職員割合		0.60人	0.85人
貢献度	B:やや貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり		方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費		3,855千円	8,427千円

243　青少年団体活動助成事業　　教育総務部社会教育課　　社会教育課長　奥井　祥三

目的	自然・社会体験学習の充実及び青少年教育の振興を図ることを目的とする。											開始	-	R6	R7
												予算現額		585千円	540千円
内容	青少年を対象として、自然・社会体験学習や異年齢交流の場として市内で活動する青少年育成団体のボーイスカウト(2団体)、ガールスカウト(1団体)、所沢サマースクール実行委員会に補助金を交付するとともに活動を支援する。											決算額(R7見込)		509千円	510千円
												正規職員数		0.27人	0.36人
指標	補助事業の年間事業数(件) 自然・社会体験学習や異年齢交流の場としての事業が活発に行われることを期待して活動を支援しているため、団体の年間事業数を指標とする。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		2,204千円	3,041千円
									326件	350件	326件	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		2,713千円	3,551千円

243　所沢こどもルネサンス開催支援事業　　教育総務部社会教育課　　社会教育課長　奥井　祥三

目的	子どもたちの心を豊かにはぐくみ、よりよい文化の継承と創造を通じて明るい未来を開くために、青少年教育の振興を図ることを目的とする。											開始	H2	R6	R7
												予算現額		3,286千円	3,286千円
内容	子どもたちの感性や表現力を養う文芸・イラスト・合唱など様々な文化事業を行う所沢こどもルネサンス実行委員会に補助金を交付して活動を支援するとともに、開催報告集の作成等を行う。											決算額(R7見込)		3,231千円	3,226千円
												正規職員数		0.43人	0.63人
指標	所沢こどもルネサンス事業総参加者数青少年の体験活動への参加状況を測る指標。 数値は令和5年度の所沢こどもルネサンス事業への総参加者数。毎年度、現状値以上をめざすもの。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		3,510千円	5,322千円
									7,849人	6,540人	現状値以上	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		6,741千円	8,548千円

243　子ども写生大会開催事業　　教育総務部社会教育課　　社会教育課長　奥井　祥三

目的	野外での写生や創作活動を通して、子どもたちの感受性や表現力を育てること。											開始	S61	R6	R7
												予算現額		336千円	322千円
内容	実行委員会に交付金を交付し、株式会社サクラクレパス、株式会社KADOKAWA、公益財団法人角川文化振興財団の協賛を得て、所沢市子ども写生大会を開催する。 また、入賞作品の展示会や市内小中学校への巡回展を合わせて開催する。											決算額(R7見込)		286千円	292千円
												正規職員数		0.50人	0.35人
指標	子どもの作品提出率(%)参加した子どもたちの多くに絵を描いてもらえるよう、作品の提出率を指標とし、90%を超えることを目標値とする。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		4,081千円	2,956千円
									87%	74%	87%	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	B:やや貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		4,367千円	3,248千円

251　トコろん学力向上プロジェクト事業　　学校教育部学校教育課　　学校教育担当参事　御菩薩池　好行

目的	未来を切り拓く力を身につけさせ、子どもたちの学力向上を図る。											開始	H23	R6	R7
												予算現額		2,350千円	2,350千円
内容	昨年度に引き続き、児童生徒の認知能力の向上・非認知能力※の育成及び言語活動の充実を図ることを重点事項に掲げ、研究委託校において各取組を進める。 ※非認知能力…見えにくい学力(思考力、判断力、表現力)及び見えない能力(人間性、学びに向かう力等)											決算額(R7見込)		2,336千円	2,346千円
												正規職員数		0.80人	0.75人
指標	学力向上推進事業における研究委託校数各学校における研究実践とその成果の発表により、市内全小中学校の教育力向上を図るために研究を委託した学校数を示す指標。現在の研究委託校数の維持をめざすもの。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		6,530千円	6,335千円
									20校	19校	20校	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		8,866千円	8,681千円

251　学習支援員配置事業　　学校教育部学校教育課　　学校教育担当参事　御菩薩池　好行

目的	個々の児童生徒に応じた指導の充実を図る。											開始	H14	R6	R7
												予算現額		86,463千円	79,691千円
内容	原則として教員資格を有する人材を市立小・中学校に学習支援員として配置し、少人数指導など学校の実情に応じて次の活動を行う。 ①授業における教科指導補助　②少人数指導時の補助　③英語教育、コンピュータ教育の補助											決算額(R7見込)		85,424千円	77,941千円
												正規職員数		0.20人	0.20人
指標	学習支援員の配置校数								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		1,632千円	1,689千円
									47校	47校	47校	その他職員割合		54.00人	47.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		87,056千円	79,630千円

251　コミュニティ・スクール導入事業　　学校教育部学校教育課　　学校教育担当参事　御菩薩池　好行

目的	学校・家庭・地域が学校教育目標のビジョンを共有し、社会総がかりで子どもたちを育む。											開始	R5	R6	R7
												予算現額		5,192千円	10,620千円
内容	小・中学校に学校運営協議会（コミュニティ・スクール）を導入し、保護者や地域住民による学校運営への必要な支援に関する協議を行う。											決算額（R7見込）		3,176千円	5,956千円
												正規職員数		1.35人	1.39人
指標	学校運営協議会（コミュニティ・スクール）の設置校数								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		11,019千円	11,741千円
									5校	47校	事業終了	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A：貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	B：余地はある	進捗状況	B：計画どおり		方向性	Ⅱ：継続		決算額＋人件費		14,195千円	17,697千円

251　「トコろんのびのび塾」算数基礎学力向上プロジェクト事業　　学校教育部学校教育課　　学校教育担当参事　御菩薩池　好行

目的	地域の教育力を活用し、子供たちの学力向上及び学習意欲の向上を図る。											開始	R5	R6	R7
												予算現額		840千円	1,253千円
内容	①市内の小学3年生から6年生の児童を対象に、「数と計算」領域を中心に算数の学力向上を図る。 ②ボランティアの方々の協力のもと個別の学習支援を充実させ、「できた」「わかった」という達成感を味わえるようにする。											決算額（R7見込）		834千円	1,153千円
												正規職員数		0.45人	0.50人
指標	参加児童及びボランティアの実人数								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		3,673千円	4,224千円
									178人	653人	660人	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A：貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	A：余地はない	進捗状況	B：計画どおり		方向性	Ⅲ：要改善		決算額＋人件費		4,507千円	5,377千円

251　誰一人取り残されない不登校児童生徒学習支援事業（校内教育支援センターの整備）　　学校教育部学校教育課　　学校教育担当参事　御菩薩池　好行

目的	不登校により学びにアクセスできない子どもたちをゼロにする。											開始	R7	R6	R7
												予算現額		-	13,907千円
内容	①所沢市立小・中学校への校内教育支援サポーターを配置する。 ②研修会を開催し、校内教育支援サポーターの支援と質の向上を図る。											決算額（R7見込）		-	13,540千円
												正規職員数		-	0.35人
指標	校内教育支援サポーター配置校数								R7現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		-	2,956千円
									7校	7校	47校	その他職員割合		-	7.00人
貢献度	A：貢献している	必要性	A：高まっている	効率性	B：余地はある	進捗状況	B：計画どおり		方向性	Ⅰ：事業規模拡大		決算額＋人件費		-	16,496千円

251　教育課題に対応した学力向上推進事業　　学校教育部教育センター　　教育センター担当参事　大庭　真紀子

目的	今日的な教育課題を踏まえ、幅広い見地から情報を得ながら、教員の指導力向上に向けた実践的な教育についての研修の場を提供するとともに、人的支援を行うことで、児童生徒の学力向上を図る。											開始	H14	R6	R7
												予算現額		128,637千円	127,750千円
内容	①学校力向上プログラムにて市内小・中学校の校内研修をサポートし、市内に広める研修会を実施。②今日的な教育課題や教科等における指導力向上の研修会を実施。											決算額（R7見込）		110,774千円	116,456千円
												正規職員数		1.20人	1.85人
指標	内容についての参加者満足度 「大変よかった」「よかった」の回答数／アンケート回答数								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		9,794千円	15,627千円
									99.7%	98.7%	100%	その他職員割合		33.00人	13.58人
貢献度	A：貢献している	必要性	A：高まっている	効率性	A：余地はない	進捗状況	B：計画どおり		方向性	Ⅱ：継続		決算額＋人件費		120,568千円	132,083千円

251　小学校外国語活動推進事業　　学校教育部教育センター　　教育センター担当参事　大庭　真紀子

目的	小学校外国語支援員を派遣し、担任が行う外国語活動の授業を支援するとともに、外国語活動の充実を図る。											開始	H23	R6	R7
												予算現額		14,022千円	15,478千円
内容	小学校外国語支援員（16名）を市内32校に派遣し、3・4年生外国語活動、5・6年生外国語科の授業に配置している。											決算額（R7見込）		13,902千円	14,901千円
												正規職員数		0.80人	0.70人
指標	外国語支援員の配置率 外国語支援員任用数（各校1人）/市内小学校16校								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		6,530千円	5,913千円
									100%	100%	100%	その他職員割合		16.00人	8.64人
貢献度	A：貢献している	必要性	A：高まっている	効率性	A：余地はない	進捗状況	B：計画どおり		方向性	Ⅱ：継続		決算額＋人件費		20,432千円	20,814千円

251　資質向上事業　　学校教育部教育センター　　教育センター担当参事　大庭　真紀子

目的	教員としての多様なキャリアステージに応じた研修の場を提供し、広い視野と実践的指導力を養うとともに、人間性や社会性を高め、教員としての資質向上を図る。											開始	S46	R6	R7
												予算現額		1,021千円	1,021千円
内容	①年次経験者研修支援②フレッシュマンセミナー③ミドルリーダー研修員研修④校内研修指導者派遣⑤研究員合同研修会⑥校務分掌等に応じた10の研修会の実施											決算額(R7見込)		150千円	100千円
												正規職員数		2.36人	2.53人
指標	内容についての参加者満足度 「大変よかった」「よかった」の回答数／アンケート回答数							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		19,262千円	21,371千円
								96.6%	99.0%	100%		その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		19,412千円	21,471千円

251　地球にやさしい学校づくり推進事業　　学校教育部学校教育課　　学校教育担当参事　御菩薩池　好行

目的	・学校における教育活動を通じて、未来を見据えながら環境に配慮した意識啓発と行動に取り組み、より良い環境を残す。 ・環境学習や環境活動に取り組むことにより、自らが主体的に活動できる人材を育てる。											開始	H15	R6	R7
												予算現額		0千円	0千円
内容	環境活動が円滑に実施できるように児童生徒及び教職員、並びに家庭や地域とも連携を図りながら事業を実施する。実施した内容は、活動のねらいを十分達成できたかを点検、記録、見直しを行い、翌年度の計画に反映させる。											決算額(R7見込)		0千円	0千円
												正規職員数		0.05人	0.05人
指標	「地球にやさしい学校」活動報告書を作成している学校数							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		408千円	422千円
								47校	47校	47校		その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	B:やや貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		408千円	422千円

252　健やか輝き支援事業　　学校教育部学校教育課　　学校教育担当参事　御菩薩池　好行

目的	いじめ、非行問題行動等の課題に対する支援及び児童生徒の健全育成											開始	H14	R6	R7
												予算現額		80,065千円	83,951千円
内容	①いじめ、非行問題行動、怠学・非行による不登校等に関わる相談に対応し、学校のニーズに基づいて、個々の児童生徒に応じた支援を行う。 ②大学との連携により、大学院生や学生を小・中学校に派遣し、発達障害や不登校傾向の児童生徒の支援を行う。											決算額(R7見込)		76,002千円	82,665千円
												正規職員数		3.40人	3.08人
指標	いじめ解消率の小・中の割合「豊かな心を育成する」教育の充実に取り組んだ成果を測る指標。 数値は、4月～9月のいじめ認知件数に対し、12月末時点でいじめが解消している割合。(解消件数／認知件数)							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		27,751千円	26,017千円
								80.1%	83.1%	85%		その他職員割合		35.00人	35.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		103,753千円	108,682千円

252　学校司書配置事業(小・中学校)　　学校教育部学校教育課　　学校教育担当参事　御菩薩池　好行

目的	学校図書館の円滑な管理、運営と一層の充実を図る。											開始	H6	R6	R7
												予算現額		50,586千円	57,947千円
内容	学校司書(会計年度任用職員)が、校長の方針に基づき、主に次の学校図書館業務を行う。 ①図書の整理　②図書及び図書館活用の情報宣伝　③図書館利用授業の補助　④図書の貸出の補助											決算額(R7見込)		49,882千円	57,133千円
												正規職員数		0.20人	0.25人
指標	学校図書館における児童生徒1人当たりの図書の年間貸出冊数							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		1,632千円	2,112千円
								24.0冊	23.0冊	27.0冊		その他職員割合		33.00人	35.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		51,514千円	59,245千円

252　いじめ未然防止対策事業　　学校教育部学校教育課　　学校教育担当参事　御菩薩池　好行

目的	いじめの未然防止を推進する。											開始	R6	R6	R7
												予算現額		690千円	580千円
内容	先進的な取り組みを行っている教育行政機関の事例を参考に、本市独自の理論づけられた予防的プログラムを構築し、いじめの未然防止を推進する。											決算額(R7見込)		669千円	572千円
												正規職員数		1.02人	0.76人
指標	研究協力校における授業実績 研究協力校の研究が、児童生徒が主体となったいじめの未然防止に資することに寄与したことを検証する事が必要であり、成果があったと報告された学校の割合を指標とする。							R6現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		8,325千円	6,420千円
								100%	100%	100%		その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅰ:事業規模拡大			決算額+人件費		8,994千円	6,992千円

252　特別支援教育推進事業　　学校教育部学校教育課　　学校教育担当参事　御菩薩池　好行

目的	特別支援教育の充実を図る。											開始	R7	R6	R7
												予算現額		-	4,608千円
内容	専門的知識を持った教職員の育成、特別支援教育のニーズの急激な高まり等に対応するため、教育委員会に特別支援教育の視点を加えた組織を設置するとともに、就学相談事業と連携しながら、多様な学びの場で児童生徒一人一人に個別最適な学びが提供できるよう環境を整備する。											決算額(R7見込)		-	4,608千円
												正規職員数		-	0.35人
指標	個別の教育支援計画・指導計画や教育課程等の作成が各学校でなされるていることの割合。							R7現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		-	2,956千円
								100%	100%	100%		その他職員割合		-	1.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		-	7,564千円

252　教育相談事業　　学校教育部教育センター　　教育センター担当参事　大庭　真紀子

目的	市民や学校から、児童生徒の教育上の諸問題に関しての相談を受け、その解決のための支援を行う。											開始	S36	R6	R7
												予算現額		49,407千円	50,772千円
内容	教育相談に関する研修・研究、面接相談、電話相談・こども電話相談、巡回相談、訪問相談(登校支援、ふれあい相談室、スクールソーシャルワーカー)、医療相談、ケースカンファレンス、相談室啓発、教育支援センター「クウェスト」											決算額(R7見込)		46,647千円	50,207千円
												正規職員数		2.22人	2.92人
指標	教育相談改善率 初回、相談に来た時からの好転率(状態評価)							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		18,120千円	24,665千円
								89.2%	96.0%	100%		その他職員割合		12.00人	9.25人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		64,767千円	74,872千円

252　豊かな心育成支援事業　　学校教育部教育センター　　教育センター担当参事　大庭　真紀子

目的	子どもたちの豊かな心の育成のために、各種研修により市内教職員の資質向上を図る。											開始	H24	R6	R7
												予算現額		75千円	75千円
内容	3つの研修会を実施する。 ①人権教育研修会②道徳科充実のための研修会③学級活動充実のための研修会											決算額(R7見込)		52千円	52千円
												正規職員数		0.40人	0.40人
指標	内容についての参加者満足度 「大変よかった」「よかった」の回答数／アンケート回答数							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		3,265千円	3,379千円
								99.4%	100%	100%		その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		3,317千円	3,431千円

252　教育相談アドバイザー支援事業　　学校教育部教育センター　　教育センター担当参事　大庭　真紀子

目的	複雑ないじめ問題や自殺防止など、本市の児童生徒の抱える課題解決のため、教育相談アドバイザー制度を設置し、心理・福祉・医療の三分野の専門的な見地から、学校へ指導・助言及び教育的対応を支援する。											開始	R2	R6	R7
												予算現額		400千円	400千円
内容	①学校に対する、児童生徒への指導内容、方法に関する指導及び助言。②児童生徒を支える教職員、保護者への教育的対応の支援。											決算額(R7見込)		140千円	155千円
												正規職員数		0.75人	0.45人
指標	課題改善率 アンケート4段階評価のうち「改善した」、「やや改善した」と回答した割合							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		6,122千円	3,801千円
								100%	100%	100%		その他職員割合		0.00人	0.04人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	A:計画以上	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		6,262千円	3,956千円

253　所沢第二幼稚園跡地活用事業　　学校教育部学校教育課　　学校教育担当参事　御菩薩池　好行

目的	施設の有効活用及び、児童の安全・安心な居場所を確保するとともに、創造性、自主性、 社会性を養うため、異年齢間の児童間の遊び、学びを通じた交流を促進し、地域住民による児童の健全育成を図る。											開始	R7	R6	R7
												予算現額		-	6,889千円
内容	令和7年3月31日をもって廃止となる所沢第二幼稚園の跡地(第二BASE)利用について、地域要望等も踏まえ、ほうかごところ(ほうトコ荒幡)を新設し、放課後支援事業を実施する。											決算額(R7見込)		-	6,838千円
												正規職員数		-	0.12人
指標	ほうトコ荒幡の利用実績 (ほうトコ荒幡における1日の平均利用人数)							R7現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		-	1,014千円
								17人	17人	20人		その他職員割合		-	8.00人
貢献度	B:やや貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		-	7,852千円

253　放課後支援事業（三ケ島小学校への新設）　学校教育部学校教育課　学校教育担当参事　御菩薩池　好行

目的	児童の安全・安心な居場所を確保するとともに、創造性、自主性、 社会性を養うため、異年齢間の児童間の遊び、学びを通じた交流を促進し、地域住民による児童の健全育成を図る。										開始	R7	R6	R7
											予算現額		-	6,147千円
内容	地域要望等を踏まえ、ほうかごところ（ほうかごところむくろじキッズ）を新設し、放課後支援事業を実施する。										決算額（R7見込）		-	6,123千円
											正規職員数		-	0.20人
指標	ほうかごところむくろじキッズの利用実績 （ほうかごところむくろじキッズにおける1日の平均利用人数）							R7現状	R7実績	R7目標	正規職員数（費）		-	1,689千円
								30人	30人	35人	その他職員割合		-	13.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費		-	7,812千円

253　特色ある学校づくり支援事業　学校教育部学校教育課　学校教育担当参事　御菩薩池　好行

目的	小・中学校が、地域の環境や人材を生かし、創造性あふれる教育課程の編成と事業を実施するための支援を行う。										開始	H13	R6	R7
											予算現額		9,405千円	8,655千円
内容	・学校教育目標の具現化についての指導・助言を行う。 ・「総合的な学習の時間」の充実を図る。 ・郷土の資源を活かした昔遊びや農業体験など、体験活動の充実を図る。										決算額（R7見込）		9,398千円	8,650千円
											正規職員数		0.25人	0.20人
指標	地域の人材や環境を活かした創意工夫のある教育活動の取組状況を測る指標。 数値は、特色ある学校づくり支援事業で活用した地域人材の人数。毎年度、埼玉県の1校あたりの地域人材活用平均想定人数である1校あたり130人（平成29年度の県実績数）をめざす。（130人×47校=6,110人）							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		2,041千円	1,689千円
								5,650人	3,391人	6,110人	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	B:余地はある	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費		11,439千円	10,339千円

254　学校給食食育推進事業　学校教育部保健給食課　保健給食担当参事　渡辺　純也

目的	児童生徒が望ましい食習慣や食に関する知識を身につけるために実施するもの。										開始	S39	R6	R7
											予算現額		214千円	214千円
内容	学校給食展、食育フォーラム等を通じて食に関する興味や知識の普及啓発及び望ましい食習慣の形成を推進するもの。										決算額（R7見込）		184千円	112千円
											正規職員数		0.48人	0.53人
指標	学校給食における残食率給食サービスの提供状況（効果面・効率性）を測る指標。 数値は、1年間の市内小中学校の給食の配食量に対する残食量の割合を示す指標。毎年度、残食率7.0%以下をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		3,918千円	4,477千円
								6.10%	6.16%	7.00%	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	B:やや貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費		4,102千円	4,589千円

254　児童生徒体力向上推進委員会交付金　教育総務部スポーツ振興課　スポーツ振興課長　藤井　徹

目的	市内小・中学校の児童生徒の体力の向上を図る。										開始	S47	R6	R7
											予算現額		198千円	198千円
内容	体力向上を図るため実態を調査分析するとともに、体力向上を目的とした事業や研修会などを行う。 合わせて、健康と体力の関係について研究を進め、心身ともにたくましい児童生徒の育成を図っていく。										決算額（R7見込）		198千円	198千円
											正規職員数		0.13人	0.22人
指標	新体力テストにおける上位ランクの生徒の割合（中学校）の向上生徒の体力・運動能力の状況を測る指標。 数値は、新体力テストの総合評価（文部科学省が示すテストの種目ごとの得点から換算）が5段階中の上位3ランクの評価となった生徒の割合。毎年度、約0.6%の増加をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		1,061千円	1,858千円
								82.0%	81.2%	85.6%	その他職員割合		0.20人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費		1,259千円	2,056千円

254　小中学校給食費補助事業　学校教育部保健給食課　保健給食担当参事　渡辺　純也

目的	子育て世帯の経済的な負担軽減を図るものである。										開始	R6	R6	R7
											予算現額		1,247,301千円	1,451,534千円
内容	保護者が負担する学校給食費を補助する。										決算額（R7見込）		1,209,258千円	1,388,852千円
											正規職員数		0.50人	0.45人
指標	提出割合 小中学校給食費は児童生徒の保護者から委任状を提出してもらい、学校に対して補助金として交付することから、委任状の提出割合を目標とする、							R6現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		4,081千円	3,801千円
								100%	100%	100%	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費		1,213,339千円	1,392,653千円

254　小中学校給食代替食補助事業　　学校教育部保健給食課　　保健給食担当参事　渡辺　純也

目的	子育て世帯の経済的な負担軽減を図るものである。											開始	R6	R6	R7
												予算現額		2,275千円	3,806千円
内容	食物アレルギーや宗教上の理由により、学校給食を喫食することができず、弁当等の代替食を喫食する児童生徒の保護者に対し、学校給食費相当額を補助する。											決算額(R7見込)		1,895千円	2,322千円
												正規職員数		0.50人	0.45人
指標	補助額保護者負担の軽減を目的の1つとしているため、補助額を指標とする。							R6現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		4,081千円	3,801千円
								1,895千円	2,322千円	3,806千円		その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		5,976千円	6,123千円

255　学校トイレ改修事業　　教育総務部教育施設課　　教育施設担当参事　市村　浩昭

目的	家庭や公共施設のトイレの洋式化が進む中、学校トイレについては、依然その多くが和式であり、また老朽化が進んでいることから、学校環境の向上のために改修等を行う。											開始	H26	R6	R7
												予算現額		1,094,227千円	1,006,890千円
内容	小中学校における学校施設のトイレについて、洋式化、バリアフリー対策、臭気対策、給排水管の改修等を行う。											決算額(R7見込)		976,206千円	894,377千円
												正規職員数		1.10人	1.27人
指標	学校トイレの洋式化率							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		8,978千円	10,728千円
								57.7%	63.6%	73.0%		その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		985,184千円	905,105千円

255　学びの環境整備事業　　教育総務部教育施設課　　教育施設担当参事　市村　浩昭

目的	近年、学校において、児童生徒が被害者となる事案が発生しており、より一層の防犯対策強化が求められていることから、文部科学省の学校施設整備指針に基づき防犯カメラの設置を進めることで、学校施設の防犯体制の推進及び安全性の向上を図る。											開始	R6	R6	R7
												予算現額		17,300千円	16,390千円
内容	中学校に防犯カメラを設置する。											決算額(R7見込)		12,177千円	11,153千円
												正規職員数		0.35人	0.53人
指標	中学校における防犯カメラの設置校数率 (設置済中学校数/市内全中学校15校)							R6現状	R7実績	R7目標		正規職員数(費)		2,857千円	4,477千円
								53.3%	100%	100%		その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅴ:事業終了			決算額+人件費		15,034千円	15,630千円

255　特別教室空調設備設置事業　　教育総務部教育施設課　　教育施設担当参事　市村　浩昭

目的	令和元年度に暑さ対策として実施した「小中学校空調設備整備事業」により、普通教室を中心に空調設備を整備し、普通教室の設置率が100%となったことを受け、未整備の特別教室(理科、音楽、図画工作、美術、技術、家庭)についても空調設備の設置を進める。											開始	R6	R6	R7
												予算現額		8,270千円	12,000千円
内容	小中学校の特別教室に空調設備を設置する。											決算額(R7見込)		8,270千円	10,681千円
												正規職員数		0.38人	0.55人
指標	小中学校の特別教室の空調設備設置率 (空調設備が未設置の特別教室への空調設備設置率)							R6現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		3,102千円	4,646千円
								7.1%	14.3%	16.4%		その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		11,372千円	15,327千円

255　屋内運動場空調設備設置事業　　教育総務部教育施設課　　教育施設担当参事　市村　浩昭

目的	近年の記録的な猛暑を受け、児童生徒の学習環境の向上及び安心して教育に取り組める環境の整備を目的とし、小中学校の屋内運動場へ空調設備を設置する。											開始	R7	R6	R7
												予算現額		-	43,960千円
内容	小中学校の屋内運動場へ、空調設備を設置する。 令和7年度は工事発注に向け、中学校7校の設計業務を行った。											決算額(R7見込)		-	43,670千円
												正規職員数		-	2.20人
指標	屋内運動場の空調設備設置率 (空調設備設置済小中学校数/市内小中学校47校)							R7現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		-	18,583千円
								0.0%	0.0%	48.9%		その他職員割合		-	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		-	62,253千円

256　保護者負担軽減補助金交付事業　　教育総務部教育総務課　　教育総務課長　川島　一禎

目的	保護者の負担を軽減するとともに、各校の特色を生かした教育づくりの補助。											開始	S49	R6	R7
												予算現額		21,396千円	21,378千円
内容	小中学校において保護者が負担する教育活動に必要となる経費の一部を学校に補助金として交付する。 学習材料費を対象経費としていたが、令和4年度から校外活動費や部活動用具費等も対象である。											決算額(R7見込)		21,026千円	21,006千円
												正規職員数		0.04人	0.14人
指標	補助額 保護者負担の軽減を目的の1つとしているため、補助額を指標とする。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		326千円	1,183千円
									21,301,800円	21,005,800円	21,301,800円	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		21,352千円	22,189千円

256　就学援助事業　　教育総務部教育総務課　　教育総務課長　川島　一禎

目的	経済的な理由により、子どもを所沢市立小中学校に就学させることが困難な保護者に必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施に資すること。											開始	S57	R6	R7
												予算現額		143,291千円	139,802千円
内容	実施要綱に基づく所得審査で支給対象者を決定(認定)し、認定者には学用品費等を支給する。											決算額(R7見込)		118,704千円	118,437千円
												正規職員数		0.95人	1.14人
指標	支給対象人数 義務教育の円滑な実施に必要なため、支給対象人数を指標とする。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		7,754千円	9,630千円
									3,184人	2,513人	3,184人	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		126,458千円	128,067千円

256　デジタル教科書更新事業(コンテンツ配信サービス)　　学校教育部教育センター　　教育センター担当参事　大庭　真紀子

目的	指導者用デジタル教科書の活用により、ICTの特性・強味を生かし、授業の流れの中で紙とデジタルを適切に組み合わせることで、授業研究・指導計画の充実や見直し等の改善を図る。											開始	R3	R6	R7
												予算現額		17,197千円	16,260千円
内容	コンテンツ配信サービスにより、デジタル教科書を更新する。											決算額(R7見込)		14,210千円	14,803千円
												正規職員数		0.40人	0.40人
指標	授業における活用率 数値は、所沢市立小中学校における指導者用デジタル教科書を週に2回以上使う教員の割合。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		3,265千円	3,379千円
									49%	58%	80%	その他職員割合		0.05人	0.05人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		17,475千円	18,182千円

256　学級数増加に伴うICT環境整備事業　　学校教育部教育センター　　教育センター担当参事　大庭　真紀子

目的	市内小中学校における児童生徒数の増加に伴い、普通教室の新設が必要となる学校に対し、ICT環境の整備を行い、GIGAスクール構想に基づく個別最適な学びと協働的な学びを実現する。											開始	R4	R6	R7
												予算現額		9,761千円	8,685千円
内容	新設される普通教室に、液晶ディスプレイ、付随するディスプレイスタンドおよび棚板、無線アクセスポイント等を設置し、普通教室以外に転用していた教室等を普通教室として活用できるようにする。											決算額(R7見込)		6,676千円	3,945千円
												正規職員数		0.59人	0.55人
指標	市内小中学校における大型提示装置の導入割合 学習環境の整備状況を示す指標。 数値は、普通教室1室に対する大型提示装置の導入割合。令和10年度まで100%の維持をめざすもの。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		4,816千円	4,646千円
									100%	100%	100%	その他職員割合		0.05人	0.05人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		11,492千円	8,591千円

257　私立学校連携推進事務　　経営企画部経営企画課　　経営企画担当参事　齋藤　伸宏

目的	私立学校、地域、行政の連携を進め、教育環境の充実を目的とする。											開始	H25	R6	R7
												予算現額		0千円	0千円
内容	出前講座等による市職員の派遣や、市のイベントを通じた交流を行う。											決算額(R7見込)		0千円	0千円
												正規職員数		0.11人	0.08人
指標	私立学校、地域、行政の連携環境の整備教育環境の充実にむけた様々な連携が取り組まれるための土壌づくりを測る指標。毎年度、積極的な推進を図るもの。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		898千円	676千円
									推進	推進	推進	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		898千円	676千円

第３章

健幸（けんこう）長寿のまち

311　所沢市保健医療計画推進事業　　健康推進部保健医療課　　保健医療課長　中山　倫宏

目的	所沢市保健医療計画は、市民の健康づくり、食育、自殺対策、医療提供体制の整備など、保健・医療に関する施策を一体的に取りまとめ、第6次総合計画のまちづくりの目標である「健幸（けんこう）長寿のまち」の実現を目指すものである。											開始	H28	R6	R7
												予算現額		768千円	956千円
内容	保健・医療分野に関する目標指標の達成状況や取組実績を取りまとめ、市民、関係団体、関係行政機関の代表者、学識経験者等で構成される所沢市保健医療計画推進委員会にて点検・評価を行うことで、保健医療施策が効果的、効率的に推進できるよう努めるものである。											決算額（R7見込）		731千円	851千円
												正規職員数		1.03人	1.12人
指標	目標指標達成率（令和6年度実績による令和7年度評価）目標達成評価項目数 ÷ 全評価項目数 本計画を効果的、効率的に推進するため、すべての目標指標が以下の要を満たすことを目標とする。 ・定量的な指標：S、A（＝達成率80%以上）・定性的な指標：◎、○（＝改善、継続等）								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		8,407千円	9,461千円
									86.8%	89.5%	100.0%	その他職員割合		0.00人	0.10人
貢献度	A：貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	A：余地はない	進捗状況	B：計画どおり	方向性	Ⅱ：継続			決算額＋人件費		9,138千円	10,312千円

311　熱中症対策推進事業　　健康推進部保健医療課　　保健医療課長　中山　倫宏

目的	熱中症による健康被害の発生、重症化を予防する。											開始	R6	R6	R7
												予算現額		283千円	198千円
内容	クーリングシェルターの指定及び管理、熱中症特別警戒アラート発表時をはじめとする暑熱環境下で生じる課題の検討などの環境整備と正しい知識の普及啓発等により、目的の達成を目指す。											決算額（R7見込）		262千円	119千円
												正規職員数		0.85人	0.64人
指標	クーリングシェルター指定施設数（クーリングシェルター施設の維持拡充） 毎年度、昨年度指定施設数の維持、増加を目標とする。								R6現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		6,938千円	5,406千円
									48か所	97か所	維持、増加	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A：貢献している	必要性	A：高まっている	効率性	A：余地はない	進捗状況	B：計画どおり	方向性	Ⅱ：継続			決算額＋人件費		7,200千円	5,525千円

311　トコトコ健幸マイレージ事業　　健康推進部健康づくり支援課　　健康づくり支援課長　岩雲　美香

目的	市民一人ひとりが健康を実感しながら、地域で安心していきいきとした生活をおくることのできる「健幸（けんこう）長寿のまちづくり」を目指す取組の一環として実施するものである。 「歩くことを中心とした健康づくり」のコンセプトに基づき日常的なウォーキングから生活習慣病の予防を図っている。											開始	R2	R6	R7
												予算現額		9,115千円	8,713千円
内容	埼玉県が実施する、ウォーキングアプリ「ALKOO（あるこう）」を活用した「コバトンALKOOマイレージ事業」に参入し、歩数実績等に応じて抽選で県内共通の景品が当たる制度に加え、本市独自のポイント制度及び景品を用意するなど、市民が生涯を通じて楽しみながら継続できる健康づくりを促進している。											決算額（R7見込）		8,238千円	7,863千円
												正規職員数		2.19人	2.17人
指標	トコトコ健幸マイレージ事業の参加者の1日平均歩数歩くことを意識した市民の健康づくりへの取組状況を示す指標。 数値は、トコトコ健幸マイレージ事業の参加者の1日平均歩数。令和10年度までに1人1日平均歩数8,000歩をめざすもの								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		17,875千円	18,330千円
									7,231歩	6,185歩	8,000歩	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A：貢献している	必要性	A：高まっている	効率性	B：余地はある	進捗状況	C：計画どおりでない	方向性	Ⅰ：事業規模拡大			決算額＋人件費		26,113千円	26,193千円

311　地域保健推進事業　　健康推進部健康づくり支援課　　健康づくり支援課長　岩雲　美香

目的	市民一人ひとりが健康を実感しながら、地域で安心していきいきとした生活を送ることができる「健幸（けんこう）長寿のまちづくり」を目指す取組の一環として実施するものである。 保健師の地区担当制により、生活習慣病の発症及び重症化予防を見据えた予防的な働きかけを行い、健康寿命の延伸を図る。											開始	H18	R6	R7
												予算現額		38,478千円	32,008千円
内容	各種健康データの分析や保健事業を通じて地区の現状や健康課題を把握し、地域特性に合わせた保健活動を、市民ならびに関係機関と協力して進める。											決算額（R7見込）		24,811千円	27,597千円
												正規職員数		1.64人	1.40人
指標	地区活動による健康づくりへの取組状況を示す指標。 数値は、依頼教育の参加者数とし、令和10年度までに2800人を目指すものである。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		13,386千円	11,826千円
									2,065人	2,723人	2,800人	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A：貢献している	必要性	A：高まっている	効率性	B：余地はある	進捗状況	B：計画どおり	方向性	Ⅱ：継続			決算額＋人件費		38,197千円	39,423千円

312　妊娠・出産つづけてサポート事業　　こども未来部こども家庭センター　　こども家庭センター長　美甘　有利恵

目的	核家族化や地域のつながりの希薄化等により、地域で出産、子育てを担う母親の育児負担が増えていることから、妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な相談に円滑に対応し、切れ目ない支援を実施する。											開始	H28	R6	R7
												予算現額		36,859千円	43,995千円
内容	妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な相談に円滑に対応する。 電話、窓口、面接、訪問による相談対応（ところっ子子育てサポート事業こども家庭センター型）、母乳相談、妊婦サロンの実施、産後ケア事業等を実施する。											決算額（R7見込）		35,547千円	39,740千円
												正規職員数		2.57人	2.32人
指標	この地域で子育てをしたいと思う親の割合安心して子育てできる地域づくり、妊娠出産子育て期にわたる切れ目ない支援に対する市民の認識を示す指標。数値は、乳幼児健康診査（4ヶ月児、1歳6ヶ月児、3歳児）問診項目の設問「この地域で、今後も子育てをしていきたいか」に対し、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		20,976千円	19,597千円
									92.8%	95.4%	95.0%	その他職員割合		2.85人	2.90人
貢献度	A：貢献している	必要性	A：高まっている	効率性	B：余地はある	進捗状況	B：計画どおり	方向性	Ⅲ：要改善			決算額＋人件費		56,523千円	59,337千円

312　妊婦支援給付金事業　　こども未来部こども家庭センター　　こども家庭センター長　美甘　有利恵

目的	妊婦の産前産後期間における経済的負担を軽減することを目的とする給付金と妊婦等包括相談支援事業とを効果的に組み合わせることで、妊娠中の身体的・精神的及び経済的な負担の軽減のための総合的な支援を行う。												開始	R7	R6 / R7
													予算現額		- / 286,351千円
内容	妊娠時の妊娠届出や出産後の新生児訪問の面談に合わせて、妊婦へ5万円、胎児数に応じて5万円の給付事業を実施する。												決算額(R7見込)		- / 196,919千円
													正規職員数		- / 2.16人
指標	妊娠届者数に対する妊婦支援給付金(妊婦分)の妊婦給付認定者の割合。								R7現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		- / 18,246千円
									100%	100%	100%		その他職員割合		- / 0.40人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続				決算額+人件費		- / 215,165千円

313　食育推進事業　　健康推進部健康づくり支援課　　健康づくり支援課長　岩雲　美香

目的	生活習慣病の予防と改善に関する正しい食生活の知識の普及、郷土料理・伝統食の継承や共食の大切さを伝えることにより、食育に関心のある市民を増やし、市民一人ひとりが生涯にわたり健康でいきいきとした生活を送ることを目的とする。												開始	H23	R6 / R7
													予算現額		3,608千円 / 3,759千円
内容	生活習慣病の予防と改善に関する正しい食生活や栄養バランスの取れた食事の知識の普及、郷土料理・伝統食の継承、共食の大切さについての教室を実施する。												決算額(R7見込)		3,371千円 / 3,326千円
													正規職員数		0.78人 / 0.96人
指標	食育に関する料理教室や講習会の参加者数 食育推進事業の取組状況を示す指標。 数値は、食育に関する料理教室及び講習会の参加者数。令和10年度までに390人をめざすもの。								R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		6,366千円 / 8,109千円
									343人	384人	390人		その他職員割合		0.87人 / 0.77人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続				決算額+人件費		9,737千円 / 11,435千円

314　3歳児フッ化物塗布委託事業　　こども未来部こども家庭センター　　こども家庭センター長　美甘　有利恵

目的	幼児の歯科保健対策として、むし歯予防に有効なフッ化物塗布を実施することにより、幼児の健全な口腔の育成を促すとともに、幼児期から「かかりつけ歯科医」を持つことにつなげ、生涯にわたる歯科保健に対する意識の向上を図ることを目的とする。												開始	R4	R6 / R7
													予算現額		1,452千円 / 726千円
内容	3歳児健康診査受診時にフッ化物塗布券を配布し、協力歯科医院にてフッ化物塗布を実施する。更にその保護者にも歯周病セルフチェックを実施し、定期的な歯科健診を促すことにより市民の生涯にわたる歯科保健に対する意識の向上を図る。												決算額(R7見込)		532千円 / 469千円
													正規職員数		0.30人 / 0.27人
指標	むし歯のない3歳児の割合 乳幼児期における健康な歯・口腔の健全な育成状況を測る指標。 数値は、むし歯のない3歳児の割合。毎年度、現状値以上をめざすもの。								R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		2,449千円 / 2,281千円
									95.0%	95.9%	現状値以上		その他職員割合		0.30人 / 0.25人
貢献度	C:貢献の度合いが低い	必要性	C:薄れている	効率性	B:余地はある	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	Ⅳ:事業規模縮小				決算額+人件費		2,981千円 / 2,750千円

314　成人歯科保健指導事業　　健康推進部健康づくり支援課　　健康づくり支援課長　岩雲　美香

目的	食物の咀嚼のほか、食事や会話を楽しむことができるよう、歯科口腔に関する正しい知識の普及と歯科疾患による歯の喪失予防を目的とする。												開始	H3	R6 / R7
													予算現額		2,488千円 / 2,977千円
内容	歯科口腔に関する正しい知識の普及と歯科疾患による歯の喪失予防を目的とし、歯科医師による講話や相談、歯肉の健康状態のチェック、歯科衛生士による歯科保健指導を実施する。												決算額(R7見込)		2,444千円 / 2,935千円
													正規職員数		0.57人 / 0.60人
指標	成人歯科保健に関する事業の取組状況を示す指標。 数値は、成人歯科保健事業の参加者数とし、令和10年度までに140人を目指すものである。								R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		4,652千円 / 5,068千円
									106人	127人	140人		その他職員割合		0.55人 / 0.66人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続				決算額+人件費		7,096千円 / 8,003千円

321　各種予防接種事業　　健康推進部健康管理課　　健康管理課長　一色　義直

目的	予防接種法に基づいて、小児については、市民の免疫レベルを高い水準に保ち、感染症の発生・まん延を防止し、成人については、重症化を予防するためもの。												開始	S23	R6 / R7
													予算現額		2,198,526千円 / 1,019,055千円
内容	【種類】 (小児)ヒブ、小児用肺炎球菌、B型肝炎、四種混合、五種混合、不活化ポリオ、BCG、麻しん風しん混合、麻しん、風しん、水痘、日本脳炎、二種混合、HPV(キャッチアップ接種を除く)、ロタウイルス (成人)男性の風しん、高齢者インフルエンザ、新型コロナウイルス感染症、成人用肺炎球菌												決算額(R7見込)		1,707,143千円 / 871,972千円
													正規職員数		3.16人 / 2.95人
指標	二種混合予防接種の接種率感染症のまん延防止につながる予防接種の実施状況を示す指標。 数値は、二種混合予防接種の接種率。令和10年度までに88%をめざすもの。								R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		25,792千円 / 24,919千円
									84%	86%	88%		その他職員割合		0.25人 / 0.25人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続				決算額+人件費		1,732,935千円 / 896,891千円

321　各種予防接種事業（帯状疱疹ワクチン接種）　健康推進部健康管理課　健康管理課長　一色　義直

目的	近年、高齢化やストレス等によって体の免疫力が低下することによる帯状疱疹の発症者が増加していることから、高齢者について、個人の重症化予防を目的とするもの。									開始	R7	R6	R7
										予算現額		-	34,216千円
内容	【対象者】 令和7年度に65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳になる者　※100歳を超える者は、令和7年度に限り全員を対象とするもの。 接種時60歳以上65歳未満で、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫に機能に生涯を有する者									決算額（R7見込）		-	38,888千円
										正規職員数		-	0.41人
指標	二種混合予防接種の接種率感染症のまん延防止につながる予防接種の実施状況を示す指標である。 数値は、二種混合予防接種の接種率である。令和10年度までに88%をめざすもの。							R7現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）	-	3,463千円
								84%	86%	88%	その他職員割合	-	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費	-	42,351千円

322　成人健康教育・相談事業　健康推進部健康づくり支援課　健康づくり支援課長　岩雲　美香

目的	健康に関する正しい知識の普及啓発や生活習慣病の予防・改善に向けた支援を行うとともに、心身の健康に関する相談に応じ、必要な指導および助言を行い、市民の健康の保持増進を図る。									開始	S58	R6	R7
										予算現額		5,301千円	5,616千円
内容	保健師、栄養士、歯科衛生士、理学療法士等の専門職が連携して、健康教育および個別相談を実施する。									決算額（R7見込）		4,366千円	4,776千円
										正規職員数		2.61人	2.92人
指標	予約制健康相談（健康・栄養・歯科・リハビリ）の相談者数市民の健康に対する意識や関心を測る指標。 数値は、予約制健康相談（健康・栄養・歯科・リハビリ）の相談者数。令和10年度までに150人をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）	21,303千円	24,665千円
								116人	143人	150人	その他職員割合	1.00人	1.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費	25,669千円	29,441千円

323　がん検診事業　健康推進部健康管理課　健康管理課長　一色　義直

目的	がんの早期発見と早期治療につなげ、市民のがんによる死亡の減少を図る。									開始	S58	R6	R7
										予算現額		336,924千円	282,013千円
内容	がん（胃・肺・大腸・乳・子宮頸・前立腺）検診などを保健センターや個別医療機関等で実施し、要精密検査対象者への受診勧奨を行う。 土日祝日や複数の検診を同時に受診できる環境、がん検診受診券の一斉送付及び集団検診受診希望日予約システム導入などにより、事業の内容をわかりやすく伝えるとともに利便性の向上を図っている。									決算額（R7見込）		287,577千円	276,061千円
										正規職員数		2.65人	2.95人
指標	がん検診の受診者数市民の健康管理（本指標では「がん」）への関心を測る指標。 数値は、がん（胃・肺・大腸・乳・子宮頸・前立腺）検診の受診者数。令和10年度までに4,600人の増加をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）	21,629千円	24,919千円
								43,400人	43,316人	48,000人	その他職員割合	3.00人	3.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費	309,206千円	300,980千円

324　精神保健事業　健康推進部健康管理課　健康管理課長　一色　義直

目的	精神疾患の早期発見・早期治療を促進し、こころの健康の保持増進及び精神障害のある方とそのご家族の地域生活や社会参加を支援する。 精神障害の有無や程度に関わらず、誰もが安心して自分らしく暮らせるように重層的な支援体制の構築を進める。									開始	H14	R6	R7
										予算現額		7,317千円	8,823千円
内容	精神保健福祉士による相談支援及び精神科医師による専門相談、講演会などの普及啓発、心の病を抱えるご本人やご家族の交流の場、精神障害者等一時宿泊事業などを行う。 関係機関と連携し支援体制を充実させ、精神保健福祉の向上を促進する。									決算額（R7見込）		6,722千円	7,736千円
										正規職員数		10.47人	9.33人
指標	こころの健康講座等の参加者数 精神障害及び精神障害者に対する市民の関心と理解の高まりを示す指標。 数値は、こころの健康講座等の参加者数。令和10年度までに95人の増加をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）	85,456千円	78,811千円
								3,505人	2,964人	3,600人	その他職員割合	0.00人	0.83人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費	92,178千円	86,547千円

324　自殺防止対策にかかる啓発事業　健康推進部健康管理課　健康管理課長　一色　義直

目的	自殺対策基本法の理念に基づき、自殺を個人の問題にとどまらず社会全体で取組むべき課題と捉え、誰もが自殺に追い込まれることのない地域社会の実現を目指し、自殺防止対策を推進する。									開始	H21	R6	R7
										予算現額		1,110千円	1,096千円
内容	うつ病講座、うつ病のご本人やご家族の交流の場、自死遺族のつどい、高校生を対象とした精神科医師による専門相談「思春期こころの健康相談」、メンタルチェックシステム「こころの体温計」									決算額（R7見込）		956千円	984千円
										正規職員数		0.68人	0.52人
指標	思春期こころの健康相談事業の延相談者数 「生きるを支える所沢市行動計画」（自殺対策計画）に基づく施策のうち「思春期こころの健康相談事業」の相談者数を指標とした。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）	5,550千円	4,392千円
								23人	26人	30人	その他職員割合	0.00人	0.01人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費	6,506千円	5,376千円

331　小児科救急医療病院群輪番制事業　　健康推進部保健医療課　　保健医療課長　中山　倫宏

目的	所沢地区（所沢市、狭山市、入間市）における夜間及び休日・祝日、年末年始の小児の第二次救急医療を確保するものである。											開始	H12	R6	R7
												予算現額		3,253千円	3,383千円
内容	所沢地区（所沢市、狭山市、入間市）における夜間及び休日・祝日、年末年始の小児の第二次救急医療を確保するため、3市及び協力医療機関（3病院）による協定書に基づき、輪番制で第二次救急医療体制の整備を図るものである。											決算額（R7見込）		3,253千円	3,383千円
												正規職員数		0.17人	0.08人
指標	平日夜間・祝休日・年末年始における医療体制を示す指標。毎年度、現状維持をめざすもの。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		1,388千円	676千円
									確保	実施	現状維持	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり		方向性	Ⅱ:継続		決算額＋人件費		4,641千円	4,059千円

331　在宅当番医制実施事業　　健康推進部保健医療課　　保健医療課長　中山　倫宏

目的	一般の医療機関が診療を行っていない休日・祝日及び年末年始において、初期救急患者の医療体制を確保するものである。											開始	S59	R6	R7
												予算現額		16,035千円	16,248千円
内容	一般の医療機関が診療を行っていない休日・祝日及び年末年始において、初期救急患者の医療体制を確保するため、所沢市医師会との委託契約により、市内の医療機関が輪番制で診療を実施するものである。											決算額（R7見込）		16,035千円	16,248千円
												正規職員数		0.22人	0.08人
指標	入院を必要としない軽症の救急患者に対応する初期救急医療体制を示す指標。毎年度、現状維持をめざすもの。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		1,796千円	676千円
									実施	実施	現状維持	その他職員割合		0.05人	0.05人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり		方向性	Ⅱ:継続		決算額＋人件費		17,831千円	16,924千円

331　所沢地区病院群輪番制病院運営事業　　健康推進部保健医療課　　保健医療課長　中山　倫宏

目的	所沢地区（所沢市、狭山市、入間市）における夜間及び休日・祝日、年末年始の第二次救急患者の医療体制を確保するものである。											開始	S55	R6	R7
												予算現額		31,045千円	31,116千円
内容	所沢地区（所沢市、狭山市、入間市）における夜間及び休日・祝日、年末年始の第二次救急患者の医療体制を確保するため、第二次救急医療機関（12病院）が病院群輪番制方式により診療を実施するものである。											決算額（R7見込）		31,045千円	31,116千円
												正規職員数		0.17人	0.08人
指標	平日夜間・祝休日・年末年始における医療体制を示す指標。毎年度、現状維持をめざすもの。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		1,388千円	676千円
									確保	実施	現状維持	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり		方向性	Ⅱ:継続		決算額＋人件費		32,433千円	31,792千円

331　歯科診療所事業　　健康推進部保健医療課　　保健医療課長　中山　倫宏

目的	一般の歯科診療所での診療が困難な患者への歯科診療体制及び休日緊急歯科診療体制を確保するものである。											開始	H10	R6	R7
												予算現額		59,760千円	59,861千円
内容	保健センター内「歯科診療所あおぞら」において、在宅要介護高齢者及び障害児者の歯科診療、休日緊急歯科診療を実施するものである。											決算額（R7見込）		54,320千円	56,771千円
												正規職員数		0.78人	0.92人
指標	休日において緊急に歯科診療を必要とする患者に対応する体制を示す指標。毎年度、現状維持をめざすもの。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		6,366千円	7,771千円
									実施	実施	現状維持	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり		方向性	Ⅱ:継続		決算額＋人件費		60,686千円	64,542千円

332　感染症対策推進事業　　健康推進部保健医療課　　保健医療課長　中山　倫宏

目的	新型コロナウイルス感染症の対応を踏まえ、平時から感染症の発生動向を把握することを目的とし、感染症の流行状況、感染症流行警報及び注意報を迅速に周知し、感染症のまん延防止を目指す。											開始	R5	R6	R7
												予算現額		0千円	0千円
内容	所沢市新型インフルエンザ等対策行動計画を踏まえ、平時から感染症の発生動向を把握することを目的とし、感染症の流行状況、感染症流行警報及び注意報を迅速に周知し、感染症のまん延防止を目指す。											決算額（R7見込）		0千円	0千円
												正規職員数		0.25人	0.50人
指標	感染症の流行状況や予防対策について周知啓発するための指標。毎年度、52回（週1回）以上の情報発信をめざすもの。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		2,041千円	4,224千円
									随時	56回	52回	その他職員割合		0.1人	0.1人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり		方向性	Ⅱ:継続		決算額＋人件費		2,041千円	4,224千円

332　がん患者支援事業　　健康推進部保健医療課　　保健医療課長　中山　倫宏

目的	がん患者に対し、外見の変化をケアする用品の購入費用、在宅療養費用等の一部を助成することにより、がん患者やその家族の生活の質の向上及び心理的・経済的負担の軽減を図るものである。										開始	R6	R6	R7
											予算現額		3,735千円	3,792千円
内容	アピアランスケア支援：がん治療に伴う外見上の変化に対するケア用品（ウィッグ・補整具等）の購入費用の助成 ターミナルケア支援：若年成人世代の終末期がん患者に対する在宅療養費用（訪問介護、訪問入浴介護の利用等）の助成										決算額（R7見込）		589千円	1,546千円
											正規職員数		1.00人	1.00人
指標	アピアランスケア支援の交付申請数及びターミナルケア支援の交付申請数の合計 がん患者への支援が市の役割として期待されており、支援が滞ることなく事業を推進していけるよう、1年間事業を通した令和7年度実績を考慮し、年間交付申請数見込みを目標とする。							R6現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		8,162千円	8,447千円
								59件	155件	174件	その他職員割合		0人	0.30人
貢献度	A：貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	A：余地はない	進捗状況	B：計画どおり	方向性	Ⅱ：継続		決算額＋人件費		8,751千円	9,993千円

333　内科外来事業　　市民医療センター事務部総務課　　総務課長　粕谷　憲之

目的	地域住民の医療ニーズを的確に把握し、地域における医療提供体制の充実を図り、良質な医療を効率的・継続的に提供するものである。										開始	S51	R6	R7
											予算現額		407,364千円	434,806千円
内容	①内科外来診療 ②内視鏡検査の実施 ③糖尿病外来の実施										決算額（R7見込）		419,490千円	449,540千円
											正規職員数		9.30人	8.95人
指標	1日の内科外来診療患者数（二次救急含む）（内科外来患者数／診療日数） 公的医療機関として、地域における医療提供体制の充実を図ることを目標とし、信頼して受診いただける受診環境の整備に努めていることから、内科外来の診療患者数を指標とする。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		75,907千円	75,601千円
								78人	75人	78人	その他職員割合		29.00人	32.88人
貢献度	B：やや貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	A：余地はない	進捗状況	B：計画どおり	方向性	Ⅱ：継続		決算額＋人件費		495,397千円	525,141千円

333　入院事業　　市民医療センター事務部総務課　　総務課長　粕谷　憲之

目的	市民が安心して暮らすことができる医療環境を整備するとともに、地域での医療連携（地域完結型医療）体制を推進するもの。										開始	S51	R6	R7
											予算現額		764,477千円	767,688千円
内容	一般入院、かかりつけ医からの紹介、民間病院で受け入れ困難な患者などについて、入院受入れを行う。										決算額（R7見込）		642,984千円	688,947千円
											正規職員数		28.90人	26.85人
指標	地域包括ケア病床の利用率 在宅復帰を支援するための取組状況を示す指標。 数値は、地域包括ケア病床の利用率。令和10年度までに90.0%をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		235,882千円	226,802千円
								74.4%	75.4%	90.0%	その他職員割合		33.70人	27.39人
貢献度	B：やや貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	A：余地はない	進捗状況	C：計画通りでない	方向性	Ⅱ：継続		決算額＋人件費		878,866千円	915,749千円

333　健診事業　　市民医療センター事務部総務課　　総務課長　粕谷　憲之

目的	市民の健康維持・増進及び疾病の早期発見、早期治療に繋げていくため。										開始	S51	R6	R7
											予算現額		638,536千円	658,122千円
内容	①人間ドック、特定健診などの検診を実施。 ②精密検査や治療が必要な受診者に対し、受診勧奨を行い、確実な医療機関への受診を促進するものである。										決算額（R7見込）		516,757千円	553,774千円
											正規職員数		16.90人	18.88人
指標	市民医療センターで人間ドックを受診し、精密検査を指示された方のうち市民医療センターで精密検査を受けた方の割合 疾病の早期発見、早期治療に取り組むことを目標とするため、人間ドックで精密検査を指示された方のうち、市民医療センターで実際に精密検査を受けた方の割合を指標とする。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		137,938千円	159,479千円
								32.4%	36.1%	30.0%	その他職員割合		48.00人	33.91人
貢献度	B：やや貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	A：余地はない	進捗状況	B：計画どおり	方向性	Ⅱ：継続		決算額＋人件費		654,695千円	713,253千円

333　小児初期救急医療体制推進事業　　市民医療センター事務部総務課　　総務課長　粕谷　憲之

目的	安心して子育てができる医療環境を整備するため、医療機関の多くが診療を実施していない夜間、深夜、日曜日及び祝日において小児の内科的急性疾患の初期診療を実施し、関係医療機関と連携しながら所沢市域全体で365日の小児初期救急医療体制が維持できるよう努めていく。										開始	H11	R6	R7
											予算現額		209,414千円	211,133千円
内容	①小児科外来診療 ②小児神経発達外来等の実施										決算額（R7見込）		182,241千円	195,296千円
											正規職員数		3.50人	4.05人
指標	小児初期救急医療体制の維持 安心して子育てができる医療環境を整備するため、市民医療センターと市内医療機関が連携して、所沢市域全体での小児初期救急医療の提供体制を維持するものである。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		28,567千円	34,168千円
								維持	維持	維持	その他職員割合		54.40人	34.05人
貢献度	B：やや貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	A：余地はない	進捗状況	B：計画どおり	方向性	Ⅱ：継続		決算額＋人件費		210,808千円	229,464千円

333　小児科外来事業　　市民医療センター事務部総務課　　総務課長　粕谷　憲之

目的	安心して子育てができる医療環境を整備するため、地域における医療提供体制との連携を図り、良質な医療を効率的・継続的に提供するものである。								開始	S51	R6	R7
									予算現額		176,340千円	195,939千円
内容	①小児科外来診療 ②小児神経発達外来等の実施								決算額(R7見込)		150,568千円	161,353千円
									正規職員数		3.60人	4.64人
指標	1日の小児科外来診療患者数 (小児科外来患者数／診療日数) 公的医療機関として、地域における医療提供体制の充実を図ることを目標とし、信頼して受診いただける受診環境の整備に努めていることから、小児科外来の診療患者数を指標とする。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)	29,383千円	39,152千円
								112人	68.6人	90.0人	その他職員割合	14.00人	9.22人
貢献度	B:やや貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費	179,951千円	200,505千円

333　市民医療センター再整備事業　　市民医療センター事務部総務課　　総務課長　粕谷　憲之

目的	市民医療センターは、昭和51年9月の開設以来49年が経過し、施設や設備の老朽化が進んでいることから、施設整備の方法や担うべき機能など、再整備の検討を行ってきた。 本事業は、令和5年度策定の所沢市市民医療センター再整備基本計画に基づき、現在の市民医療センターを運営しながら、現在地での建て替えを行うものである。								開始	R6	R6	R7
									予算現額		58,715千円	182,244千円
内容	令和5年度策定の所沢市市民医療センター再整備基本計画に基づき、基本設計及び実施設計を行ったうえで、再整備工事(新病院建築、現病院解体、駐車場等外構工事)を行うものである。								決算額(R7見込)		45,936千円	9,900千円
									正規職員数		3.28人	4.44人
指標	所沢市市民医療センター再整備基本計画の内容に沿って、設計、再整備工事を進める。							R6現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)	26,771千円	37,505千円
								-	-	-	その他職員割合	0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費	72,707千円	47,405千円

341　レセプト点検業務委託事業　　健康推進部国民健康保険課　　国民健康保険課長　遠藤　康代

目的	レセプトの誤請求による返戻や査定(減点)を防ぎ、医療費の適正化を図る。								開始	R2	R6	R7
									予算現額		7,401千円	4,431千円
内容	1埼玉県国民健康保険団体連合会で審査されたレセプトを受領し、電算処理する。 2レセプト点検システムにより内容点検を行う。 3内容について疑義がある場合は、埼玉県国民健康保険団体連合会へ再審査の依頼をする。								決算額(R7見込)		5,037千円	3,418千円
									正規職員数		0.33人	0.36人
指標	第三者行為求償届出件数レセプトの内容点検等の充実・強化の取組状況を測る指標。 数値は、第三者行為求償事務の件数。毎年度、現状値以上をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)	2,693千円	3,041千円
								30件	35件	現状値以上	その他職員割合	0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費	7,730千円	6,459千円

342　特定保健指導業務委託事業　　健康推進部国民健康保険課　　国民健康保険課長　遠藤　康代

目的	生活習慣病予防及び疾病の早期発見・早期治療を通して、健康の保持増進と生活の質の向上を図る。								開始	H31	R6	R7
									予算現額		5,456千円	4,579千円
内容	特定保健指導のうち、動機付け支援と積極的支援の初回面接を健診を実施した医療機関において実施する。								決算額(R7見込)		2,818千円	2,650千円
									正規職員数		0.60人	0.60人
指標	30歳代の被保険者の健康診査受診率 疾病予防対策の推進に関する取組の成果を測る指標。 数値は、30歳代の国民健康保険被保険者の健康診査受診率。令和10年度までに14.0%をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)	4,897千円	5,068千円
								13.2%	13.4%	14.0%	その他職員割合	1.00人	1.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費	7,715千円	7,718千円

343　糖尿病性腎症重症化予防対策事業　　健康推進部国民健康保険課　　国民健康保険課長　遠藤　康代

目的	糖尿病の重症化や人工透析への移行を防止し、健康寿命の延伸と医療費の適正化を図る。								開始	H26	R6	R7
									予算現額		17,640千円	13,821千円
内容	埼玉県糖尿病性腎症重症化プログラムに基づき、レセプトと健診データを活用し、重症化のリスクの高い未受信者等への受診勧奨や通院患者に対して保健指導を行う。								決算額(R7見込)		10,411千円	12,643千円
									正規職員数		1.05人	0.55人
指標	人工透析の新規移行者数生活習慣病重症化予防の対策に関する取組の成果を測る指標。 数値は、人工透析の新規移行者数。毎年度、現状値以下をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)	8,570千円	4,646千円
								32人	22人	現状値以下	その他職員割合	0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	A:計画以上	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費	18,981千円	17,289千円

344　服薬適正化事業　　健康推進部国民健康保険課　　国民健康保険課長　遠藤　康代

目的	かかりつけ医・かかりつけ薬局の利用推進及び被保険者の服薬適正化・医療費適正化を図る。											開始	H29	R6	R7
												予算現額		3,155千円	4,019千円
内容	「所沢市、所沢市医師会、所沢市薬剤師会及び明治薬科大学との連携による市民の健康増進に関する包括的協定書」に基づき、ポリファーマシー（多剤服薬による有害事象）の周知啓発を行うと同時に、レセプトデータや事業に係るアンケートから、服薬状況等のデータを集計・分析する。											決算額（R7見込）		1,527千円	2,064千円
												正規職員数		0.75人	0.66人
指標	お薬相談会の参加者数服薬適正化の取組状況を示す指標。 数値は、お薬相談会の参加者数。毎年度、30人以上をめざすもの。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		6,122千円	5,575千円
									14人	26人	30人	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額＋人件費		7,649千円	7,639千円

344　ジェネリック医薬品利用促進事業　　健康推進部国民健康保険課　　国民健康保険課長　遠藤　康代

目的	被保険者の薬代の自己負担額の軽減と医療費の適正化を図る。											開始	H25	R6	R7
												予算現額		1,038千円	797千円
内容	ジェネリック医薬品を利用した場合の差額を明示した通知発送や利用促進シールの配布により、被保険者への周知・啓発活動を進める。											決算額（R7見込）		689千円	530千円
												正規職員数		0.38人	0.19人
指標	医薬品のうち、ジェネリック医薬品がどれだけの割合（数量シェア率）を占めているかを示す指標である。 数値は、ジェネリック医薬品の割合（数量シェア率）とし、毎年度、82.5%以上をめざすもの。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		3,102千円	1,605千円
									82.5%	89.4%	82.5%	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	A:計画以上	方向性	Ⅱ:継続			決算額＋人件費		3,791千円	2,135千円

345　総合健康診断（人間ドック）補助事業　　健康推進部国民健康保険課　　国民健康保険課長　遠藤　康代

目的	疾病の早期発見及び生活習慣病予防等健康の保持増進を図る。											開始	H20	R6	R7
												予算現額		19,965千円	19,965千円
内容	後期高齢医療被保険者に対し所沢市市民医療センターにて実施する総合健康診断（人間ドック）の検診料の一部を助成する。											決算額（R7見込）		18,456千円	19,910千円
												正規職員数		0.40人	0.45人
指標	後期高齢者健康診査の受診率疾病予防や健康保持に関する取組の成果を測る指標。 数値は、後期高齢者医療被保険者の健康診査受診率。令和10年度までに40.0%をめざすもの。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		3,265千円	3,801千円
									35.0%	35.5%	40.0%	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額＋人件費		21,721千円	23,711千円

351　スポーツ教室開催事業　　教育総務部スポーツ振興課　　スポーツ振興課長　藤井　徹

目的	ニュースポーツや健康体操教室などの運動を通して健康維持を図ると共にスポーツニーズに応え、生涯を通してスポーツに親しむきっかけをつくる。											開始	S52	R6	R7
												予算現額		307千円	307千円
内容	主催事業教室の計画を立て年度初めに年間事業予定表一覧「スポーツ所沢」を市民体育館、各まちづくりセンター、コミュニティーセンター等に配付する。随時日程に合わせ生涯学習情報紙にて募集を行う。											決算額（R7見込）		139千円	18,782千円
												正規職員数		0.33人	0.24人
指標	週1回以上スポーツを実施する成人の割合の向上成人のスポーツ活動状況を示す指標。 数値は、市民意識調査の設問「あなたは普段どの程度スポーツを行っていますか。」に関する集計結果において、週1回以上実施していた人の割合。毎年度、現状値以上をめざすもの。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		2,693千円	2,027千円
									51.9%	49.2%	現状値以上	その他職員割合		0.00人	5.86人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額＋人件費		2,832千円	20,809千円

351　所沢シティマラソン大会開催事業　　教育総務部スポーツ振興課　　スポーツ振興課長　藤井　徹

目的	所沢市最大のスポーツイベントとして、市民の健康づくりや人とのふれあいの場を提供し誰でも参加できることから、生涯にわたる豊かなスポーツライフの実現を図る。											開始	H2	R6	R7
												予算現額		8,000千円	8,000千円
内容	各種スポーツ団体から選出された役員他で構成された実行委員会を組織し、ハーフ・チャレンジ・エンジョイ・ファミリーの4部門を実施する。											決算額（R7見込）		8,000千円	8,900千円
												正規職員数		2.79人	2.77人
指標	申込率（申込者数（組数）÷募集人数（組数）×100） 募集人数（組数）に対する申込者をパーセンテージで算出。（R7募集人数（組数）4,600） 大会の魅力を増し、申込割合を高めていく。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		22,772千円	23,398千円
									83%	107%	100%	その他職員割合		0.48人	0.30人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	A:計画以上	方向性	Ⅱ:継続			決算額＋人件費		30,772千円	32,298千円

351　所沢市スイミングフェスティバル開催事業　　教育総務部スポーツ振興課　　スポーツ振興課長　藤井　徹

目的	産官学連携により、市民をはじめ参加者の健康づくりと生涯スポーツの振興並びに所沢市水泳連盟の再建を目的とする。											開始	R6	R6	R7
												予算現額		300千円	300千円
内容	早稲田大学所沢キャンパスのアクアアリーナにおいて、午前は年齢・種目別に競泳を行う競技会の部、午後は普段水に慣れ親しんでいない方でも楽しめるよう浮島渡りや水中玉入れ合戦等のフェスティバル要素を含んだフェスティバルの部を実施する。											決算額(R7見込)		300千円	300千円
												正規職員数		0.73人	0.73人
指標	申込率(申込者数÷募集人数×100) 募集人数に対するエントリー数をパーセンテージで算出。(R7募集人数300) 大会の魅力をPRし、申込者を増やしていく。							R6現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		5,958千円	6,166千円
								79%	68%	現状値以上		その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		6,258千円	6,466千円

352　ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設活用事業　　教育総務部スポーツ振興課　　スポーツ振興課長　藤井　徹

目的	トップアスリート(ゴールボール日本代表)が国際競技力向上に資する活動を効果的・効率的に実施することができるよう、施設の環境整備を行うものである。											開始	H28	R6	R7
												予算現額		5,406千円	8,847千円
内容	所沢市民体育館がスポーツ庁からゴールボール競技のナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設として指定されたことに伴い、本市がスポーツ庁から業務委託を受けている。											決算額(R7見込)		3,669千円	3,241千円
												正規職員数		0.43人	0.40人
指標	直近1年間でスポーツ観戦に行った人の割合市民のスポーツ観戦への関心度を測る指標。 数値は、スポーツに関するアンケート調査の設問「直近1年間でスポーツ観戦に行きましたか」に対し「実施している」と回答した人の割合。毎年度、50.0%以上をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		3,510千円	3,379千円
								-	25.4%	50.0%		その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		7,179千円	6,620千円

352　イタリア選手団事前キャンプ受入れ事業(世界陸上2025東京大会)　　教育総務部スポーツ振興課　　スポーツ振興課長　藤井　徹

目的	海外のトップアスリートと触れ合う機会を創出し、第3次スポーツ推進計画の基本理念である「スポーツを<する><みる><ささえる>」の視点からスポーツ推進を図る。											開始	R7	R6	R7
												予算現額		-	160千円
内容	選手が練習・調整を行う早稲田大学所沢キャンパス内で、歓迎セレモニーを行う他、練習に市内の小学生が参加し、選手と交流する機会を作る。											決算額(R7見込)		-	416千円
												正規職員数		-	0.41人
指標	申込率 (申込者数÷募集人数×100)							R7現状	R7実績	R7目標		正規職員数(費)		-	3,463千円
								-	200%	100%		その他職員割合		-	0.10人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	A:計画以上	方向性	Ⅴ:事業終了			決算額+人件費		-	3,879千円

353　体育施設管理運営事業　　教育総務部スポーツ振興課　　スポーツ振興課長　藤井　徹

目的	体育施設をスポーツ、レクリエーションの場としての利用に供し、広く利用者の余暇活動、健康増進に寄与することを目的とする。											開始	S51	R6	R7
												予算現額		452,874千円	451,092千円
内容	・施設の利用については、公共施設予約システムによる登録・利用申込みをし、利用する。 ・利用者が安全かつ快適に利用できるよう施設の整備、維持管理を行う。											決算額(R7見込)		430,016千円	348,295千円
												正規職員数		4.19人	2.05人
指標	スポーツ・レクリエーション施設利用者数の増加市内のスポーツ・レクリエーション施設の充実度を示す指標。 数値は、市有の屋内・屋外スポーツ施設の年間利用者数。毎年度、現状値以上をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		34,199千円	17,316千円
								801,114人	814,579人	現状値以上		その他職員割合		5.70人	5.80人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	A:計画以上	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		464,215千円	365,611千円

353　体育施設整備事業　　教育総務部スポーツ振興課　　スポーツ振興課長　藤井　徹

目的	市民の健康増進に寄与し、余暇活動の充実を図る。											開始	S45	R6	R7
												予算現額		13,660千円	13,500千円
内容	利用者が安全かつ快適に利用できるよう体育施設の整備を行う。 ①所沢市公共施設等管理計画の内容に沿った整備を検討する。②所沢市公共建築物修繕計画に基づく改修工事を行う。③緊急性の高いものについては、随時、修繕を実施する。											決算額(R7見込)		13,660千円	23,439千円
												正規職員数		0.35人	1.37人
指標	整備施設の整備率(予算執行額÷予算額×100) 施設の修繕、整備を目標とし、年々進む老朽化に対応しながら、安全かつ快適な施設運営を行っていく。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		2,857千円	11,572千円
								100%	99.7%	100%		その他職員割合		2.97人	3.96人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅰ:事業規模拡大			決算額+人件費		16,517千円	35,011千円

353　所沢市運動部活動推進事業　　教育総務部スポーツ振興課　　スポーツ振興課長　藤井　徹

目的	・持続可能な部活動と教師の負担軽減の両方を実現する。 ・地域スポーツを振興する。										開始	R5	R6	R7
											予算現額		250千円	250千円
内容	所沢市立中学校における部活動の地域展開について、必要な事項を検討するため、所沢市立中学校地域部活動検討委員会を設置する。										決算額(R7見込)		150千円	2,292千円
											正規職員数		0.61人	0.61人
指標	検討会議開催率(実施回数÷実施予定回数全5回×100) 本市において、部活動地域展開を段階的に実施するために、必要事項について協議をするために必要な回数を設定した。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		4,979千円	5,153千円
								100%	100%	100%	その他職員割合		0.20人	1.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費		5,129千円	7,445千円

353　所沢市民体育館自動火災報知設備修繕事業　　教育総務部スポーツ振興課　　スポーツ振興課長　藤井　徹

目的	公共施設の整備について、適切な管理を進める。										開始	R7	R6	R7
											予算現額		-	20,020千円
内容	所沢市民体育館の自動火災報知機設備について、落雷により、設備の一部が故障したため修繕するもの。										決算額(R7見込)		-	16,720千円
											正規職員数		-	0.06人
指標	当該年度中に修繕を完了させる(進捗率100%)							R7現状	R7実績	R7目標	正規職員数(費)		-	507千円
								-	100%	100%	その他職員割合		-	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅴ:事業終了		決算額+人件費		-	17,227千円

354　オリンピック・パラリンピック競技啓発事業　　教育総務部スポーツ振興課　　スポーツ振興課長　藤井　徹

目的	オリンピック・パラリンピックの機運醸成や地域の活性化を図ることを目的とする。										開始	R4	R6	R7
											予算現額		789千円	789千円
内容	オリンピック・パラリンピックに出場する選手や、本市にゆかりのある世界的なアスリートを所沢市ゆかりのアスリートとして認定し、市をあげて応援することで本市のスポーツ振興を図る。										決算額(R7見込)		726千円	2,562千円
											正規職員数		0.56人	0.41人
指標	SNS等によるスポーツ情報の発信市民に対する情報発信の取組状況を示す指標。 数値は、所沢市スポーツ振興課のSNS等による情報発信回数。毎年度、現状値以上をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		4,571千円	3,463千円
								432回	292回	現状値以上	その他職員割合		0.90人	0.80人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費		5,297千円	6,025千円

第４章

みどりあふれる持続可能なエコタウン

411　スマートハウス化推進補助事業　　環境クリーン部マチごとエコタウン推進課　　マチごとエコタウン推進課長　緑川　達也

目的	所沢市マチごとエコタウン推進計画に基づき、既存住宅の環境性能の向上、再生可能エネルギーの導入及び省エネルギー化を一層推進することで、市域の温室効果ガス排出量の削減を目的とする。											開始	H31	R6	R7
												予算現額		217,966千円	183,346千円
内容	住宅の断熱性を高める工事や太陽光発電システム等の導入を行う市民、事業者、自治会・町内会及び管理組合に対して、その購入にかかる費用の一部を助成する補助金を交付する。											決算額(R7見込)		198,022千円	151,811千円
												正規職員数		1.50人	2.32人
指標	事務事業における温室効果ガス排出量の削減率市の事務及び事業における温室効果ガスの削減状況を測る指標。 数値は、平成25年度(2013年度)を基準年度とした、市の事務及び事業による温室効果ガス排出量の削減率。令和10年度までに76.5%以上をめざすもの。							R4現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		12,243千円	19,597千円
								70.7%	未確定	76.5%		その他職員割合		0.25人	0.25人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		210,265千円	171,408千円

411　所沢市からはじめるマチごとゼロカーボン運動事業　　環境クリーン部マチごとエコタウン推進課　　マチごとエコタウン推進課長　緑川　達也

目的	「所沢市脱炭素社会を実現するための条例」の趣旨を踏まえ、2050年ゼロカーボンシティ実現には、市・事業者・市民が地球温暖化を自分事として捉え、迅速に取組を進める必要がある。こうした状況を踏まえ、事業者や市民を巻きこんだ取組により脱炭素の機運を高め、市域へ波及させることを目的に実施する。											開始	R5	R6	R7
												予算現額		4,312千円	780千円
内容	事業者ネットワーク交流会の開催、学生との連携による普及啓発イベント、職員による出前講座等の市民啓発を継続的に実施し、多様な主体と協働して脱炭素に向けた理解促進と行動喚起を図る取組を、市域全体へ着実に展開していく取組である。											決算額(R7見込)		1,827千円	208千円
												正規職員数		2.87人	1.95人
指標	脱炭素に資する会議、イベント、出前講座の開催数 各主体を巻き込みながら脱炭素の推進を図るため、協働でのイベント実施や啓発活動を指標とする。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		23,425千円	16,472千円
								19回	18回	19回		その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	A:計画以上	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		25,252千円	16,680千円

412　まちづくりセンター施設整備事業(山口公民館太陽光発電設備設置工事)　　市民部山口まちづくりセンター　　山口まちづくりセンター長　小林　宏行

目的	本事業は、再生エネルギーの普及促進として、「所沢市公共施設長寿命化計画」に基づいて、屋上防水シート改修に合わせ、太陽光発電設備や蓄電池等の設備導入を行ったものである。											開始	R5	R6	R7
												予算現額		ー	106,898千円
内容	太陽光発電設備約38kw及び蓄電池221kwhを導入し、平時における自家消費電力使用量の削減に伴う二酸化炭素排出量の削減に加え、災害停電時における特定負荷電力の確保による現地災害対策支部としての機能整備及び避難施設の機能維持のための整備を図るものである。											決算額(R7見込)		ー	76,780千円
												正規職員数		ー	0.29人
指標	令和7年度に山口公民館太陽光発電設備設置工事を完成させる。							R5現状	R7実績	R7目標		正規職員数(費)		ー	2,450千円
								ー	完成	完成		その他職員割合		ー	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅴ:事業終了			決算額+人件費		ー	79,230千円

412　公共施設太陽光発電設備設置事業　　環境クリーン部マチごとエコタウン推進課　　マチごとエコタウン推進課長　緑川　達也

目的	再生可能エネルギーの創出、電力使用におけるCO2排出量削減及び災害時のエネルギー供給の機能を発揮させることを目的に実施する。											開始	R5	R6	R7
												予算現額		0千円	9,785千円
内容	環境省「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業)」を活用し、6つの公共施設(松井まちづくりセンター、保健センター、収集管理事務所、中富南コミュニティセンター、リサイクルふれあい館、生涯学習推進センター)に太陽光発電設備と蓄電池を、維持管理業務を含めた包括リース方式で導入する。											決算額(R7見込)		0千円	8,323千円
												正規職員数		1.55人	1.95人
指標	再生可能エネルギーの導入量 市内に設置されている再生可能エネルギー設備の総出力を示す指標。数値は、所沢市内の再生可能エネルギー設備の導入容量。(国が公表する市町村別の再生可能エネルギー設備の導入容量を用いて算出。)							R4現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		12,651千円	16,472千円
								43.1MW	未確定	65.3MW		その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		12,651千円	24,795千円

412　公共施設LED一括導入事業　　環境クリーン部マチごとエコタウン推進課　　マチごとエコタウン推進課長　緑川　達也

目的	本事業は、水銀に関する水俣条約により2027年末までに全ての蛍光ランプの製造及び輸出入の廃止が決定したことや、ゼロカーボンシティの実現に向けた温室効果ガス排出量の削減を促進するため、公共施設へのLED一括導入を行うものである。											開始	R7	R6	R7
												予算現額		-	5,500千円
内容	LED化未完了の公共施設のうち、188か所(建物169施設及び道路照明19か所)の照明を、照明交換、維持管理及び省エネルギー効果検証を一体として行うESCO事業により一括LED化する。											決算額(R7見込)		-	4,741千円
												正規職員数		-	1.45人
指標	本事業によりLED化を完了した公共施設数							R7現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		-	12,248千円
								0か所	0か所	188か所		その他職員割合		-	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		-	16,989千円

412　再生可能エネルギー普及推進事業　　環境クリーン部マチごとエコタウン推進課　　マチごとエコタウン推進課長　緑川　達也

目的	「所沢市マチごとエコタウン推進計画」に基づき、脱炭素社会の構築に向け、市域の再生可能エネルギーの利用を推進するものである。											開始	H30	R6	R7
												予算現額		19,875千円	16,331千円
内容	・メガソーラー所沢、フロートソーラー所沢の運営　・小中学校屋根貸し太陽光発電事業 ・公共施設における環境にやさしい電力の利用推進　・再生可能エネルギーの普及推進											決算額(R7見込)		18,529千円	16,158千円
												正規職員数		1.73人	1.30人
指標	再生可能エネルギーの導入量 市内に設置されている再生可能エネルギー設備の総出力を示す指標。数値は、所沢市内の再生可能エネルギー設備の導入容量。(国が公表する市町村別の再生可能エネルギー設備の導入容量を用いて算出。)							R4現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		14,120千円	10,981千円
								43.1MW	未確定	65.3MW		その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		32,649千円	27,139千円

413　所沢市総合治水対策事業(清柳橋改築事業)　　建設部道路建設課　　道路建設課長　岩崎　幸司

目的	柳瀬川と東川合流地点前後区間にある清柳橋が河川整備の妨げとなっていることから、柳瀬川にかかる清柳橋の改築により、河川整備の効果を高め、今後の浸水被害の軽減を図るものである。											開始	H30	R6	R7
												予算現額		155,000千円	38,350千円
内容	道路管理者である所沢市と清瀬市及び河川管理者である埼玉県とともに新清流橋の改築及び旧清流橋の撤去を進めるとともに、接続する市道1－900号線の道路整備工事に取り組む。											決算額(R7見込)		148,137千円	30,983千円
												正規職員数		0.67人	0.16人
指標	埼玉県、清瀬市と共同で行う橋りょう改築と合わせて接続する周辺道路整備に係る工事計画に対する進捗率 橋りょうの改築にあたり、各年度で計画した業務がどれくらい進捗できたかで評価する。							R5現状	R7実績	R9目標		正規職員数(費)		5,469千円	1,352千円
								100.0%	100.0%	100.0%		その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅳ:事業規模縮小			決算額+人件費		153,606千円	32,335千円

413　雨水流出抑制指導事業　　建設部河川課　　河川課長　遠山　秀仁

目的	河川・水路の氾濫防止、流域の浸水被害の防止及び地下水のかん養を図るため、開発時に事業者に対して、雨水流出抑制施設を設置するよう指導を行う。											開始	S58	R6	R7
												予算現額		0千円	0千円
内容	開発事業の計画図書をもとに、雨水流出抑制施設の整備に関する基準を満たすよう協議・指導する。その後、事業の工事完了時の検査において、当該施設が適切に設置されていることを確認する。											決算額(R7見込)		0千円	0千円
												正規職員数		0.80人	0.90人
指標	雨水流出抑制指導による施設の設置割合 河川・水路の氾濫防止や地下水のかん養に関する取組状況を示す指標。数値は、開発時における雨水流出抑制指導により、当該年度に完了検査を実施したもののうち施設を設置した事業の割合。毎年度、100%をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		6,530千円	7,602千円
								100%	100%	100%		その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		6,530千円	7,602千円

421　生きものとみどり啓発事業　　環境クリーン部みどり自然課　　みどり自然課長　金子　敦

目的	本市のブランドである豊かなみどりの保全のため、「みどりのふれあいウォーク」や環境展示会等を開催し市民の理解と意識の向上を図るほか、イベントの際に緑の募金運動を実施し、参加者から寄附金を募る。また、自然や生きものへの親しみや関心を高めるため、カブトムシ等の昆虫類が繁殖するための落ち葉プール等を設置し、虫取りや観察などの場を提供する。											開始	H18	R6	R7
												予算現額		6,795千円	32,236千円
内容	狭山丘陵の樹林地内を巡る「みどりのふれあいウォーク」、市役所1階ロビーでの環境展示会(トコロの森ミュージアム)、みどりの保全や生物多様性に係る出前講座や小学校高学年向けに地元高校の生物部と連携した特定外来生物の生態等を学ぶ講座等を実施し、市民へのみどりに対する啓発を行う。市内公共施設等に「緑の募金箱」を設置するとともに、イベントの際にも緑の募金運動を実施し、参加者から寄附金を募る。カブトムシ等の昆虫類の幼虫を繁殖させるため市内樹林地に落ち葉プール等を設置し、虫取りや観察などの場を提供することで、市民の生きものへの関心を高める。											決算額(R7見込)		6,299千円	32,079千円
												正規職員数		1.53人	1.60人
指標	生物多様性やみどりへの理解促進に関する取組状況を示す指標。 数値は、生物多様性やみどりへの理解を高めることを目的としたイベントや講座等の参加者数。毎年度、6,900人以上をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		12,488千円	13,515千円
								6,781人	6,432人	6,900人		その他職員割合		0.17人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		18,787千円	45,594千円

422　みどりのパートナー活動推進事業　　環境クリーン部みどり自然課　　みどり自然課長　金子　敦

目的	本市のみどりをより豊かにする市民活動を推進するため、みどりの保全及び緑化の推進に関して自発的かつ実践的な活動を行う個人又は団体を「みどりのパートナー」として登録し、必要な育成・支援等を行う。											開始	H24	R6	R7
												予算現額		7,439千円	7,624千円
内容	みどりの保全活動及び緑化の推進活動を行うみどりのパートナーに対して、補助金の交付、情報の提供、講座の開催等により活動の支援を行う。											決算額(R7見込)		6,361千円	7,066千円
												正規職員数		1.56人	1.45人
指標	エコロジカルネットワークの形成に関する取組状況を示す指標。 数値は、みどりの保全・創出を目的とした「みどりのパートナー制度」の登録者数。令和10年度までに1,685人以上をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		12,733千円	12,248千円
								1,659人	1,565人	1,685人		その他職員割合		0.05人	0.05人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		19,094千円	19,314千円

423　みどりの基本計画推進事業								環境クリーン部みどり自然課			みどり自然課長　金子　敦		
目的	「所沢市みどりの審議会」において、みどりの基本計画に基づく施策や事業の進行管理を行うことにより、みどりの保全や創出、生物多様性の保全、水とみどりがつくるネットワークの構築に係る事業の推進を図る。										開始	H21	R6 / R7
											予算現額		284千円 / 284千円
内容	年に2～3回みどりの審議会を開催し、みどりの基本計画及び生物多様性ところざわ戦略に基づく施策や事業の進行管理を行う。										決算額(R7見込)		181千円 / 223千円
											正規職員数		0.74人 / 0.85人
指標	みどりの保全や街中のみどりの創出に関する取組状況を示す指標。 数値は、都市公園の面積。令和10年度までに6.07haの増加をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		6,040千円 / 7,180千円
								146.18ha	147.02ha	152.25ha	その他職員割合		0.00人 / 0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	C:計画通りでない	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費		6,221千円 / 7,403千円

423　緑地管理整備推進事業								環境クリーン部みどり自然課			みどり自然課長　金子　敦		
目的	市民の森など地域制緑地の指定をした緑地や、市が購入又は寄附によって取得した緑地の維持管理を行うことで、自然環境や植生、景観を将来に引き継ぐとともに、市民が安全にみどりと触れ合う場を提供する。										開始	H6	R6 / R7
											予算現額		208,048千円 / 119,965千円
内容	越境木や高木の剪定、除草等のほか、市民が安全にみどりに触れ合う場を提供するため、ナラ枯れ被害木をはじめとする危険木の伐採等を行う。また、施設整備として、市民に公開している緑地の園内柵や外周柵の設置や修繕等を行う。										決算額(R7見込)		203,822千円 / 118,983千円
											正規職員数		2.52人 / 2.87人
指標	管理作業実施面積。 業者委託等による剪定・伐採等の管理面積＋みどりのパートナーによる除草・清掃等の管理面積＋市民参加による保全緑地管理作業面積を指標とする。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		20,568千円 / 24,243千円
								53.17ha	43.02ha	43.00ha	その他職員割合		0.30人 / 0.55人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費		224,390千円 / 143,226千円

423　里山保全地域等指定整備事業								環境クリーン部みどり自然課			みどり自然課長　金子　敦		
目的	各種法令等に基づき緑地保全制度の指定を行うとともに、指定地において相続や開発等により消失の恐れがある緑地について、土地の取得(寄附受入を含む)により公有地化を行うことで、市内に残された貴重な緑地を保全し未来のこどもたちにふるさと所沢のみどりを継承する。										開始	H24	R6 / R7
											予算現額		71,340千円 / 222千円
内容	未来のこどもたちに所沢のみどりを継承するため、各種法令等に基づき、地域性緑地の指定及び拡大を行う。また、特別緑地保全地区においては、国の補助金である社会資本整備総合交付金を活用し、計画的に公有地化を進める。										決算額(R7見込)		71,089千円 / 125千円
											正規職員数		0.92人 / 0.95人
指標	市全域の保全配慮地区における地域制緑地の指定面積。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		7,509千円 / 8,025千円
								103.9ha	106.3ha	110ha	その他職員割合		0.00人 / 0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費		78,598千円 / 8,150千円

423　保存樹木等指定促進事業								環境クリーン部みどり自然課			みどり自然課長　金子　敦		
目的	市街化区域及びその周辺地域において、良好な都市環境を維持するため保存樹木等の指定を行うほか、所有者に対して剪定等の保全管理に要する経費の一部を補助金として交付することで、適正な管理を促し永続的な保全を図る。										開始	H27	R6 / R7
											予算現額		3,305千円 / 3,241千円
内容	条例等に基づき、市街化区域及びその周辺地域を中心とした保存樹木等の新たな指定を図る。また、保存樹木等の所有者に対し、剪定等の保全管理に要する経費の一部を補助金として交付するほか、保存樹木等の幹や枝の落下によって、所有者以外の第三者の車などの所有物や身体に危害を与えた際の損害賠償保険に市が一括して加入し所有者の支援を行う。										決算額(R7見込)		2,168千円 / 3,024千円
											正規職員数		0.35人 / 0.35人
指標	保存樹林の指定面積。 生きものの移動経路となるエコロジカルネットワークの形成において重要なまとまりのあるみどりの面積として保存樹林の指定面積を指標とした。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		2,857千円 / 2,956千円
								10.6ha	10.5ha	10.5ha	その他職員割合		0.00人 / 0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費		5,025千円 / 5,980千円

423　みどりの創出事業								環境クリーン部みどり自然課			みどり自然課長　金子　敦		
目的	街中に生物生息空間を適切に配置し、生態的なつながりを持たせ、その間を生きものが移動できるようになるエコロジカルネットワークの形成を図る。										開始	H11	R6 / R7
											予算現額		1,007千円 / 1,206千円
内容	公共施設の新規整備や改修等にあたり、公共施設ガイドラインに基づく緑化推進を行う。また、市民に花苗や苗木を配布し、エコロジカルネットワークの形成やみどりへの意識向上を図る。										決算額(R7見込)		988千円 / 1,175千円
											正規職員数		0.70人 / 0.77人
指標	街や住宅におけるみどりの創出と、市民の意識の高揚を図るため、イベントにおける苗木の配布数を指標とする。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		5,713千円 / 6,504千円
								100本	100本	100本	その他職員割合		0.05人 / 0.05人
貢献度	B:やや貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費		6,701千円 / 7,679千円

423　水田景観保全事業　　環境クリーン部みどり自然課　　みどり自然課長　金子　敦

目的	上山口堀口天満天神社周辺里山保全地域内に残されている貴重な水田を保全することで、良好な都市環境の維持と多様な生物の生息・生育空間の確保を図るとともに豊かな里山の景観を引き継いでいく。											開始	R3	R6	R7
												予算現額		1,970千円	2,179千円
内容	上山口堀口天満天神社周辺里山保全地域内の水田を地権者より借り受け、田植え、稲刈り及びはざ掛けを実施可能な耕作範囲で事業協力団体とともに行っている。											決算額(R7見込)		1,850千円	2,021千円
												正規職員数		2.32人	2.20人
指標	土地使用貸借契約、公有地化により水田を保全・担保した面積。 地元・関係団体との協働により実施可能な耕作範囲について、市で地権者より土地を借り受け、または公有地化により保全・担保した面積を目標とする。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		18,936千円	18,583千円
									0.44ha	0.44ha	0.44ha	その他職員割合		0.10人	0.35人
貢献度	B:やや貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		20,786千円	20,604千円

423　北秋津・上安松地区都市緑地保全事業　　建設部公園課　　公園担当参事　会沢　一信

目的	本事業は、所沢市みどりの基本計画において、みどりの保全を重点的に推進する北秋津周辺保全配慮地区に位置付けられているまとまりのある貴重なみどりを保全するため、用地の取得及び保全管理を行うものである。											開始	R3	R6	R7
												予算現額		222,962千円	335,760千円
内容	貴重なみどりを保全するため、用地の取得及び除草等の保全管理を行う。											決算額(R7見込)		222,677千円	335,313千円
												正規職員数		0.90人	0.92人
指標	用地取得面積 事業の進捗を図るためには、用地確保が最重要となることから用地取得面積を目標値としている。								R5現状	R7実績	R8目標	正規職員数(費)		7,346千円	7,771千円
									2856.84㎡	2285.27㎡	996.26㎡	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		230,023千円	343,084千円

423　ふるさとの川再生事業　　建設部河川課　　河川課長　遠山　秀仁

目的	市が管理する河川及び水路において、実施区域を指定し、市と市民団体が協働して多様な生物が生息する自然が豊かな川の実現を目指す。											開始	H22	R6	R7
												予算現額		300千円	300千円
内容	指定した区間について、市が河川及び水路の整備を実施し、市民団体は自然再生に関することや清掃及び除草などの環境保全活動を行う。											決算額(R7見込)		300千円	300千円
												正規職員数		0.48人	0.53人
指標	活動団体数 地域に根付いた親しみのある多自然川づくりへの要望があることから、市との協働による多自然の川づくりを行う活動団体数を指標とする。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		3,918千円	4,477千円
									3団体	3団体	3団体	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		4,218千円	4,777千円

423　東川桜舞う遊歩道事業(COOLJAPANFOREST構想事業)　　建設部河川課　　河川課長　遠山　秀仁

目的	「COOL JAPAN FOREST構想」における周辺環境整備の一環として、本市にとって重要な観光資源である東川沿いの桜並木及び遊歩道について、継続的に維持管理を行う。											開始	H30	R6	R7
												予算現額		6,713千円	5,977千円
内容	旭橋から柳瀬川合流点までの東川沿いの桜並木について剪定等の維持管理を行うとともに、東川沿い遊歩道についても維持管理を継続的に行う。											決算額(R7見込)		6,672千円	5,963千円
												正規職員数		0.45人	0.56人
指標	東川桜枝剪定延長 R2年度までは、東川遊歩道整備延長を指標としていたが、R2年度で遊歩道整備が完了したため、R3年度からは、東川桜枝剪定延長を指標としている。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		3,673千円	4,730千円
									965m	954m	1,120m	その他職員割合		0.00人	0.02人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		10,262千円	10,693千円

423　砂川堀水辺保全・散策路整備事業　　建設部河川課　　河川課長　遠山　秀仁

目的	「水とみどりがつくるネットワーク」を構成する河川の一つである砂川堀の貴重な水とみどりを保全し、その自然を知り親しめる散策路を整備する。											開始	R元	R6	R7
												予算現額		16,754千円	5,000千円
内容	三ケ島橋から誓詞橋までの区間において砂川堀散策路の整備を進めるとともに、整備済みの区間においては、継続的に維持管理を行う。また、砂川堀の立ち枯れや倒木の危険等がある樹木について、剪定・伐採及び水路敷内の除草を行う。											決算額(R7見込)		16,718千円	5,000千円
												正規職員数		0.75人	0.69人
指標	砂川堀散策路整備延長								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		6,122千円	5,828千円
									0m	0m	93m	その他職員割合		0.00人	0.03人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		13,368千円	10,828千円

431　プラスチックごみ削減推進事業　　環境クリーン部資源循環推進課　　資源循環推進課長　東　和秀

目的	本市におけるプラスチックごみの削減のため、市民や市内事業者にプラスチックと賢く付き合う意識を醸成し、使い捨てプラスチック等の使用抑制（排出抑制）を図る。											開始	R2	R6	R7
												予算現額		1,764千円	1,711千円
内容	市内公共施設へのマイボトル専用給水スポットを設置しペットボトルからマイボトル利用を促進する。また、給水スポット設置を周知しマイボトル持ち歩きの定着を図る。											決算額（R7見込）		1,028千円	1,112千円
												正規職員数		0.71人	0.49人
指標	市内公共施設に設置したマイボトル専用給水スポット（ウォーターサーバー）の利用流量に相当するペットボトル容器の重量。 流量（利用水量）が増えるほど、ペットボトルからマイボトルへ転換され、プラスチックの削減につなげる。 令和5年度の実績から年5%増加を目指す。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		5,795千円	4,139千円
									3,656kg	4635kg	4900kg	その他職員割合		0.71人	0.49人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額＋人件費		6,823千円	5,251千円

431　集団資源回収報償金交付事業　　環境クリーン部資源循環推進課　　資源循環推進課長　東　和秀

目的	ごみの減量と資源化の推進を図る。											開始	H3	R6	R7
												予算現額		70,000千円	67,103千円
内容	集団資源回収事業実施団体（自治会・町内会、子ども会等）が資源物（新聞、雑誌・雑がみ、段ボール、古布、アルミ缶・スチール缶、紙パック、生きびん）を集団資源回収事業取扱業者に引き渡す活動に対し、市は資源物1kgあたり7円（生きびんは1本当たり7円）の報償金を交付する。											決算額（R7見込）		54,914千円	52,283千円
												正規職員数		0.71人	0.59人
指標	総ごみ量に対するリサイクル率ごみの資源化に対する取組状況を示す指標。 数値は、市民・事業者から排出される全ごみ量のうち、紙類、古布類、鉄・アルミなどを資源化させることができた割合。 ＊焼却等の過程において中間生成される焼却灰等の資源化量は除く。令和10年度までに0.4ポイントの増加をめざすもの。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		5,795千円	4,984千円
									24.4%	23.1%	24.8%	その他職員割合		0.00人	0.10人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	C:計画通りでない	方向性	Ⅱ:継続			決算額＋人件費		60,709千円	57,267千円

431　粗大ごみリユース推進事業　　環境クリーン部資源循環推進課　　資源循環推進課長　東　和秀

目的	市民サービスの向上とリユースの推進を図る。											開始	H29	R6	R7
												予算現額		23,047千円	24,462千円
内容	東西クリーンセンターにおいて実施していた粗大ごみ収集事業をリサイクルふれあい館において一元化し、「もったいないの心」推進事業の一環として実施していた「再生可能な家具の回収業務」も付加することにより、粗大ごみの収集から再生・頒布、廃棄までを一体的に行う。											決算額（R7見込）		20,970千円	22,141千円
												正規職員数		6.22人	5.89人
指標	再生家具の展示点数 再生可能な家具を資源物として活用した点数で示すことにより、ごみの減量成果がわかりやすくなるため、数値は前年度の実績を基にしている。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		50,768千円	49,753千円
									1,798点	1,664点	1,798点	その他職員割合		6人	6人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額＋人件費		71,738千円	71,894千円

431　もったいないの心推進事業　　環境クリーン部資源循環推進課　　資源循環推進課長　東　和秀

目的	「もったいないの心」を大切に、ごみの減量・資源化に取り組むとともに、循環型社会の形成のための3Rのひとつであるリユース及びリサイクルを暮らしに定着させる。											開始	H15	R6	R7
												予算現額		15,405千円	15,798千円
内容	①再生家具：粗大ごみとして排出された木製家具を手直しした後、館内で展示のうえ抽選で月2回頒布。小型家具については常設頒布。②東所沢エコステーションにて市民から持ち込まれる資源物を受け付けている。											決算額（R7見込）		14,864千円	15,928千円
												正規職員数		1.25人	1.40人
指標	再生家具頒布申込者数　東所沢エコステーション来館者数　不用品登録者数 再生可能な家具などを資源物として活用した人数で示すことにより、ごみの減量成果がわかりやすくなるため、数値は前年度の実績を基にしている。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		10,203千円	11,826千円
									21,868人	20,056人	21,868人	その他職員割合		5.35人	5.35人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	Ⅱ:継続			決算額＋人件費		25,067千円	27,754千円

431　もったいないの心啓発事業　　環境クリーン部資源循環推進課　　資源循環推進課長　東　和秀

目的	ごみ減量及び循環型社会形成に向け、3R（Reduce　リデュース・発生抑制／Reuse　リユース・再利用／Recycle　リサイクル・再生利用）啓発をおこなう。											開始	H15	R6	R7
												予算現額		7,153千円	7,121千円
内容	学4年生社会科見学等見学者のための展示及び解説で②催事の企画開催（リユースきもの市、冬物コート市）等による市民へのPR事業。③館内展示のほか、ホームページや情報誌発行による情報提供の研究。④暮らしの中で3R（Reduceリデュース＝発生抑制、Reuseリユース＝再使用、Recycleリサイクル＝再生利用）を実践するための場として、おもちゃの病院や傘修理、各種講座等の開催。											決算額（R7見込）		6,388千円	6,383千円
												正規職員数		1.00人	1.15人
指標	リサイクルふれあい館及び東所沢エコステーションの来館者数（正面玄関の自動ドアカウンター）・講習会参加者数（3R講座、包丁研ぎ講習会） 啓発施設であるリサイクルふれあい館及びリユース、リサイクル品の引き取り場所である東所沢エコステーションについて、一人でも多くの市民に施設の存在を知ってもらい、利活用していただくことが目的であることから実績を基にしている。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		8,162千円	9,714千円
									64,984人	62,250人	64,984人	その他職員割合		1.05人	1.25人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	Ⅲ:要改善			決算額＋人件費		14,550千円	16,097千円

432　チャレンジ生ごみ減量推進事業　　環境クリーン部資源循環推進課　　資源循環推進課長　東　和秀

目的	家庭から出る燃やせるごみの約4割といわれる生ごみを減量するため、家庭で簡単にできる生ごみ処理の方法について普及啓発を図り,生ごみ処理機等を購入した市民に奨励金を交付する。											開始	R4	R6	R7
												予算現額		5,999千円	5,979千円
内容	生ごみ処理機を購入した市民に対し、限度額を40,000円とし、購入金額に3分の2を乗じて得た額の奨励金を交付する。(100円未満切捨て)											決算額(R7見込)		5,504千円	5,754千円
												正規職員数		0.72人	1.27人
指標	ごみ焼却発電による場内電気使用量賄率焼却発電によるエネルギーの活用状況を示す指標。 数値は、東部クリーンセンターにおける、ごみ焼却で得られた電気の場内電気使用量に対する割合。毎年度、100%をめざすもの。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		5,877千円	10,728千円
									100%	100%	100%	その他職員割合		0.10人	0.05人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		11,381千円	16,482千円

433　一般廃棄物減量化方策推進事業　　環境クリーン部資源循環推進課　　資源循環推進課長　東　和秀

目的	本市の廃棄物行政を取り巻く社会情勢の変化を踏まえ、令和6年7月に一般廃棄物処理基本計画を改定した。 今後は当該計画に基づき、ごみの減量や効果的な資源化を推進するための必要な施策について検討を行う。											開始	R3	R6	R7
												予算現額		13,647千円	70千円
内容	一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみの減量や効果的な資源化を推進するための必要な施策について検討を行う。											決算額(R7見込)		13,183千円	0千円
												正規職員数		0.76人	0.55人
指標	1人1日当たり家庭系ごみ排出量(資源物を除く) 減量化方策の推進による効果を判定するため、計画上の目標の一つである本指標を用いる。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		6,203千円	4,646千円
									433g	411g	404g	その他職員割合		0.00人	0.05人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		19,386千円	4,646千円

433　第2一般廃棄物最終処分場整備事業　　環境クリーン部東部クリーンセンター　　東部クリーンセンター所長　大舘　正

目的	市内で発生する一般廃棄物の最終処分については、市外の最終処分場と市内の北野一般廃棄物最終処分場で行ってきたが、北野一般廃棄物最終処分場は平成17年3月末日をもって埋立が終了した。 このため全量を県営の処分場や県外の民間処分場へ搬出していることから、自区内処理の原則に基づき、市内に新たな一般廃棄物最終処分場を整備するものである。											開始	H11	R6	R7
												予算現額		4,130,113千円	2,041,077千円
内容	北野一般廃棄物最終処分場の埋立が終了したことから、自区内処理の原則に基づき、新たに柳瀬地区に被覆型の一般廃棄物最終処分場を整備する事業である。											決算額		4,049,867千円	1,537,341千円
												正規職員数		5.46人	2.89人
指標	最終処分場建設工事の進捗率 事業の進捗に伴い、令和5年度に最終処分場建設工事を開始したことから、工事の進捗率を成果指標とした。								R5現状	R7実績	R7目標	正規職員数(費)		44,565千円	24,412千円
									13.0%	100%	100%	その他職員割合		0.3人	0.25人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅴ:事業終了			決算額+人件費		4,094,432千円	1,561,753千円

433　第2一般廃棄物最終処分場整備に伴う周辺整備事業　　環境クリーン部東部クリーンセンター　　東部クリーンセンター所長　大舘　正

目的	令和7年10月に供用を開始した第2一般廃棄物最終処分場の周辺地域(大字坂之下地区、大字南永井地区)について、生活環境の向上を図る観点から、都市基盤の整備等を図るものである。											開始	R5	R6	R7
												予算現額		151,950千円	201,262千円
内容	第2一般廃棄物最終処分場の周辺地域について、地元自治会から提出された要望事項にかかる整備を行うものである。											決算額		141,297千円	149,734千円
												正規職員数		3.34人	3.50人
指標	周辺整備7項目の20段階の進捗状況 平成31年に2自治会から周辺整備として提出された要望事項のうち、7項目20段階の整備完了を、成果指標とした。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		27,261千円	29,565千円
									10.0%	75.0%	95.0%	その他職員割合		0.3人	0.25人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		168,558千円	179,299千円

433　第2一般廃棄物最終処分場運営維持管理事業　　環境クリーン部東部クリーンセンター　　東部クリーンセンター所長　大舘　正

目的	令和7年10月に供用を開始した第2一般廃棄物最終処分場において、施設の運営及び維持管理に関する業務の最適化及び効率化と、処分場の安心かつ安定した運営が目的である。											開始	R6	R6	R7
												予算現額		0千円	81,066千円
内容	第2一般廃棄物最終処分場の運転や維持管理といった施設運営業務を5年半にわたり包括的に委託すると共に、その運営状況が適正に行われているか監視、確認するものである。											決算額		0千円	69,248千円
												正規職員数		0.05人	2.38人
指標	包括運営事業における適正かつ安定した施設運営を目標として、施設運営に起因する計画外の埋立物搬入停止回数を指標とする。								R6現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		408千円	20,104千円
									-	0回	0回	その他職員割合		0.00人	0.10人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		408千円	89,352千円

433　剪定枝資源化推進事業　　環境クリーン部資源循環推進課　　資源循環推進課長　東　和秀

目的	公共施設等において剪定された枝木がクリーンセンターでの焼却処理後、埋立処分されている現状を踏まえ、市の事業から排出される剪定枝の堆肥化等の資源化により、焼却処理量の減量を推進する。										開始	R7	R6	R7
											予算現額			4,345千円
内容	環境クリーン部内の業務委託から排出される剪定枝を対象として、資源化処理を実施する。										決算額(R7見込)			1,221千円
											正規職員数			0.32人
指標	剪定枝資源化量 焼却処理量の減量を推進するものであり、焼却処理量の減量分＝資源化量であるため。							R7現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)			2,703千円
								66t	66t	500t	その他職員割合			0.05人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	B:余地はある	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	Ⅰ:事業規模拡大		決算額+人件費			3,924千円

433　不法投棄防止パトロール及び撤去事業　　環境クリーン部資源循環推進課　　資源循環推進課長　東　和秀

目的	不法投棄多発地域をパトロールし、不法投棄物を撤去することで、地域の環境保全を維持し、新たな不法投棄を未然に防ぐことを目的とする。										開始	H13	R6	R7
											予算現額		6,487千円	7,363千円
内容	市内の不法投棄多発区域をパトロールし、不法投棄物を撤去する。 パトロールは、原則として月、火、木、金(祝祭日を除く)とし、不法投棄物の発見、撤去、クリーンセンターへの搬入を行う。										決算額(R7見込)		6,468千円	6,765千円
											正規職員数		0.85人	0.85人
指標	不法投棄物量不法投棄防止対策に関する取組の成果を測る指標。 数値は、市で撤去した不法投棄物量。令和10年度までに現状の1割以上の削減をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		6,938千円	7,180千円
								7.8t	5.2t	7.0t	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	A:計画以上	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費		13,406千円	13,945千円

433　東部クリーンセンター長期包括運営事業　　環境クリーン部東部クリーンセンター　　東部クリーンセンター所長　大舘　正

目的	東部クリーンセンターにおいて、民間事業者の専門的ノウハウを活用してごみ焼却施設等の安定的かつ効率的な施設運営を継続的に行い、用役等調達コストの削減を図るものである。										開始	H26	R6	R7
											予算現額		1,879,282千円	1,858,158千円
内容	東部クリーンセンター焼却施設とリサイクルプラザの運転や維持管理及び用役調達や薬剤調達といった施設運営業務を18年間にわたり包括的に委託すると共に、その運営状況が適正に行われているか監視、確認するものである。また、令和5年度からは家庭ごみ等の受入業務においても委託を追加した。										決算額(R7見込)		1,863,126千円	1,823,807千円
											正規職員数		2.00人	2.00人
指標	長期包括運営事業における適正かつ安定した施設運営を目標として、施設運営に起因する計画外のごみ受入れ停止回数を指標とする。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		16,324千円	16,894千円
								0回	0回	0回	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費		1,879,450千円	1,840,701千円

433　西部クリーンセンター長期包括運営事業　　環境クリーン部西部クリーンセンター　　西部クリーンセンター所長　加藤　満

目的	西部クリーンセンターにおいて、民間事業者の専門的ノウハウを活用してごみ焼却施設等の安定的かつ効率的な施設運営を継続的に行い、用役等調達コストの削減を図るものである。										開始	H28	R6	R7
											予算現額		1,109,413千円	1,115,672千円
内容	西部クリーンセンター焼却施設とプラスチック処理施設の運転や維持管理及び用役調達や薬剤調達といった施設運営業務を14年間にわたり包括的に委託すると共に、その運営状況が適正に行われているか監視、確認するものである。また、令和6年度からは家庭ごみ等の受入業務においても委託を追加した。										決算額(R7見込)		1,081,839千円	1,096,566千円
											正規職員数		1.05人	1.15人
指標	長期包括運営事業における適正かつ安定した施設運営を目標として、施設運営に起因する計画外のごみ受入れ停止回数を指標とする。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		8,570千円	9,714千円
								0回	0回	0回	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費		1,090,409千円	1,106,280千円

433　ごみ収集事業　　環境クリーン部収集管理事務所　　収集管理事務所長　古瀬　力

目的	市民の生活ごみとして、ごみ集積所に排出された廃棄物の適正処理及び再資源化により、公衆衛生環境の向上及び循環型社会の確立を実現する。										開始	S26	R6	R7
											予算現額		80,759千円	89,637千円
内容	ごみの分別を徹底し,効率的に収集を行う。また、これに伴うごみ集積所の設置・維持管理についての指導及び清掃車両の整備並びにごみ集積所情報管理システムの運用管理を行う。										決算額(R7見込)		76,639千円	83,532千円
											正規職員数		49.42人	47.97人
指標	1トンあたりの収集経費(年間経費÷年間ごみ収集量) 生活ごみの効果的な収集を目的としているので、1トンあたりの収集に係る経費を指標とする。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		403,366千円	405,203千円
								26,833/t	28,591/t	28,591/t	その他職員割合		5人	5.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費		480,005千円	488,735千円

433　ふれあい収集事業　　環境クリーン部収集管理事務所　　収集管理事務所長　古瀬　力

目的	高齢又は障害等により、家庭から排出するごみを自らごみ集積所に出すことが困難な市民の生活環境の向上及び安全確保を図る。											開始	H17	R6	R7
												予算現額		1,586千円	1,161千円
内容	当該事業利用者宅の戸口において直接ごみの収集を行う。さらに、希望者には、声かけを行い安否確認を行う。											決算額(R7見込)		1,393千円	1,392千円
												正規職員数		6.40人	6.50人
指標	当制度について周知・啓発し、利用拡大を図るため、指標を年間利用世帯数とする。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		52,237千円	54,906千円
								736世帯	767世帯	767世帯		その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		53,630千円	56,298千円

433　一般廃棄物収集運搬業務委託事業　　環境クリーン部収集管理事務所　　収集管理事務所長　古瀬　力

目的	将来にわたり安定した収集体制を維持するため民間委託し、市民生活の生活環境の保全、公衆衛生の向上を図る。											開始	H17	R6	R7
												予算現額		885,170千円	890,890千円
内容	市民が年間ごみ日程表に基づき委託地区内のごみ集積所に出したごみを委託業者が収集し、東部・西部クリーンセンター等に運搬する。											決算額(R7見込)		885,170千円	890,890千円
												正規職員数		2.65人	2.35人
指標	民間事業者への委託割合 (委託地区の世帯数/市内の全世帯数) 市民生活の生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るため、安定的な収集運搬体制を確保する必要がある。また、現業職員不補充であり、計画的に委託拡大を図ることが重要であることから、委託割合を指標とする。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		21,629千円	19,850千円
								70%	70%	85%		その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅰ:事業規模拡大			決算額+人件費		906,799千円	910,740千円

441　大気規制対象事業所検査事業　　環境クリーン部環境対策課　　環境対策課長　三浦　直子

目的	大気規制対象事業所から大気環境へ排出される大気汚染物質を、立入検査等を通して削減し、大気環境の保全を目的とする。											開始	S59	R6	R7
												予算現額		2,126千円	2,134千円
内容	ばい煙の排出状況や施設の管理状況など、法令に基づき、その遵守状況を検査する。(ばい煙排出状況の行政検査や報告の徴収を含む。) ①検査計画の作成②対象事業所への報告徴収の実施(規制基準への適合状況)③排出ガス量が多い又は規制基準の適合状況が思わしくない事業所を優先しながら立入検査を実施④規制基準に適合しない事業所への改善指導等により、各施設から排出される汚染物質を削減し、大気汚染を防止する。											決算額(R7見込)		1,803千円	1,962千円
												正規職員数		0.78人	0.75人
指標	大気規制対象事業所のばい煙にかかる排出基準適合率 大気環境の保全に関する取組状況を示す指標。 数値は、大気規制対象事業所のうち、ばい煙にかかる排出基準に適合した事業所の割合。毎年度、100%をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		6,366千円	6,335千円
								100%	100%	100%		その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		8,169千円	8,297千円

441　大気汚染状況の常時監視事業　　環境クリーン部環境対策課　　環境対策課長　三浦　直子

目的	大気に係る環境基準設定項目を中心として、大気汚染状況を常時監視し、大気汚染防止に係る施策の基礎資料を得ることを目的とする。											開始	S60	R6	R7
												予算現額		24,142千円	24,665千円
内容	硫黄酸化物・二酸化窒素・浮遊粒子状物質などの大気汚染物質について、本事業の事務処理基準及び「環境大気常時監視マニュアル」等に基づき、市内5常時監視測定局(一般局:東所沢・北野・中富、自排局:航空公園・和ヶ原)において常時監視機器を用い、計測・調査を行う。											決算額(R7見込)		23,140千円	23,621千円
												正規職員数		0.75人	0.60人
指標	有効項目率(有効調査項目数/調査項目数×100) 事務処理基準に基づき、大気汚染に係る計測・調査を行うことが目的となっているため、有効調査項目率を指標とする。目標値は、前年度維持を目標とする。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		6,122千円	5,068千円
								100%	100%	100%		その他職員割合		0.15人	0.15人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		29,262千円	28,689千円

441　有害大気汚染物質等モニタリング調査事業　　環境クリーン部環境対策課　　環境対策課長　三浦　直子

目的	大気に係る環境基準設定項目を中心として、有害大気汚染物質等を測定し、大気汚染防止に係る施策の基礎資料を得ることを目的とする。											開始	H9	R6	R7
												予算現額		5,725千円	6,000千円
内容	環境省が定める事務処理基準及び「有害大気汚染物質測定方法マニュアル」等に基づき、市内2地点において調査を実施する。 ①調査計画の作成(調査項目、調査日程等)②調査の実施(12回/年)③測定精度の審査、測定値(年統計値を含む。)の確定④調査結果の国・関係機関・市民等への情報提供											決算額(R7見込)		4,751千円	4,949千円
												正規職員数		0.55人	0.41人
指標	有効項目率(有効調査項目数/調査項目数×100) 有害大気汚染物質に係る環境基準設定項目を中心として、大気の汚染状況を常時監視することを目的としているため、有効調査項目率を評価指標とする。目標値は、100%とする。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		4,489千円	3,463千円
								100%	100%	100%		その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		9,240千円	8,412千円

442　水質規制対象事業所検査事業　　環境クリーン部環境対策課　　環境対策課長　三浦　直子

目的	水質規制対象事業所から公共用水域等へ排出される汚濁物質を、立入検査等を通して削減し、河川等の水質保全を目的とする。											開始	S62	R6	R7
												予算現額		1,159千円	1,167千円
内容	排出水の状況や施設の管理状況など、法令に基づき、その遵守状況を検査する。 主な内容としては、検査計画の作成、対象事業所への立入検査の実施、採水した排水・施設の稼働状況・自主測定結果について規制基準との適合状況の確認及び規制基準に適合しない事業所への改善指導等を実施する。											決算額(R7見込)		895千円	836千円
												正規職員数		0.85人	1.00人
指標	水環境に係る環境管理目標の達成率水環境の保全状況を示す指標。 数値は、公共用水域の常時監視事業の結果において、BODやカドミウム等の水質汚濁にかかる環境管理目標項目のうち目標を達成している割合。毎年度、現状値以上をめざすもの。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		6,938千円	8,447千円
									98.5%	98.5%	現状値以上	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		7,833千円	9,283千円

442　公共用水域等汚濁状況の常時監視事業　　環境クリーン部環境対策課　　環境対策課長　三浦　直子

目的	市内主要河川の水質と河川底質(川底の泥)の環境基準項目等を中心として、河川の汚濁状況を監視し、水質汚濁防止に係る施策の基礎資料を得ることを目的とする。											開始	S62	R6	R7
												予算現額		6,682千円	7,020千円
内容	埼玉県及び所沢市が定めた公共用水域水質測定計画に基づき、pHなどの生活環境項目、カドミウムなどの健康項目等について、市内主要河川の水質と河川底質の調査を行う。											決算額(R7見込)		6,630千円	6,723千円
												正規職員数		0.40人	0.75人
指標	実施項目率(測定項目/計画項目×100) 埼玉県及び所沢市が定めた公共水域測定計画に基づき、市内主要河川の水質と河川の底質の評価を行うこと、また、河川の汚濁状況を監視し、水質汚濁防止法に係る施策のための基礎資料を得ることを事業の目的としているため、その実施項目率を指標とする。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		3,265千円	6,335千円
									100%	100%	100%	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		9,895千円	13,058千円

442　浄化槽整備補助事業　　環境クリーン部資源循環推進課　　資源循環推進課長　東　和秀

目的	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与すること。											開始	H5	R6	R7
												予算現額		6,240千円	6,240千円
内容	浄化槽整備の費用について補助金を交付すること。											決算額(R7見込)		672千円	624千円
												正規職員数		0.50人	0.50人
指標	補助金交付数 当市の近年の申請数に照らし合わせると妥当と考えられる。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		4,081千円	4,224千円
									0件	1件	5件	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		4,753千円	4,848千円

442　河川・水路維持管理事業　　建設部河川課　　河川課長　遠山　秀仁

目的	市が管理する河川及び水路において、快適な水辺環境を維持・保全し、生きものの棲む河川の整備や市民との協働による環境保全活動を進める。											開始	S25	R6	R7
												予算現額		43,505千円	82,058千円
内容	1. 河川・水路の氾濫による浸水被害等の防止を図るため、改修・整備を行う。 2. パトロールにおける発見や市民等の要望により、河川・水路の清掃、除草、樹木の剪定及び修繕等を行う。 3.「水辺のサポーター制度」を推進する。											決算額(R7見込)		43,174千円	76,577千円
												正規職員数		5.40人	4.24人
指標	要望・通報処理数 維持管理の成果を測るには、市民要望の多くを占める除草や清掃への対応数を指標とすることが適しているため。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		44,075千円	35,815千円
									332件	363件	300件	その他職員割合		0.00人	0.95人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	A:計画以上	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		87,249千円	112,392千円

443　土壌汚染・土砂たい積対策に関する事務　　環境クリーン部環境対策課　　環境対策課長　三浦　直子

目的	法令に基づき、事業者に対して適正な土壌汚染調査と対策の指導を行うことで、有害物質等による土壌汚染対策を推進し、土壌環境を保全することを目的とする。											開始	H14	R6	R7
												予算現額		209千円	255千円
内容	有害物質を使用する事業所に適正な土壌汚染調査・報告を指導し、土壌汚染が判明した土地については汚染の拡散防止措置を取るよう土地の所有者等に指導する。 一定規模以上の土砂の堆積を行うものに対し、土壌汚染調査を実施するよう指導する。											決算額(R7見込)		243千円	331千円
												正規職員数		1.00人	1.00人
指標	土壌汚染拡散防止率土壌汚染防止の取組状況を測る指標。 数値は、土壌汚染が判明した事業のうち、汚染拡散防止措置等が実施されている事業の割合。毎年度、100%をめざすもの。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		8,162千円	8,447千円
									100%	100%	100%	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		8,405千円	8,778千円

444　公害等苦情相談事業　　環境クリーン部環境対策課　　環境対策課長　三浦　直子

目的	各種公害に係る苦情相談の解決を図ることを目的とする。									開始	S47	R6	R7
										予算現額		5,649千円	6,389千円
内容	騒音、振動、悪臭をはじめとする各種公害に係る苦情相談を電話・メール・窓口等を通して受付け、苦情発生源の調査、指導、助言等を行い解決を図る。									決算額(R7見込)		5,194千円	6,048千円
										正規職員数		2.24人	1.80人
指標	苦情相談解決率公害等の対応に関する取組状況を測る指標。 数値は、騒音・振動などの典型7公害にかかる苦情相談を解決した割合。毎年度、95%以上をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)	18,283千円	15,205千円
								100%	97.4%	95.0%	その他職員割合	1.70人	1.70人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費	23,477千円	21,253千円

444　「環境美化の日」市内一斉美化清掃活動事業　　環境クリーン部生活環境課　　生活環境課長　日高　義行

目的	市民が主体となって、居住地周辺等の清掃活動を行い、地域の環境美化の推進及び意識啓発を図る									開始	S57	R6	R7
										予算現額		9,421千円	10,915千円
内容	市民参加による市内全域での環境美化清掃活動を春、秋の年に2回実施することにより、快適な生活環境を確保する。									決算額(R7見込)		8,854千円	10,167千円
										正規職員数		0.58人	0.90人
指標	環境美化活動における参加人数 世帯数×3割 (春・秋いずれかで3割の世帯から1人は参加してもらいたいという考えによる)							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)	4,734千円	7,602千円
								41,192人	36,701人	52,000人	その他職員割合	1人	2人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費	13,588千円	17,769千円

444　環境推進員活動促進事業　　環境クリーン部生活環境課　　生活環境課長　日高　義行

目的	ごみ減量・リサイクル・および地域での環境美化を推進し、市民の環境保全に対する意識を高め、理解を深めることにより、健康で潤いのある生活環境を作る。									開始	H8	R6	R7
										予算現額		12,454千円	12,357千円
内容	市民の環境保全に対する熱意と識見を有する方のなかから、所沢市環境推進員として委嘱し、活動を支援する。									決算額(R7見込)		11,590千円	11,716千円
										正規職員数		0.64人	0.99人
指標	環境推進員1人あたりの活動回数 環境推進員それぞれが2ヶ月に1度程度の活動を行うと期待したもの。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)	5,224千円	8,363千円
								4.2回	4.3回	6回	その他職員割合	1人	2人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費	16,814千円	20,079千円

444　あき地の雑草除去指導事業　　環境クリーン部生活環境課　　生活環境課長　日高　義行

目的	あき地に雑草が繁茂することにより、火災、犯罪の発生、害虫の発生、ゴミの不法投棄などの原因になることを防ぐ。									開始	S44	R6	R7
										予算現額		1,275千円	2,183千円
内容	定期的にあき地の雑草繁茂状況を調査し、繁茂状況により土地の所有者(管理者)に対し、雑草の除去を行うよう指導する。									決算額(R7見込)		1,271千円	2,001千円
										正規職員数		1.72人	1.76人
指標	指導効果 改善箇所÷指導箇所							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)	14,039千円	14,867千円
								87%	67%	100%	その他職員割合	1人	2人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費	15,310千円	16,868千円

444　一般家庭生活廃水くみ取り事業　　環境クリーン部生活環境課　　生活環境課長　日高　義行

目的	生活廃水があふれてしまうことを防ぎ、周辺の衛生的な生活環境を保持する。									開始	S46	R6	R7
										予算現額		15,048千円	15,466千円
内容	下水道未整備地区で生活廃水の吸込槽が機能低下によりあふれないよう、たまった生活廃水のくみ取りを行う。									決算額(R7見込)		14,255千円	13,306千円
										正規職員数		0.46人	0.46人
指標	衛生側面からの納得度 (くみ取り数－くみ取り作業への苦情数)÷くみ取り数							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)	3,755千円	3,886千円
								100%	100%	100%	その他職員割合	0人	2人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費	18,010千円	17,192千円

444　犬の登録・狂犬病予防注射管理事業　　環境クリーン部生活環境課　　生活環境課長　日高　義行

目的	狂犬病予防法に基づき、狂犬病の発生、蔓延を防ぐため、予防注射接種率の向上を図る。											開始	H12	R6	R7
												予算現額		5,809千円	6,098千円
内容	市内で飼育されている犬の情報を登録し、狂犬病の接種状況を管理する。犬の鑑札および注射済票の交付を行うとともに、年1回犬の飼い主に予防接種の案内を通知する。また、所沢狂犬病予防協会や市内動物病院と連携して集合狂犬病予防注射や注射済票仮交付を行う。											決算額(R7見込)		5,423千円	5,368千円
												正規職員数		1.13人	1.23人
指標	狂犬病予防注射接種率 狂犬病予防法において、犬の所有者は狂犬病予防注射を毎年1回受けさせなければならないとなっている。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		9,223千円	10,390千円
								75%	76%	100%		その他職員割合		1人	1人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		14,646千円	15,758千円

444　歩きたばこ等防止啓発事業　　環境クリーン部生活環境課　　生活環境課長　日高　義行

目的	危険、迷惑な歩きたばこ、ポイ捨てをなくし、喫煙者のマナー向上を図る											開始	H18	R6	R7
												予算現額		1,450千円	2,371千円
内容	キャンペーン、パトロール等による条例の周知啓発活動を実施するとともに、喫煙禁止地区での禁煙を徹底するため、路上喫煙禁止地区内の路面シートの貼付や指定喫煙所の維持管理を行う。											決算額(R7見込)		1,446千円	2,285千円
												正規職員数		0.83人	0.93人
指標	市内4ヵ所(主な駅前)の平均路上歩行者喫煙率 (成人歩行者に対する歩行喫煙者の割合) 条例を周知し、遵守することで危険、迷惑な歩きたばこや路上喫煙行為をなくすため、違反者が0パーセントであることを目標とする。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		6,774千円	7,856千円
								0人	0人	0人		その他職員割合		1人	2人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		8,220千円	10,141千円

445　特定化学物質排出量等把握に関する事務　　環境クリーン部環境対策課　　環境対策課長　三浦　直子

目的	事業者による化学物質の自主的な管理の改善を促進し、環境の保全上の支障を未然に防止することを目的とする。											開始	H15	R6	R7
												予算現額		88千円	90千円
内容	法令に基づき、事業活動に伴い取り扱われる化学物質の排出量等について事業者からの届出を促し、市域にて取り扱われる化学物質排出量等を公表する。											決算額(R7見込)		85千円	90千円
												正規職員数		0.35人	0.40人
指標	化学物質排出量市域における化学物質排出量を示す指標。 数値は、PRTR(化学物質排出移動量届出制度)の届出データの化学物質排出量。毎年度、現状値以下をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		2,857千円	3,379千円
								15.3t	13.5t	現状値以下		その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		2,942千円	3,469千円

445　ダイオキシン類による汚染状況の常時監視事業(大気、水質及び土壌等)　　環境クリーン部環境対策課　　環境対策課長　三浦　直子

目的	ダイオキシン類による大気・水質・土壌等の汚染状況を常時監視し、当該結果をダイオキシン類による汚染対策に係る施策の基礎資料とすることを目的とする。											開始	H9	R6	R7
												予算現額		2,331千円	2,374千円
内容	大気については埼玉県が定めたダイオキシン類大気常時監視実施計画に基づき、河川水についてはダイオキシン類対策特別措置法に基づく常時監視(公共用水域)実施計画に基づき、また、土壌・地下水については地下水質測定計画に基づき、ダイオキシン類に係る環境調査を行う。											決算額(R7見込)		2,185千円	2,189千円
												正規職員数		0.30人	0.35人
指標	調査実施率(有効調査検体数/調査計画検体数×100) 埼玉県の実施計画で、大気:3地点を4回/年、河川水・底質:各2地点を1回/年、土壌:2地点を1回/年、地下水:1地点を1回/年の年19検体が測定数として定められているため、すべての項目を市で実施することを目標として設定している。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		2,449千円	2,956千円
								100%	100%	100%		その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		4,634千円	5,145千円

445　放射性物質による環境汚染の監視・対処事業　　環境クリーン部環境対策課　　環境対策課長　三浦　直子

目的	放射線に係る環境汚染の実態を継続的に把握することで、市民の不安を軽減するための根拠資料とすることを目的とする。											開始	H23	R6	R7
												予算現額		159千円	154千円
内容	市内の放射線量を定期的に測定し、その結果等の情報を市民に公表すると共に、市民への測定器貸出や相談などの対応を行う。											決算額(R7見込)		138千円	154千円
												正規職員数		0.51人	0.48人
指標	調査実施率 (測定数/調査数×100) 市民生活における空間放射線の影響の確認のため市内10地点での測定に係る実施率を指標とする。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		4,163千円	4,055千円
								100%	100%	100%		その他職員割合		0.15人	0.15人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅳ:事業規模縮小			決算額+人件費		4,301千円	4,209千円

第５章

魅力・元気・文化を誇れるまち

511　（仮称）新三ケ島工業団地協同組合準備会支援事業　　産業経済部産業振興課　　産業振興課長　石川　純也

目的	参入事業者等で構成し、地域と共生しながら同地区内の企業における安定した操業と発展に寄与することを目的として協同組合の発足準備を行う（仮称）新三ケ島工業団地協同組合準備会に対し、運営費等の支援を行うものである。											開始	R7	R6	R7
												予算現額		-	2,500千円
内容	協同組合の発足準備を行う（仮称）新三ケ島工業団地協同組合準備会に対し、準備組織の運営に関する経費の2分の1（補助限度額2,500千円）を補助する。											決算額（R7見込）		-	2,500千円
												正規職員数		-	0.04人
指標	準備会補助金に関する取組状況を示す指標である。 数値は、準備補助金の交付件数である。令和9年度まで、現状値の維持をめざすものである。								R7現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		-	338千円
									1件	1件	ー	その他職員割合		-	0.00人
貢献度	B：やや貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	A：余地はない	進捗状況	B：計画どおり	方向性	Ⅱ：継続			決算額＋人件費		-	2,838千円

512　企業誘致活動推進事業　　産業経済部産業振興課　　産業振興課長　石川　純也

目的	本市の立地環境を活かし、企業立地等奨励金や補助金により製造業や都市型産業等（情報通信業、アニメーション・コンテンツ・ICT関連産業、宿泊施設、社員20人以上の本社等）の立地・拡大の推進及び育成を行い、市内経済の活性化、雇用の創出、税収の増加を図るものである。											開始	H24	R6	R7
												予算現額		205,460千円	66,734千円
内容	①企業立地等奨励金について、製造業、都市型産業の事業者のうち、市内に一定規模以上の事業所を立地・拡大した場合、土地、建物及び償却資産に係る固定資産税及び都市計画税相当額を3年間（特例子会社は5年間）交付する。 ②都市型産業等育成補助金について、市内に新たに事業所を賃借し、製造業又は都市型産業を営む事業者に対し、賃料月額10万円を限度として補助金を交付する（最長24か月）。											決算額（R7見込）		205,310千円	64,196千円
												正規職員数		0.74人	0.66人
指標	都市型産業等育成補助金交付件数都市型産業等の事業所開設支援に関する取組状況を示す指標。 数値は、都市型産業等育成補助金の交付件数。令和10年度までに10件をめざすもの。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		6,040千円	5,575千円
									4件	1件	10件	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	B：やや貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	B：余地はある	進捗状況	B：計画どおり	方向性	Ⅱ：継続			決算額＋人件費		211,350千円	69,771千円

513　新規創業等支援事業　　産業経済部産業振興課　　産業振興課長　石川　純也

目的	新たな価値を創出して経済成長を牽引する企業を発掘・育成することで、地域経済の新陳代謝を活発化させる。											開始	H12	R6	R7
												予算現額		1,350千円	1,350千円
内容	産業協力強化法に基づく創業支援計画に沿い、商工会議所を中心とした各関係機関と連携して、市内で新たに企業・創業を志す個人や第二創業を目指す事業者を支援するものである。											決算額（R7見込）		1,350千円	1,350千円
												正規職員数		0.22人	0.48人
指標	創業支援事業の支援対象者数起業・創業支援の取組状況を示す指標。 数値は、所沢市創業支援等事業計画に基づき、起業・創業に関する支援を行った人数。令和10年度までに、332人をめざすもの。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		1,796千円	4,055千円
									284人	326人	332人	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A：貢献している	必要性	A：高まっている	効率性	B：余地はある	進捗状況	B：計画どおり	方向性	Ⅲ：要改善			決算額＋人件費		3,146千円	5,405千円

514　農商工連携推進事業　　産業経済部産業振興課　　産業振興課長　石川　純也

目的	農業者、飲食店業者、食品加工業者等の情報交換・ビジネスマッチングの機会として「農商工連携のための勉強会」、「農商工連携のためのきっかけづくり交流会」を開催し、地元農産物などを活用した新たな商品やサービス等の創出を図るもの。											開始	H25	R6	R7
												予算現額		278千円	179千円
内容	農業者、飲食店業者、食品加工業者等の情報交換・ビジネスマッチングの機会として「農商工連携のための勉強会」、「農商工連携のためのきっかけづくり交流会」を開催する。											決算額（R7見込）		99千円	110千円
												正規職員数		0.52人	0.50人
指標	農商工連携による新たな商品やサービス等の創出件数農商工連携推進事業による支援の成果を測る指標。数値は、農商工連携による新たな商品やサービス等を創出した件数。＊農商工連携推進事業によって情報交換やビジネスマッチングの機会を提供することで、同業種・異業種の連携を促進し、地域経済の活性化を図る。令和10年度までに7件をめざすもの。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		4,244千円	4,224千円
									5件	1件	7件	その他職員割合		0.25人	0.25人
貢献度	A：貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	B：余地はある	進捗状況	C：計画どおりでない	方向性	Ⅲ：要改善			決算額＋人件費		4,343千円	4,334千円

521　地域産業を牽引する事業者等支援事業　　産業経済部産業振興課　　産業振興課長　石川　純也

目的	所沢商工会議所中小企業相談所や埼玉県産業振興公社等との連携、国・県等からの専門相談員の派遣等により、地域を牽引する地域産業牽引事業者等を発掘し、これらの事業者による新商品開発や販路開拓等の積極的な取組の実現に向けた支援を行うものである。											開始	H31	R6	R7
												予算現額		20千円	20千円
内容	事業者訪問等を行なったり、地域産業について広く市民に理解を深めてもらうため、工業製品展示を開催する。											決算額（R7見込）		5千円	5千円
												正規職員数		0.36人	0.32人
指標	新規先訪問数 地域産業を牽引する事業者への専門家の派遣、訪問の数								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		2,938千円	2,703千円
									5人	5人	5人	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	B：やや貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	B：余地はある	進捗状況	B：計画どおり	方向性	Ⅱ：継続			決算額＋人件費		2,943千円	2,708千円

521　地域資源活用・ものづくり総合支援補助事業　　産業経済部産業振興課　　産業振興課長　石川　純也

目的	市内の製造事業者や農業者等の経営基盤の強化と地域経済の活性化を図ることを目的とする。											開始	H25	R6	R7
												予算現額		6,000千円	6,000千円
内容	新たな販路開拓や新商品開発に係る共同研究や活性化への取組をはじめ、事業者の設備投資や経営改善等につながる取組を促進するため、その経費の一部を補助する。											決算額(R7見込)		6,000千円	5,967千円
												正規職員数		0.48人	0.45人
指標	地域資源活用・ものづくり総合支援補助金の交付件数　新産業・新分野へ展開する事業者等への支援に関する取組状況を示す指標。 数値は、地域資源活用・ものづくり総合支援補助金の交付件数。毎年度、5件以上をめざすもの。 ※R5実績は少額の補助申請が多く、大きな値となっている。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		3,918千円	3,801千円
									9件	7件	5件	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	B:余地はある	進捗状況	A:計画以上		方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費		9,918千円	9,768千円

521　ふるさと応援寄附推進事業　　産業経済部産業振興課　　産業振興課長　石川　純也

目的	市外からのふるさと応援寄附があった際に返礼品を設けることにより、産業振興を推進し全国に向けて市の魅力を発信するとともに、財源の確保を図り、「ふるさと所沢」のまちづくりに資することを目的とする。											開始	R6	R6	R7
												予算現額		45,084千円	135,010千円
内容	市外の寄附者に対して返礼品を贈呈し、本市の魅力を発信するとともに、財源の確保、返礼品を提供する事業者のPRを図る。											決算額(R7見込)		39,021千円	86,559千円
												正規職員数		0.07人	0.12人
指標	寄附のリピート率 累計リピート数÷累計寄附数(令和6年度以降の累計) ふるさと応援寄附を通じて、所沢市の魅力を感じてもらい、関係人口を増やしていくことが目的であるため。								R6現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		571千円	1,014千円
									7.1%	23%	10%	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	B:余地はある	進捗状況	A:計画以上		方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費		39,592千円	87,573千円

522　所沢商工会議所補助金　　産業経済部産業振興課　　産業振興課長　石川　純也

目的	所沢商工会議所に対して補助金の交付を行うことにより、地域経済の振興と発展を目的とする。											開始	S25	R6	R7
												予算現額		13,000千円	13,000千円
内容	商工業に関する調査、研究技術技能の普及検定、経営相談・指導、取引紹介、融資あっせん等を単独で実施している所沢商工会議所に対して補助金の交付を行う。											決算額(R7見込)		13,000千円	13,000千円
												正規職員数		0.05人	0.13人
指標	商工会議所一般会計の事業費(千円) 事業計画に基づき事業が実施されているかを示す。 目標は商工会議所一般会計の予算額、実績は決算額。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		408千円	1,098千円
									144,268千円	170,836千円	144,268千円	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	A:計画以上		方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費		13,408千円	14,098千円

522　中小企業融資事業　　産業経済部産業振興課　　産業振興課長　石川　純也

目的	地域経済活性化のため社会経済情勢などの外部環境の変動に受けやすい市内に数多く存在する中小企業などの小規模事業者の経営基盤を強化することを目的とする。											開始	S48	R6	R7
												予算現額		4,000千円	3,500千円
内容	中小企業者等に、市独自の低利率融資を行い、この融資制度の利用者や金融機関、県の設備投資融資の利用者に対し利子補給を行う。 市独自の融資制度は、「中小企業支援資金」「特別小口資金」「災害復興資金」「新規創業支援資金」の4種類である。											決算額(R7見込)		1,852千円	2,968千円
												正規職員数		0.14人	0.43人
指標	融資制度新規利用件数 中小企業等への支援が実施されていることを確認するため、年度内に市の融資制度が実行された件数を設定する。 毎年度5件を目指すものである。								R5現状	R7実績	R10	正規職員数(費)		1,143千円	3,632千円
									3件	13件	5件	その他職員割合		0.15人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	B:余地はある	進捗状況	A:計画以上		方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費		2,995千円	6,600千円

522　経営相談窓口設置委託事業　　産業経済部産業振興課　　産業振興課長　石川　純也

目的	専門家(中小企業診断士)による経営相談窓口を設置することで、物価高騰の影響を受ける市内事業者の経営基盤の強化及び経営の安定化を図る。											開始	R7	R6	R7
												予算現額		-	1,109千円
内容	物価高騰の影響を受け中小企業者の抱える様々な課題に対して、必要な相談員を配置し、経営相談及び附随する業務を行う。											決算額(R7見込)		-	1,089千円
												正規職員数		-	0.07人
指標	全30枠の経営相談者数								R7現状	R7実績	R7目標	正規職員数(費)		-	591千円
									30人	30人	30人	その他職員割合		-	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり		方向性	Ⅴ:事業終了		決算額+人件費		-	1,680千円

523　環境にやさしい農業推進事業　　産業経済部農業振興課　　農業振興課長　前田　亘一

目的	地球環境への負荷を軽減するとともに、地域住民との共存を図り、安心で安全な農産物の生産を増やしていく。											開始	H14	R6	R7
												予算現額		5,162千円	4,000千円
内容	環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業活動（生分解性マルチフィルム、緑肥、フェロモン剤の利用）に対して、事業費の1/2以内を限度として補助をする。											決算額（R7見込）		3,468千円	3,926千円
												正規職員数		0.31人	0.33人
指標	事業参加農家数 環境への負荷の少ない農業資材の利用を増やすことを当該事業の目的としているため、事業の参加農家数を指標とする。 目標値としては、前年度の実績を基本とし、維持・向上を目指す数値を設定する。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数（費）		2,530千円	2,788千円
								264戸	247人	270人		その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	B:余地はある	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	Ⅱ:継続			決算額＋人件費		5,998千円	6,714千円

523　環境保全型農業直接支払交付金交付事業　　産業経済部農業振興課　　農業振興課長　前田　亘一

目的	国、県、市一体で、土づくり等を通じた化学肥料・農薬等による環境負荷の軽減、農業が有する環境保全機能の向上が図られるような農業者の取組等に対し支援を行う。農業者が行う地球温暖化防止、生物多様性保全等に資する取組が対象となる。											開始	H24	R6	R7
												予算現額		1,802千円	2,229千円
内容	化学肥料・化学合成農薬を使用しない取組である有機農業、または、化学肥料・化学合成農薬を都道府県の慣行レベルから原則5割以上低減する取組とあわせて、次のいずれかの取組ひとつを選択して実施した場合に支援を行う。 ①緑肥（カバークロップ、リビングマルチ、草生栽培）、②炭素貯留効果の高い堆肥の水質保全に資する施用、③地域特認取組　等											決算額（R7見込）		1,682千円	1,887千円
												正規職員数		0.41人	0.47人
指標	環境保全型農業に取り組んだ面積 化学肥料・農薬等の影響による環境負荷を低減するために、環境保全型農業に取り組んだ面積を指標とする。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数（費）		3,346千円	3,970千円
								1,315a	1,346a	1,700a		その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額＋人件費		5,028千円	5,857千円

523　新規就農総合支援事業　　産業経済部農業振興課　　農業振興課長　前田　亘一

目的	次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農意欲の喚起及び就農の定着を図るため、予算の範囲内で補助金を交付し、支援する。											開始	H24	R6	R7
												予算現額		23,250千円	24,750千円
内容	【経営開始資金事業】就農時に原則50歳未満で、地域計画の目標地図に位置付けられている認定新規就農者に対して、年間150万円を3年間支給 【経営発展支援事業】上記認定新規就農者に対して、機械・施設の導入費の4分の3の費用を補助（上限375万円）											決算額（R7見込）		19,326千円	8,250千円
												正規職員数		0.69人	0.76人
指標	農業従事者の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加という諸課題を解決するため、新たな担い手として独立自営就農を行う新規就農者及び新規就農を前提とするいるま地域明日の農業担い手育成塾生の人数を指標とする。							R5現状	R7実績	R10		正規職員数（費）		5,632千円	6,420千円
								7人	5人	現状値以上		その他職員割合		0人	0人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額＋人件費		24,958千円	14,670千円

523　農地所有適格法人等支援事業　　産業経済部農業振興課　　農業振興課長　前田　亘一

目的	遊休農地や不耕作農地の解消、地域農業の活性化のため、農業経営の規模拡大を目指す新たな農業の担い手となる農地所有適格法人等が、賃貸借により耕作面積を拡大した際に、農地の賃借料の一部を補助し、支援する。											開始	H27	R6	R7
												予算現額		205千円	205千円
内容	新規参入してから3年目以内の農地所有適格法人が、所沢市内で貸借した土地1平方メートルにつき、賃借を開始する時点において所沢市農業委員会が提供する農地賃借料情報に基づく10アール当たりの平均額に1000分の1を乗じて得た額を補助（上限額：実際の賃料（遊休農地以外の農地の場合は実際の賃料の半額）） 農地所有適格法人等規模拡大面積新規に参入してから3年目までの農地所有適格法人等が、該当する年度中に新規に借り受ける農地面積（賃貸借＋使用貸借で、更新面積は含めない）を指標とする。（補助対象外の法人も含む）											決算額（R7見込）		174千円	17千円
												正規職員数		0.11人	0.09人
指標								R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数（費）		898千円	760千円
								15,948㎡	15,701㎡	15,948㎡		その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	B:やや貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	B:余地はある	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	Ⅲ:要改善			決算額＋人件費		1,072千円	777千円

523　新規就農円滑化推進事業　　産業経済部農業振興課　　農業振興課長　前田　亘一

目的	農業従事者の高齢化や後継者が不足する中で、農業の担い手となる新規就農者に対し、農業経営の早期安定化のため、農業用機械の導入費用の一部や借り受ける農地の賃借料の一部を補助し、支援する。											開始	H27	R6	R7
												予算現額		1,600千円	1,525千円
内容	【農地の賃借】就農してから3年目以内の新規就農者が、所沢市内で貸借した土地1平方メートルにつき、賃借を開始する時点において所沢市農業委員会が提供する農地賃借料情報に基づく10アール当たりの平均額に1000分の1を乗じて得た額を補助（上限額：実際の賃料（遊休農地以外の農地の場合は実際の賃料の半額）） 【農業機械の導入】上記新規就農者が、農業機械を導入する際の経費の2分の1を補助（上限25万円）　※過去に同補助金を活用した者は対象外											決算額（R7見込）		932千円	636千円
												正規職員数		0.11人	0.12人
指標	新規就農者の規模拡大面積 新規に就農してから3年目までの新規就農者が、該当する年度中に新規に借り受ける予定の農地面積（賃貸借＋使用貸借で、更新面積は含めない）を指標とする。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数（費）		898千円	1,014千円
								26,087㎡	7,545㎡	26,087㎡		その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	Ⅱ:継続			決算額＋人件費		1,830千円	1,650千円

523　認定農業者等経営改善推進事業　　産業経済部農業振興課　　農業振興課長　前田　亘一

目的	認定農業者の農業経営の改善を促すため。											開始	H20	R6	R7
												予算現額		21,150千円	21,150千円
内容	認定農業者の経営改善に資する機械や施設整備に対して補助事業を実施する。 ①気象条等に左右されずに農産物の生産に寄与する施設②農作業の省力化、効率化が図れる機械や施設③環境にやさしい資源循環型農業に資する機械や施設④災害、盗難等の影響による施設の修繕に対して、予算の範囲内において1事業主体あたり総事業費の1／2以内で施設整備は180万円、機械整備は135万円、施設修繕は50万円を限度として補助する。											決算額(R7見込)		20,904千円	20,524千円
												正規職員数		0.37人	0.34人
指標	機械・施設導入等によって経営が改善した経営体数 導入2年後の調査で、所得向上や労働時間短縮、安定生産など経営が改善したと回答した経営体の数を指標とする。 目標値は、2年前の補助数(施設修繕除く)とする。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		3,020千円	2,872千円
									21件	22件	2年前の補助数	その他職員割合		0.00人	0.02人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	B:余地はある	進捗状況	A:計画以上	方向性	Ⅰ:事業規模拡大			決算額+人件費		23,924千円	23,396千円

523　土から育む有機の産地づくり事業　　産業経済部農業振興課　　農業振興課長　前田　亘一

目的	土づくり等を通じて環境負荷低減を図るとともに、有機農業の取組拡大も進めることで、都市近郊の利点を活かし、地域全体で農の多様性や多彩な魅力を感じられる産地づくりを目指す。											開始	R6	R6	R7
												予算現額		6,037千円	7,993千円
内容	環境と調和の取れた持続的な農業を推進し、「農の多様性」や「多彩な魅力」を感じられる産地づくりに向けて、生産、加工・流通、消費の3つの分野において取組を行う。 ①生産:有機農業試行取組支援、栽培技術等講習会、地域資源を活かした堆肥等の活用等、②加工品の活用、共同出荷試行、③・消費:学校給食等への農産物の提供、消費者PR											決算額(R7見込)		6,001千円	7,554千円
												正規職員数		0.95人	0.83人
指標	土から育む有機の産地づくり計画(有機農業実施計画)に掲げた目標値の進捗確認を行う。(計画対象期間:令和7年度～令和11年度) ・国際水準の有機農業　取組者数…① ・国際水準の有機農業　取組面積…②								R6現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		7,754千円	7,011千円
									-	①9名②13.20ha	①11名②16ha	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		13,755千円	14,565千円

523　家畜防疫対策事業費補助事業　　産業経済部農業振興課　　農業振興課長　前田　亘一

目的	家畜伝染病の発生防止、及び臭気及び害虫等による周辺地域での環境問題の発生防止を図る。											開始	S62	R6	R7
												予算現額		900千円	900千円
内容	事業主体の申請に基づき、家畜伝染病の予防接種並びに検査の実施、及び環境汚染問題を回避するために、必要な薬剤等の購入経費の一部を補助する。											決算額(R7見込)		834千円	803千円
												正規職員数		0.19人	0.11人
指標	予防接種の実施頭数の合計 家畜(牛・豚)飼育頭数と事業主体からの申請を基に、申請予想頭数を目標値とし、実施頭数を指標とする。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		1,551千円	929千円
									1,330頭	1221頭	1,330頭	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		2,385千円	1,732千円

523　病害虫防除対策事業　　産業経済部農業振興課　　農業振興課長　前田　亘一

目的	安定した農業生産と農産物の品質の向上を確保する。											開始	S63	R6	R7
												予算現額		1,620千円	1,620千円
内容	病害虫を防除するための薬剤の購入に要する経費の30%を限度として、予算の範囲内で補助する。											決算額(R7見込)		1,620千円	1,620千円
												正規職員数		0.09人	0.08人
指標	薬剤購入費の補助を受けた農家戸数 病害虫防除のための薬剤を購入した農業者への支援であるため、薬剤補助を受けた農家戸数を指標とする。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		735千円	676千円
									443戸	192戸	443戸	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		2,355千円	2,296千円

523　認定農業者育成事業　　産業経済部農業振興課　　農業振興課長　前田　亘一

目的	認定農業者※が経営改善計画を実現するための方策に対して支援を行う。 ※認定農業者制度の「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」に示された農業経営の目標の達成に向けた「経営改善計画」の認定を受けた農業者											開始	H8	R6	R7
												予算現額		103千円	87千円
内容	農業経営の改善につながるテーマを設定し、認定農業者等講演会を開催する。											決算額(R7見込)		69千円	29千円
												正規職員数		0.24人	0.21人
指標	認定農業者等講演会における認定農業者の参加人数 認定農業者の経営改善に向けた意欲向上を目的とした講演会であるため、講演会に参加した認定農業者等の参加人数を指標とする。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		1,959千円	1,774千円
									22人	41人	22人	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	B:やや貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	A:計画以上	方向性	Ⅲ:要改善			決算額+人件費		2,028千円	1,803千円

523　農業後継者育成確保推進事業　　産業経済部農業振興課　　農業振興課長　前田　亘一

目的	近年、若年労働者の離農、農業者の減少が進行し、農業後継者の育成確保が重要な課題となっているため、次代を担う優れた農業後継者及び担い手を確保する。											開始	S58	R6	R7
												予算現額		530千円	500千円
内容	所沢市農業後継者対策連絡会の事業の一環として、市内農家へのボランティアによる援農活動を中心とした農業サポーター制度、農産物収穫体験、農業後継者に対する結婚活動イベントなどを実施する。											決算額(R7見込)		530千円	501千円
												正規職員数		0.11人	0.13人
指標	研修会、交流会、イベントへの参加人数 生産者同士だけでなく、市民などの消費者との交流をする機会を増やすことで、生産者や農産物と触れ合い、農業に対する理解と関心を深めてもらうことができるため、交流会等の参加者数を指標とする。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		898千円	1,098千円
									27名	22人	27名	その他職員割合		0.00人	0.03人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	B:余地はある	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		1,428千円	1,599千円

523　大学との交流による都市農業振興事業　　産業経済部農業振興課　　農業振興課長　前田　亘一

目的	国立大学法人東京農工大学の持つ知的資源を活用して農業振興を図る。											開始	H25	R6	R7
												予算現額		261千円	262千円
内容	所沢市の農業資源・環境を農工大の教育研究のフィールドとして活用、市民向け家庭菜園教室の開催等。											決算額(R7見込)		194千円	181千円
												正規職員数		0.21人	0.17人
指標	連携・取組みの実施回数 今後も連携を継続していくため、官学連携協定に基づき実施している研修やイベントの取組回数を指標とする。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		1,714千円	1,436千円
									14回	14回	14回	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		1,908千円	1,617千円

523　認定農業者応援事業　　産業経済部農業振興課　　農業振興課長　前田　亘一

目的	肥料、飼料のほか農産物の生産に必要な燃料費の価格高騰により大きな影響を受けている認定農業者の経営負担の軽減を図るため。											開始	R7	R6	R7
												予算現額		0千円	51,038千円
内容	肥料費、飼料費及び動力光熱費の合計額の3/10を補助。上限額は40万円。											決算額(R7見込)		0千円	34,222千円
												正規職員数		0.00人	0.15人
指標	認定農業者が負担した経費を補助するという内容が、認定農業者の経営負担軽減につながる事業として有意義なものになっているかという観点から、補助対象者の数に対する申請件数のパーセンテージを指標とする。								R7現状	R7実績	R7目標	正規職員数(費)		0千円	1,267千円
									-	73%	100%	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	C:計画通りでない	方向性	Ⅴ:事業終了			決算額+人件費		0千円	35,489千円

523　「農委だより」発行事業　　農業委員会事務局　　農業委員会事務局次長　細田　和彦

目的	農業委員会の活動業務や農業全般についての情報を広く農地所有者及び耕作者に周知するもの。											開始	S53	R6	R7
												予算現額		537千円	633千円
内容	・営農面積が10アール以上の農地所有者及び耕作者に対し、A4版4ページ構成の情報紙を年2回発行する ・農業委員会の活動や農業者に提供すべき情報を掲載 ・市ホームページに掲載するとともに市内JAいるま野各支店やまちづくりセンターに配架する											決算額(R7見込)		505千円	578千円
												正規職員数		0.22人	0.20人
指標	配布率(%) (配布戸数÷対象農家戸数) 市内農業者への情報提供が目的であることから配布率を指標とし、農地所有者及び耕作者への配布を目標とする。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		1,796千円	1,689千円
									100%	100%	100%	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		2,301千円	2,267千円

523　農地利用状況調査・遊休農地指導事業　　農業委員会事務局　　農業委員会事務局次長　細田　和彦

目的	市内農地の利用状況を調査し、把握した遊休農地の是正指導を行うもの。											開始	H11	R6	R7
												予算現額		131千円	166千円
内容	・夏季に農地の利用状況調査を実施 ・遊休化または遊休化するおそれがあると判断した農地の所有者等に対して、除草や耕作再開等の是正指導を行う ・遊休農地の発生を防止するため、所沢市農地サポート事業による農地の売買や貸借を促進し、新たな担い手への流動化を図る											決算額(R7見込)		148千円	163千円
												正規職員数		0.67人	0.66人
指標	是正率(%) (是正面積÷遊休農地調査面積) 遊休農地の是正が目的であることから、是正率を指標とする。80%の是正率を目標とする。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		5,469千円	5,575千円
									82.7%	74.0%	80.0%	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	B:余地はある	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	Ⅲ:要改善			決算額+人件費		5,617千円	5,738千円

523　所沢市農地サポート事業　　農業委員会事務局　　農業委員会事務局次長　細田　和彦

目的	年々進む高齢化や後継者不足等により、農業従事者が減少していくなか、遊休化または遊休化するおそれのある農地の農業上の利用を確保するため、農業経営規模の縮小意向の農業者と拡大意向の農業者を取り次ぐことにより、農地の有効活用と流動化を図る。										開始	H22	R6	R7
											予算現額		0千円	0千円
内容	・農業経営規模の縮小意向の農業者から売買や貸借を希望する農地情報を把握し、拡大意向の農業者に情報提供を実施する。										決算額(R7見込)		0千円	0千円
											正規職員数		0.15人	0.20人
指標	利用集積農地面積(㎡) 農地の利用集積が目的であることから、利用集積された農地面積を指標とする 農地の売り渡し・貸し付け希望に対して、買い受け・借り受け希望が少ないことを考慮した目標値とする							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		1,224千円	1,689千円
								66,846㎡	49,774㎡	20,000㎡	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	B:余地はある	進捗状況	A:計画以上	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費		1,224千円	1,689千円

531　「所沢市観光情報・物産館」活用事業(COOLJAPANFOREST構想事業)　　産業経済部商業観光課　　商業観光課長　松本　圭四郎

目的	令和3年5月29日に開館した所沢市観光情報・物産館を、本市の観光資源や特産物等の魅力発信拠点として運営し、効果的に活用する。										開始	H29	R6	R7
											予算現額		101,326千円	99,210千円
内容	指定管理者である「ところざわタウンベースパートナーズ」とともに、適正かつ円滑に所沢市観光情報・物産館の管理運営及び活用を行った。										決算額(R7見込)		97,561千円	96,934千円
											正規職員数		0.97人	1.13人
指標	所沢市観光情報・物産館への来場者数所沢市観光情報・物産館のにぎわい度を示す指標。 数値は、所沢市観光情報・物産館の来場者数。毎年、105%の増加をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		7,917千円	9,545千円
								17万人	23万人	22万人	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	A:計画以上	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費		105,478千円	106,479千円

531　市営駐車場管理事業　　産業経済部商業観光課　　商業観光課長　松本　圭四郎

目的	市営駐車場を管理し、地元商店街への買い物客の利便性を高め、商店街振興を図る。										開始	S44	R6	R7
											予算現額		59,239千円	62,139千円
内容	寿町駐車場及び元町地下駐車場を対象とし、地元商店街への買い物客の利便性を高め、商店街振興に繋がるよう駐車場管理を行う。										決算額(R7見込)		55,806千円	61,471千円
											正規職員数		0.77人	0.84人
指標	寿町駐車場及び元町地下駐車場の適切な管理の実施状況 商店街利用者の利便性を高め、商店街振興に繋げるためには、当該駐車場が適切に管理されていることが必要であることから、管理の実施状況を指標とした。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		6,285千円	7,095千円
								実施	実施	継続	その他職員割合		0.15人	0.15人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費		62,091千円	68,566千円

531　中心市街地商業活性化事業(野老澤町造商店負担金)　　産業経済部商業観光課　　商業観光課長　松本　圭四郎

目的	商業の振興や来街者の増加を図り、中心市街地の活性化を目指す。										開始	H16	R6	R7
											予算現額		6,250千円	6,250千円
内容	当該施設は、市民の交流の場・情報発信の拠点として各種展示のほか、中心市街地でのイベントの開催も行っており、施設の賃借料、光熱費等の運営に係る事業費の負担金を拠出している。										決算額(R7見込)		6,250千円	6,250千円
											正規職員数		0.28人	0.57人
指標	来店者数及びイベント参加者数 中心市街地の活性化が目的であるため、その拠点施設である野老澤町造商店の来店者数及びイベント参加者数を指標とした。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		2,285千円	4,815千円
								36,034人	40,363人	47,000人	その他職員割合		0.05人	0.02人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費		8,535千円	11,065千円

531　ところざわまつり支援事業　　産業経済部商業観光課　　商業観光課長　松本　圭四郎

目的	ところざわまつりを支援することで、所沢の歴史と文化を後世に伝えていくとともに、人と人のつながりを大切にするコミュニティの推進や、商店街の活性化をはじめ経済効果を生むことを目的とする。										開始	S63	R6	R7
											予算現額		4,000千円	9,000千円
内容	ところざわまつり実行委員会に対し、開催費用を所沢商工会議所と分担して負担するとともに、山車運営委員会及びイベント運営委員会の事務局を担当している。										決算額(R7見込)		4,000千円	9,000千円
											正規職員数		1.03人	1.46人
指標	来場者数 所沢市の歴史と文化を後世に伝えることや、多くの方に参加していただくことにより経済効果を生むことなどが目的であるため、来場者数を指標とした。 ※令和7年度は、5年に1度の大祭の年であったため、2日開催での実績値							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		8,407千円	12,333千円
								200,000人	260,000人	220,000人	その他職員割合		0.25人	0.30人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費		12,407千円	21,333千円

531　所沢商店街連合会補助金　　産業経済部商業観光課　　商業観光課長　松本　圭四郎

目的	市内の商店街等で構成される商店街連合会を支援することにより、本市の商業振興を図るものである。										開始	S59	R6	R7
											予算現額		210千円	210千円
内容	市内の多くの商店街が加入し、商店街の振興にとって重要な組織である商店街連合会に対し補助金を交付する。										決算額(R7見込)		210千円	210千円
											正規職員数		0.08人	0.15人
指標	商店街連合会加盟商店街の会員数 市内の商店街等で構成される商店街連合会を支援することを目的としていることから、商店街連合会加盟商店街の会員数としている。目標値は前年実績。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)	653千円	1,267千円
									1,212事業者	1,164事業者	1,212事業者	その他職員割合	0.01人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費	863千円	1,477千円

531　魅力ある商店街創出支援事業　　産業経済部商業観光課　　商業観光課長　松本　圭四郎

目的	地域の特性を生かした魅力ある商店街づくりを推進することにより、商店街の振興と活性化を図る.										開始	S57	R6	R7
											予算現額		32,540千円	30,000千円
内容	商店街が実施する施設整備や共同事業、街路灯等の電気料について補助金を交付する. ・共同施設整備事業　補助率:1/3以内　　・共同事業　補助率:事業内容により1/2、2/5、1/3以内 ・街路灯電気料　補助率:1/2(千円未満切り捨て)										決算額(R7見込)		25,568千円	27,121千円
											正規職員数		0.54人	1.18人
指標	商店街加盟店舗数 商店街が事業を行った結果、エリアが活性化することを見込んでいる。全国的に商店街の衰退が懸念される中、市内の商店街加盟店舗数が概ね維持され、商業が持続して発展することを目指す。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)	4,407千円	9,967千円
									1,318店舗	1,262店舗	現状維持	その他職員割合	0.30人	0.30人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費	29,975千円	37,088千円

531　空き店舗活用・新規創業支援出店補助事業　　産業経済部商業観光課　　商業観光課長　松本　圭四郎

目的	商店街の空洞化を防ぎ、市内における商店街の活性化を目的する。										開始	H24	R6	R7
											予算現額		2,400千円	2,400千円
内容	商業や商店街等の活性化を図るため、市内商店街の空き店舗を活用し、地域のにぎわいに貢献するような事業において、事業開始に必要な初期経費を補助する。 補助金額　経費の1/3以内(限度額120万円)										決算額(R7見込)		2,207千円	2,400千円
											正規職員数		0.39人	0.50人
指標	商店街加盟店舗数 空き店舗解消というアプローチで商店街の活性化を図る。全国的に商店街の衰退が懸念される中、市内の商店街加盟店舗数が概ね維持され、商業が持続して発展することを目指す。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)	3,183千円	4,224千円
									1,318店舗	1,262店舗	現状維持	その他職員割合	0.01人	0.01人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費	5,390千円	6,624千円

531　観光拠点の整備・充実事業　　産業経済部商業観光課　　商業観光課長　松本　圭四郎

目的	市内の観光スポットの魅力を維持し、より発展させると共に、観光客の利便性を高めることを目的としている。										開始	H7	R6	R7
											予算現額		8,866千円	9,060千円
内容	・航空記念公園展示用輸送機維持管理 ・東川桜ライトアップ　等										決算額(R7見込)		8,440千円	7,606千円
											正規職員数		0.34人	0.45人
指標	観光入込客数 平成30年度から目標値を見直した。令和4年度(745万人)を基準とし、毎年30万人増加を目指す。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)	2,775千円	3,801千円
									8,240,677人	集計中	9,250,000人	その他職員割合	0.00人	0.00人
貢献度	B:やや貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費	11,215千円	11,407千円

531　狭山丘陵の魅力の発掘・向上事業　　産業経済部商業観光課　　商業観光課長　松本　圭四郎

目的	武蔵村山市、東村山市、東大和市、所沢市、入間市、瑞穂町、狭山丘陵パートナーズ等の5市1町等で共同して狭山丘陵全体の魅力発信のための事業を行う。										開始	H30	R6	R7
											予算現額		60千円	60千円
内容	5月に開催される「さやまKIDSDAY」に出展し、本市の観光PRを行う。										決算額(R7見込)		0千円	0千円
											正規職員数		0.23人	0.20人
指標	狭山丘陵関連プロモーション数 武蔵村山市、東村山市、東大和市、所沢市、入間市、瑞穂町、狭山丘陵パートナーズ等の5市1町等で共同した狭山丘陵全体の魅力発信のための事業への参加や情報発信等の数とした。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)	1,877千円	1,689千円
									1回	1回	1回	その他職員割合	0.00人	0.00人
貢献度	B:やや貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費	1,877千円	1,689千円

531　にぎわいトコロ創出支援事業　　産業経済部商業観光課　　商業観光課長　松本　圭四郎

目的	地域の特性を生かした、人を中心とするにぎわいのある拠点の創出・活性化を図る。										開始	R5	R6	R7
											予算現額		2,000千円	2,000千円
内容	人と人、人と物が巡りあうことのできる催し、その他のにぎわい拠点づくりに向けた事業費の一部を補助するものである。										決算額(R7見込)		1,694千円	1,684千円
											正規職員数		0.27人	0.30人
指標	本補助金活用数							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		2,204千円	2,534千円
								8件	10件	10件	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	B:やや貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費		3,898千円	4,218千円

531　所沢市寿町駐車場整備事業　　産業経済部商業観光課　　商業観光課長　松本　圭四郎

目的	当該駐車場の東川護岸等の老朽化が著しいため、整備を実施する。										開始	R5	R6	R7
											予算現額		11,100千円	30,886千円
内容	当該駐車場の東川護岸整備等を下記の工程で実施する。 令和5年度:設計、令和6年度:着工、令和7年5月:竣工										決算額(R7見込)		11,100千円	30,878千円
											正規職員数		0.28人	0.20人
指標	工事の実施状況 当該駐車場及び周辺の安全確保のため、適切に整備を行う必要があることから、工事の実施状況を指標とした。							R5現状	R7実績	R7目標	正規職員数(費)		2,285千円	1,689千円
								設計	竣工	竣工	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅴ:事業終了		決算額+人件費		13,385千円	32,567千円

531　所沢市元町地下駐車場主要機器入替事業　　産業経済部商業観光課　　商業観光課長　松本　圭四郎

目的	当該駐車場に設置している主要機器が老朽化していることに伴い、機器の入替を行って駐車場の適正管理を図るとともに、新紙幣・新硬貨及びキャッシュレス決済に対応した最新機器を設置することで、利用者の利便性向上を図る。										開始	R7	R6	R7
											予算現額		0千円	24,167千円
内容	当該駐車場に設置している主要機器の老朽化に伴い、新紙幣・新硬貨及びキャッシュレス決済に対応した最新機器を設置する。										決算額(R7見込)		0千円	22,990千円
											正規職員数		0.00人	0.41人
指標	主要機器の設置状況 当該駐車場の適正管理及び利用者の利便性向上に繋げるため、主要機器の設置状況を指標とした。							R7現状	R7実績	R7目標	正規職員数(費)		0千円	3,463千円
								-	竣工	設置	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅴ:事業終了		決算額+人件費		0千円	26,453千円

531　観光案内作成事業　　産業経済部商業観光課　　商業観光課長　松本　圭四郎

目的	本市の観光スポットや、まちのにぎわいと美しく豊かなみどりを結ぶ「まち」×「みどり」のおさんぽコースをPRするコンテンツを作成することで、効果的な観光客誘致を図る。										開始	R5	R6	R7
											予算現額		0千円	5,000千円
内容	「まち」×「みどり」のおさんぽコースの道標や、観光リーフレットやポスター等の観光ガイドコンテンツを作成する。										決算額(R7見込)		0千円	4,972千円
											正規職員数		0.00人	0.82人
指標	観光入込客数 平成30年度から目標値を見直した。令和4年度(745万人)を基準とし、毎年30万人増加を目指す。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		0千円	6,927千円
								8,240,677人	8,141,030人	9,250,000人	その他職員割合		0.00人	0.05人
貢献度	B:やや貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費		0千円	11,899千円

532　観光客回遊性創出事業　　産業経済部商業観光課　　商業観光課長　松本　圭四郎

目的	本市を訪れる観光客の市内及び近隣自治体への回遊性を高めるため、市内の様々な魅力あるスポットをつなぐ方策について検討し、広域連携の取組みを活かして回遊性の向上を図る。										開始	R2	R6	R7
											予算現額		0千円	0千円
内容	①シェアサイクルの導入 ②広域連携による回遊性向上に向けた事業の検討 ・埼玉県西部地域まちづくり協議会(ダイアプラン)観光部会　・西武線沿線サミット　・狭山丘陵観光連携事業推進実行委員会										決算額(R7見込)		0千円	0千円
											正規職員数		0.48人	0.20人
指標	シェアサイクルの利用回数シェアサイクルの利用による市内の回遊性向上への効果を測る指標。 数値は、シェアサイクルの利用回数。令和10年度までに6万人の増加をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		3,918千円	1,689千円
								70,747人	148,578人	130,747人	その他職員割合		0.25人	0.30人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	B:余地はある	進捗状況	A:計画以上	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費		3,918千円	1,689千円

533　所沢ブランド特産品推進事業　　産業経済部産業振興課　　産業振興課長　石川　純也

目的	平成29年度より実施している本事業は、「ところざわサクラタウン」の完成や東京オリンピック・パラリンピック開催等の好機を見据え、所沢を象徴する物産を訪日外国人客を含めた市内外に販売できるよう、地場農産物等を活かした特産品の創出を支援することを目的とする											開始	H29	R6	R7
												予算現額		2,910千円	2,672千円
内容	地場農産物等を活かした商品を特産品認定し、認定した特産品の販路支援を行う。											決算額(R7見込)		2,035千円	1,751千円
												正規職員数		0.65人	0.74人
指標	所沢ブランド特産品のPR回数所沢ブランドの確立と地域経済の活性化を測る指標。 数値は、所沢ブランド特産品のPR(所沢ブランドのイベント出展、広報ところざわやSNSによる情報発信等)を実施した回数。毎年度、70回以上をめざすもの。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		5,305千円	6,251千円
									80回	73回	70回	その他職員割合		0.45人	0.45人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		7,340千円	8,002千円

533　ヘルスツーリズム産業創出支援事業　　産業経済部商業観光課　　商業観光課長　松本　圭四郎

目的	クアオルト健康ウオーキングを活用した観光振興を実施するに当たり、関係団体と構成する「埼玉県・所沢市ヘルスツーリズム協議会」の運営が、円滑かつ効果的になされるよう支援を行う。											開始	H31	R6	R7
												予算現額		500千円	0千円
内容	個人向けツアーの実施 法人向けツアーの実施 協議会の開催											決算額(R7見込)		500千円	0千円
												正規職員数		0.56人	0.19人
指標	参加人数　個人ツアー/法人ツアー								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		4,571千円	1,605千円
									個人138人/法人17人	個人64人／法人25人	個人64人／法人25人	その他職員割合		0.25人	0.15人
貢献度	B:やや貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		5,071千円	1,605千円

533　ブランド価値の向上事業　　産業経済部商業観光課　　商業観光課長　松本　圭四郎

目的	プロスポーツをはじめとする観光資源を積極的に取り上げ、本市ならではのブランド価値を高めることで、所沢市への愛着度を醸成する。											開始	H17	R6	R7
												予算現額		0千円	0千円
内容	平成27年3月に締結した「所沢市と株式会社西武ライオンズとの連携協定に関する基本協定」(フレンドリーシティ)を基に、ライオンズ×所沢市の様々な連携事業を展開するもの。 ・レオ・ライナとあそぼう！　・ベースボール型スポーツイベント(親子向け野球体験イベント)　・ホームゲーム観戦招待の実施　…等											決算額(R7見込)		0千円	0千円
												正規職員数		0.45人	0.37人
指標	市民意識調査の「所沢市への愛着度」の数値								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		3,673千円	3,125千円
									86.5%	87.5%	90%	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		3,673千円	3,125千円

533　2025年大阪・関西万博お茶が織りなす日本文化展事業　　産業経済部農業振興課　　農業振興課長　前田　亘一

目的	所沢市が誇る名産品である狭山茶の普及促進を目的とする。											開始	R6	R6	R7
												予算現額		2,400千円	4,724千円
内容	所沢市が誇る名産品である狭山茶の普及促進を目的として、2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)における万博首長連合自治体参加催事枠に連携自治体(入間市、狭山市、生駒市、鈴鹿市)とともに出展する。											決算額(R7見込)		2,400千円	3,819千円
												正規職員数		0.44人	0.45人
指標	万博出展に関連してPRしたイベントの開催日数 当該事業の目的は所沢市が誇る名産品である狭山茶の普及促進であることから、イベントの開催前後も含め、そのことを利用したPRの接触回数を指標とする。								R6現状	R7実績	R7目標	正規職員数(費)		3,591千円	3,801千円
									-	20回	10回	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅴ:事業終了			決算額+人件費		5,991千円	7,620千円

533　「(仮称)所沢航空発祥祭」開催準備事業　　産業経済部商業観光課　　商業観光課長　松本　圭四郎

目的	本事業は、日本で初めて飛行場からの飛行が成功した日とされる4月5日に、「日本の航空発祥の地　所沢」をPRするためのイベント「(仮称)所沢航空発祥祭」を市民主導で開催するための準備を進めるものである。											開始	R7	R6	R7
												予算現額		-	50千円
内容	実行委員会の設立を支援する。											決算額(R7見込)		-	6千円
												正規職員数		-	0.46人
指標	所沢航空発祥祭実行委員会の設立								R7現状	R7実績	R7目標	正規職員数(費)		-	3,886千円
									-	設立完了	設立完了	その他職員割合		-	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅴ:事業終了			決算額+人件費		-	3,892千円

533　所沢航空発祥祭開催支援事業　　産業経済部商業観光課　　商業観光課長　松本　圭四郎

目的	本事業は、所沢飛行場で初飛行が成功した4月に、航空記念公園でイベントの開催準備を進めている「所沢航空発祥祭実行委員会」に補助金を交付し、支援することで、日本における航空発祥の地であることを本市固有の魅力として広く内外にPRするとともに、観光を軸としたブランド化の推進を図るものである。										開始	R7	R6	R7
											予算現額		-	900千円
内容	本イベントの実行委員会は、埼玉県や航空関係事業者等の協力も得ながら「所沢航空発祥祭」の開催を目指す。										決算額(R7見込)		-	900千円
											正規職員数		-	1.36人
指標	来場者数(R8.4.5開催) 多くの来場者に「航空発祥＝所沢」をPRし、ブランド化を図ることが目的であるため来場者数を指標とするもの。							R7現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		-	11,488千円
								-	開催準備	100,000人	その他職員割合		-	0.35人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	A:計画以上	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費		-	12,388千円

533　eスポーツイベント等誘致推進事業　　産業経済部商業観光課　　商業観光課長　松本　圭四郎

目的	本事業は、eスポーツ大会等の誘致を推進し、先進的なデジタルエンターテインメントを取り入れることにより、若者に向けた地域のイメージ向上及び「選ばれるまち」として都市ブランド力の強化を図るものである。 あわせて、イベント来訪者が多数訪れることにより、本市の新たな観光資源として経済波及効果が見込まれるものである。										開始	R7	R6	R7
											予算現額		0千円	10千円
内容	全国高校生対抗の大型eスポーツイベント「STAGE:0(ステージゼロ)」の誘致を目指し、主催者側と打合せを実施するもの。										決算額(R7見込)		0千円	0千円
											正規職員数		0.00人	0.34人
指標	全国高校生対抗の大型eスポーツイベント「STAGE:0(ステージゼロ)」の主催者との交渉回数							R7現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		0千円	2,872千円
								2回	2回	2回	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費		0千円	2,872千円

534　香(こう)感度アップ！狭山茶PR事業　　産業経済部農業振興課　　農業振興課長　前田　亘一

目的	狭山茶の香りを楽しむことができる茶香炉(お茶の香り出し器)を市内の公共施設に設置するとともに、各種イベントで活用することで、香りを通じて所沢の主要農産物である狭山茶の魅力を感じていただくために実施するもの。										開始	R4	R6	R7
											予算現額		651千円	260千円
内容	市内9箇所への常設を行うとともに、所沢市役所1階、2階での貸出を行うとともに、各種イベントで活用する。										決算額(R7見込)		308千円	90千円
											正規職員数		0.34人	0.26人
指標	茶香炉利用イベント数 所沢の主要農産物である狭山茶の魅力を、その香りを通じてPRすることを目的に実施している事業であるため、人が多く集うイベント時の利用回数を指標とする。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		2,775千円	2,196千円
								24回	24回	24回	その他職員割合		0.00人	0.04人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費		3,083千円	2,286千円

534　地産地消推進事業　　産業経済部農業振興課　　農業振興課長　前田　亘一

目的	新鮮でおいしい所沢農畜産物のPRを図り、地域で消費することにより、消費者の食の安心・安全へのニーズに応えるとともに、生産者の生産意欲の拡大を図る。 所沢農産物の学校給食への導入及び品目拡大、市民へのPR活動や生産者による直売会の開催、農産物直売所ガイドマップの作成等を実施することで、地産地消の推進を図る。										開始	H15	R6	R7
											予算現額		5,412千円	5,110千円
内容	西武学園医学技術専門学校のご協力による「地産地消レシピ」の開発や、農産物直場所ガイドマップの作成による市内直売所の周知を行うとともに、とことこ市開催支援を行い所沢産農産物の購入機会創出を行う。										決算額(R7見込)		5,075千円	4,907千円
											正規職員数		0.85人	0.84人
指標	所沢産農産物を地元の直売所やスーパーなどへ出荷した割合を指標とする。 毎年度、60%程度の維持を目標値とする。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		6,938千円	7,095千円
								68%	69%	60%	その他職員割合		0.00人	0.08人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	B:余地はある	進捗状況	A:計画以上	方向性	Ⅰ:事業規模拡大		決算額+人件費		12,013千円	12,002千円

534　体験農場推進事業　　産業経済部農業振興課　　農業振興課長　前田　亘一

目的	市内10箇所の体験農場で市民が農作業を体験することにより、農業への理解を深め、「農のあるまちづくり」を推進することを目的とする。										開始	S59	R6	R7
											予算現額		2,370千円	3,731千円
内容	体験農場の貸し出しを行うとともに、利用者の農業技術の向上のため、年度内に2回(春・夏)「体験農場講習会」を開催する。										決算額(R7見込)		2,104千円	3,555千円
											正規職員数		0.77人	0.80人
指標	利用者の技術と意欲の向上及び農業への関心に最も寄与していると思われる「体験農場講習会」の参加人数を指標とする。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		6,285千円	6,758千円
								104人	69人	104人	その他職員割合		0.00人	0.03人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費		8,389千円	10,313千円

534　農業祭開催推進事業　　産業経済部農業振興課　　農業振興課長　前田　亘一

目的	販売会を通じて、生産者自らが販売することで、都市住民とのふれあいの機会を設けるとともに、各種共進会や品評会において、生産技術の向上を図り、ひいては地産地消を推進する。									開始	S53	R6	R7
										予算現額		500千円	500千円
内容	農業祭では、農業団体代表が組織した農業祭実行委員会を中心に各団体が出店や展示、各種共進会、品評会並びに即売会を開催する。									決算額(R7見込)		500千円	500千円
										正規職員数		0.33人	0.30人
指標	農業祭での売上実績 事業の主たる目的が生産者と住民とのふれあい機会の創出による所沢農産物の地産地消の推進及びブランド化であることから、生産者と住民の接点となるイベント時の直接販売結果である売上実績を指標とする。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)	2,693千円	2,534千円
								5,829千円	5,126千円	5,829千円	その他職員割合	0.00人	0.03人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費	3,193千円	3,034千円

534　所沢農産物ブランド化推進事業　　産業経済部農業振興課　　農業振興課長　前田　亘一

目的	消費者意識の多様化、品質志向等への変化が生じている中で、市内で生産された安全・安心、新鮮な農産物について、農産物の品質や地域性を強みとして明確に打ち出し付加価値の向上を高めることで、地域経済の活性化を図る。									開始	H31	R6	R7
										予算現額		803千円	881千円
内容	市内のみならず市外の消費者に向けて所沢農産物をPRするとともに、販路拡大を支援していく。 (体験学習型所沢農産物PR事業の開催、オリジナルブランドシールの作成及び配付、長野県上田市との産業交流による商品開発事業等)									決算額(R7見込)		700千円	879千円
										正規職員数		0.37人	0.39人
指標	体験学習型所沢農産物PR事業親子収穫体験参加者 市内外の親子が所沢農産物に直接触れ、理解を深めるイベントである体験学習型所沢農産物PR事業への参加人数を指標とする。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)	3,020千円	3,294千円
								20組40人	19組38名	20組40人	その他職員割合	0.00人	0.20人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅰ:事業規模拡大		決算額+人件費	3,720千円	4,210千円

534　世界農業遺産武蔵野の落ち葉堆肥農法推進事業　　産業経済部農業振興課　　農業振興課長　前田　亘一

目的	世界農業遺産に認定された「武蔵野の落ち葉堆肥農法」を将来に受け継がれるべき伝統的な農業システムとして広く発信することを目指すとともに、平地林の育成と落ち葉堆肥を利用した伝統的農法の継続を推進する。									開始	H29	R6	R7
										予算現額		781千円	825千円
内容	世界農業遺産武蔵野の落ち葉堆肥農法推進協議会としての活動を行うほか、同農法による落ち葉掃き体験会の実施及び協力並びに各種イベント等で同農法のPRを実施する。									決算額(R7見込)		718千円	663千円
										正規職員数		0.48人	0.41人
指標	武蔵野の落ち葉堆肥農法の世界農業遺産認定に係る取組の進捗 世界農業遺産の認定を受け、農法の維持・保全に向けたブランド化を図ることを目標とする。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)	3,918千円	3,463千円
								世界農業遺産の認定	農法の継続推進・周知	農法の継続推進・周知	その他職員割合	0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費	4,636千円	4,126千円

535　インバウンド戦略推進事業(COOLJAPANFOREST構想事業)　　産業経済部商業観光課　　商業観光課長　松本　圭四郎

目的	高まるインバウンド需要を受け、「ところざわサクラタウン」等を目的に来日する外国人観光客を中心とした市外からの来訪者を対象に、豊かな自然や歴史等の地域資源について情報発信するとともに、市内における外国人観光客の受入体制整備を行う。									開始	H30	R6	R7
										予算現額		734千円	100千円
内容	①国外への市内観光情報の発信 ②FAMツアーの受入れ　※海外の旅行会社やメディア、インフルエンサーなどに市内観光地を視察してもらうツアー ③海外現地旅行会社とのネットワークづくり									決算額(R7見込)		639千円	100千円
										正規職員数		1.12人	0.62人
指標	X(旧Twitter)フォロワー数 SNSが外国人旅行客の情報源の主流となっていることから、外国人旅行客における本市の関心度や情報発信の効果を図るFacebook"いいね"とTwitterのフォロワー数を指標とする。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)	9,141千円	5,237千円
								13,098人	14,974人	15,598人	その他職員割合	0.1人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	A:計画以上	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費	9,780千円	5,337千円

535　効果的な観光客誘致プロモーションの推進事業　　産業経済部商業観光課　　商業観光課長　松本　圭四郎

目的	所沢市に観光客を誘致する。									開始	H3	R6	R7
										予算現額		3,609千円	2,400千円
内容	「所沢市観光大使」、イメージマスコット「トコろん」、観光ガイドブック、ロケーションサービス等を通じてプロモーションを行う。									決算額(R7見込)		3,029千円	2,163千円
										正規職員数		0.68人	1.14人
指標	トコろんSNS(X, Instagram, Facebook)"フォロワー"数 SNSを活用して情報発信した効果を示す指標。 数値は、トコろんSNSのフォロワー数の合計。毎年度、1,000人の増加をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)	5,550千円	9,630千円
								18,740人	21,672人	23,740人	その他職員割合	0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	A:計画以上	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費	8,579千円	11,793千円

541　産業人材確保推進事業　　産業経済部産業振興課　　産業振興課長　石川　純也

目的	学生や大学等に対して、市内の中小企業の優れた技術・サービスをPRするなど、市内事業者の若年人材確保について支援を行うことにより、市内事業者の活性化を図るものである。										開始	H31	R6	R7
											予算現額		266千円	307千円
内容	「とこジョブ」を作成しHPに製造業者の情報を掲載したり、学生や大学等に対して市内の中小企業の優れた技術・サービスをPRするなど、市内事業者の若年人材確保について支援を行う。										決算額(R7見込)		234千円	171千円
											正規職員数		0.50人	0.48人
指標	市ホームページ等で紹介した事業者数(累計)市内事業所の人材確保に対する支援の取組状況を示す指標。 数値は、市ホームページ等(「若者のための所沢ものづくり企業ジョブガイド」)で優れた技術やサービスを紹介した市内事業者数の累計。令和10年度までに累計50者以上をめざすもの。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		4,081千円	4,055千円
									18回	18回	50回	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	B:やや貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	Ⅲ:要改善			決算額+人件費		4,315千円	4,226千円

542　就労チャレンジ支援事業　　産業経済部産業振興課　　産業振興課長　石川　純也

目的	ハローワーク所沢等の関係機関と連携し、就労意欲のある若年者や女性、高齢者の就職を支援することを目的とする。										開始	H23	R6	R7
											予算現額		20千円	20千円
内容	若年者を対象とした就労の援助や支援として、ハローワーク所沢と就職面接会を実施している。										決算額(R7見込)		20千円	10千円
											正規職員数		0.24人	0.25人
指標	就職応援フェア参加者数(若年者) 就労支援に関する取組状況を示す指標。 数値は、就労の援助や支援等の施策を一体的に実施するため開催する就職応援フェア(共催:所沢市、厚生労働省埼玉労働局)における若年者の参加者数。毎年度、80人以上をめざすもの。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		1,959千円	2,112千円
									115人	140人	80人	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	B:やや貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		1,979千円	2,122千円

542　技能功労者及び障害者雇用優良事業所表彰事業　　産業経済部産業振興課　　産業振興課長　石川　純也

目的	永年にわたり同一の職業に従事する技能者の表彰について必要な事項を定め、技能者の勤労意欲の増進及び資質の向上を図るとともに技能尊重の気運を高めることを目的とするもの。										開始	S54	R6	R7
											予算現額		164千円	164千円
内容	技能者の勤労意欲及び資質の向上を図り、技能尊重の機運を高めるとともに、市内事業所における障害者雇用の促進を図ることを目的とし、技能功労者及び障害者雇用優良事業所を表彰するもの。										決算額(R7見込)		80千円	117千円
											正規職員数		0.18人	0.23人
指標	被表彰者数及び被表彰事業所数 技能功労者表彰者数及び障害者雇用優良事業所表彰団体数の合計を目標値とした。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		1,469千円	1,943千円
									4者	8者	4者	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		1,549千円	2,060千円

542　障害者雇用推進企業支援事業　　産業経済部産業振興課　　産業振興課長　石川　純也

目的	障害者の雇用の場の確保と事業者の社会的責任の向上を促し、共生社会の実現に資することを目的とする。										開始	H25	R6	R7
											予算現額		550千円	550千円
内容	市内事業者が、障害者を雇用する場合等に要する経費に対し、補助金(事業補助金・雇用助成金・職場実習奨励金)を交付する。										決算額(R7見込)		100千円	150千円
											正規職員数		0.09人	0.17人
指標	補助制度を利用し雇用した障害者数 障害者の雇用の場の確保を目的としているため、補助制度を利用し雇用した障害者数を目標値とした。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		735千円	1,436千円
									0人	1人	1人	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	B:やや貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		835千円	1,586千円

542　就業支援事業　　産業経済部産業振興課　　産業振興課長　石川　純也

目的	勤労者及び求職者を対象としたパソコン講座を実施し、技能向上を図ることにより、勤労者については職業能力開発に、求職者については就業援助に資することをも苦的とする。										開始	H12	R6	R7
											予算現額		960千円	968千円
内容	就業希望者の就職支援及び中小企業勤労者等のキャリアアップを目的とした日商PC検定対策講座を開催する。 なお、ハローワークにおいて一定期間内に求職活動をしている失業者については、求職活動証明書の提出により、受講料6,000円を3,000円に一部減免する取扱いを行う。										決算額(R7見込)		960千円	495千円
											正規職員数		0.13人	0.16人
指標	受講率 受講人数／定員(100名)×100 可能な限り多くの方が受講できるよう、受講率を目標値とした。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		1,061千円	1,352千円
									64.0%	22.0%	64.0%	その他職員割合		0.05人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	Ⅲ:要改善			決算額+人件費		2,021千円	1,847千円

542　勤労者福祉サービスセンター補助金　　産業経済部産業振興課　　産業振興課長　石川　純也

目的	市内中小企業勤労者等の福利厚生の充実と発展を目的とする。											開始	H10	R6	R7
												予算現額		10,003千円	10,003千円
内容	所沢市中小企業勤労者福祉サービスセンターに対して補助金の交付を行う。											決算額(R7見込)		10,000千円	10,000千円
												正規職員数		0.12人	0.12人
指標	会員数 事業のスケールメリットを活かすために、会員数の増加を目指す。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		979千円	1,014千円
									943人	970人	943人	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	B:やや貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	A:計画以上	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		10,979千円	11,014千円

542　勤労者福祉充実事業　　産業経済部産業振興課　　産業振興課長　石川　純也

目的	中小企業に勤務する常用労働者及びパートタイム労働者の福祉の向上、雇用の安定及び中小企業の振興を図ることを目的とする。											開始	H1	R6	R7
												予算現額		6,304千円	7,132千円
内容	市内事業所が退職金共済制度に新規加入した場合に、3年間を限度とし、1年間に支払った共済掛金(従業員1人当たりの月額掛金が1万円を超える場合は1万円を限度とする)の20%以内で補助金を交付する。											決算額(R7見込)		5,186千円	5,432千円
												正規職員数		0.17人	0.16人
指標	新規加入事業所数 加入は事業所単位で行われることから、新規に加入した事業主の数を目標値とした。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		1,388千円	1,352千円
									30事業所	22事業所	30事業所	その他職員割合		0.1人	0.00人
貢献度	B:やや貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		6,574千円	6,784千円

542　ラーク所沢運営事業　　産業経済部産業振興課　　産業振興課長　石川　純也

目的	勤労者福祉施設の活用促進等を通じて、勤労者福祉の総合的な向上を図ることを目的とする。											開始	S63	R6	R7
												予算現額		37,969千円	32,640千円
内容	指定管理者である「シンコースポーツ株式会社」とともに、適正かつ円滑にラーク所沢の管理運営及び活用を行う。											決算額(R7見込)		37,900千円	32,566千円
												正規職員数		0.34人	0.38人
指標	年間利用率(各部屋平均) 年間利用数／総利用区分数(9施設×6区分×開館日数)								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		2,775千円	3,210千円
									50%	50.2%	50%	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	B:やや貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	A:計画以上	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		40,675千円	35,776千円

542　労働セミナー・労働相談等開催事業　　産業経済部産業振興課　　産業振興課長　石川　純也

目的	労働セミナー、労働相談等を実施することにより、労働をめぐる様々なトラブルの解決等を目的とする。											開始	S57	R6	R7
												予算現額		393千円	393千円
内容	○労働セミナー：①埼玉県との共催により、労働法の基礎知識や安全衛生を学ぶための社会人向けセミナーを開催(対面(開催の可否は県との調整による)及び動画配信)。②就職を希望する市内の中学生を対象とする労働法の基礎を学ぶためのセミナーを開催する。 ○労働相談：社会保険労務士を相談員として、労働に関する相談を行うことで、労働者及び事業主が抱える様々な悩みや疑問を解決する。											決算額(R7見込)		249千円	251千円
												正規職員数		0.10人	0.10人
指標	セミナー参加者のうち、勤労者及び使用者の受講者数(延べ人数) ※対面セミナーが開催できなかった場合は、参考として動画視聴回数を実績とする。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		816千円	845千円
									326人	【参考】4438回	326人	その他職員割合		0.05人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		1,065千円	1,096千円

542　農福連携推進事業　　産業経済部農業振興課　　農業振興課長　前田　亘一

目的	農業分野と福祉分野の垣根を越えた「農福連携」の取組みを推進することにより、農業経営体には働き手を提供し、高齢者や障害者には生きがいや働く場を創出することで、農業分野での人手不足を解消しつつ障害者等の活躍を促す。											開始	H31	R6	R7
												予算現額		0千円	0千円
内容	先進事例の調査研究を進めるとともに、関係機関の協力を得ながら、取組みを周知し、農福連携を浸透させていく。また、連携を希望する事業者を対象に高齢者等の受入や農業参入に関する相談受付を行う。											決算額(R7見込)		0千円	0千円
												正規職員数		0.15人	0.08人
指標	農福連携に係る情報提供回数 農福連携の取組みを推進するには、農業・福祉の連携事例や支援事業等の認知度向上を図る必要があるため、情報の提供回数を指標とする。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		1,224千円	676千円
									3回	3回	3回	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		1,224千円	676千円

551　国際友好委員会交付金　　経営企画部企画総務課　　企画総務課長　澤　敦史

目的	外国の姉妹都市との交流は、行政主導の交流から民間が主体となった交流へと移っており、この流れを促進していくため、海外姉妹都市との交流を主体的に進める所沢市国際友好委員会に対して助成をし、その活動を支援する。									開始	S55	R6	R7
										予算現額		1,400千円	1,400千円
内容	国際友好活動の促進のため、国際友好委員会の実施する主に下記の活動に要する経費を対象とする。 ①姉妹都市(米国・ディケイター市、中国・常州市、韓国・安養市)への一般市民訪問団の派遣　②姉妹都市から来訪する訪問団との交流 ③姉妹都市への文化・スポーツ団体等の訪問団に対する支援④外国人市民との交流									決算額(R7見込)		758千円	703千円
										正規職員数		0.60人	0.31人
指標	友好委員会事業に参加した市民の数 外国の文化や姉妹都市交流に対する市民の興味・理解を促進する必要があるため。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)	4,897千円	2,619千円
								85人	92人	85人	その他職員割合	0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費	5,655千円	3,322千円

551　国際交流推進事業　　経営企画部企画総務課　　企画総務課長　澤　敦史

目的	様々な事業を通して姉妹都市を中心とした海外都市との関係を構築することを目的とする。。									開始	-	R6	R7
										予算現額		1,868千円	630千円
内容	①姉妹都市からの訪問団の受入れ等を通して、先進的な取組について行政情報の交換を行う。 ②姉妹都市との間で周年に合わせて代表訪問団の派遣・受入れを相互に行うなど、信頼関係の促進に努める。 ③姉妹都市以外の海外都市との様々な交流を通じて、相互の理解を深める。									決算額(R7見込)		203千円	156千円
										正規職員数		0.85人	0.72人
指標	姉妹都市交流事業に参加した市民の人数外国の文化や姉妹都市との交流への興味・理解を促進する取組の効果を測る指標。 数値は、姉妹都市交流事業に参加した市民の人数。令和10年度までに150人をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10	正規職員数(費)	6,938千円	6,082千円
								141人	55人	150人	その他職員割合	0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費	7,141千円	6,238千円

551　海外都市学生交流事業　　経営企画部企画総務課　　企画総務課長　澤　敦史

目的	姉妹都市に派遣員(高校生等)を派遣し、社会、文化等の交流を通して、外国人との相互理解を深めていくとともに、将来を担う青少年に広い視野から郷土、国家、国際社会を理解させることにより、次代を築く人材を育成していく。									開始	H3	R6	R7
										予算現額		839千円	2,125千円
内容	米国ディケイター市との間で、派遣と受入れを毎年交互に行い、派遣員は一般家庭で2週間程度のホームステイを体験し、生活習慣や文化を体験する。									決算額(R7見込)		851千円	1,357千円
										正規職員数		0.65人	0.69人
指標	事業の参加により国際社会についての理解度が深まった派遣員の割合 相手国との理解を深め、安定的な関係を築くために、視察等の交流を通して相互の交流目的を果たすことができているか確認する必要があるため。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)	5,305千円	5,828千円
								6人	6人	6人	その他職員割合	0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費	6,156千円	7,185千円

551　イタリア都市文化交流推進事業　　経営企画部企画総務課　　企画総務課長　澤　敦史

目的	航空にゆかりのあるイタリア共和国ティエーネ市との交流を発展させることにより、本市における国際理解や多文化共生の推進を図る。									開始	R7	R6	R7
										予算現額		-	1,982千円
内容	イタリア共和国ティエーネ市とは、本市が東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会におけるイタリアのホストタウンとなったことを契機に交流が始まった。令和4年度には、所沢市代表訪問団が同市を訪問し、文化・芸術をはじめ様々な分野で継続的に交流していくことで正式に合意し、以後交流を続けている。									決算額(R7見込)		-	1,096千円
										正規職員数		-	0.61人
指標	①予定した日程で受入れを実施できた割合(実施した回数:1回／予定した回数:1回) ②年度中に子どもの絵による交流を実施できた割合(実施した回数:1回／予定した回数:1回) 相手国との交流推進のため、予定した交流機会を予定どおり実施したことをもって指標とする(令和7年度については①と②の合計:2回／2回)。							R7現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)	-	5,153千円
								100%	100%	-	その他職員割合	-	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	V:事業終了		決算額+人件費	-	6,249千円

551　米国タンパ市受入事業　　経営企画部企画総務課　　企画総務課長　澤　敦史

目的	アメリカ合衆国フロリダ州タンパ市の市長をはじめとする関係者が、令和7年4月に本市を来訪する予定であったことから、その受入れを実施するもの。									開始	R7	R6	R7
										予算現額		-	187千円
内容	埼玉西武ライオンズの元選手がアメリカ合衆国フロリダ州のタンパ市在住であることから、同市がその縁をきっかけに所沢市との友好交流を希望しており、タンパ市長をはじめとする関係者が本市を来訪することに伴いその受入れを実施する。									決算額(R7見込)		-	40千円
										正規職員数		-	0.11人
指標	予定した受入れを実施できた割合(実施した回数:1回／予定した回数:1回) 相手国の来訪に伴い、予定した日程で確実に受入れを実施したことをもって指標とするもの。							R7現状	R7実績	R7目標	正規職員数(費)	-	929千円
								100%	100%	-	その他職員割合	-	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	V:事業終了		決算額+人件費	-	969千円

552　行政資料の多言語化推進事業　　経営企画部企画総務課　　企画総務課長　澤　敦史

目的	外国人市民に対し、市政情報を多言語(「やさしい日本語」を含む)で提供し、言葉や生活習慣などの違いから日常生活や災害時に感じる不便をなくしていく。									開始	H31	R6	R7
										予算現額		36千円	516千円
内容	①年1回程度、庁内で多言語化に関する調査を行い、実態に合った効果的な支援策を講じる。 ②外国人市民のニーズが高い情報を多言語化するため、関係課と連携し、多言語化の支援などを行う。 ③やさしい日本語の普及を行う。									決算額(R7見込)		0千円	495千円
										正規職員数		0.38人	0.35人
指標	多言語化した行政資料の数(「やさしい日本語」含む) 外国人市民が暮らしやすい環境を促進する取組の効果を測る指標。 数値は、市が発行する行政資料のうち多言語化対応した資料の数。令和10年度までに100件をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)	3,102千円	2,956千円
								78件	70件	100件	その他職員割合	0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費	3,102千円	3,451千円

553　国際交流フォーラム開催支援事業　　経営企画部企画総務課　　企画総務課長　澤　敦史

目的	外国人市民との共生意識の醸成を図る。									開始	H7	R6	R7
										予算現額		200千円	200千円
内容	市内の国際交流ボランティア(団体・個人)が実行委員会を組織し、年1回、主に下記の内容について実施し、市民(外国人市民を含む)間のコミュニケーションの機会、知人作りや国際理解の場を提供している。 ①姉妹都市の紹介　②日本人、外国人市民がグループになって話す交流会 ③舞台での発表(和太鼓・歌・ダンス等)　④常設コーナー(姉妹都市と本市の子どもが描いた絵の展示等)									決算額(R7見込)		200千円	200千円
										正規職員数		0.69人	0.62人
指標	参加者数 外国人市民が増加しており、外国人市民との共生意識を育んでいくには、より多くの方に本事業に携わってもらうことが重要であるため。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)	5,632千円	5,237千円
								645人	802人	645人	その他職員割合	0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	A:計画以上	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費	5,832千円	5,437千円

553　多文化共生推進事業　　経営企画部企画総務課　　企画総務課長　澤　敦史

目的	日本人市民と外国人市民が互いの文化的な違いを認め合い対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員としての共生意識を育む。									開始	H31	R6	R7
										予算現額		60千円	96千円
内容	①多文化共生に関する研修や講座を実施する。 ②NGOやボランティアと連携し、外国人市民への支援を行う。									決算額(R7見込)		10千円	30千円
										正規職員数		0.55人	0.42人
指標	国際交流フォーラムにおける外国人の参加割合 多文化共生の意識を育む環境づくりを促進する取組の効果を測る指標。 数値は、国際交流フォーラムにおける外国人の参加割合。毎年度、現状値以上をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)	4,489千円	3,548千円
								8.9%	9.8%	現状値以上	その他職員割合	0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費	4,499千円	3,578千円

561　音楽のあるまちづくり推進事業　　市民部文化芸術振興課　　文化芸術振興課長　河西　秀樹

目的	あらゆる世代の市民や所沢市を訪れる方々に、音楽を演奏する機会、聴く機会を常に身近なものとして定着させ、豊かな音楽文化が持続的に発展できるよう取り組んでいく。プロ、アマを問わず音楽を通じた交流や音楽環境の活性化を図る。									開始	H24	R6	R7
										予算現額		1,580千円	1,316千円
内容	・まちなかコンサートの開催:ミュージシャンの発表の場や市民の気軽な音楽鑑賞の場を創出するため、市内各所で実施。 ・音まちファミリーコンサート・音まち青春ROCKの開催:子どもたちやその保護者等にとって身近な場所でコンサートを開催することにより、気軽にクラシックやロックに触れる機会を創出する。 ・「音まち」推奨制度:市内の音楽行事等を「音まち推奨」として市が認定し、集客や情報入手の一助を図る。									決算額(R7見込)		1,108千円	1,267千円
										正規職員数		1.42人	0.99人
指標	SNS(X, Instagram, Facebook)"フォロワー"数SNSを活用して情報発信した効果を示す指標。 数値は、文化芸術振興課の「音楽のあるまちづくり」SNS及び「アートなトコロザワ」SNSにおけるフォロワー数の合計。令和10年度までに2,500人の増加をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10	正規職員数(費)	11,590千円	8,363千円
								1,800人	4,145人	4,300人	その他職員割合	0.03人	0.02人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	B:余地はある	進捗状況	A:計画以上	方向性	Ⅰ:事業規模拡大		決算額+人件費	12,698千円	9,630千円

561　市民文化センター管理運営事業　　市民部文化芸術振興課　　文化芸術振興課長　河西　秀樹

目的	本市の文化芸術振興のため、所沢市民文化センターにおける事業運営と施設管理を行い、市民の芸術に触れ合う機会の増進と施設利用者の増加を促進する。									開始	H5	R6	R7
										予算現額		727,118千円	732,757千円
内容	施設の管理運営方法については、指定管理者制度を導入しており、指定管理者である公益財団法人所沢市文化振興事業団が実施している。 なお、平成30年12月から令和2年3月までは大規模改修を、令和2年4月から令和12年3月までは維持管理を、共にPFI事業者が実施している。									決算額(R7見込)		727,110千円	732,604千円
										正規職員数		1.15人	1.60人
指標	施設稼働率(%)　※年間利用回数÷年間利用可能回数(閉館日を除く) 所沢市民文化センターは、本市における文化芸術活動の拠点であり、市民が芸術に触れる機会の増進を図り、施設利用者の増加を促進するために施設稼働率を指標とする。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)	9,386千円	13,515千円
								55.6%	54.0%	56.0%	その他職員割合	0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費	736,496千円	746,119千円

561　所沢駅東口市民ギャラリー管理運営事業　　市民部文化芸術振興課　　文化芸術振興課長　河西　秀樹

目的	所沢駅東口市民ギャラリーは、市民の文化芸術活動等の促進を図ることを目的とした施設である。											開始	H29	R6	R7
												予算現額		15,649千円	15,920千円
内容	ギャラリーとして一般利用に供している。 また、施設の管理運営方法については、指定管理者制度を導入しており、指定管理者である公益財団法人所沢市公共施設管理公社が実施している。											決算額(R7見込)		14,990千円	15,223千円
												正規職員数		0.50人	0.27人
指標	施設稼働率(%) ※年間利用回数÷年間利用可能回数(閉館日を除く) 市民の文化芸術活動の発表の場「ギャラリー」として、市民へ利用に供し文化芸術活動等の促進を図るため、施設稼働率を指標とする。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		4,081千円	2,281千円
									67.2%	60.7%	62.0%	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	B:やや貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		19,071千円	17,504千円

561　三ケ島アートなベンチ設置事業　　市民部文化芸術振興課　　文化芸術振興課長　河西　秀樹

目的	緑豊かな大地、歴史的な風土等貴重な資源や要素を備えた三ケ島地区において、文化芸術による愛着や誇りの醸成、地域活性化を図ることを目的として実施する目的として、「アートベンチ」を制作し、設置するものである。											開始	R5	R6	R7
												予算現額		1,130千円	850千円
内容	地元住民や学校、アーティスト等と連携し、座れるアート作品「アートベンチ」を制作・設置するもの。											決算額(R7見込)		1,076千円	840千円
												正規職員数		0.70人	0.55人
指標	文化芸術に関する施策の満足度に相関性のある数字であると判断し、「アートなトコロザワ」SNSにおけるフォロワー数を指標とした。 (令和6年度から「アートなトコロザワ」SNSを開設したため、令和5年度の現状については未記入)								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		5,713千円	4,646千円
									ー	578人	750人	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	B:やや貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		6,789千円	5,486千円

561　「所沢駅アート展」開催事業　　市民部文化芸術振興課　　文化芸術振興課長　河西　秀樹

目的	市民の文化芸術への関心を高めるとともに、作品発表の機会を作ることで市民や若手作家の創作活動を支援することを目的とする事業である。											開始	R6	R6	R7
												予算現額		273千円	268千円
内容	所沢駅構内にて、公募により募集した絵画作品を展示する。											決算額(R7見込)		192千円	203千円
												正規職員数		0.67人	0.28人
指標	展覧会アンケートの満足度								R6現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		5,469千円	2,365千円
									ー	86%	100%	その他職員割合		0.02人	0.03人
貢献度	B:やや貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		5,661千円	2,568千円

561　「(仮称)音まちFESTIVAL」開催支援事業　　市民部文化芸術振興課　　文化芸術振興課長　河西　秀樹

目的	「音楽のあるまちづくり」の更なる推進に向け、音楽イベント「武蔵野 MUSIC JAM 2026」((仮称)音まち FESTIVAL)の開催を支援するものである。本事業では、所沢にゆかりのある音楽アーティストからの「縁」をブッキングコンセプトとし、日本有数の音楽イベントなどで活躍する著名アーティストの出演により、音楽のあるまち所沢の取組を対外的にアピールする。											開始	R7	R6	R7
												予算現額		-	100千円
内容	ルーツミュージックを基本とし、ミュージシャンから一目置かれるような方をブッキングする音楽ステージを展開する。											決算額(R7見込)		-	49千円
												正規職員数		-	0.68人
指標	来場者による支持の度合いを推定できる数字と考えたため、イベント収支の損益分岐に相当する動員数(無料入場者含む)を指標とした。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		-	5,744千円
									ー	900人	700人	その他職員割合		-	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	B:余地はある	進捗状況	A:計画以上	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		-	5,793千円

561　三ケ島アーティスト・イン・レジデンス実施事業　　市民部文化芸術振興課　　文化芸術振興課長　河西　秀樹

目的	三ケ島地区において、アーティストやアート関係者に地域へ滞在する機会を提供し、アート作品の制作や発表、ワークショップ等を行うアーティスト・イン・レジデンス(AIR)事業を実施することで、アーティストと地域住民、地域住民同士の交流の機会を創出するものである。地域住民の定住や、アーティストの移住先として本市が選択肢となる等、地域活性化を目指す。											開始	R7	R6	R7
												予算現額		-	1,971千円
内容	・地元企業への訪問、リサーチ(9月～11月) ・ワークショップの開催(10月19日) ・作品制作(12月) ・成果展の実施(令和8年1月)											決算額(R7見込)		-	1,971千円
												正規職員数		-	0.48人
指標	お披露目展示(成果展)来場者数								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		-	4,055千円
									ー	300人	ー	その他職員割合		-	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅴ:事業終了			決算額+人件費		-	6,026千円

561　「(仮称)第52回将棋の日in所沢」開催支援事業　　市民部文化芸術振興課　　文化芸術振興課長　河西　秀樹

目的	令和8年度の「(仮称)第52回将棋の日in所沢」の開催を支援するとともに、本市と将棋の関係性や、ゆかりのある棋士を広くPRすることにより、地域への愛着や誇りの醸成、ブランドイメージの向上を図るものである。										開始	R7	R6	R7
											予算現額		-	209千円
内容	令和7年度は「第51回将棋の日in棋士のまち加古川」を視察するとともに、日本将棋連盟や市内関係団体と、実行委員会設立に向けた協議を進めた。										決算額(R7見込)		-	203千円
											正規職員数		-	0.53人
指標	地域への誇りや愛着、ブランドイメージの向上を図る上で、イベントへの相当数の動員が必要と考え、過去の「将棋の日」イベント及び会場収容人数を踏まえた目標動員数を指標とした。							R5現状	R7実績	R8目標	正規職員数(費)		-	4,477千円
								ー	ー	1,500人	その他職員割合		-	0.00人
貢献度	B:やや貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費		-	4,680千円

562　埋蔵文化財発掘調査事業　　教育総務部文化財保護課　　文化財保護担当参事　古田　晃一

目的	開発等により遺跡が破壊される前に、記録保存を行い、後世へ伝えることを目的に実施する。										開始	S51	R6	R7
											予算現額		40,855千円	44,293千円
内容	①埋蔵文化財包蔵地(遺跡)内で開発等が計画された場合に確認調査を実施する。 ②遺構が発見され、開発等により破壊される可能性がある場合には発掘調査を実施する。										決算額(R7見込)		36,682千円	36,819千円
											正規職員数		0.81人	1.26人
指標	確認調査依頼数に対する確認調査実施数 開発等により破壊される前に確認調査によって遺構の有無を判断し、本調査で迅速かつ正確に遺跡に関する記録を行うことが当事業の目的となっているため、確認調査の実施率を指標とし達成率100%を目標値とした。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		6,611千円	10,643千円
								100%	100%	100%	その他職員割合		10.80人	16.50人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費		43,293千円	47,462千円

562　発掘調査報告書等刊行事業　　教育総務部文化財保護課　　文化財保護担当参事　古田　晃一

目的	発掘調査報告書の刊行により、発掘調査の成果を公開することで、歴史や郷土研究への貢献を目的に実施する。また、年報の刊行により、発掘調査や確認調査の成果を公開することで、市民や開発事業者等に所沢市の埋蔵文化財を周知し、文化財保護意識を啓発し、開発計画などによる遺跡の破壊を未然に防止する。										開始	S52	R6	R7
											予算現額		12,778千円	16,124千円
内容	①発掘調査報告書の刊行 ②年報の刊行										決算額(R7見込)		11,862千円	13,384千円
											正規職員数		0.51人	0.70人
指標	発掘調査報告書刊行調査次数 記録した遺跡の情報を報告書として刊行し公開することが当事業の目的となっているため、報告書を刊行した発掘調査次数を指標とし、報告書刊行済の調査報告次数に、現年度刊行予定の報告書掲載発掘調査次数を加えたものを目標値とした。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		4,163千円	5,913千円
								389件	419件	450件	その他職員割合		8.00人	7.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費		16,025千円	19,297千円

562　埋蔵文化財普及公開事業　　教育総務部文化財保護課　　文化財保護担当参事　古田　晃一

目的	埋蔵文化財に対する理解を深めるとともに、郷土の歴史や文化財保護意識を高めることを目的に実施する。										開始	H6	R6	R7
											予算現額		2,123千円	2,315千円
内容	①小中学校を対象とした来館授業・体験学習・出張授業等 ②施設見学 ③埋文まつり ④外部公共施設等への資料貸出・展示 ⑤最新発掘展示 ⑥講師派遣 ⑦講演会 ⑧教員研修										決算額(R7見込)		1,966千円	3,074千円
											正規職員数		0.51人	0.37人
指標	文化財公開活用事業への参加者数 郷土の歴史や埋蔵文化財行政を周知することが当事業の目的であるため、市民の関心や理解度を図る数値として公開活用活動参加者数を指標とする。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		4,163千円	3,125千円
								4,396人	5,458人	6,000人	その他職員割合		2.52人	3.53人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費		6,129千円	6,199千円

562　埋蔵文化財遺物整理保存事業　　教育総務部文化財保護課　　文化財保護担当参事　古田　晃一

目的	遺跡から出土した遺物の整理作業や保存処理を行い、発掘調査報告書に掲載するとともに、実物資料として後世に伝えていくことを目的に実施する。										開始	S50	R6	R7
											予算現額		15,979千円	16,348千円
内容	①遺物の洗浄 ②注記 ③接合 ④復元 ⑤着色 ⑥報告書掲載遺物の選出 ⑦実測 ⑧拓本 ⑨保存処理 ⑩科学分析										決算額(R7見込)		15,151千円	16,166千円
											正規職員数		0.11人	0.11人
指標	発掘調査報告書刊行調査次数 発掘調査の成果を報告書として刊行するために遺物の整理を行うことが当事業の目的であるため、報告書を刊行した発掘調査次数を指標とし、報告書刊行済の調査報告次数に、現年度刊行予定の報告書掲載発掘調査次数を加えたものを目標値とした。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		898千円	929千円
								389件	419件	450件	その他職員割合		5.00人	3.80人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費		16,049千円	17,095千円

562　滝の城跡整備事業　　教育総務部文化財保護課　　文化財保護担当参事　古田　晃一

目的	中世城跡の価値を見出し、計画的に保存・整備を進めることで、後世へ残し伝えることを目的に実施する。										開始	H19	R6	R7
											予算現額		3,130千円	2,142千円
内容	①保存管理・整備基本計画の策定　②危険箇所等の改修工事　③史跡内の発掘調査　④発掘調査報告書の刊行　⑤整備方針の検討　⑥歴史的評価の検証　⑦保存整備										決算額(R7見込)		2,327千円	1,748千円
											正規職員数		0.68人	0.48人
指標	保存会会員数+現地見学者数(団体のみ) 「滝の城跡」を後世に護り伝えていくために、保存活動をしている団体の会員数、及び現地見学者(団体)数、また滝の城跡関連の普及事業参加者数を指標とした。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		5,550千円	4,055千円
								81人	176人	100人	その他職員割合		1.00人	1.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	A:計画以上	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費		7,877千円	5,803千円

562　文化財公開活用事業　　教育総務部文化財保護課　　文化財保護担当参事　古田　晃一

目的	文化財の公開や文化財を活用した事業を実施することで、市民等に「ふるさと所沢」への愛着や、文化財保護意識を醸成することを目的に実施する.										開始	H18	R6	R7
											予算現額		8,299千円	6,516千円
内容	①指定文化財等の情報公開 ②指定文化財等の管理 ③展示や講座などの指定文化財等の公開活用事業の開催										決算額(R7見込)		8,131千円	5,744千円
											正規職員数		0.31人	0.30人
指標	文化財に関する市民理解度 文化財を身近に感じ、後世へ護り伝えていく意識を持つ市民等を増やすことを目的にしているため、市民等の理解度を指標とする。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		2,530千円	2,534千円
								50%	89%	90%	その他職員割合		0.35人	0.15人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費		10,661千円	8,278千円

562　ミヤコタナゴ保護対策事業　　教育総務部文化財保護課　　文化財保護担当参事　古田　晃一

目的	絶滅危惧種で国指定天然記念物であるミヤコタナゴの種の保存と、環境学習等に活用を図ることを目的に実施する。										開始	H8	R6	R7
											予算現額		4,727千円	4,701千円
内容	①人工増殖による必要な個体数の維持　②市内小学校等での飼育展示　③中学生の職場体験学習における飼育体験										決算額(R7見込)		4,589千円	4,345千円
											正規職員数		0.52人	0.31人
指標	埋蔵文化財調査センターにおいて人工増殖により増加した個体数 ミヤコタナゴの種の保存のため、飼育総数個体3,000～3,500を目標としていることから、当該年度の人工増殖数を指標とする。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		4,244千円	2,619千円
								1,012尾	1,262尾	1,300尾	その他職員割合		3.10人	1.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費		8,833千円	6,964千円

562　郷土の民俗芸能支援事業　　教育総務部文化財保護課　　文化財保護担当参事　古田　晃一

目的	市内に伝承されている民俗芸能を広く市民に周知し、その技能や道具類を後世へ護り伝えるとともに、郷土の民俗芸能を継承する保存団体の存続と発展を目的に実施する。										開始	H5	R6	R7
											予算現額		300千円	863千円
内容	①伝統芸能発表会の開催(隔年) ②郷土の民俗芸能を継承する保存団体の自主的な活動を支援										決算額(R7見込)		300千円	813千円
											正規職員数		0.21人	0.43人
指標	郷土の民俗芸能の披露日数 市内に伝承されている民俗芸能の市民への周知と継承、その保存団体の存続と発展を目的としているため、披露日数を指標にしている。							R6現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		1,714千円	3,632千円
								23日	24日	34日	その他職員割合		0.02人	0.03人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費		2,014千円	4,445千円

562　指定文化財管理費等補助事業　　教育総務部文化財保護課　　文化財保護担当参事　古田　晃一

目的	市内に所在する指定文化財を保存・管理し、これを良好な状態で後世に継承するために実施する。										開始	S56	R6	R7
											予算現額		2,273千円	2,273千円
内容	①市指定文化財の所有(管理)者が補助金の交付申請をする ②文化財等保存事業費補助金等交付要綱に基づき交付 ③実績報告により管理状況等を確認する										決算額(R7見込)		1,375千円	1,544千円
											正規職員数		0.26人	0.42人
指標	所有者(管理者)の申請数と交付数の率 指定文化財は市民の個人管理も多く、経費の一部を市が支援することは、指定文化財を良好な状態で保存・管理することにつながるため指標とした。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		2,122千円	3,548千円
								100%	100%	100%	その他職員割合		0.13人	0.13人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費		3,497千円	5,092千円

562　埋蔵文化財調査センター施設管理事業　　教育総務部文化財保護課　　文化財保護担当参事　古田　晃一

目的	来館者等の安全を図るとともに、発掘調査により出土した遺物などを整理・保存し、後世に伝え提供する施設として、適正に管理することを目的に実施する。											開始	H6	R6	R7
												予算現額		27,545千円	12,540千円
内容	施設管理業務委託等による各種点検を行い、必要な修繕を実施する。											決算額(R7見込)		25,211千円	10,278千円
												正規職員数		0.56人	0.71人
指標	年間の施設修繕数 来館者等の安全管理及び収蔵資料を後世に伝えていくために適正な施設管理を行うことが目的であるため、計画的な施設修繕が遂行できているか、修繕実施数を指標とした。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		4,571千円	5,997千円
									6件	10件	5件	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	B:やや貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		29,782千円	16,275千円

562　中富・柳瀬・山口民俗資料館管理運営事業　　教育総務部文化財保護課　　文化財保護担当参事　古田　晃一

目的	中富・柳瀬・山口民俗資料館の管理運営により、市の保有する各地域ごとに伝わる民俗資料の保存と市民への公開を行い、郷土への理解を深める機会を提供することを目的に実施する。											開始	S56	R6	R7
												予算現額		4,726千円	6,371千円
内容	①中富・柳瀬・山口民俗資料館の開館業務(開館日:各館月4回、開館時間:午前9時～午後4時30分、入館料:無料) ②各地域の特色が見られる民俗資料の保存・展示 ③小中学校の社会科見学や総合学習の支援など。											決算額(R7見込)		4,546千円	5,313千円
												正規職員数		0.33人	0.51人
指標	各地域ごとに伝わる民俗資料を展示し見学してもらうことにより、郷土への理解を深める機会を提供することになると考え、中富・柳瀬・山口民俗資料館の来館者数を指標とした。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		2,693千円	4,308千円
									1,384人	1,404人	1,500人	その他職員割合		1.12人	1.10人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		7,239千円	9,621千円

562　土地区画整理事業地内埋蔵文化財調査事業　　教育総務部文化財保護課　　文化財保護担当参事　古田　晃一

目的	市内6箇所の土地区画整理事業地内の埋蔵文化財を保護することを目的に実施する。											開始	H29	R6	R7
												予算現額		15,574千円	11,092千円
内容	①確認調査を実施する。 ②遺構が発見され、開発等により破壊される可能性がある場合には発掘調査を実施する。											決算額(R7見込)		6,760千円	5,615千円
												正規職員数		0.56人	0.51人
指標	確認調査(試掘)面積と記録保存のための発掘調査面積 各土地区画整理組合(組合が認可されていない箇所は土地区画整理組合設立準備会)と合意した確認調査(試掘)、及び記録保存のための発掘調査面積								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		4,571千円	4,308千円
									28,705㎡	11,585㎡	69,883㎡	その他職員割合		8.40人	1.50人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		11,331千円	9,923千円

562　歴史的建造物整備活用事業　　教育総務部文化財保護課　　文化財保護担当参事　古田　晃一

目的	寿町に所在する国登録有形文化財「秋田家住宅」を整備し活用することによって、「所沢のまちば」の歴史・文化を伝え、「ふるさと所沢」を愛する心を育てる。あわせて、様々な活動の展開を通じて日常的に市民が交流する空間の創出や、所沢駅周辺から西所沢エリアや航空公園エリアなどへの回遊拠点のひとつとして地域の商業や観光の活性化にも寄与することを目指す。											開始	R3	R6	R7
												予算現額		8,328千円	45,098千円
内容	文化財としての歴史的・文化的な価値を活かし、地域の賑わいの拠点となるように整備を実施するため、令和5年3月に策定した「所沢市歴史的建造物整備活用基本方針」において示した活用方針を踏まえ、「所沢市歴史的建築物の保存及び活用に関する条例」を制定するとともに、基本設計、実施設計を行い、令和9年度から4か年をかけて整備工事を実施する。											決算額(R7見込)		7,190千円	44,281千円
												正規職員数		0.60人	0.88人
指標	歴史文化や郷土を大切にしたいと思う人の割合歴史文化の継承につながる文化財公開活用事業の効果を示す指標。 数値は、文化財公開活用事業の参加者に対し実施したアンケートの設問のうち「所沢市の歴史文化や郷土を大切にしたいと思ったか」に対し、「とても思った」と回答した人の割合。令和10年度までに80.0%以上をめざすもの。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		4,897千円	7,433千円
									64.0%	69.0%	80.0%	その他職員割合		0.20人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		12,087千円	51,714千円

562　国登録有形文化財「旭橋」電灯復元事業　　教育総務部文化財保護課　　文化財保護担当参事　古田　晃一

目的	「航空発祥の地 所沢」の歴史を多くの市民や本市を訪れた方にも体感してもらえるよう、東川と飛行機新道に架かる国登録有形文化財「旭橋」の電灯復元を行う。											開始	R6	R6	R7
												予算現額		12,740千円	3,500千円
内容	「旭橋」は、昭和5年(1930年)に、旧所沢飛行場へ通じる飛行機新道にそれまでの土橋から架け替えられた鉄筋コンクリート造単桁橋で、親柱上にあった電灯は失われていた。令和3年度から進めてきた資料調査の結果、施工当時の図面などが発見できたため、それらを資料として電灯の復元及び設置を行う。											決算額(R7見込)		12,430千円	3,472千円
												正規職員数		0.30人	0.19人
指標	国登録有形文化財「旭橋」への関心・理解度(HPの年間アクセス数) 文化財を身近に感じ、後世へ護り伝えていく意識を持つ市民等を増やすことを目的にしているため、市民等の関心・理解度を指標とする。								R6現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		2,449千円	1,605千円
									-	6,569回	-	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅴ:事業終了			決算額+人件費		14,879千円	5,077千円

563　三ヶ島葭子資料室運営事業　　教育総務部文化財保護課　　文化財保護担当参事　古田　晃一

目的	郷土出身の歌人「三ヶ島葭子」の短歌の世界を広く伝え、市民が先人への理解を深めるとともに、「ふるさと所沢」を愛する心を育てることを目的に実施する。											開始	H6	R6	R7
												予算現額		267千円	248千円
内容	①講演会等の開催　②三ヶ島葭子資料室だより「われもこう」の発行　③市民ボランティアによる展示解説会等を実施する。											決算額(R7見込)		207千円	150千円
												正規職員数		0.75人	0.65人
指標	三ヶ島葭子資料室講演会等の事後アンケートで、「所沢市の歴史、ゆかりの人物等について、とても知りたいと思った」と回答した人の割合を指標とした。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		6,122千円	5,491千円
								76%	89%	90%		その他職員割合		0.05人	0.05人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		6,329千円	5,641千円

563　ふるさと研究活動事業　　教育総務部文化財保護課　　文化財保護担当参事　古田　晃一

目的	こどもから大人まで幅広い世代の市民の「ふるさと所沢」を愛する心を育むことを目的に実施する。											開始	H7	R6	R7
												予算現額		14,124千円	14,891千円
内容	所沢市の歴史、文化や自然等の郷土に関する資料や情報を収集・保存・調査・研究を進め、常設展示や企画展示・講座・体験学習会などを通じて研究成果を紹介し、「ふるさと所沢」の魅力を発信することで、幅広い世代の市民の学びのきっかけづくりを行う。											決算額(R7見込)		12,293千円	14,115千円
												正規職員数		0.96人	1.11人
指標	ふるさと所沢について学びたいと思う人の割合所沢に関する学びにつながる、ふるさと研究事業の効果を示す指標。 数値は、ふるさと研究事業の参加者に対し実施したアンケートの設問のうち「ふるさと所沢(所沢市の歴史文化、自然、ゆかりの人物等)について、学びたい(知りたい)と思いましたか」に対し、「とても思った」と回答した人の割合。令和10年度までに80.0%以上をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		7,836千円	9,376千円
								60.0%	73.0%	80.0%		その他職員割合		2.15人	2.45人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		20,129千円	23,491千円

563　郷土資料等収蔵施設整備事業　　教育総務部文化財保護課　　文化財保護担当参事　古田　晃一

目的	所沢市が所蔵する郷土資料等を良好な環境で保存活用することを目的に実施する。											開始	R6	R6	R7
												予算現額		2,038千円	8,283千円
内容	資料管理をデジタル化し、中核市移行に伴う施設再整備も踏まえ未整理資料の整理や分散保存されている資料の再整理を行うとともに、郷土資料等収蔵施設の整備を検討する。											決算額(R7見込)		1,761千円	6,439千円
												正規職員数		0.55人	0.65人
指標	郷土資料管理システム登録資料件数 収蔵施設の整備を進めるためには、所蔵資料の再整理及び総量等の把握が必要であるため、郷土資料管理システムへの登録資料件数を指標とした。							R6現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		4,489千円	5,491千円
								64,154件	64,204件	75,000件		その他職員割合		0.71人	1.10人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅰ:事業規模拡大			決算額+人件費		6,250千円	11,930千円

第６章

自然と調和する住みよいまち

611　魅力ある街なか空間創出推進事業　　街づくり計画部都市計画課　　都市計画課長　小暮　桂介

目的	「居心地が良く歩きたくなる」街なかづくりに向け、官民が連携しパブリックスペースを活用しながら魅力ある街なか空間を創出するとともに、エリア価値の向上や地域の活性化を図るため、地域主体のエリアマネジメント組織を設立し、その組織が自立・自走できるよう支援することが目的である。											開始	R4	R6	R7
												予算現額		106千円	4,939千円
内容	令和7年度はエリアプラットフォームを設立、令和8年度はエリアプラットフォームが主体となり、街の将来像を実現するための実行計画となる「未来ビジョン」の策定を支援していく。											決算額(R7見込)		100千円	4,097千円
												正規職員数		1.73人	1.54人
指標	地元商店街、まちづくりプレイヤーで構成するエリアプラットフォームを設立。 今後は、まちづくり活動を推進していくにあたり、エリアプラットフォームに係る構成員の増加を目指すもの。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		14,120千円	13,008千円
								0人	15人	18人		その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		14,220千円	17,108千円

611　所沢市域全図更新事業　　街づくり計画部都市計画課　　都市計画課長　小暮　桂介

目的	都市計画法第6条に基づき、概ね5年ごとに実施することが義務付けれらている「都市計画基礎調査」において、「土地利用現況」、「建物現況」等、都市現況を客観的かつ正確に把握するため「都市計画基本図(地形図)」を最新版に更新することを目的とする。											開始	R7	R6	R7
												予算現額		-	8,308千円
内容	最新の航空写真や現地データに基づき地形図を更新する。さらに建物等の経年変化を反映した最新の基礎データを整備し、都市計画の決定・変更、行政GISでの利活用、オープンデータ化が可能な電子地図データとして構築する。											決算額(R7見込)		-	7,480千円
												正規職員数		-	0.21人
指標	都市計画基本図は所沢市域全体を40図郭(1/2,500)に分割している。土地利用に変化のある又は予定のある図郭を優先的に更新し、次回の都市計画基礎調査(令和13年度発注)に向けて、全ての図郭を更新する。							R7現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		-	1,774千円
								5図郭	5図郭	40図郭		その他職員割合		-	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		-	8,759千円

611　土地利用転換推進事業　　街づくり計画部土地利用推進課　　土地利用推進課長　横山　仁

目的	市域を総合的に捉え、都市機能の無秩序な拡散防止と自然環境との調和に配慮しながら、定住人口や交流人口の増加、地域の活性化を図るため、計画的かつ適正な土地利用の転換を目指す。											開始	H28	R6	R7
												予算現額		1,988,958千円	1,723,050千円
内容	『住居系土地利用』では、みどりと調和した良好な住宅地の形成や保全を図り、『産業系土地利用』では、地域の特性を活かした産業系の土地利用を推進するものである。											決算額(R7見込)		1,749,057千円	1,615,374千円
												正規職員数		8.05人	8.20人
指標	土地区画整理事業による土地利用転換の状況を示す指標。数値は、組合施行により行われている住居系土地利用を目的とした土地区画整理事業の地区内に立地した住宅の戸数とし、令和10年度までに1,250戸を目指すもの。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		65,704千円	69,265千円
								184戸	659戸	1,250戸		その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		1,814,761千円	1,684,639千円

613　景観まちづくり推進事業　　街づくり計画部都市計画課　　都市計画課長　小暮　桂介

目的	市民・事業者・市の協働によって、より一層魅力ある所沢らしい良好な景観づくりを進めることを目的とする。											開始	H23	R6	R7
												予算現額		1,139千円	1,416千円
内容	市民から「景観資源候補」を募集し、所沢らしい良好な景観の形成に資するものを「とことこ景観資源」として指定し、公表する。また、身近な景観まちづくりとして、玄関・庭での花づくりやオープンガーデンを「とことこガーデン」として指定し、公表する。 良好な景観づくりを進めるため、一定規模以上の建築物の建築等の行為について届出により、景観形成基準に基づく景観誘導を行う。											決算額(R7見込)		1,069千円	1,316千円
												正規職員数		1.24人	2.75人
指標	所沢らしい良好な景観の形成に関する取組状況を示す指標。 数値は、「とことこ景観資源」の指定件数。令和10年度までに10件の増加を目指すもの。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		10,121千円	23,229千円
								238件	238件	248件		その他職員割合		0.25人	0.25人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		11,190千円	24,545千円

614　基地対策事業　　経営企画部企画総務課　　企画総務課長　澤　敦史

目的	米軍所沢通信基地に関する諸問題へ対応することを目的とする。											開始	S25	R6	R7
												予算現額		619千円	623千円
内容	所沢市基地対策協議会の運営や埼玉県及び全国基地対策協議会への参画等を通じて、米軍所沢通信基地の全面返還に向けた活動を行う。 また、米軍通信基地跡地に関する諸問題への対応や、基地に関する苦情・問合せ等への対応を行う。											決算額(R7見込)		584千円	615千円
												正規職員数		1.05人	1.24人
指標	基地返還に関する要望実施件数基地返還に関する取組状況を示す指標。 数値は、米軍所沢通信基地の返還に向け、米軍及び国に対し返還要望を実施した件数。毎年度、2件をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		8,570千円	10,474千円
								2件	2件	2件		その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	B:やや貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		9,154千円	11,089千円

621　ファルマン通り交差点外無電柱化整備事業　　街づくり計画部市街地整備課　　市街地整備課長　吉田　稔

目的	ファルマン通り交差点周辺の無電柱化の整備を行うことにより、県が進める銀座地区の無電柱化と合わせて、旧町地区における災害時の通行の確保、歩行者の安全で快適な空間の確保や賑わいの創出などを目指すものである。										開始	R4	R6	R7
											予算現額		61,728千円	92,434千円
内容	ファルマン通り交差点周辺に電線共同溝を延長約530mを整備するとともに、連係管の整備を行うものである。										決算額(R7見込)		48,046千円	88,766千円
											正規職員数		0.65人	1.30人
指標	電線共同溝本管の施工延長 ファルマン通り交差点周辺を無電柱化するために、電線共同溝の整備が必要なことから、電線共同溝本管の施工延長を指標とする。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)	5,305千円	10,981千円
									89m	66m	連係管整備	その他職員割合	0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり		方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費	53,351千円	99,747千円

621　日東地区まちづくり事業　　街づくり計画部市街地整備課　　市街地整備課長　吉田　稔

目的	東町及び日吉町の一部を区域とする日東地区について、民間活力により都市基盤の整備を図る事業を支援・誘導するとともに、安全で快適な都市環境への改善及び計画的な土地利用を誘導する街づくりを進めるものである。										開始	H17	R6	R7
											予算現額		4,798千円	2,325千円
内容	日東地区について、民間活力による都市再開発事業を支援するとともに、地区の骨格となる骨格道路整備事業について、地元の意向を確認しながら防災性の向上や広場空間の創出を図るものである。										決算額(R7見込)		3,500千円	1,764千円
											正規職員数		0.95人	1.05人
指標	日東地区の安全で快適な都市環境への改善及び計画的な土地利用を誘導する街づくりを目指すため、再開発事業と骨格道路整備事業における進捗状況を指標とする。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)	7,754千円	8,869千円
									再開発補助金返還の実施骨格道路線用地の実施	地元の意向確認	骨格道路の方向性を確定	その他職員割合	0.00人	0.00人
貢献度	B:やや貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	C:計画どおりでない		方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費	11,254千円	10,633千円

621　所沢駅西口地区まちづくり事業　　街づくり計画部市街地整備課　　市街地整備課長　吉田　稔

目的	所沢駅西口地区については、本市の表玄関にふさわしい魅力と活力ある街の創出を目指す。										開始	H13	R6	R7
											予算現額		841,679千円	3,401千円
内容	計画的な土地利用の誘導によるまちづくりを進めている。										決算額(R7見込)		678,860千円	3,291千円
											正規職員数		3.45人	3.40人
指標	所沢駅の1日当たり平均乗降客数とし、令和10年度までに118,000人以上をめざすもの。 所沢駅周辺で行っている市街地開発事業によって作られる集客性の高い施設に訪れる人数を現状値に加えて目標値を設定。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)	28,159千円	28,720千円
									101,123人	115,624人	118,000人	その他職員割合	0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり		方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費	707,019千円	32,011千円

621　所沢駅西口土地区画整理事業　　街づくり計画部市街地整備課　　市街地整備課長　吉田　稔

目的	所沢駅西口土地区画整理事業については、本市の表玄関にふさわしい魅力と活力ある街を創出する。										開始	H28	R6	R7
											予算現額		2,167,665千円	1,891,233千円
内容	所沢駅西口北街区第一種市街地再開発事業との一体的施行を行う等、賑わいと良好な住環境が両立する都市基盤の整備を進めている。										決算額(R7見込)		1,571,419千円	1,317,822千円
											正規職員数		4.95人	4.90人
指標	土地区画整理事業及び市街地再開発事業等の建物の共同化による中心商業地の活性化への効果を測る指標。数値は、所沢駅西口まちづくり事業及び日東地区まちづくり事業における周辺地域(御幸町・東町・日吉町・東住吉)に居住する人口。令和10年度までに8,700人を目指すもの。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)	40,402千円	41,390千円
									8,206人	8,306人	8,700人	その他職員割合	0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり		方向性	Ⅴ:事業終了		決算額+人件費	1,611,821千円	1,359,212千円

621　所沢駅ふれあい通り線道路築造事業(1工区)　　街づくり計画部市街地整備課　　市街地整備課長　吉田　稔

目的	鉄道と立体交差することにより、駅周辺の慢性的な交通渋滞の解消や東西市街地の一体化を図るものである。										開始	R2	R6	R7
											予算現額		1,221,207千円	2,468,157千円
内容	県道久米所沢線から東村山第7号踏切(大踏切)の通りである市道1-525号線までの延長約200mについて、建設を進めるものである。										決算額(R7見込)		1,212,233千円	1,951,691千円
											正規職員数		4.80人	3.70人
指標	所沢駅ふれあい通り線の整備により、東村山第7号踏切の遮断による所沢駅東西地区間の移動の障害を無くすことを目標とするため、ピーク時の踏切の遮断による移動支障時間(分)を指標とする。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)	39,178千円	31,254千円
									51分	51分	51分	その他職員割合	0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり		方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費	1,251,411千円	1,982,945千円

622　狭山ケ丘土地区画整理事業　　街づくり計画部狭山ケ丘区画整理事務所　　狭山ケ丘区画整理事務所長　宮崎　智弘

目的	住環境の改善を図るため、道路、公園施設等の公共施設を計画的に整備し、良好な住宅地を供給するとともに、災害に強い街づくりの形成を図ることを目的としている。											開始	S62	R6	R7
												予算現額		982,319千円	997,458千円
内容	事業地内の地権者から減歩により土地を拠出していただき、その土地を公共用地(道路、公園等)及び保留地に充てる。保留地については売却し、その売却収益を事業費に充当し、事業資金とする。その他の事業資金については、国庫補助金、起債、市費(繰入金)等により事業費を確保し事業を推進する。事業完了後は、道路59,729㎡(20.1%)、公園等10,005㎡(3.4%)で全体の公共用地は69,734㎡(23.5%)となる。また、立体交差道路(アンダーパス)の整備により、鉄道により分断されている事業区域の一体化を図る。											決算額(R7見込)		316,991千円	305,863千円
												正規職員数		5.00人	5.00人
指標	安心・安全に生活できる街づくりに関する取組状況を示す指標。 数値は、土地区画整理事業等の実施により指定する防火地域、準防火地域の面積。令和10年度までに290haを目指すもの。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		40,810千円	42,235千円
								265ha	265ha	290ha		その他職員割合		1.00人	1.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		357,801千円	348,098千円

623　地区計画推進事業　　街づくり計画部都市計画課　　都市計画課長　小暮　桂介

目的	地区計画・建築協定等の制度を活用した地域住民との協調・協働による良好な街づくりの推進を図ることを目的とする。											開始	S60	R6	R7
												予算現額		45千円	45千円
内容	地区計画、街づくり協定(以下「各計画等」という。)の策定を目指している地区に対する制度の説明会や住民検討会等への支援等の実施をする。併せて、各法令等に基づく各計画等の策定までにおける法令手続き事務を行う。さらに、各計画等策定後においては、各計画等の区域内の建築行為等に対する届出の処理を行う。											決算額(R7見込)		45千円	45千円
												正規職員数		1.91人	2.55人
指標	市街地整備の取組状況を示す指標。 数値は、地区計画・建築協定等の策定地区数。令和10年度までに36地区を目指すもの。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		15,589千円	21,540千円
								36地区	34地区	36地区		その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		15,589千円	21,540千円

631　道水路座標管理図面作成事業　　建設部建設総務課　　建設総務課長　山田　和弘

目的	座標値をもった復元可能な道路図面を整備することにより、生活道路の後退、拡幅、舗装工事、災害時の復元など、道路整備に反映させる。											開始	S53	R6	R7
												予算現額		6,076千円	6,136千円
内容	国土調査が完了した区域において、都市基準点を用いた道路の境界点測量を実施し、座標値をもった道水路の確定図面を整備する。											決算額(R7見込)		4,752千円	5,445千円
												正規職員数		0.60人	0.65人
指標	国土調査完了区域における確定測量実施面積 国土調査完了地域において、座標値をもった道路境界確定図の整備を早期に進めるため、確定測量実施面積を指標とする。 目標値は、当該年度に行うべき確定測量の対象面積。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		4,897千円	5,491千円
								0.04㎢	0.03㎢	0.04㎢		その他職員割合		0.30人	0.05人
貢献度	B:やや貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		9,649千円	10,936千円

631　道水路境界確定事業　　建設部建設総務課　　建設総務課長　山田　和弘

目的	道水路境界を確定又は修正し、確定図を整備することにより、適正な道水路の維持管理を図るとともに、民有地の土地利用の促進を図る。											開始	S35	R6	R7
												予算現額		0千円	0千円
内容	関係地権者からの境界確認申請による調査・立会い。道路境界の確認・同意、道路境界標の設置、確定図の受理。											決算額(R7見込)		0千円	0千円
												正規職員数		1.15人	1.20人
指標	申請により境界が確定した数 境界確認申請に基づいて道水路境界の確定を目指して関係地権者との立会いや調整を図り、境界を確定させることで適正な道水路境界確定図の整備が進められるため、境界が確定した数とする。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		9,386千円	10,136千円
								127件	128件	127件		その他職員割合		0.00人	0.55人
貢献度	B:やや貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		9,386千円	10,914千円

631　北野下富線道路築造事業　　建設部道路建設課　　道路建設課長　岩崎　幸司

目的	都市計画道路北野下富線の建設により、幹線道路の環状型ネットワークを形成し、中心市街地の交通渋滞緩和を図るものである。											開始	H6	R6	R7
												予算現額		888,487千円	618,275千円
内容	国道463号バイパス小手指ヶ原交差点から一般県道所沢堀兼狭山線下富駿河台交差点までの延長5,500mの道路の整備を行う。											決算額(R7見込)		520,237千円	376,324千円
												正規職員数		3.07人	3.85人
指標	幹線道路の整備状況幹線道路の整備推進に関する取組状況を示す指標。 数値は、令和5年度の幹線道路総延長88,540m(市内39路線)のうち供用延長の割合。令和10年度までに73.0%以上をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		25,057千円	32,521千円
								72.0%	73.5%	73.0%		その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅰ:事業規模拡大			決算額+人件費		545,294千円	408,845千円

631　所沢駅ふれあい通り線道路築造事業　　建設部道路建設課　　道路建設課長　岩崎　幸司

目的	主要地方道東京所沢線から所沢駅東口中央通りくすのき台交差点までの延長780mの道路で、鉄道により分断されている所沢駅東西地区を道路の立体交差により一体化させ、駅周辺の慢性的な交通渋滞の解消を図るものである。											開始	H19	R6	R7
												予算現額		12,849千円	27,099千円
内容	市道1-525号線の西側は、街づくり計画部において都市基盤の整備を行い、市道1-525号線からくすのき台交差点までの区間を建設部において整備する。											決算額(R7見込)		7,103千円	12,468千円
												正規職員数		1.23人	1.95人
指標	用地取得率 道路整備にあたっては、現段階において、必要な用地を確保することが重要となるため、用地取得率を指標とする。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		10,039千円	16,472千円
								4.1%	4.1%	23.3%		その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅰ:事業規模拡大			決算額+人件費		17,142千円	28,940千円

632　道路改良事業　　建設部道路建設課　　道路建設課長　岩崎　幸司

目的	道路拡幅等の工事により、安全性・利便性の向上や渋滞の緩和を図り、安全・安心な歩行者空間を確保するものである。											開始	S25	R6	R7
												予算現額		166,095千円	125,029千円
内容	自治会等から道路拡幅等の要望があった市道について、優先整備計画を基に、狭あい道路の拡幅や交差点改良、歩道整備を行う。											決算額(R7見込)		144,136千円	103,433千円
												正規職員数		2.32人	3.00人
指標	改良整備工事実施数 優先整備計画に基づき、予算配分及び地域のバランス等を考慮して工事実施数(目標)を決定する。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		18,936千円	25,341千円
								4件	1件	3件		その他職員割合		0人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		163,072千円	128,774千円

632　道路舗装事業　　建設部道路建設課　　道路建設課長　岩崎　幸司

目的	市民から舗装化要望を受けた未舗装の道路について、舗装整備を行うものである。											開始	S25	R6	R7
												予算現額		0千円	0千円
内容	舗装整備により、生活道路としての安全性を図るとともに、ほこりや騒音、水溜り等を防止し、良好な住環境への改善を図る。											決算額(R7見込)		0千円	0千円
												正規職員数		0.76人	0.51人
指標	舗装整備工事実施件数(路線)							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		6,203千円	4,308千円
								1件	0件	3件		その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	B:やや貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		6,203千円	4,308千円

632　市道4-1386号線(上藤沢・林・宮寺間新設道路3工区)築造事業　　建設部道路建設課　　道路建設課長　岩崎　幸司

目的	三ヶ島地区の交通の利便性の向上、地域の活性化及び安心・安全な歩行空間を確保するため、入間市との共同事業として新設道路を整備するものである。											開始	R2	R6	R7
												予算現額		148,920千円	95,255千円
内容	「林運動場」付近から入間市宮寺の県道所沢青梅線「南矢荻」バス停付近までの3工区のうち、所沢市分の約368mの区間を整備する。											決算額(R7見込)		116,664千円	76,937千円
												正規職員数		1.35人	1.31人
指標	新設道路の築造進捗率 新設道路の築造にあたり、大きく3段階に分け、それぞれ①設計15%→②用地購入45%→③工事40%(10%×4年)を達成数値とする。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		11,019千円	11,066千円
								50.0%	80.0%	100.0%		その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		127,683千円	88,003千円

632　県道所沢青梅線狭山湖入口交差点改良事業　　建設部道路建設課　　道路建設課長　岩崎　幸司

目的	市民から舗装化要望を受けた未舗装の道路について、舗装整備を行うものである。											開始	R5	R6	R7
												予算現額		358,053千円	378,951千円
内容	舗装整備により、生活道路としての安全性を図るとともに、ほこりや騒音、水溜り等を防止し、良好な住環境への改善を図る。											決算額(R7見込)		6,618千円	51,797千円
												正規職員数		1.50人	1.16人
指標	生活道路の整備推進道路整備の取組状況を示す指標。 数値は、令和7年度から令和10年度までの整備延長。令和10年度までに728mをめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		12,243千円	9,799千円
								-	448人	728人		その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	B:やや貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		18,861千円	61,596千円

632　松戸橋改築事業　　建設部道路建設課　　道路建設課長　岩崎　幸司

目的	柳瀬川に架かる松戸橋は、小・中学校の通学路に指定されていることに加え、安松地区から通勤・通学のため秋津駅および新秋津駅に向かう多くの市民が利用している。また、現在、狭い河川の中に2本の橋脚があることにより、川の流れの妨げとなっている。本事業は、築造から60年以上が経過し、老朽化が進む松戸橋について、交通の円滑化や歩行者の安全性を確保するものである。											開始	R6	R6	R7
												予算現額		175,901千円	150,076千円
内容	橋の両側に歩道を設けた橋への架け替えを行うとともに、市道1-365号線の道路整備を行う。											決算額(R7見込)		19,872千円	56,893千円
												正規職員数		1.57人	1.09人
指標	計画に対する進捗率。 橋の架け替え・道路整備にあたり、大きく2段階に分け、それぞれ①用地購入40%(買収面積に基づく)→②工事60%(10%×6年)を達成数値とする。							R6現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		12,814千円	9,207千円
								0.0%	9.4%	38.9%		その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		32,686千円	66,100千円

633　自転車レーン整備事業　　建設部道路維持課　　道路維持課長　村上　和雄

目的	本事業は、歩道内における歩行者と自転車の接触事故を軽減し、自転車利用者の安全確保と交通の円滑化、歩行者や自動車との通行区分の明確化により、安心で安全な道路空間を創出するものである。 また、「マチごとエコタウン所沢構想」の観点から「自動車から自転車へ、自転車から徒歩へ」の理念のもと、まずは自転車利用を促進させるための道づくりを進めるとともに、環境負荷の軽減を図るものである。											開始	H29	R6	R7
												予算現額		22,700千円	0千円
内容	通学路、病院や福祉施設の周辺など、自転車と歩行者の錯綜や自転車関連の事故が多い路線の安全性を向上させるため、自転車通行空間の段階的な整備を計画的に進める。 自転車の通行位置を明確に示すため、路面への白色の自転車マークや矢印表示、青色系のカラー舗装等により、視認性を向上させる。											決算額(R7見込)		22,660千円	0千円
												正規職員数		0.50人	0.35人
指標	自転車レーンの整備着手路線数 自転車レーンの整備状況を測る指標である。 数値は、自転車レーンの整備着手路線数である。令和10年度までに2路線をめざすものである。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		4,081千円	2,956千円
								-	0路線	2路線		その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	B:余地はある	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		26,741千円	2,956千円

634　道路照明灯維持管理事業　　建設部建設総務課　　建設総務課長　山田　和弘

目的	【目的】歩行者、自転車及び車両の夜間交通の安全確保及び円滑かつ快適な利用を図る。											開始	S53	R6	R7
												予算現額		155,264千円	156,061千円
内容	【内容】道路照明灯の新設・維持管理を行う。また、リース対象の8,602灯については、契約業者へ不点連絡をし、毎月借料の支払をする。											決算額(R7見込)		152,513千円	149,261千円
												正規職員数		0.90人	0.95人
指標	修繕完了灯数 目標値:想定される修繕灯数 実　績:修繕実施灯数							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		7,346千円	8,025千円
								112灯	64灯	112灯		その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		159,859千円	157,286千円

634　防犯灯維持管理・補助事業　　建設部建設総務課　　建設総務課長　山田　和弘

目的	【目的】夜間における道路上での犯罪被害の防止。											開始	S53	R6	R7
												予算現額		44,789千円	45,081千円
内容	【内容】防犯灯LED化整備事業により、市で一括してLED化した防犯灯の維持管理を行うこと及び、自治会等が設置、維持管理する防犯灯に対し新設費(交換を含む)及び維持管理費の一部を助成することにより防犯灯の設置が促されるとともに、防犯効果の増大が図られ、安全な都市空間を実現することになる。											決算額(R7見込)		43,828千円	44,191千円
												正規職員数		0.90人	0.90人
指標	目標値:補助金予算額 実　績:補助金交付額							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		7,346千円	7,602千円
								23,647千円	23,907千円	36,172千円		その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		51,174千円	51,793千円

634　歩きたくなる街路樹づくり事業　　建設部道路建設課　　道路建設課長　岩崎　幸司

目的	歩きやすい歩道空間の整備を行い、「人を中心にしたマチづくり」歩いて過ごせるマチの実現を目指すものである。											開始	R3	R6	R7
												予算現額		88,800千円	60,500千円
内容	街路樹の更新を行い、木陰を創出するなど、緑陰の確保に努め、街並みと調和した街路樹を充実させる。											決算額(R7見込)		85,927千円	58,300千円
												正規職員数		0.80人	0.51人
指標	計画に対する進捗率 各年度で計画した業務がどれくらい進捗できたかで評価する。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		6,530千円	4,308千円
								100%	100%	100%		その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		92,457千円	62,608千円

634　街路樹管理事業　　建設部道路維持課　　道路維持課長　村上　和雄

目的	本事業は、街路樹が持つ都市景観の形成や緑陰の創出、環境保全、防災機能を維持しながら、樹木の成長による見通し阻害や交通障害、照明灯や標識への支障を防止し、安全で快適な道路空間を確保することを目的とする。 また、倒木等の事故を未然に防ぎ、道路利用者の安全確保を図る。											開始	S49	R6	R7
												予算現額		200,000千円	218,706千円
内容	街路樹の定期的な剪定や除草を実施するほか、病気や腐朽菌が原因により倒木の恐れがある樹木について診断を行い、必要に応じて伐採・更新を実施し、適切な維持管理を行う。 併せて、街路樹維持管理指針に基づき樹形を整え、緑陰の確保に努めるなど、街並みと調和した道路環境の形成を進める。											決算額(R7見込)		199,992千円	218,699千円
												正規職員数		3.50人	3.63人
指標	街路樹剪定・除草実施延長(km) 道路の景観や道路交通の安全確保を目的とするため街路樹の剪定や除草実施延長を指標とする。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		28,567千円	30,663千円
								34km	45km	58km		その他職員割合		1.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		228,559千円	249,362千円

634　道路施設等維持管理事業　　建設部道路維持課　　道路維持課長　村上　和雄

目的	本事業は、道路管理者として、市道約1,163kmの安全性及び快適性を確保し、道路損傷等に起因する事故や通行支障を未然に防ぐことを目的とする。 道路施設を適切に維持管理するとともに、交通の円滑化と道路機能の維持を図ることで、道路利用者が安心して利用できる道路環境の確保に努める。											開始	S25	R6	R7
												予算現額		770,654千円	693,945千円
内容	道路パトロールや市民からの通報・要望により把握した舗装や道路施設等の損傷箇所について現地調査を行い、緊急性や優先度を踏まえた修繕を実施する。 また、老朽化した舗装の計画的な補修工事を進めることで、道路機能の維持・向上と安全性の確保を図る。											決算額(R7見込)		769,388千円	686,699千円
												正規職員数		8.09人	7.67人
指標	要望・通報に対する処理割合(%) 老朽化した道路や機能が低下した道路施設の修繕や補修を行うことが目的のため、要望・通報数に対して処理した数の割合を指標とする。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		66,031千円	64,788千円
								97.0%	97.0%	100.0%		その他職員割合		1.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		835,419千円	751,487千円

634　橋りょう等長寿命化修繕事業　　建設部道路維持課　　道路維持課長　村上　和雄

目的	平成26年の道路法の改正により、所沢市管理の橋りょう及び横断歩道橋等の全てを5年に1回点検することとなり、計画的な点検、診断、修繕を行うことで長寿命化を行い、道路ネットワークの安全性と信頼性の確保や、維持管理費用の縮減を図るものである。											開始	H26	R6	R7
												予算現額		75,245千円	447,566千円
内容	所沢市橋梁長寿命化修繕計画及び所沢市横断歩道橋長寿命化修繕計画に基づき、点検→診断→設計→修繕と計画的に進め、損傷が深刻化する前に修繕を行う予防保全の維持管理手法を採用することを基本として、橋りょう等を長寿命化し、維持管理費用の縮減を図る。											決算額(R7見込)		46,035千円	221,005千円
												正規職員数		2.90人	3.05人
指標	橋りょう等長寿命化修繕の箇所数 橋りょうの安全性・信頼性に関する取組状況を示す指標である。 数値は、橋りょう及び横断歩道橋等の長寿命化修繕箇所数である。令和10年度までに8橋以上をめざすものである。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		23,670千円	25,763千円
								2橋	3橋	8橋		その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		69,705千円	246,768千円

641　地域循環乗合ワゴン(ところワゴン)運行事業　　街づくり計画部都市計画課　　都市計画課長　小暮　桂介

目的	交通不便地域を解消するとともに、鉄道駅を中心とした一定の範囲を市民の生活圏としてとらえ、駅へのアクセス向上を図るなど、日常生活の足として多くの方にご利用いただけるよう、路線バスやところバスなどの他の公共交通機関との連携を図りながら、地域のニーズに応じたきめ細かな公共交通を目指す。											開始	H26	R6	R7
												予算現額		109,053千円	98,092千円
内容	駅を中心としたコンパクトな街づくりと合わせて、駅へのアクセスの向上が求められており、住まいと、駅周辺の都市拠点を結ぶ公共交通ネットワークの構築に向けた取組として、三ケ島地区、柳瀬地区、富岡地区にて「ところワゴン」の運行を行う。											決算額(R7見込)		91,776千円	96,515千円
												正規職員数		2.02人	2.15人
指標	市内の地域公共交通の充実度を示す指標で、数値はところワゴン年間総利用者数となる。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		16,487千円	18,161千円
								67,329人	96,402人	104,000人		その他職員割合		0.50人	0.50人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		108,263千円	114,676千円

641　市内循環バス(ところバス)運行事業　　街づくり計画部都市計画課　　都市計画課長　小暮　桂介

目的	交通不便地域の解消、高齢者・障害者等の交通弱者対策、公共施設利用の利便性確保を目的に、市内循環バス(ところバス)を運行する。											開始	H10	R6	R7
												予算現額		181,337千円	188,483千円
内容	市内全域において、7コース、平日計83便、土日祝日計79便を運航する。											決算額(R7見込)		180,195千円	170,824千円
												正規職員数		1.82人	1.95人
指標	市内の地域公共交通の充実度を示す指標。 数値は、市内の路線バス・ところバス・ところワゴンの年間の合計利用者数。毎年度、10万人の利用者数の増加を目指すもの。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		14,855千円	16,472千円
								9,260千人	9,645千人	9,760千人		その他職員割合		0.50人	0.50人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		195,050千円	187,296千円

641　ところバス・ところワゴン高齢者無料化事業（高齢者活動助成）

街づくり計画部都市計画課　　都市計画課長　小暮　桂介

目的	ところバス・ところワゴンは、高齢の市民にとって重要な移動手段となっており、運賃を無料化することで活動の機会を広げ、高齢者の健康維持・増進を図るものである。											開始	R6	R6	R7
												予算現額		34千円	34千円
内容	地域公共交通協議会の部会として開催する「運賃協議部会」にて、無料化に向けた協議を行う。											決算額（R7見込）		0千円	0千円
												正規職員数		0.39人	0.33人
指標	所沢市地域公共交通協議会の運賃協議部会における協議を実施する。 （運賃改定には運賃協議部会における協議が必須となる）								R6現状	R7実績	R7目標	正規職員数（費）		3,183千円	2,788千円
									0回	0回	1回	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	C：貢献の度合いが低い	必要性	B：変わらない	効率性	A：余地はない	進捗状況	C：計画どおりでない	方向性	Ⅲ：要改善			決算額＋人件費		3,183千円	2,788千円

642　都市高速鉄道12号線導入促進事業

街づくり計画部都市計画課　　都市計画課長　小暮　桂介

目的	東武東上線と西武池袋線に挟まれた鉄道不便地域の解消のため都市高速鉄道12号線の延伸を目指す。											開始	H5	R6	R7
												予算現額		30千円	30千円
内容	練馬区、新座市、清瀬市、所沢市で構成する「都市高速鉄道12号線延伸促進協議会」を開催し、また延伸促進の早期実現に向け、東京都及び埼玉県へ要望活動を実施する。											決算額（R7見込）		30千円	30千円
												正規職員数		0.17人	0.16人
指標	市内の鉄道の充実度を示す指標。 数値は、市内の鉄道駅の1日あたりの合計乗降客数。毎年度、2千人の乗降客数の増加を目指すもの。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		1,388千円	1,352千円
									384千人	未確定	394千人	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	B：やや貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	A：余地はない	進捗状況	B：計画どおり	方向性	Ⅱ：継続			決算額＋人件費		1,418千円	1,382千円

643　西所沢駅西口改札口開設事業

市民部防犯交通安全課　　防犯交通安全課長　長谷川　力

目的	地元自治会等からの請願が提出され、市議会で採択されたことなどを受け、西所沢駅利用者の利便性向上及び安全確保を目的として取り組んでいる。											開始	H17	R6	R7
												予算現額		120,996千円	118,399千円
内容	平成27年に策定した西所沢駅西口開設整備計画及び令和5年に鉄道事業者と締結した基本協定に基づき、西口改札口を開設する。											決算額（R7見込）		74,121千円	84,659千円
												正規職員数		2.15人	1.94人
指標	西所沢駅西口改札口開設事業の進捗度西所沢駅西口改札口の開設に関する取組状況を示す指標。西所沢駅西口改札口の早期開設をめざすもの。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		17,548千円	16,387千円
									設計	実施設計	現状値以上	その他職員割合		0.00人	1.00人
貢献度	A：貢献している	必要性	A：高まっている	効率性	A：余地はない	進捗状況	B：計画どおり	方向性	Ⅱ：継続			決算額＋人件費		91,669千円	101,046千円

651　自主財源確保促進事業

上下水道局経営課　　経営課長　中澤　宏和

目的	水道事業の資産を有効活用することにより、自主財源の確保を図るとともに企業経営の健全化に努める。											開始	H29	R6	R7
												予算現額		0千円	0千円
内容	自主財源の確保に向けて、以下の取組を実施する。 ①旧水道庁舎用地の貸し付け　②検針票への広告掲載　③広報紙への広告掲載											決算額（R7見込）		0千円	0千円
												正規職員数		0.57人	0.28人
指標	現金残高（水道事業会計）公営企業の事業継続性に関する状況を示す指標。 数値は、水道事業会計における各年度末の現金残高。 目標は、安定的な事業継続のために確保すべき運転資金の値。毎年度、30億円以上をめざすもの。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		4,652千円	2,365千円
									40億円	51億円	30億円	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	B：やや貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	A：余地はない	進捗状況	B：計画どおり	方向性	Ⅱ：継続			決算額＋人件費		4,652千円	2,365千円

652　出前教室実施事業

上下水道局総務課　　総務課長　中林　正太

目的	市内小学生が水道及び下水道の理解を深めるとともに、生活に欠かすことのできない水が限りある資源であることや、形を変えながら陸・海・空を循環していることなどを知ることにより水の大切さに気付き、さらに地球の環境保全に対する意識を高めることを目的とする。											開始	H28	R6	R7
												予算現額		30千円	0千円
内容	市内小学校に上下水道局職員を派遣し、啓発用パンフレットを使用して水道及び下水道についての出前教室を行う。											決算額（R7見込）		1千円	0千円
												正規職員数		0.86人	0.91人
指標	出前教室を受けた児童の①満足度・②理解度。 水道及び下水道への興味を持ち、仕組みを理解することを目的としているため、出前教室を受けた児童の満足度・理解度を指標とする。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		7,019千円	7,687千円
									①93.2%・②95.4%	①94.6%・②95.4%	①②90%以上	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	B：やや貢献している	必要性	A：高まっている	効率性	B：余地はある	進捗状況	B：計画どおり	方向性	Ⅱ：継続			決算額＋人件費		7,020千円	7,687千円

652　取水井保全事業　　上下水道局給水管理課　　給水管理課長　坂野　浩明

目的	自己水源の確保と保全を行い、渇水時や災害時の水源としても活用できるよう努める。											開始	H5	R6	R7
												予算現額		17,798千円	13,717千円
内容	自己水源である取水井（35箇所）の内部清掃及び機能診断を毎年2か所実施するとともに、取水井の機能維持及び水質保全のため、揚水量約10,000㎥/日で運用する。											決算額（R7見込）		14,167千円	11,535千円
												正規職員数		0.64人	0.89人
指標	地下水の揚水量水の安定供給及び地下水の水質保全に関する取組状況を示す指標。 数値は、年間に汲み上げる地下水の揚水量。毎年度350万㎥以上をめざすもの。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		5,224千円	7,518千円
									483万㎥/年	502万㎥/年	350万㎥/年	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	A:計画以上	方向性	Ⅱ:継続			決算額＋人件費		19,391千円	19,053千円

653　水道管整備事業　　上下水道局水道建設課　　水道建設担当参事　古澤　祐晴

目的	高度経済成長期に布設された水道管は耐用年数を経過し、今後は大量の水道管が順次耐用年数を経過することから、引き続き市内全域に安全な水を安定的に供給するとともに災害に強い施設とするため、老朽管の更新を実施する。											開始	R3	R6	R7
												予算現額		2,637,152千円	2,929,135千円
内容	老朽化した水道管（重要給水施設管路を含む）及び水道管未整備路線（区画整理事業地内等）について、管路の老朽度や重要度に応じて、耐久性、耐震性を持つダクタイル鋳鉄管等に整備する。											決算額（R7見込）		2,314,156千円	2,199,682千円
												正規職員数		13.61人	13.77人
指標	水道管の更新延長 安全な水の安定供給のため、老朽化した水道管の更新状況を示す指標。 数値は、耐久性、耐震性を持つダクタイル鋳鉄管等に更新する水道管の延長。令和10年度までに78.4kmをめざすもの。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		111,085千円	116,315千円
									29.8km	47.1km	78.4km	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額＋人件費		2,425,241千円	2,315,997千円

653　浄水場整備事業（西部浄水場更新工事）　　上下水道局給水管理課　　給水管理課長　坂野　浩明

目的	所沢市水道事業経営計画に基づき、老朽化した西部浄水場を計画的に更新する。											開始	R4	R6	R7
												予算現額		0千円	31,284千円
内容	老朽化した西部浄水場について施設全体の再構築を行い、配水池や管理棟など全ての場内施設を計画的に更新する。											決算額（R7見込）		0千円	23,430千円
												正規職員数		1.35人	1.40人
指標	西部浄水場更新事業の進捗状況。 西部浄水場更新工事完了までに必要となる各段階の手続きや事業の進捗状況を指標とする。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		11,019千円	11,826千円
									基本計画策定	基本設計	詳細設計	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額＋人件費		11,019千円	35,256千円

653　浄水場施設・設備更新事業　　上下水道局給水管理課　　給水管理課長　坂野　浩明

目的	所沢市水道事業経営計画に基づき、各浄水場の水道施設を計画的に更新する。											開始	H23	R6	R7
												予算現額		157,703千円	1,962,050千円
内容	各浄水場における計装設備や機械設備等の水道施設を計画的に更新する。											決算額（R7見込）		148,480千円	1,531,038千円
												正規職員数		3.35人	3.49人
指標	設備の更新を実施する件数 所沢市水道事業経営計画に基づき計画的に更新工事等を行った設計業務委託完了及び更新工事完了の件数を指標とする。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		27,343千円	29,480千円
									8件	3件	5件	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額＋人件費		175,823千円	1,560,518千円

653　浄水場施設維持管理事業　　上下水道局給水管理課　　給水管理課長　坂野　浩明

目的	浄水場施設等の適切な維持管理に努め、市民生活に必須となる安全・安心な「いのちの水」の供給を維持する。											開始	-	R6	R7
												予算現額		2,819,933千円	2,857,979千円
内容	浄水場の運用にかかるもので、浄水場施設（電気設備、機械設備等）については、日常点検や補修など予防保全型の適切な維持管理に努め、機能低下が生じないよう可能な限り設備の延命化を図る。											決算額（R7見込）		2,686,226千円	2,802,470千円
												正規職員数		6.45人	6.98人
指標	浄水場の適切な維持管理による安全・安心な「いのちの水」の供給								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		52,645千円	58,960千円
									実施	実施	実施	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額＋人件費		2,738,871千円	2,861,430千円

653　水道管維持管理事業　　上下水道局給水管理課　　給水管理課長　坂野　浩明

目的	適正な水道管の維持管理を推進し、市民生活に必須となる安全・安心な「いのちの水」の供給を維持する。											開始	-	R6	R7
												予算現額		342,654千円	359,001千円
内容	水道管の維持管理にかかるもので、適切な水道管の保守・調査業務の実施や水道管の老朽化による漏水修繕等の迅速な実施に努める。											決算額(R7見込)		295,103千円	310,367千円
												正規職員数		6.65人	6.99人
指標	水道管の適切な維持管理による安全・安心な「いのちの水」の供給								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		54,277千円	59,045千円
									実施	実施	実施	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		349,380千円	369,412千円

661　自主財源確保促進事業　　上下水道局経営課　　経営課長　中澤　宏和

目的	下水道事業の資産を有効活用することにより、自主財源の確保を図るとともに企業経営の健全化に努める。											開始	H29	R6	R7
												予算現額		8,275千円	7,797千円
内容	自主財源の確保に向けて、以下の取組を実施する。 ①マンホール蓋(デザイン蓋及びイルミネーション蓋)を活用し、企業等の広告を掲載　②検針票への広告掲載　③広報紙への広告掲載											決算額(R7見込)		4,213千円	4,823千円
												正規職員数		0.62人	0.80人
指標	現金残高(下水道事業会計)公営企業の事業継続性に関する状況を示す指標。 数値は、下水道事業会計における各年度末の現金残高。 目標は、安定的な事業継続のために確保すべき運転資金の値。毎年度、20億円以上をめざすもの。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		5,060千円	6,758千円
									35億円	29億円	20億円	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	B:やや貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		9,273千円	11,581千円

661　イメージアップ事業(上下水道施設見学)　　上下水道局経営課　　経営課長　中澤　宏和

目的	上下水道に関する知識・理解を深め、水資源の大切さや環境衛生の保全に対する意識を高める。											開始	R2	R6	R7
												予算現額		122千円	119千円
内容	親子参加型の施設見学会を実施する。 対象:小学4年生から6年生の児童とその保護者　15組30名 視察先:埼玉県大久保浄水場ほか											決算額(R7見込)		79千円	87千円
												正規職員数		0.58人	0.58人
指標	参加者の満足度(実施後のアンケートで「楽しかった」又は「まあまあ楽しかった」と回答した人数の割合) 上下水道に関する理解や関心の高まりを把握する指標として参加者の満足度を設定し、9割以上の満足度を達成できることを目標としている。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		4,734千円	4,899千円
									100%	100%	90%	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	B:やや貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		4,813千円	4,986千円

662　下水道管渠布設事業　　上下水道局下水道整備課　　下水道整備課長　森田　敏幸

目的	生活環境の改善と公共用水域の水質保全のため、主に下水道未整備区域において汚水管の整備を進め、汚水処理区域の拡大を図る。											開始	H15	R6	R7
												予算現額		2,254,025千円	1,167,129千円
内容	「第1次市街化調整区域下水道整備計画」は、平成15年度から第1期から第4期までの事業に区分して計画的に推進し、令和7年度に完了した。令和8年度からは「第2次市街化調整区域下水道整備計画」に基づき、前期及び後期の各5年間を整備期間として事業を進める。											決算額(R7見込)		1,751,311千円	769,938千円
												正規職員数		12.17人	10.38人
指標	下水道整備済面積の割合生活環境の改善と公共用水域の水質保全に関する取組状況を示す指標。 数値は、第2次市街化調整区域下水道整備計画のうち、前期整備事業(令和8年度から12年度)において整備を予定する下水道整備面積に対し、下水道整備が完了した面積の割合。令和10年度までに60.0%をめざすもの。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		99,332千円	87,680千円
									0%	0%	60.0%	その他職員割合		1.00人	1.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		1,850,643千円	857,618千円

663　雨水貯留施設(雨水調整池)築造事業　　上下水道局下水道整備課　　下水道整備課長　森田　敏幸

目的	令和3年度に実施した上新井地区浸水対策検討業務委託に基づき、上新井四丁目地区について、効率的に浸水被害の軽減を図る。											開始	R5	R6	R7
												予算現額		200,076千円	529,662千円
内容	地区内の既存管渠を利用して、一時的に雨水を貯留する施設(雨水調整池)を公園地下に築造する。											決算額(R7見込)		179,432千円	275,601千円
												正規職員数		0.75人	1.10人
指標	事業完了に向けた各年度の進捗率。 事業の進捗状況を確認することで目標達成の成果を把握する。								R5現状	R7実績	R8目標	正規職員数(費)		6,122千円	9,292千円
									0%	67%	100%	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		185,554千円	284,893千円

663　下水道維持管理事業　　上下水道局下水道維持課　　下水道維持課長　新井　伸二

目的	重要なライフラインである下水道を適切に維持管理し、その機能を発揮させ継続的に利用できる環境を整える。											開始	S33	R6	R7
												予算現額		1,996,464千円	2,380,483千円
内容	以下のとおり、下水道の維持管理を行う。 ①土砂及び油脂の堆積による流下能力の低下を防ぐための下水道管渠清掃　②老朽化している施設の更新 ③下水道施設から発生する臭気対策及び道路陥没等のテレビカメラを使用した原因調査　④降雨災害防止のための対策及び巡視　⑤市内ポンプ場・調整池等の適切な運転管理、監視・安全管理の徹底											決算額(R7見込)		1,873,832千円	2,107,176千円
												正規職員数		10.80人	10.52人
指標	改善要望対応割合。 マンホール蓋のガタツキ、振動、騒音、下水道管の詰まり、臭気、溢れ等の改善要望数に対し、改善が完了した割合とする。 すべての要望に対応する「100%」を目標とする。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		88,150千円	88,862千円
								100%	100%	100%		その他職員割合		0.00人	0.20人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		1,961,982千円	2,196,038千円

663　下水道地震対策事業　　上下水道局下水道維持課　　下水道維持課長　新井　伸二

目的	所沢市下水道総合地震対策計画に基づき、重要な幹線や緊急輸送道路等に埋設されている下水道施設を対象に、災害に強いライフラインを構築するため、管渠やマンホール等の耐震化を進める。											開始	H21	R6	R7
												予算現額		1,049,386千円	749,393千円
内容	令和5年度からは、長期計画に基づき管路施設約55kmについて耐震診断を行い、耐震化が必要な施設(管渠、マンホール、調整池4か所)について工事を行う。											決算額(R7見込)		769,669千円	315,391千円
												正規職員数		1.45人	1.79人
指標	雨水調整池の耐震化工事完了箇所数災害時に強い下水道施設に関する取組状況を測る指標。 数値は、雨水調整池の耐震化工事が完了した箇所数。令和9年度までに4箇所の増加をめざすもの。							R5現状	R7実績	R9目標		正規職員数(費)		11,835千円	15,120千円
								1箇所	3箇所	5箇所		その他職員割合		0.00人	0.10人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		781,504千円	330,511千円

664　下水道ストックマネジメント事業　　上下水道局下水道維持課　　下水道維持課長　新井　伸二

目的	所沢市下水道ストックマネジメント計画及び所沢市下水道ストックマネジメント実施方針に基づき、計画的に予防保全を中心とした維持管理を実施する。											開始	H23	R6	R7
												予算現額		510,619千円	637,000千円
内容	下水道管渠の更生・布設替え及び管内カメラ調査・診断等を実施し、事業費の平準化を図りつつ計画的に予防保全を中心とした維持管理を行い、下水道機能を持続的に確保する。											決算額(R7見込)		393,149千円	390,459千円
												正規職員数		5.20人	3.60人
指標	下水道管渠の更生・布設替工事延長(累計)下水道施設の計画的な修繕・改築等の取組状況を示す指標。 数値は、下水道施設の老朽化対策のため実施する下水道管渠の更生・布設替工事延長。令和10年度までに13,431mをめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		42,442千円	30,409千円
								3,874m	5,822m	13,431m		その他職員割合		0.00人	0.20人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		435,591千円	420,868千円

664　雨天時浸入水対策事業　　上下水道局下水道維持課　　下水道維持課長　新井　伸二

目的	近年、下水道施設の老朽化に伴い、台風やゲリラ豪雨などの雨天時に汚水管への雨水の流入を起因としたマンホール蓋の飛散、溢水、宅地内への逆流等の被害が多発している。これをうけて、流量の調整を行うことで、下流への流下量を低減させるものである。											開始	R3	R6	R7
												予算現額		190,893千円	268,550千円
内容	発生原因箇所への対策として汚水管の改築や雨水施設の設置等を行うことで、汚水管へ浸入する雨水の量を抑制するとともに、施設対策として汚水貯留施設等を築造し流量の調整を行うことで、下流への流下量を低減させる。											決算額(R7見込)		99,988千円	99,736千円
												正規職員数		2.03人	1.68人
指標	雨天時浸入水対策モデル地区(下安松グリーンヒル地区・北野第一つばき苑地区)の対策地区数							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		16,569千円	14,191千円
								0地区	1地区	2地区		その他職員割合		0.00人	0.10人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		116,557千円	113,927千円

664　ウォーターPPP導入検討事業　　上下水道局下水道維持課　　下水道維持課長　新井　伸二

目的	職員の減少、老朽化施設の増加及び人口減少による使用料収入減少等の諸問題が下水道事業における大きな課題となっている点を踏まえ、下水道施設管理の執行体制の確保及び効率的かつ効果的な下水道施設の維持・管理・更新を継続的に実施していくため、ウォーターPPPの導入について検討する。											開始	R7	R6	R7
												予算現額		-	49,863千円
内容	ウォーターPPPのうち管理・更新一体マネジメント方式の導入について検討する。											決算額(R7見込)		-	30,250千円
												正規職員数		-	2.05人
指標	ウォーターPPP導入基本方針の策定							R7現状	R7実績	R7目標		正規職員数(費)		-	17,316千円
								0%	100%	100%		その他職員割合		-	0.10人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅴ:事業終了			決算額+人件費		-	47,566千円

664　下水道ストックマネジメント事業（全国特別重点調査）　上下水道局下水道維持課　下水道維持課長　新井　伸二

目的	令和7年1月28日に埼玉県八潮市で下水道管路の破損に起因すると考えられる道路陥没事故が発生したことに伴い、国土交通省からの要請をうけて下水道管路の特別重点調査を実施する。											開始	R7	R6	R7
												予算現額			18,649千円
内容	所沢市内の口径2m以上かつ平成6年度以前に設置した下水道管について、調査を実施する。											決算額（R7見込）			17,325千円
												正規職員数			2.00人
指標	特別重点調査の対象である口径2m以上かつ平成6年度以前に設置した下水道管のテレビカメラ調査延長								R7現状	R7実績	R7目標	正規職員数（費）			16,894千円
									0m	9,783m	9,783m	その他職員割合			0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅴ:事業終了			決算額＋人件費			34,219千円

671　長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく認定事務・低炭素法建築物等の認定事務　街づくり計画部建築指導課　建築指導課長　河口　裕孝

目的	良好な住環境の形成に向け、脱炭素やバリアフリー等に配慮した住宅・住環境づくりを推進するもの。											開始	H21	R6	R7
												予算現額		0千円	0千円
内容	長期優良住宅の普及の促進に関する法律、都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく申請に対し、認定を実施。											決算額（R7見込）		0千円	0千円
												正規職員数		1.23人	1.16人
指標	環境に配慮した住宅施策の成果を測る指標。 数値は、長期優良住宅・低炭素建築物等計画の認定件数。 令和10年度までに250件の増加をめざすもの。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		10,039千円	9,799千円
									250件	665件	500件	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	A:計画以上	方向性	Ⅱ:継続			決算額＋人件費		10,039千円	9,799千円

671　こぶし団地における一団地認定基準等検討事業　街づくり計画部建築指導課　建築指導課長　河口　裕孝

目的	一団地認定制度は、一敷地一建物の原則の例外として、一団地内の土地について総合的設計制度を活用することにより、複数の建物が一つの敷地にあるものとみなして、建築制限の特例を受けるものである。こぶし団地は同制度を活用して建築された住宅団地であり、認定区域内において建替え等をする場合は、変更認定を受ける必要がある。 本事業は、一団地認定を受けている「こぶし団地」において、建替え等をする場合に円滑に進められることを目的とする。											開始	R5	R6	R7
												予算現額		78千円	462千円
内容	建替え等の基準及び手続きについて検討する。検討に当たっては、住民主体の組織と協力しつつ進める。											決算額（R7見込）		38千円	380千円
												正規職員数		0.55人	0.45人
指標	事業の進捗状況 基準作成に向けたステップを効率的に進めていくため、進捗状況を指標とする。								R5現状	R7実績	R9目標	正規職員数（費）		4,489千円	3,801千円
									勉強会等の開催	意向調査の実施	基準の策定	その他職員割合		0人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額＋人件費		4,527千円	4,181千円

671　我が家の耐震診断・耐震改修補助事業　街づくり計画部住宅政策課　住宅政策課長　神尾　久

目的	「所沢市建築物耐震改修促進計画」に基づき、市民が安全で安心した生活のできる災害に強い住環境を整備することを目的とする。											開始	H19	R6	R7
												予算現額		2,000千円	2,900千円
内容	市内の住宅等の耐震化を図るため、民間建築物の耐震診断及び耐震改修費用の一部を補助する。											決算額（R7見込）		1,100千円	1,400千円
												正規職員数		0.26人	1.00人
指標	住宅の耐震診断・耐震改修補助金の活用状況を図る指標。 数値は、耐震診断・耐震改修補助金申請件数であり、令和10年度の申請件数として16件を目指す。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		2,122千円	8,447千円
									3件	4件	16件	その他職員割合		0人	0人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画通り	方向性	Ⅱ:継続			決算額＋人件費		3,222千円	9,847千円

672　市営住宅運営事業　街づくり計画部住宅政策課　住宅政策課長　神尾　久

目的	市民生活の安定と社会福祉の増進を図ることを目的とする。											開始	S27	R6	R7
												予算現額		217,369千円	217,379千円
内容	住宅に困窮する低額所得者に対して、健全な生活を営むことのできる市営住宅を整備し、低廉な家賃で賃貸する。											決算額（R7見込）		211,352千円	215,559千円
												正規職員数		2.34人	1.50人
指標	市営住宅の入居率市営住宅の活用状況を測る指標。 数値は、市営住宅の入居率。令和10年度までに5%の増加を目指すもの。								R5現状	R7実績	R10	正規職員数（費）		19,099千円	12,671千円
									87.7%	87.1%	92.7%	その他職員割合		1.00人	1.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額＋人件費		230,451千円	228,230千円

673　マンション管理適正化支援事業								街づくり計画部住宅政策課			住宅政策課長　神尾　久	
目的	分譲マンションの管理不全の解消や自主管理水準の向上することにより、住環境の保全に寄与することを目的とする。										開始 R3	R6 / R7
											予算現額	994千円 / 994千円
内容	届出制度による管理実態の把握、管理不全の兆候が見られる要支援マンション等へのアドバイザーや専門家派遣、無料定期相談会の開催等の支援を実施する。										決算額(R7見込)	994千円 / 824千円
											正規職員数	1.39人 / 1.70人
指標	民間マンション居住者等への支援施策の取組状況を測る指標。 数値は、マンション管理無料相談会における相談受付数。令和10年度までに50件をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)	11,345千円 / 14,360千円
								42件	21件	50件	その他職員割合	0.00人 / 0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費	12,339千円 / 15,184千円

第７章

未来（あす）を見つめたまちづくり

711　人権啓発推進事業　　経営企画部企画総務課　　企画総務課長　澤　敦史

目的	人権意識の向上を図ることにより、市民一人ひとりの人権を擁護し、差別のない地域社会を築くことを目的とする。											開始	H12	R6	R7
												予算現額		1,028千円	780千円
内容	企業及び職員向け研修会の実施、「人権フェスティバル」の開催（入間郡市同和対策協議会）、人権啓発講演会の実施（人権啓発活動地方委託事業）、人権啓発物品の作成・配布等の啓発事業を行う。											決算額（R7見込）		885千円	728千円
												正規職員数		0.77人	0.82人
指標	職員向け人権研修会の開催回数人権啓発の推進に向けた職員研修の取組状況を示す指標。 数値は、職員向け人権研修会の開催回数。毎年度、4回以上をめざすもの。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		6,285千円	6,927千円
									4回	5回	4回	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	A:計画以上	方向性	Ⅱ:継続			決算額＋人件費		7,170千円	7,655千円

711　平和推進事業　　経営企画部企画総務課　　企画総務課長　澤　敦史

目的	戦争の悲惨さと平和の尊さ、命の大切さを市民に理解してもらうことを目的とする。											開始	S60	R6	R7
												予算現額		640千円	526千円
内容	公募した学生と平和祈念式典に参加する「広島平和記念式典参加事業」及び同日に市庁舎正面玄関前広場の広島市より寄贈された被爆敷石前で行う「所沢市平和祈念式」、市内小中学校を対象とした被爆体験者による「平和を語る会」、市役所及びまちづくりセンターで原爆のパネル写真を展示する、「平和祈念資料展」等を実施。											決算額（R7見込）		608千円	511千円
												正規職員数		0.92人	0.93人
指標	市の平和推進事業に理解いただけた人数の割合 戦争の悲惨さと平和の尊さ、命の大切さを理解してもらうことが当該事業の目的となっているため。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		7,509千円	7,856千円
									100%	100%	100%	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額＋人件費		8,117千円	8,367千円

711　市制施行75周年「戦後80年・ノーベル平和賞受賞団体代表者講演会」開催事業　　経営企画部企画総務課　　企画総務課長　澤　敦史

目的	市制施行75周年および戦後80年という節目の年に、平和の大切さをより多くの方に認識していただくとともに、未来を担う若い世代への平和教育の機会とする。											開始	R7	R6	R7
												予算現額		-	541千円
内容	令和6年にノーベル平和賞を受賞した日本原水爆被害者団体協議会の田中熙巳代表委員をお招きし、市民を対象とした講演会を開催する。											決算額（R7見込）		-	533千円
												正規職員数		-	0.23人
指標	募集人数に対する講演会参加申込者数の割合（定員を上回る応募があった場合は100%とする） 平和の大切さをより多くの方に認識していただくため、どれだけ興味関心を持たれ参加の意思を示されたかを指標とするもの。								R7現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		-	1,943千円
									100%	100%	-	その他職員割合		-	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅴ:事業終了			決算額＋人件費		-	2,476千円

712　人権教育推進事業　　教育総務部社会教育課　　社会教育課長　奥井　祥三

目的	人権教育の推進を図り、市民一人ひとりの人権意識の高揚に努めるとともに、差別や偏見のない明るい地域社会の実現に寄与することを目的とする。											開始	H15	R6	R7
												予算現額		784千円	675千円
内容	所沢市人権教育推進協議会に交付金を交付するとともに、関係機関と連携して、広く市民や社会教育関係団体、学校関係者に対する研修会の開催や啓発物の配布を通じて人権教育を推進する。											決算額（R7見込）		685千円	440千円
												正規職員数		0.75人	1.36人
指標	人権教育講座の受講者数 人権教育の推進に関する取組状況を測る指標。 数値は、令和5年度の人権教育講座の受講者数。令和10年度までに700人以上をめざすもの。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		6,122千円	11,488千円
									453人	369人	700人	その他職員割合		0.15人	0.35人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	Ⅱ:継続			決算額＋人件費		6,807千円	11,928千円

712　外国人のための日本語講習会開設事業　　教育総務部社会教育課　　社会教育課長　奥井　祥三

目的	日本在住の外国人が生活する上で必要不可欠な日本語の学習の場を保障し、市民の国際交流・異文化理解を推進する。											開始	H1	R6	R7
												予算現額		150千円	150千円
内容	毎週月曜日に日本語講習会を市民のボランティアにより実施する。また、日本語講習会の指導・支援ボランティアの確保と育成のための養成講座を開催し、これから活動を志す入門編と、技術向上を目指す実践編の研修等を実施する。											決算額（R7見込）		111千円	81千円
												正規職員数		0.27人	0.28人
指標	講習会受講生の人数（人） 多くの市内在住外国人に参加してもらいたいため、受講生の延べ人数を指標とする。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		2,204千円	2,365千円
									524人	893人	524人	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	B:やや貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	A:計画以上	方向性	Ⅱ:継続			決算額＋人件費		2,315千円	2,446千円

713　ユニバーサルデザイン推進事業　　経営企画部企画総務課　　企画総務課長　澤　敦史

目的	誰もが参加しやすく、暮らしやすいまちづくりの推進することを目的とする。										開始	-	R6	R7
											予算現額		0千円	0千円
内容	ユニバーサルデザイン推進基本方針に基づき、職員研修などユニバーサルデザインを推進するための各種事業を行う。										決算額(R7見込)		0千円	0千円
											正規職員数		0.06人	0.21人
指標	職員のユニバーサルデザインへの配慮度職員の業務におけるユニバーサルデザインへの意識を測る指標。 数値は、ユニバーサルデザインに関する職員へのアンケートの設問で、日常業務におけるユニバーサルデザインへの配慮について、「配慮して業務に取り組んでいる」と答えた人の割合。令和10年度までに80.0%をめざすもの。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)	490千円	1,774千円
									64.8%	67.0%	80.0%	その他職員割合	0.00人	0.00人
貢献度	B:やや貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費	490千円	1,774千円

714　配偶者暴力相談支援センター事業　　経営企画部企画総務課　　企画総務課長　澤　敦史

目的	配偶者等からの暴力(DV)被害者や、性的な被害や家庭状況など様々な問題に直面する女性等が、社会の中で自立して生活していけるよう、必要な支援を行う。										開始	R4	R6	R7
											予算現額		12,747千円	12,834千円
内容	配偶者等からの暴力(DV)被害者や、性的な被害や家庭状況など様々な問題に直面する女性等からの相談に応じ、自立生活に必要な情報の提供、緊急時の一時保護を行う等、関係機関と連携して必要な支援を行う。										決算額(R7見込)		11,744千円	12,778千円
											正規職員数		1.91人	1.09人
指標	指標は、相談・支援対応の強化のため、関係機関等との連携促進を目的とする会議・研修の開催回数とする。 困難な問題を抱える女性等支援連携会議を毎年開催することとし、現状維持を基本として目標値は年1回とするもの。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)	15,589千円	9,207千円
									年1回	年2回	年1回以上	その他職員割合	3.00人	3.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	A:計画以上	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費	27,333千円	21,985千円

714　男女共同参画啓発・普及事業　　経営企画部企画総務課　　企画総務課長　澤　敦史

目的	誰もが自分らしくのびやかに生きられる男女共同参画の実現に向けて、男女共同参画への関心を高め、性別による固定的役割分担意識の改善を図ることを目的とする。										開始	S56	R6	R7
											予算現額		339千円	357千円
内容	男女共同参画に関する題材について情報収集し、男女共同参画情報誌「SUN」として作成し発行する。										決算額(R7見込)		334千円	353千円
											正規職員数		0.89人	0.85人
指標	男女共同参画に関する講座の参加者数男女共同参画に関する取組状況を示す指標。 数値は、男女共同参画に関する講座に参加した人数。毎年度1,800人以上をめざすもの。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)	7,264千円	7,180千円
									1,756人	1,545人	1,800人	その他職員割合	0.10人	0.10人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費	7,598千円	7,533千円

714　男女共同参画推進センターふらっと運営事業　　経営企画部企画総務課　　企画総務課長　澤　敦史

目的	男女共同参画に係る「学習」・「相談」・「交流」・「情報」の場を提供するとともに、できるだけ多くの方に男女共同参画への理解と意識の向上を図ることを目的とする。										開始	H7	R6	R7
											予算現額		10,709千円	10,285千円
内容	施設(会議室・研修室・生活工房室)、印刷機、男女共同参画に関する図書・DVDの貸出を行う。										決算額(R7見込)		9,877千円	9,446千円
											正規職員数		0.65人	0.55人
指標	会議室等の稼働率 (会議室・研修室・生活工房室の月別稼働率の平均) ふらっとの事業目的の一部である男女共同参画に係る「学習」や「交流」の場を提供することの成果を測るため、会議室等の稼働率を指標とする。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)	5,305千円	4,646千円
									32%	32%	45%	その他職員割合	1.40人	1.40人
貢献度	B:やや貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費	15,182千円	14,092千円

714　女性の生き方に関する相談事業　　経営企画部企画総務課　　企画総務課長　澤　敦史

目的	男女共同参画社会の実現のために、その障害となる悩みや問題を解決するための援助事業を行う。										開始	H7	R6	R7
											予算現額		3,905千円	3,879千円
内容	電話相談、カウンセリング、何でもききます相談の実施。										決算額(R7見込)		3,810千円	3,795千円
											正規職員数		0.30人	0.30人
指標	年間相談数 悩んでいる人への対応数を相談事業の成果と捉え、相談数を指標とする。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)	2,449千円	2,534千円
									1,262人	1,465人	750人	その他職員割合	0.20人	0.20人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	A:計画以上	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費	6,259千円	6,329千円

714　DV被害者及び困難な問題を抱える女性支援関係機関連携事業　　経営企画部企画総務課　　企画総務課長　澤　敦史

目的	配偶者からの暴力(DV)被害者や、様々な問題に直面する女性を支援するため、関係機関等との連携体制を強化するもの。										開始	R7	
											予算現額	R6 -	R7 149千円
内容	「所沢市困難な問題を抱える女性等支援連携会議設置要綱」に基づき、配偶者からの暴力(DV)被害者や、様々な問題に直面する女性に対する支援を適切かつ円滑に行うため、民間団体を含めた各関係機関との情報交換等の場として、会議を開催する。										決算額(R7見込)	R6 -	R7 61千円
											正規職員数	R6 -	R7 0.16人
指標	指標は、多様な関係機関との連携構築のため、会議に参加した関係機関等の数(庁内関係機関を除いた数)としたもの。 現在、要綱に定める関係機関等の数を維持し、新たな関係機関等との連携構築を踏まえ、目標値は8機関以上とする。							R7現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)	R6 -	R7 1,352千円
								8機関	8機関	8機関以上	その他職員割合	R6 -	R7 0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費	R6 -	R7 1,413千円

714　ふらっと企画講座実施事業　　経営企画部企画総務課　　企画総務課長　澤　敦史

目的	ふらっと主催の講座を通して、多くの市民等に向けて男女共同参画への理解と意識の向上を図ることを目的とする。										開始	H7	
											予算現額	R6 371千円	R7 346千円
内容	男女共同参画に係る講座・研修・講演会などの開催を行う。										決算額(R7見込)	R6 250千円	R7 327千円
											正規職員数	R6 0.60人	R7 0.74人
指標	男女共同参画に関する講座の参加者数男女共同参画に関する取組状況を示す指標。 数値は、男女共同参画に関する講座に参加した人数。毎年度1,800人以上をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)	R6 4,897千円	R7 6,251千円
								1,756人	1,545人	1,800人	その他職員割合	R6 0.30人	R7 0.30人
貢献度	B:やや貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費	R6 5,147千円	R7 6,578千円

721　新春のつどい開催事業　　秘書室　　秘書担当参事　松崎　清吾

目的	市のトップマネジメントと参加者との意見交換や、参加者同士の交流を深め情報交換を図ることを目的とする。										開始	H21	
											予算現額	R6 2,184千円	R7 2,077千円
内容	より多くの市民の参加を促すため、市内各団体の代表をメンバーとした『新春のつどい開催連絡会』で協議し、毎年1月に開催している。										決算額(R7見込)	R6 1,441千円	R7 1,717千円
											正規職員数	R6 0.80人	R7 0.90人
指標	参加申込者数 参加者同士の交流を深め情報交換を行うことが目的となっていることから、参加申込者数を指標とする。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)	R6 6,530千円	R7 7,602千円
								868人	828人	900人	その他職員割合	R6 0.00人	R7 0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費	R6 7,971千円	R7 9,319千円

721　所沢市表彰事業　　秘書室　　秘書担当参事　松崎　清吾

目的	所沢市の自治の振興を促進することを目的とする。										開始	S45	
											予算現額	R6 1,415千円	R7 1,775千円
内容	政治、経済、福祉、文化、社会等、様々な分野で市勢の振興に寄与、または大勢の模範と認められる行為があった方々を表彰する。										決算額(R7見込)	R6 1,396千円	R7 1,285千円
											正規職員数	R6 0.75人	R7 0.85人
指標	表彰式出席率 (表彰式出席者数÷被表彰者数×100) 感謝の意を表す行事であるため、多くの方に出席いただくことが望ましい。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)	R6 6,122千円	R7 7,180千円
								49%	56%	70%	その他職員割合	R6 0.00人	R7 0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費	R6 7,518千円	R7 8,465千円

721　名誉市民顕彰事業　　秘書室　　秘書担当参事　松崎　清吾

目的	所沢市の社会文化興隆に資することを目的とする。										開始	R7	
											予算現額	R6 -	R7 363千円
内容	広く社会、文化の興隆に功績があり、市民の敬愛の対象とされる方に対し、所沢市名誉市民の称号及び記章を贈り、その功績をたたえる。										決算額(R7見込)	R6 -	R7 363千円
											正規職員数	R6 -	R7 0.45人
指標	名誉市民の推挙及び推挙状授与式の実施							R7現状	R7実績	R7目標	正規職員数(費)	R6 -	R7 3,801千円
								—	実施	実施	その他職員割合	R6 -	R7 0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅴ:事業終了		決算額+人件費	R6 -	R7 4,164千円

721　所沢市自治基本条例推進事業　　経営企画部経営企画課　　経営企画担当参事　齋藤　伸宏

目的	市民等・市議会・市が議題を共有し、連携・協力しながら市民自治によるまちづくりを推進していくことを目的とする。										開始	H18	R6	R7
											予算現額		406千円	341千円
内容	所沢市自治基本条例推進委員会を設置し、条例の適切な運用を図り、市民参加や情報公開の在り方について検討を行う。										決算額(R7見込)		383千円	341千円
											正規職員数		0.54人	0.33人
指標	審議会等における市民公募に伴う無作為抽出の実施率 市民参加における幅広い意見の聴取の成果を測る指標。 数値は、審議会等における市民公募に伴う無作為抽出の実施率。令和10年度までに94.0%をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		4,407千円	2,788千円
								91.4%	86.3%	94.0%	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費		4,790千円	3,129千円

721　市民相談事業　　市民部市民相談課　　市民相談課長　吉内　れい

目的	生活上生じる様々な問題について市民からの相談に対し適切な助言等を行い、自主的な解決を促進して住民の福祉向上に寄与することを目的とする。										開始	S47	R6	R7
											予算現額		22,884千円	22,947千円
内容	電話及び面接方式による相談を以下(①～⑧)のとおり実施している。なお、②③④の専門相談については、予約制としている。 ①一般相談②弁護士相談③税理士相談④司法書士相談⑤行政書士相談⑥人権相談⑦行政相談⑧外国人生活相談										決算額(R7見込)		22,717千円	22,673千円
											正規職員数		1.71人	1.28人
指標	年間相談数 市民からの相談について幅広く対応しつつ、内容に応じて相談に至る前に適切な外部の相談先を紹介していることから、相談事業として受けるのに適した年間の数を目標設定としている。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		13,957千円	10,812千円
								3,044件	3,143件	3,500件	その他職員割合		3人	3.75人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	B:余地はある	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費		36,674千円	33,485千円

721　明るい選挙啓発事業　　選挙管理委員会事務局　　選挙管理委員会事務局次長　築地　将司

目的	市民が選挙制度を正しく理解して政治や選挙に関心を持ち、自らが進んで投票に参加して選挙が適正に行われるよう、市と所沢市明るい選挙推進協議会が一体となり啓発活動に取り組んでいる。										開始	S31	R6	R7
											予算現額		1,546千円	1,400千円
内容	○常時啓発事業：選挙執行時以外にも、明るく正しい選挙の実現のため、明るい選挙啓発ポスターコンクールの開催等、若年層を対象とした事業を中心に実施。 ○選挙時啓発事業：投票日等を周知する「選挙のお知らせ」の配布や、防災無線を活用した高校生による投票への呼びかけを実施。										決算額(R7見込)		1,227千円	1,004千円
											正規職員数		1.40人	0.80人
指標	特に若い世代に選挙に関心を持ってもらうため、小中高生を対象とした参加型の啓発活動の参加延べ校数(出前講座の開催、投票箱等の貸出及びポスターコンクールの応募校の合計)の増加を目指す。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		11,427千円	6,758千円
								33校	39校	43人	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費		12,654千円	7,762千円

722　視聴覚障害のある方にも優しい市政情報発信事業　　経営企画部広報課　　広報課長　板垣　昭彦

目的	点字、音声、手話、字幕を用いて、視覚や聴覚に障害のある方も含め、誰もが市政情報を取得できるようにする。										開始	-	R6	R7
											予算現額		3,700千円	3,870千円
内容	広報デイジー版(視覚障害者用デジタル録音図書の国際標準規格)は広報紙の各記事を読みあげ、CDに録音している。広報点字版は広報紙のいくつか記事を抜粋し、点字に変換し、冊子を作成している。 市が公式動画について、手話表示や字幕表示を設定し、公開している。										決算額(R7見込)		3,644千円	3,822千円
											正規職員数		0.39人	0.29人
指標	広報デイジー版及び点字版の配布件数。 希望する方に配布することを目指し、現状の維持を目標とする。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		3,183千円	2,450千円
								53件	41件	41件	その他職員割合		1.00人	1.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費		6,827千円	6,272千円

722　広報紙発行事業　　経営企画部広報課　　広報課長　板垣　昭彦

目的	市政情報等を的確かつ適切な時期に市民等に分かりやすくお知らせするもの。特集や連載コーナーなども企画し、積極的に読者に役立つ情報の発信に努めている。										開始	S27	R6	R7
											予算現額		46,998千円	52,761千円
内容	毎月1回1日、タブロイド判16ページとして広報紙を発行し、市内全世帯・事業所に戸別配布している。										決算額(R7見込)		44,454千円	49,192千円
											正規職員数		2.44人	2.39人
指標	市民意識調査「市の情報発信に対する満足度」 広報紙に特化した設問ではないものの、市の情報を得る主要な手段である広報紙への満足度を測る一定の指標ととらえ、前年度実績からの増加を目指す。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		19,915千円	20,188千円
								56.6%	53.1%	70.0%	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費		64,369千円	69,380千円

722　ホームページ運用事業　　経営企画部広報課　　広報課長　板垣　昭彦

目的	行政サービスの向上を目的として、ホームページを積極的に活用し、本市の情報や魅力を市内外に発信する。									開始	H8	R6	R7
										予算現額		7,048千円	9,878千円
内容	CMSを用いた所沢市公式ホームページを運営している。担当課が直接コンテンツを作成・更新できるシステムを採用することで、事務の迅速化・効率化を図っている。									決算額(R7見込)		7,039千円	9,814千円
										正規職員数		0.88人	0.90人
指標	ホームページのコンテンツ評価機能において、ページ内容が「役に立った」「見つけやすかった」と答えた人の割合 利用者が欲しい情報に容易にたどり着き、その情報が満足するものであるかが重要であるため、システムの評価機能により現状を把握するものである。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)	7,183千円	7,602千円
								79%	81.6%	82%	その他職員割合	0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費	14,222千円	17,416千円

722　メール配信事業　　経営企画部広報課　　広報課長　板垣　昭彦

目的	メール配信システムを利用し、市民が必要とする市政情報を効果的・効率的に周知する。									開始	H20	R6	R7
										予算現額		2,154千円	2,601千円
内容	メール配信システム(ASPサービス)を利用し、利用登録者に対して市政情報(21カテゴリ)を配信する。 ・LINE・X(旧Twitter)と自動連携して同内容を配信している。 ・市ホームページからも配信内容を見ることができる。									決算額(R7見込)		2,154千円	2,601千円
										正規職員数		0.72人	0.67人
指標	市政情報に関する発信の充実度を示す指標。 数値は、ところざわほっとメールの利用登録者数(LINE連携による受信登録を含む)。 令和10年度までに41,000人をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)	5,877千円	5,659千円
								36,905人	44,906人	41,000人	その他職員割合	0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	A:計画以上	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費	8,031千円	8,260千円

722　会議の公開制度推進事業　　市民部市民相談課　　市民相談課長　吉内　れい

目的	市政において重要な役割を果たしている各種の審議会等の会議を原則として公開することにより、市政運営や施策形成における透明性を高めることを目的とする。									開始	H13	R6	R7
										予算現額		44千円	478千円
内容	会議開催前に開催のお知らせを公表し、会議開催後は、会議開催結果、配布資料、会議録を市政情報センターに配架し、閲覧に供している。(会議録は市ホームページで公開している。)									決算額(R7見込)		37千円	372千円
										正規職員数		0.29人	0.29人
指標	公開された会議の割合(公開された会議の数／(開催された会議の数-公開されなかった会議のうち個人情報を理由とした会議の数)×100) 公開された会議の割合が増えることで、市政運営や施策形成における透明性が高まると考える。 公開された会議の割合が80%前後で推移していることから、それを上回る85%を目標とした。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)	2,367千円	2,450千円
								80.0%	93.3%	85.0%	その他職員割合	0.00人	0.13人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	A:計画以上	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費	2,404千円	2,822千円

722　市政情報センター運営事業　　市民部市民相談課　　市民相談課長　吉内　れい

目的	市民が市政に関する正確でわかりやすい情報を迅速かつ容易に得られるようにすることを目的とする。									開始	H7	R6	R7
										予算現額		987千円	1,345千円
内容	各課で作成又は取得した行政資料を市政情報センターで配架し、閲覧、貸出、有償頒布するほか、提供された情報について一覧表を作成し、窓口や市ホームページで公表している。									決算額(R7見込)		800千円	1,173千円
										正規職員数		0.41人	0.41人
指標	市政情報センターの行政資料利用数(有償頒布数－都市計画図等の図面有償頒布数＋行政資料貸出数) 市の保有情報を積極的に提供することが当該事業の目的となっているため「行政資料利用数」を指標とする。ただし、コピー利用を推進している図面有償頒布数は除く。令和10年度の目標数は過去5年平均数(約350)及び減少傾向であることを踏まえ、300件とした。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)	3,346千円	3,463千円
								317件	223件	300件	その他職員割合	0.00人	0.13人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費	4,146千円	4,636千円

722　情報公開制度推進事業　　市民部市民相談課　　市民相談課長　吉内　れい

目的	行政の透明化及び市民参加促進により公正・民主的に市政を推進することを目的とする。									開始	S63	R6	R7
										予算現額		796千円	1,233千円
内容	所沢市情報公開条例に定める公文書公開請求に基づき市の保有する公文書を公開する。 また、公文書の公開のほか、市政に関する正確で分かりやすい情報を市民が迅速かつ容易に得られるよう、情報公開の総合的な推進及び積極的な情報の提供に努める。									決算額(R7見込)		283千円	836千円
										正規職員数		0.64人	0.64人
指標	公開請求に対する不服申し立て率(%)　(不服申立て数/請求数(申出は含まない)×100 情報公開請求に対して適正な対応や決定等における丁寧な説明を行うことで、不服申立てが生じる可能性は低くなると考えられることから、1.0%を指標とした。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)	5,224千円	5,406千円
								1.4%	0.5%	1.0%	その他職員割合	0.00人	0.13人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	A:計画以上	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費	5,507千円	6,242千円

723　個別広聴事業　　市民部市民相談課　　市民相談課長　吉内　れい

目的	多様化する市民の意見・要望・提案に迅速、的確に対応するとともに市政運営に活かしていくことを目的とする。										開始	S43	R6	R7
											予算現額		121千円	197千円
内容	専用封書等の郵便、FAX、電話、窓口での申出、電子メール等様々な方法で寄せられる市長への手紙や陳情等による市民の意見・要望・提案を受け対応する。										決算額(R7見込)		117千円	115千円
											正規職員数		0.80人	1.02人
指標	市長回答に要する日数(回答にかかった総日数÷数) 市民の意見・要望・提案に、迅速、丁寧、的確に対応するために、市長回答に要する日数を指標とする。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		6,530千円	8,616千円
								28.8日	28.6日	14日	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	B:余地はある	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費		6,647千円	8,731千円

723　市政懇談会開催事業　　市民部市民相談課　　市民相談課長　吉内　れい

目的	多様な意見や要望等を聞き、市民参加による開かれたまちづくりを積極的に推進することを目的とする。										開始	S48	R6	R7
											予算現額		17千円	19千円
内容	各種団体等から要請を受け、市の施策や事業に関する意見、提案、要望等について意見交換を行う。										決算額(R7見込)		14千円	11千円
											正規職員数		0.92人	0.92人
指標	市政懇談会の開催に当たり、議会開会月を除くなどの調整をした上で可能な限り開催することを目標設定の考え方としている。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		7,509千円	7,771千円
								6回	9回	7回	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	A:計画以上	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費		7,523千円	7,782千円

731　職員研修事業　　総務部職員課　　職員課長　中村　順史

目的	市民のために創意工夫し自ら考え動き、また、組織にとって有用な人材を育成・支援する。										開始	-	R6	R7
											予算現額		6,821千円	7,003千円
内容	「人材育成基本方針」、「職員研修計画」に則り、職員研修を実施する。 【研修体系】 キャリアステージ研修、マイセルフ研修、派遣研修ほか自己啓発支援など										決算額(R7見込)		6,474千円	6,759千円
											正規職員数		1.97人	1.75人
指標	自分自身が成長したと感じる職員の割合人材育成に関する取組状況を示す指標。 数値は、職員がOJT研修、人事評価等を通して、自身が成長したと感じた割合。令和10年度までに80.0%以上をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		16,079千円	14,782千円
								67.4%	80.7%	80%	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	A:計画以上	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費		22,553千円	21,541千円

732　こころの健康相談事業　　総務部職員課　　職員課長　中村　順史

目的	職員の心身の健康の保持・増進。										開始	H12	R6	R7
											予算現額		1,680千円	1,680千円
内容	精神科医1名及び精神保健福祉士2名に委嘱し、「こころの健康相談」を実施する(月4回)。 職員課の保健師が予約の窓口となり、電話や専用のメール等で受付をしている。										決算額(R7見込)		1,680千円	1,680千円
											正規職員数		0.15人	0.10人
指標	実施回数(月4回×12ヵ月) 職員が相談しやすい環境を整備しておく必要があることから、「こころの健康相談」の年間実施回数を指標としている。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		1,224千円	845千円
								48回	48回	48回	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費		2,904千円	2,525千円

732　職員ストレスチェック事業　　総務部職員課　　職員課長　中村　順史

目的	職員自身のストレスへの気付きを促し、セルフケアに取り組むことや働きやすい職場づくりを進めることで、職員がメンタル不調となることを未然に防ぐ。										開始	H28	R6	R7
											予算現額		1,016千円	923千円
内容	労働安全衛生法の規定に基づく心理的な負担の程度を把握するための検査(57項目)と、その結果に基づく面接指導を実施する。										決算額(R7見込)		707千円	674千円
											正規職員数		0.25人	0.22人
指標	ストレスチェック集団分析結果に基づく研修会(職場環境改善についての研修)に出席した所属長の割合。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		2,041千円	1,858千円
								75.2%	99.2%	100%	その他職員割合		0.00人	0.20人
貢献度	B:やや貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	Ⅲ:要改善		決算額+人件費		2,748千円	2,532千円

732　労働安全衛生事業（安全衛生委員会の産業医体制の強化）								総務部職員課			職員課長　中村　順史	
目的	産業医の資格を有している市民医療センターの医師2名を安全衛生委員会の産業医として任命しているが、市民医療センターの業務との調整の中では全ての産業医業務を十分に実施することが困難な状況であるため産業医体制の強化を図る。										開始 R7	R6 / R7
											予算現額	- / 1,200千円
内容	所沢市医師会から推薦を受けた医師2名を新たに産業医に任命することにより、職場巡視等の産業医業務の強化を図る。										決算額（R7見込）	- / 1,150千円
											正規職員数	- / 0.30人
指標	職場環境の整備を進める取り組みである産業医による職場巡視の実施割合。							R7現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）	- / 2,534千円
								100%	100%	100%	その他職員割合	- / 0.05人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額＋人件費	- / 3,684千円

732　労働安全衛生事業（安全衛生委員会の産業医体制の強化）								こども未来部保育幼稚園課			保育幼稚園担当参事　清水　康雄	
目的	職員の健康、また職場環境を整えるため、産業医体制を強化するもの										開始 R7	R6 / R7
											予算現額	- / 300千円
内容	・公立保育園での職場巡視 ・保育園安全衛生委員会への参加　など										決算額（R7見込）	- / 250千円
											正規職員数	- / 0.41人
指標	年間6回の活動（4施設の職場巡視と2回の委員会）を開催する。							R7現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）	- / 3,463千円
								5回	5回	6回	その他職員割合	- / 0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額＋人件費	- / 3,713千円

732　労働安全衛生事業（安全衛生委員会の産業医体制の強化）								健康推進部健康管理課			健康管理課長　一色　義直	
目的	職員の健康及び職場環境を整えるため、産業医体制を強化するもの。										開始 R7	R6 / R7
											予算現額	- / 0千円
内容	・公立保育園での職場巡視 ・保育園安全衛生委員会への参加　など										決算額（R7見込）	- / 0千円
											正規職員数	- / 0.00人
指標	職場環境の整備を進める取組である産業医による職場巡視の実施割合を指標とする。							R7現状	R7実績	R7目標	正規職員数（費）	- / 0千円
								100%	100%	100%	その他職員割合	- / 0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画通り	方向性	Ⅱ:継続		決算額＋人件費	- / 0千円

732　労働安全衛生事業（安全衛生委員会の産業医体制の強化）								環境クリーン部収集管理事務所			収集管理事務所長　古瀬　力	
目的	所沢市医師会から推薦を受けた医師を産業医に任命することにより、産業医体制の強化を図るものである。										開始 R7	R6 / R7
											予算現額	- / 0千円
内容	産業医の職場巡視、安全衛生委員会への出席										決算額（R7見込）	- / 300千円
											正規職員数	- / 0.23人
指標	職場環境の整備を進める取り組みであり、産業医による職場巡視の実施割合とする。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）	- / 1,943千円
								100%	100%	100%	その他職員割合	- / 0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額＋人件費	- / 2,243千円

732　労働安全衛生事業（安全衛生委員会の産業医体制の強化）								教育総務部教育総務課			教育総務課長　川島　一禎	
目的	産業医の資格を有している市民医療センターの医師を安全衛生委員会の産業医として任命しているが、市民医療センターの業務との調整の中ではすべての産業医業務を十分に実施することが困難な状況であるため、産業医体制の強化を図る。										開始 R7	R6 / R7
											予算現額	- / 300千円
内容	所沢市医師会から推薦を受けた医師1名を新たに産業医に任命することにより、職場巡視等の産業医業務の強化を図る。										決算額（R7見込）	- / 300千円
											正規職員数	- / 0.05人
指標	職場環境の整備を進める取組である産業医による職場巡視の実施割合を指標とする。							R7現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）	- / 422千円
								100%	100%	100%	その他職員割合	- / 0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額＋人件費	- / 722千円

732　労働安全衛生事業（安全衛生委員会の産業医体制の強化）　学校教育部保健給食課　保健給食担当参事　渡辺　純也

目的	産業医の資格を有している市民医療センターの医師を安全衛生委員会の産業医として任命しているが、市民医療センターの業務との調整の中ではすべての産業医業務を十分に実施することが困難な状況であるため、産業医体制の強化を図る。										開始	R7	R6	R7
											予算現額		-	300千円
内容	所沢市医師会から推薦を受けた医師1名を新たに産業医に任命することにより、職場巡視等の産業医業務の強化を図る。										決算額（R7見込）		-	300千円
											正規職員数		-	0.41人
指標	職場環境の整備を進める取組である産業医による職場巡視の実施割合を指標とする。							R7現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		-	3,463千円
								100%	100%	100%	その他職員割合		-	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額＋人件費		-	3,763千円

732　労働安全衛生事業（安全衛生委員会の産業医体制の強化）　上下水道局総務課　総務課長　中林　正太

目的	令和6年度までは、産業医の資格を有している市民医療センターの医師1名を安全衛生委員会の産業医として任命していたが、市民医療センターの業務との調整の中では、全ての産業医業務を十分に実施することが困難な状況であるため、産業医体制の強化を図る。										開始	R7	R6	R7
											予算現額		-	600千円
内容	外部の医師1名を新たに産業医に選任することにより、職場巡視等の産業医業務の強化を図る。										決算額（R7見込）		-	382千円
											正規職員数		-	0.25人
指標	職場環境の整備を進める取組である産業医による職場巡視の実施割合。 実施割合＝産業医による職場巡視を実施した月数 ÷ 12か月 × 100							R7現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		-	2,112千円
								58.3%	58.3%	100%	その他職員割合		-	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	Ⅱ:継続		決算額＋人件費		-	2,494千円

733　組織管理事務　経営企画部経営企画課　経営企画担当参事　齋藤　伸宏

目的	新たな行政課題を捉え、的確に対応できる組織整備を図る。職務の内容や責任の度合い等の特性に応じて、民間委託や指定管理者制度等の活用を検討し、合理的で効果的な組織運営を行うことで、適性な定員管理に努める。										開始	-	R6	R7
											予算現額		0千円	0千円
内容	組織横断的な課題に対しては、既存の組織の枠組みにとらわれず、引き続きプロジェクトチームの結成や関係部署による調整会議などの取組を進める。増大する事務に対しては、組織の枠を超えた機動的な応援体制の更なる促進を図る。										決算額（R7見込）		0千円	0千円
											正規職員数		0.64人	0.80人
指標	事務の応援件数組織の枠を超えた機動的な制度である事務の応援制度の活用状況を示す指標。 数値は、繁忙期等における職員相互の事務の応援件数。毎年度、25件以上をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		5,224千円	6,758千円
								22件	19件	25件	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	B:余地はある	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	Ⅱ:継続		決算額＋人件費		5,224千円	6,758千円

741　所沢市マネジメントシステム推進事業　経営企画部経営企画課　経営企画担当参事　齋藤　伸宏

目的	事業の企画立案・予算化・実施・評価検証などの市政運営を所沢市マネジメントシステムの仕組みに沿って進めていくことで、より合理的かつ効果的に市政を進めていく。										開始	H25	R6	R7
											予算現額		95千円	0千円
内容	総合計画の実現に向けた実施計画の策定を行ったうえで、事務事業評価などにより評価検証し、当該事業のさらなる改善につなげていく。										決算額（R7見込）		6千円	0千円
											正規職員数		0.45人	0.28人
指標	事務事業評価の達成度各事務事業の進捗を測る指標。 数値は、事務事業評価において「目標を上回っている：計画以上」「目標に達している：計画どおり」とした事業の割合。令和10年度までに67.0%をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		3,673千円	2,365千円
								60.0%	83.5%	67.0%	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額＋人件費		3,679千円	2,365千円

741　（仮称）第3期所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業　経営企画部経営企画課　経営企画担当参事　齋藤　伸宏

目的	「第6次所沢市総合計画」に掲げる将来都市像の実現を目指すとともに、人口減少・少子高齢化の流れの中で、持続可能なまちづくりを推進することを目的とする。										開始	R7	R6	R7
											予算現額			3,540千円
内容	令和3年度に改定した「第2期所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の計画期間が令和7年度で終了を迎えることから、①こどもを中心としたまちづくり②中核市移行による地方分権の推進　③デジタルの活用という横断的な視点を持ち、「第3期所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定する。										決算額（R7見込）			3,540千円
											正規職員数			0.75人
指標	「第3期所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定する。							R7現状	R7実績	R7目標	正規職員数（費）			6,335千円
								未策定	策定	策定	その他職員割合			0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅴ:事業終了		決算額＋人件費			9,875千円

741　第7次所沢市障害者支援計画策定事業　　福祉部障害福祉課　　障害福祉課長　廣谷　貴紀

目的	第6次所沢市障害者支援計画（令和6年3月策定）の計画期間が、令和8年度をもって終了するため、障害者を取り巻く環境や社会・経済情勢、これまでの支援計画の実績、市民及び障害者のニーズ等を把握し、第7次所沢市障害者支援計画を策定し障害者施策を推進する。												開始	R7	R6	R7
													予算現額		-	7,751千円
内容	令和7年度は実態調査を行い、令和8年度において計画策定業務を行う。なお、委託業者は実態調査から計画策定業務までの一連の流れを、プロポーザル方式により決定した。												決算額（R7見込）		-	7,118千円
													正規職員数		-	1.44人
指標	第7次所沢市障害者支援計画の策定								R7現状	R7実績	R8目標		正規職員数（費）		-	12,164千円
									推進協、団体ヒア、法人ヒア実施	アンケート実施	第7次計画策定		その他職員割合		-	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続				決算額＋人件費		-	19,282千円

741　第10期所沢市高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業　　福祉部高齢者支援課　　高齢者支援課長　溝井　光正

目的	高齢者福祉施策・介護保険制度にかかる次期「高齢者福祉計画・介護保険事業計画」を策定する。（10期計画期間：令和9年度から令和11年度）												開始	R7	R6	R7
													予算現額		0千円	8,266千円
内容	当該計画は、諮問機関への諮問・答申、市民の意見徴取、県の記載事項承認等の所定の手続を経て策定する。 また、国から計画の基礎資料となる調査の実施が求められていることや、計画策定に必要な支援を得るため、委託にて行った。												決算額（R7見込）		0千円	7,800千円
													正規職員数		0.00人	0.73人
指標	高齢者福祉・介護実態調査の実施完了（R7）／高齢者福祉計画・加愛護保険事業計画の策定完了（R8） 国が示す指針や手引きに沿った法定計画であるため、各年度に遺漏なく実施すべき項目の完了を目標としている。								R7現状	R7実績	R8目標		正規職員数（費）		0千円	6,166千円
									実施する	完了した	完了する		その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続				決算額＋人件費		0千円	13,966千円

741　第4次所沢市地域福祉計画策定事業　　福祉部地域福祉センター　　地域福祉センター長　木下　浩一

目的	平成30年の社会福祉法改正により、策定が努力義務化された地域福祉計画を策定するため。												開始	R7	R6	R7
													予算現額		-	8,876千円
内容	現行計画が令和8年度で終了することから、新たに令和9年度から令和14年度までの6年間を計画期間とする第4次地域福祉計画を策定するものである。												決算額（R7見込）		-	8,283千円
													正規職員数		-	1.02人
指標	第4次所沢市地域福祉計画を策定する。								R7現状	R7実績	R8目標		正規職員数（費）		-	8,616千円
									調査	調査	完成		その他職員割合		-	0.00人
貢献度	B:やや貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続				決算額＋人件費		-	16,899千円

741　所沢市こども計画推進事業　　こども未来部こども政策課　　こども政策課長　溝井　麻美

目的	すべてのこどもと若者が幸せに暮らしていけるるよう、所沢市こども計画（令和6年度までは「所沢市子ども・子育て支援事業計画」）を策定し、社会情勢の動向に合わせて施策等の着実な実施を図ることを目的とする。												開始	H27	R6	R7
													予算現額		970千円	825千円
内容	所沢市こども計画の策定・変更やこども計画における各事業の進行状況の点検・評価、進行管理等を行う。また、計画の策定・点検・見直しの際は、所沢市子ども・子育て会議委員の意見を参考にする等、多様な意見を反映するよう努める。												決算額（R7見込）		664千円	651千円
													正規職員数		1.00人	0.90人
指標	順調に進んでいる事業等の数 計画書に掲げる主要な事業等（教育・保育と地域子ども・子育て支援事業）について、事業が順調に進んでいるかどうかを把握するもの。								R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数（費）		8,162千円	7,602千円
									18事業	21事業	22事業		その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続				決算額＋人件費		8,826千円	8,253千円

741　第3次所沢市保健医療計画策定事業　　健康推進部保健医療課　　保健医療課長　中山　倫宏

目的	所沢市保健医療計画は、「健幸（けんこう）長寿のまち」の実現を目指し、本市の保健・医療等の目指す方向性を示すものであり、現行計画が令和7年度に計画最終年を迎えることから、新たに「第3次所沢市保健医療計画」を策定するものである。												開始	R6	R6	R7
													予算現額		6,457千円	5,115千円
内容	令和6年度に実施した保健・医療等に関する市民アンケート調査の基礎情報を生かし、医療等に関する特殊性・専門性のあるデータや情報、他市の状況などを踏まえ、保健・医療等に関する市の現状や課題、計画の方向性を総合的に検討し、より質の高い充実した計画とする。												決算額（R7見込）		6,435千円	5,115千円
													正規職員数		1.30人	1.12人
指標	第3次所沢市保健医療計画の策定及び公表								R6現状	R7実績	R7目標		正規職員数（費）		10,611千円	9,461千円
									-	達成	-		その他職員割合		0.05人	0.10人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅴ:事業終了				決算額＋人件費		17,046千円	14,576千円

741　所沢市文化財保存活用地域計画作成事業　　教育総務部文化財保護課　　文化財保護担当参事　古田　晃一

目的	行政・市民・団体など地域総がかりで所沢市の歴史文化を後世に継承していく。											開始	R5	R6	R7
												予算現額		9,113千円	4,182千円
内容	本市における文化財の保存と活用に関する総合的な計画となる「所沢市文化財保存活用地域計画」を作成する。											決算額(R7見込)		5,289千円	4,003千円
												正規職員数		1.15人	1.40人
指標	協議会の開催回数 実効性のある計画作成には協議会や市民からの意見聴取が必要であるため、外部委員等により組織した協議会の開催回数を指標とした。							R5現状	R7実績	R8目標		正規職員数(費)		9,386千円	11,826千円
								1回	3回	1回		その他職員割合		0.20人	0.31人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		14,675千円	15,829千円

741　水道事業経営計画改定事業　　上下水道局経営課　　経営課長　中澤　宏和

目的	水道事業を取り巻く社会情勢の著しい変化に対応し、健全で効率的な事業運営を継続するため、経営計画を改定する。											開始	R6	R6	R7
												予算現額		0千円	10,978千円
内容	令和2年度に策定した所沢市水道事業経営計画(計画期間:令和3～12年度)について、策定から5年が経過するため、策定当初から計画変更が生じた点や社会情勢の変化を反映した見直しを行い、令和7年度に改定を行うものである。											決算額(R7見込)		0千円	10,978千円
												正規職員数		0.89人	1.15人
指標	所沢市水道事業経営計画の改定。							R6現状	R7実績	R7目標		正規職員数(費)		7,264千円	9,714千円
								検討	実施	実施		その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅴ:事業終了			決算額+人件費		7,264千円	20,692千円

741　雨水管理総合計画策定事業　　上下水道局下水道整備課　　下水道整備課長　森田　敏幸

目的	雨水事業計画区域における下水道(雨水)による浸水対策を計画的に進め、被害の軽減を図る。											開始	R6	R6	R7
												予算現額		25,586千円	28,209千円
内容	下水道(雨水)による浸水対策を実施すべき区域や目標とする整備水準、施設整備の方針等の基本的な事項を定めた「雨水管理総合計画(計画期間:おおむね20年間)」を策定する。											決算額(R7見込)		23,100千円	25,190千円
												正規職員数		0.40人	1.32人
指標	事業完了に向けた各年度の進捗率。 事業の進捗状況を確認することで目標達成の成果を把握する。							R6現状	R7実績	R9目標		正規職員数(費)		3,265千円	11,150千円
								0%	50%	100%		その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		26,365千円	36,340千円

742　あすを見つめる政策研究事業　　経営企画部経営企画課　　経営企画担当参事　齋藤　伸宏

目的	行政課題が複雑化・多様化するなか、職員の知識や能力を高め、諸課題への対応力を磨くことを目的とする。											開始	H24	R6	R7
												予算現額		2,300千円	1,500千円
内容	有識者からの助言や支援を受ける機会や、先進自治体視察や研修会への参加の機会を確保し、職員の能力向上につなげる。											決算額(R7見込)		657千円	842千円
												正規職員数		0.15人	0.14人
指標	行動目標の達成率 職員による行政経営の取組状況を示す指標。 数値は、「所沢市行政経営のための職員行動ガイドライン」に掲げた行動目標の達成率。令和10年度までに95.0%をめざすもの							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		1,224千円	1,183千円
								92%	80%	95%		その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		1,881千円	2,025千円

742　中核市移行準備事業　　経営企画部経営企画課　　経営企画担当参事　齋藤　伸宏

目的	令和12年4月の中核市移行に向けて、庁内検討体制(政策会議・中核市移行推進委員会・各専門部会)において協議・検討を行うにあたり、移譲事務の精査、組織体制の整備などに必要な調査・調整や、埼玉県との移行に関する調整、市民への周知啓発を目的とする。											開始	R6	R6	R7
												予算現額		69千円	166千円
内容	庁内検討体制(政策会議・中核市推進委員会・各専門部会)における移行に向けた組織体制などの協議・検討、移譲事務や職員派遣などの埼玉県との調整、中核市移行及び移行による効果などの市民への周知啓発を推進する。											決算額(R7見込)		11千円	53千円
												正規職員数		1.54人	2.57人
指標	令和12年4月に中核市移行を目指していることの市民の認知度							R6現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		12,569千円	21,709千円
								-	31.3%	45.0%		その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		12,580千円	21,762千円

742　所沢市保健所整備事業　　健康推進部保健医療課　　保健医療課長　中山　倫宏

目的	令和12年4月の中核市移行を目指し、地域保健法に基づき、地域の保健衛生分野の中心拠点として新たに保健所を整備するものである。									開始	R6	R6	R7
										予算現額		1,224千円	36,555千円
内容	保健所による市民サービス提供が可能な拠点・組織・機能を令和11年度までに整備し、令和12年4月1日に開所する。									決算額(R7見込)		1,103千円	35,395千円
										正規職員数		1.00人	3.99人
指標	所沢市保健所整備に必要となる手続き等の進捗状況(当該年度における最終手続き予定事務の完了を目標とする)							R6現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)	8,162千円	33,704千円
								-	基本設計業務委託契約締結	施工推進	その他職員割合	0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費	9,265千円	69,099千円

743　SAITAMA出会いサポートセンター利用支援事業　　経営企画部企画総務課　　企画総務課長　澤　敦史

目的	埼玉県が運営する「SAITAMA出会いサポートセンター」に市町村会員として参加することにより、所沢市で暮らし、働き、結婚を希望する人が結ばれ、充実した生活が送れるよう支援するもの。									開始	R6	R6	R7
										予算現額		139千円	139千円
内容	独身男女に出会いの機会を提供する公的な結婚支援センターで、AIによるマッチングシステムを中心としたサービスを提供している。 自治体が会員となることで、市内在住の入会希望者の利用登録料が5,000円割引となる。									決算額(R7見込)		139千円	139千円
										正規職員数		0.15人	0.10人
指標	「SAITAMA出会いサポートセンター」における所沢市民の会員数について前年からの増加 様々な民間のサービスが提供されている中、市内在住で結婚を希望する人が出会いの手段として、安心・安全な「SAITAMA出会いサポートセンター」を選択し、会員が年間で100人増加することを目標としている。							R6現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)	1,224千円	845千円
								-	120人	-	その他職員割合	0.00人	0.00人
貢献度	B:やや貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	A:計画以上	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費	1,363千円	984千円

743　COOL　JAPAN　FOREST構想推進事業　　経営企画部経営企画課　　経営企画担当参事　齋藤　伸宏

目的	株式会社KADOKAWAと協力して文化事業や企業誘致等、産官共同で事業展開を行い、構想に示した「みどり・文化・産業が調和したまち」の実現を目的とする。									開始	H27	R6	R7
										予算現額		290千円	300千円
内容	株式会社KADOKAWAを始めとする民間企業や地域住民と、様々なイベント等の機会をとらえて連携・協力を図っていく。									決算額(R7見込)		228千円	281千円
										正規職員数		0.57人	0.45人
指標	JR東所沢駅の乗車人員数(1日平均) 構想の推進エリアとなる東所沢に人の流れを増やすという視点から、JR東所沢駅の1日平均乗車人員数を指標とした。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)	4,652千円	3,801千円
								14,903人	未確定	16,700人	その他職員割合	0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費	4,880千円	4,082千円

743　ダイアプラン推進事業　　経営企画部経営企画課　　経営企画担当参事　齋藤　伸宏

目的	埼玉県南西部に位置する5市(所沢市、飯能市、狭山市、入間市、日高市)で組織する埼玉県西部地域まちづくり協議会(ダイアプラン)を通じて、当該圏域が首都圏における豊かで魅力あふれる都市圏となることを目的とする。									開始	S63	R6	R7
										予算現額		731千円	626千円
内容	構成市の連携・交流を深め、広域的な行政課題への取組みを推進する。公共施設の相互利用や施設間のネットワーク化、交通網整備など、圏域住民の利便性や交流を図るほか、イベント等により構成5市の連携を促進する。									決算額(R7見込)		726千円	626千円
										正規職員数		0.46人	0.40人
指標	市民相互交流者数 (圏域施設相互利用者数+交流事業参加) 公共施設の相互利用や圏域住民の交流を図ることが当該事業の目的となっていることから、圏域内の交流者数を指標とする。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)	3,755千円	3,379千円
								545,578人	489,256人	545,578人	その他職員割合	0人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費	4,481千円	4,005千円

743　eスポーツ啓発推進事業　　経営企画部経営企画課　　経営企画担当参事　齋藤　伸宏

目的	近年、全国的に急速な広がりを見せているeスポーツについて周知啓発を行うとともに、市施策への活用を図ることを目的とする。									開始	R5	R6	R7
										予算現額		1,000千円	7,000千円
内容	ところざわサクラタウンを拠点とする埼玉県eスポーツ連合やeスポーツプロチームを有する株式会社KADOKAWA等と協力しながら、イベントの開催に取り組む。									決算額(R7見込)		990千円	6,999千円
										正規職員数		0.29人	0.43人
指標	eスポーツ体験イベント参加者が、アンケートで再度参加希望と回答した割合 自治体がeスポーツを活用するにあたり、継続性が重要であることから、継続して参加したいと考える参加者の割合を指標とする。							R5現状	R7実績	R7目標	正規職員数(費)	2,367千円	3,632千円
								85.7%	94.9%	85.7%	その他職員割合	0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅴ:事業終了		決算額+人件費	3,357千円	10,631千円

743　公民つながるプロジェクト推進事業　　経営企画部経営企画課　　経営企画担当参事　齋藤　伸宏

目的	第2期所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、将来的に目指すまちの姿として「魅力にあふれ、活力ある経済活動の中で安心して暮らせるまち」を掲げ、公民連携の重要性を謳っている。こうした中、近年、社会的に企業のCSR（社会貢献）活動が注目され、多くの民間事業者が地域貢献に積極的に取組んでいる。 本事業は、こうした風潮を好機ととらえ、公共で行う様々な事業に民間事業者からの支援をより効果的かつ効率的につなぐことを目的とするものである。											開始	R5	R6	R7
												予算現額		1,107千円	892千円
内容	企業版ふるさと納税の募集により、地方創生に係る市の事業の推進を図る。また、市の課題解決に向けた民間企業等の提案を「公民連携プラットフォーム」を活用し、所管部署とのマッチングを図る。											決算額（R7見込）		941千円	677千円
												正規職員数		1.17人	0.90人
指標	協定等により自治体・企業・教育機関等と連携している事務事業の件数自治体・企業・教育機関等との連携の充実度合いを示す指標。 数値は、官官、官民、官学それぞれ連携して取り組んだ事務事業の件数。令和10年度までに270件をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数（費）		9,550千円	7,602千円
								246件	278件	270件		その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額＋人件費		10,491千円	8,279千円

743　所沢Mixカルチャーフェスタ開催事業　　経営企画部経営企画課　　経営企画担当参事　齋藤　伸宏

目的	市民が新たな文化に触れる機会を創出するとともに、「みどり・文化・産業が調和した地域づくり」への機運の醸成を促すことで、COOL JAPAN FOREST構想を推進することを目的とする。											開始	R6	R6	R7
												予算現額		1,500千円	1,500千円
内容	毎年ところざわサクラタウンで開催される「武蔵野回廊文化祭」にあわせて、ポップカルチャーを始めとする様々な文化と市の伝統文化を掛け合わせた「所沢Mixカルチャーフェスタ」を開催する。											決算額（R7見込）		1,500千円	1,500千円
												正規職員数		0.26人	0.40人
指標	当日の参加者数 市民が新たな文化に触れる機会を創出していくため、当日の参加者数を指標とする。							R6現状	R7実績	R10目標		正規職員数（費）		2,122千円	3,379千円
								690人	86人	ー		その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額＋人件費		3,622千円	4,879千円

744　DX推進事業　　経営企画部デジタル戦略課　　デジタル戦略課長　堤　健太郎

目的	デジタル技術を活用して行政サービスの向上、業務の効率化、地域課題の解決を図ることで、2040年ビジョンである「人にやさしいデジタルが暮らしに浸透したまち」を実現する。											開始	S63	R6	R7
												予算現額		11,634千円	5,454千円
内容	庁内のDX推進体制を整備するとともに、DX施策の立案や実施を推進する。											決算額（R7見込）		9,992千円	4,553千円
												正規職員数		2.16人	3.00人
指標	行政手続きのオンライン化に関する市民満足度。市民意識調査の当該設問で、「必要な手続きがオンライン化されている」と答えた人の割合（「希望がない」「わからない」「無回答」を除外して算出）。5年間で5ポイントの上昇を目指す。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数（費）		17,630千円	25,341千円
								81.5%	85.3%	86.5%		その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額＋人件費		27,622千円	29,894千円

744　AI等技術推進事業　　経営企画部デジタル戦略課　　デジタル戦略課長　堤　健太郎

目的	AI・RPA等の技術を活用し、事務効率を向上させ、職員が「職員でなければ遂行できない業務」に時間を振り向けることができるようにする。											開始	R3	R6	R7
												予算現額		9,821千円	9,478千円
内容	AI・RPA等が利用できる環境を整備するとともに、より多くの部署において効果的な活用が進むように支援を行う。											決算額（R7見込）		9,766千円	9,478千円
												正規職員数		0.57人	0.72人
指標	AI等技術の活用所属数（全所属で利用できるツールを除く）。 R10年度には、R5年度の11所属から倍増（22所属）を目指す。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数（費）		4,652千円	6,082千円
								11	19	22		その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額＋人件費		14,418千円	15,560千円

744　支払案内サービス事業　　出納室　　出納室長　北村　史恵

目的	指定金融機関に支払う公金振込手数料半額の優遇措置が令和7年度で終了するため、令和8年度から大幅な費用負担の増加が見込まれる。振込件数を削減することで費用負担の増加を抑えることを目的とする。											開始	R7	R6	R7
												予算現額		0千円	1,165千円
内容	本事業は費用負担の軽減を目的に、財務会計システムの振込集約機能を用いて同日に同一債権者へ行う振込をまとめることで振込件数を削減するとともに、債権者がWEB上の専用サイト上で、その支払明細を確認できる「支払案内サービス」を令和8年度より導入するものである。											決算額（R7見込）		0千円	1,165千円
												正規職員数		0.00人	0.45人
指標	振込手数料の削減を目的としていることから、削減することができた振込件数を指標とする。目標値は、例年と同様の伝票数とした場合の振込をまとめることができる件数を算出したもの。							R7現状	R7実績	R10目標		正規職員数（費）		0千円	3,801千円
								0件	0件	23,621件		その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額＋人件費		0千円	4,966千円

744　医療情報システム更新事業　　市民医療センター事務部総務課　　総務課長　粕谷　憲之

目的	医療情報システムは、市民医療センターにおける予約、受付、診察、検査、会計等の業務を支援するものである。 医療のデジタル化に対応し、電子カルテの導入などにより業務効率を高めることを目的とする。											開始	R6	R6	R7
												予算現額		9,460千円	314,380千円
内容	令和6年度から令和7年度の2ヶ年をかけて事業を進める。 新規導入機能として、電子カルテ、クラウドシステム、院内一部無線化、Web予約、Web問診、誘導支援、二要素認証を予定している。											決算額(R7見込)		5,940千円	280,203千円
												正規職員数		0.50人	1.35人
指標	事業の進捗を指標とする。 ・令和6年4月：契約締結(事業支援業者) ・令和6年5月～令和6年12月：仕様書作成 ・令和7年1月～令和7年 2月：RFP ・令和7年3月：契約締結(ベンダー) ・令和7年4月～令和8年2月：開発、運用整備 ・令和8年3月：本番稼働								R6現状	R7実績	R7目標	正規職員数(費)		4,081千円	11,403千円
									50%	100%	100%	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅴ:事業終了			決算額+人件費		10,021千円	291,606千円

745　情報セキュリティ対策推進事業　　経営企画部デジタル戦略課　　デジタル戦略課長　堤　健太郎

目的	住民の個人情報や情報資産をサイバー攻撃等の脅威から保護し、行政サービスの安定稼働を確保するために、技術的・物理的セキュリティの水準を維持し、職員の人的セキュリティの向上を目的とする。行政に対する信頼を維持し、安全・安心な地域社会の実現を図る。											開始	H15	R6	R7
												予算現額		0千円	0千円
内容	職員を対象としたセキュリティ意識の向上とルール徹底を図る。具体的には、情報セキュリティ監査の実施、セキュリティ研修の実施、標的型攻撃メール訓練の実施、パスワード管理や私物デバイス持ち込み禁止のルール化、情報漏洩等インシデント時の報告フローの周知を行う。											決算額(R7見込)		0千円	0千円
												正規職員数		2.25人	1.44人
指標	情報セキュリティ監査にて、被監査部門において確認する全監査項目のうち、適合及び改善した項目数(本監査での適合項目数とフォローアップ監査を経た改善項目数の合計数)で、被監査部門においてセキュリティが適正に保たれていることを示すもので、100%をめざす。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		18,365千円	12,164千円
									98.4%	99.3%	100%	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		18,365千円	12,164千円

745　個人情報保護制度推進事業　　市民部市民相談課　　市民相談課長　吉内　れい

目的	市の保有する個人情報の適正な取扱を図り、個人の権利や利益の保護と公正で信頼される市政の推進を目的とする。											開始	H13	R6	R7
												予算現額		796千円	1,233千円
内容	保有個人情報開示請求等の相談と受付、個人情報の取扱状況の把握及び出前講座や研修を通じて、市民や職員への個人情報保護制度の周知を図っている。											決算額(R7見込)		283千円	836千円
												正規職員数		1.05人	1.05人
指標	開示請求に対する不服申立て率(%)(不服申立て数／請求数×100) 開示決定時における丁寧な説明等に努めることにより、開示請求に対する不服申立てを発生しないことを目標とするため、0.0%を指標とした。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		8,570千円	8,869千円
									1.7%	0.0%	0.0%	その他職員割合		0.00人	0.13人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		8,853千円	9,705千円

751　中長期財政計画事務　　財務部財政課　　財政課長　井上　大樹

目的	市税収入をはじめとする歳入の予測及び各種計画と連携した歳出の中長期的な見通しを立てることにより、継続的な歳出の抑制に取り組むとともに、適切な財源配分を行い、計画的で持続可能な財政運営を維持するものである。											開始	H19	R6	R7
												予算現額		0千円	0千円
内容	所沢市総合計画基本計画の期間に合わせた中期財政計画と、所沢市総合計画の期間に合わせた長期財政計画について、歳入は予算科目別、歳出は性質別に分類しそれぞれの財源推計を行い、この計画を踏まえた予算編成を行う。											決算額(R7見込)		0千円	0千円
												正規職員数		0.45人	0.45人
指標	実質公債費比率 地方公共団体の公債費の負担度合いを示す指標である。数値は、地方公共団体の借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、その地方公共団体の標準財政規模に対する割合で表したもので、毎年度、5.5%以下をめざすものである。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		3,673千円	3,801千円
									5.1%	4.9%	5.5%以下	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画通り	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		3,672千円	3,801千円

752　市有地売払事業　　財務部管財課　　管財課長　吉田　孝之

目的	財産の維持管理コストの削減を図るとともに、売払い収入による財政財源の確保を目指す。											開始	R7	R6	R7
												予算現額		-	2,701千円
内容	公有財産のうち、市での利用見込みのない市有地を一般競争入札等により売り払う。											決算額(R7見込)		-	2,019千円
												正規職員数		-	1.08人
指標	未利用市有地の計画的・継続的な処分に向け、年度内に一般競争入札の手続きを執行した件数を評価する指標である。								R7現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		-	9,123千円
									2件	2件	2件	その他職員割合		-	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅴ:事業終了			決算額+人件費		-	11,142千円

752　市税収納管理等委託事業　　財務部収税課　　収税課長　近藤　敦志

目的	定例業務の委託化に伴う滞納整理担当職員の確保と、収入額の増加及び収納率の向上。											開始	H30	R6	R7
												予算現額		60,522千円	61,182千円
内容	①収納情報の消込業務及び還付充当処理　②口座情報の登録及び廃止業務 ③滞納整理に付随する調査業務　④上記業務に付随する事務処理											決算額(R7見込)		60,522千円	61,182千円
												正規職員数		0.90人	0.90人
指標	市税の収納率向上にむけた取組の成果を測る指標。 数値は、市税の収納率。令和10年度までに98.6%以上をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		7,346千円	7,602千円
								98.3%	98.8%	98.6%		その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	A:計画以上	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		67,868千円	68,784千円

753　財政情報公開事業　　財務部財政課　　財政課長　井上　大樹

目的	多くの市民が市の財務情報に興味や関心を持てるよう、様々な情報を分かりやすく公開し、財務の透明性の確保を図るものである。											開始	-	R6	R7
												予算現額		0千円	0千円
内容	財政事情の公表、財政のツボ、財政トークスなど、財政に関する情報を定期的に公表する。また、財政の健全化判断比率や統一的な基準による公会計に対応した財務書類を作成し、公表する。											決算額(R7見込)		0千円	0千円
												正規職員数		0.00人	0.00人
指標	財政情報に関する市ホームページのアクセス件数財政情報に対する市民等の関心度を測る指標。 数値は、市ホームページ上で財政課が所管するコンテンツ(予算、決算その他の財政情報)へのアクセス数。令和10年度までに現状からおよそ10%増をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		0千円	0千円
								69,679件	86,165件	77,000件		その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	A:計画以上	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		0千円	0千円

754　公共施設マネジメント推進事業　　経営企画部経営企画課　　経営企画担当参事　齋藤　伸宏

目的	公共施設等の適切な管理。											開始	H23	R6	R7
												予算現額		1,251千円	1,251千円
内容	公共施設等の総合的かつ計画的な管理を進める。											決算額(R7見込)		1,251千円	1,251千円
												正規職員数		0.47人	1.25人
指標	公共施設の総面積 所沢市公共施設等総合管理計画に掲げる「公共施設の総量適正化」の状況を測る指標。 数値は、本市公共施設の総面積。毎年度、現状値以下をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		3,836千円	10,559千円
								718,208.0㎡	734,175.2㎡	現状値以下		その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		5,087千円	11,810千円

754　市庁舎管理事業　　財務部管財課　　管財課長　吉田　孝之

目的	庁舎の効率的かつ安定的な運用を行うことで、安全で快適な業務を継続することを目的とする。											開始	S61	R6	R7
												予算現額		258,135千円	281,262千円
内容	施設・設備の適切な保守点検や維持管理、清掃を行い、快適かつ安定的な庁舎運営を行うとともに、空調設備の適正な温度管理による庁舎電力使用量の削減を図る。											決算額(R7見込)		257,940千円	281,251千円
												正規職員数		0.97人	1.50人
指標	快適な執務環境を維持しつつ、環境負荷の低減と経費削減を図るため、目標年度比5%削減を目標とする指標である。 平成22年度と比較した年間電力使用量削減率(平成22年度年間電力使用量　3,029,809kWh)							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		7,917千円	12,671千円
								18.2%	13.3%	5.0%		その他職員割合		1.00人	1.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続			決算額+人件費		265,857千円	293,922千円

754　市庁舎施設整備事業(庁舎基幹設備改修工事)　　財務部管財課　　管財課長　吉田　孝之

目的	市庁舎の安定的な継続使用及び長寿命化を図るため、基幹設備改修工事を実施する。											開始	R6	R6	R7
												予算現額		527,129千円	4,018,246千円
内容	空調・給排水衛生設備を更新するとともに、多目的トイレをバリアフリー法に適合した仕様へと改修する工事を行う。											決算額(R7見込)		178,860千円	1,371,600千円
												正規職員数		0.63人	1.55人
指標	令和6年度から令和8年度までの工期内において、各年度の工程計画に基づき大規模改修を遅滞なく、計画的かつ確実に完了させる指標である。							R6現状	R7実績	R8目標		正規職員数(費)		5,142千円	13,093千円
								達成	達成	完了		その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅴ:事業終了			決算額+人件費		184,002千円	1,384,693千円

754　旧庁舎等解体事業　　財務部管財課　　管財課長　吉田　孝之

目的	先行して既存建物を解体・除去することにより、今後の跡地利活用への迅速な対応を可能とする。										開始	R7	R6	R7
											予算現額		-	11,599千円
内容	旧庁舎及び旧文化会館の解体工事を行う。										決算額(R7見込)		-	10,120千円
											正規職員数		-	0.75人
指標	旧庁舎および旧文化会館の解体工事を確実に完了させるため、各年度の工程における実施状況を確認する指標である。							R7現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		-	6,335千円
								実施	実施	実施	その他職員割合		-	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費		-	16,455千円

754　まちづくりセンター施設整備事業　　市民部地域づくり推進課　　地域づくり推進課長　秋山　薫

目的	老朽化する公共施設について、所沢市公共施設長寿命化計画に基づいて、計画的に整備し、施設の安全上適正な管理を図るもの。										開始	R7	R6	R7
											予算現額		-	39,479千円
内容	柳瀬まちづくりセンターの受水槽改修工事										決算額(R7見込)		-	36,325千円
											正規職員数		-	0.09人
指標	令和7年度に柳瀬まちづくりセンターの受水槽改修工事を完成させる。							R6現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		-	760千円
								ー	完成	ー	その他職員割合		-	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅴ:事業終了		決算額+人件費		-	37,085千円

754　児童館施設整備事業(つばめ児童館空調設備改修工事)　　こども未来部青少年課　　青少年課長　粕谷　紀夫

目的	老朽化した設備について、適正な管理を図るもの。										開始	R7	R6	R7
											予算現額		-	74,591千円
内容	児童館開設から24年が経過しているつばめ児童館の空調機について、メーカーの耐用年数を超えて故障が頻発していることから改修するものである。										決算額(R7見込)		-	63,030千円
											正規職員数		-	0.17人
指標	事業の進捗率							R7現状	R7実績	R7目標	正規職員数(費)		-	1,436千円
								-	100%	100%	その他職員割合		-	0.00人
貢献度	B:やや貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅴ:事業終了		決算額+人件費		-	64,466千円

754　公共施設長寿命化計画に基づく予防保全計画推進事業　　建設部営繕課　　営繕課長　中嶋　睦夫

目的	建築物については、建築後30年を経過すると急激に劣化が進行するとされており、所沢市の公共建築物においても築後30年を経過するものが増加していくことを踏まえ、建築物の劣化が進行する前の予防保全に取り組む。										開始	H18	R6	R7
											予算現額		0千円	0千円
内容	平成18年度に「所沢市公共建築物修繕計画」を策定し、その後令和3年度には「所沢市公共施設長寿命化計画」に内容を継承し「予防保全計画」として統合された。この予防保全計画により、建築物の修繕を計画的に進行管理し、単年度に修繕工事が集中する事態を避けて財政負担を平準化するとともに、既存建築物の延命化を図り有効活用していく。										決算額(R7見込)		0千円	0千円
											正規職員数		2.95人	3.15人
指標	対象施設の築年数や修繕後の経過年数及び老朽度、市の財政状況を勘案し、関係各課と協議を行い、目標を設定する。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		24,078千円	26,608千円
								12件	8件	12件	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	B:やや貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費		24,078千円	26,608千円

754　学校施設長寿命化改修事業(公共施設マネジメント推進事業の一環)　　教育総務部教育施設課　　教育施設担当参事　市村　浩昭

目的	建築後40年以上を経過し、経年により老朽化が進む小中学校について、児童生徒の安全確保及び学校環境の充実を図るとともに、所沢市公共施設長寿命化計画に基づき、建築後80年以上使用することを目的として、長寿命化改修を実施する。										開始	R5	R6	R7
											予算現額		12,500千円	40,150千円
内容	所沢市立安松小学校長寿命化改修工事を実施する。 令和7年度は工事発注に向けた実施設計業務を行った。										決算額(R7見込)		12,500千円	29,300千円
											正規職員数		2.10人	1.45人
指標	学校施設長寿命化改修事業学校環境整備の進捗状況 (所沢市立安松小学校については、令和9年度末に改修工事完成を目標とする)							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		17,140千円	12,248千円
								基本設計3校	実施設計1校	改修工事完成	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費		29,640千円	41,548千円